

第 4 章 参考資料

～令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和6年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和6年10月21日(月)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 村松・高木

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=610)

事業所名				
所在地	〒		電話	
記入者の所属				
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(6.4%) 2. 製造業(8.5%) 3. 情報通信業(7.9%) 4. 運輸業、郵便業(6.1%) 5. 卸売業、小売業(18.7%) 6. 金融業、保険業(4.3%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.1%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.1%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.3%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(0.8%) 11. 教育、学習支援業(5.6%) 12. 医療、福祉(13.0%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(12.1%) 14. その他(6.7%) NA=1.5%			
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。				
事業所の性格	1. 単独事業所 (29.7%)	2. 本社・本店 (47.2%)	3. 支社・支店 (19.7%) NA=3.4%	労働組合の有無 有(20.2%) 無(78.2%) NA=1.6%

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。

「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
- ④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。

貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、令和6年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。
採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。
(n=610)

採用区分 採用の有無			採 用 し た			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新 規 採 用 者	四 年 制 大 学 卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (16.2%)	2 (4.3%)	3 (7.2%)	4 (63.9%)	NA= 8.4%
		技 術 系	1 (12.5%)	2 (2.6%)	3 (3.4%)	4 (71.3%)	NA= 10.2%
	短 大 ・ 高 専 卒	事務・営業系	1 (3.4%)	2 (0.7%)	3 (2.0%)	4 (82.1%)	NA=11.8%
		技 術 系	1 (4.9%)	2 (3.3%)	3 (2.3%)	4 (78.7%)	NA=10.8%
	高 校 卒	事務・営業系	1 (2.0%)	2 (0.8%)	3 (1.1%)	4 (83.8%)	NA=12.3%
		技 術 系	1 (2.1%)	2 (4.8%)	3 (0.3%)	4 (80.2%)	NA=12.6%
中 途 採 用 者		事務・営業系	1 (36.6%)	2 (9.0%)	3 (8.4%)	4 (37.7%)	NA= 8.4%
		技 術 系	1 (24.3%)	2 (14.1%)	3 (5.2%)	4 (46.6%)	NA= 9.8%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。
(n=610)

	男 性	女 性
平 均 年 齢	46.0 歳	42.2 歳
平 均 勤 続 年 数	12.1 年	9.6 年

▶ 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=409)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (24.0%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (21.8%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (1.2%)
4. 所定時間外労働（残業）が多い又は休日が少ないから (5.6%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (10.3%)
6. 全国転勤があるから (2.7%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから (4.9%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (23.7%)
9. その他 (44.3%)

NA=8.6%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム

(例：総合職、一般職等のコース別管理)

(n=610)

- | | | |
|-------------------------|------------------------|---------|
| 1. ある（コース転換制度あり）(17.7%) | 2. ある（コース転換制度なし）(6.1%) | |
| 3. 以前はあったが廃止した(1.1%) | 4. 導入したことはない(73.8%) | NA=1.3% |

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=610)

登用状況		
管 理 職	管理職数	うち女性
役 員	2,044人	252人
部長相当職	4,728人	464人
課長相当職	10,416人	1,897人
係長相当職	7,796人	2,114人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。



付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=508)

- | | |
|---|---------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから(41.1%) | |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから(24.4%) | |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから(19.3%) | |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから(16.1%) | |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから(1.2%) | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから(0.0%) |
| 7. 女性従業員が少ない又はいないから(35.6%) | 8. その他(6.9%) |
| | NA=12.8% |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、令和3年4月1日から令和6年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。
(n=610)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度 なし	制度あり			実績あり		
		賃金の支給あり		賃金の 支給なし			
		全額支給	一部支給				
産前産後休暇	1 (2.3%)	2 (16.4%)	3 (8.0%)	4 (71.3%)	NA=2.0%	1 (66.4%)	(n=584)
育児時間（授乳等のための時間）	1 (20.5%)	2 (18.9%)	3 (4.4%)	4 (54.3%)	NA=2.0%	1 (29.6%)	(n=473)
生理休暇	1 (12.0%)	2 (26.4%)	3 (7.5%)	4 (52.6%)	NA=1.5%	1 (38.6%)	(n=528)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (37.0%)	2 (17.2%)	3 (4.4%)	4 (38.5%)	NA=2.8%	1 (32.2%)	(n=367)
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）	1 (32.5%)	2 (22.3%)	3 (4.1%)	4 (39.0%)	NA=2.1%	1 (41.1%)	(n=399)
妊娠中の休憩に関する措置（休憩時間の延長など）	1 (45.2%)	2 (13.4%)	3 (3.4%)	4 (35.4%)	NA=2.5%	1 (19.4%)	(n=319)
妊娠障害休暇（つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (50.5%)	2 (9.8%)	3 (3.8%)	4 (34.1%)	NA=1.8%	1 (28.9%)	(n=291)
出産障害休暇（出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (56.1%)	2 (6.6%)	3 (3.4%)	4 (31.6%)	NA=2.3%	1 (12.2%)	(n=254)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、労働施策総合推進法改正後の対応を含めた職場のハラスメント防止対策について、どのような取組を行っていますか。①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び○をつけてください。

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。
(n=610)

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (86.4%)	2 (8.2%)	3 (5.2%)	NA=0.2%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (57.5%)	2 (30.2%)	3 (11.3%)	NA=1.0%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む)	1 (65.9%)	2 (22.1%)	3 (11.3%)	NA=0.7%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (82.3%)	2 (11.0%)	3 (6.2%)	NA=0.5%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (37.0%)	2 (45.1%)	3 (16.6%)	NA=1.3%
⑥ (妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (54.1%)	2 (29.0%)	3 (15.9%)	NA=1.0%

問7 職場のハラスメント防止対策に取り組む上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号
すべてに○をつけてください。(n=610)

1. 経営者の理解が進まないこと (7.0%)
2. 管理職の理解が進まないこと (10.2%)
3. 風土の醸成 (23.0%)
4. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい (64.9%)
5. 顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい (25.4%)
6. 取組のための費用負担 (6.7%)
7. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること (33.8%)
8. 取組のためのノウハウ不足 (21.5%)
9. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない (24.4%)
10. その他 (3.6%)

NA=2.8%

問8 貴事業所では、セクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。(過去5年間について) (n=610)

1. 問題になったことがある (39.8%)
2. 問題になったことはないが実態としてはある (14.6%)
3. 問題になったことも実態としてもない (44.1%)

NA=1.5%

Ⅲ 職場のカスタマーハラスメント対策について

労働施策総合推進法等の改正を踏まえ、令和2年1月に、「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」（令和2年厚生労働省告示第5号）が策定され、顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求等の著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）に関して、事業主は、相談に応じ、適切に対応するための体制の整備や被害者への配慮の取組を行うことが望ましい旨、また、被害を防止するための取組を行うことが有効である旨が定められました。この観点から以下、質問をさせていただきます。

問9 貴事業所では、カスタマーハラスメントに関する相談に従業員から受けたことがありますか。

※カスタマーハラスメントとは、「顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの」を意味します。（厚生労働省「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」参照）
(n=610)

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 相談を受けたことがある(23.1%) | 2. 相談を受けたことはないが、見聞きしたことはある(26.6%) |
| 3. 相談を受けたことも見聞きしたこともない(48.0%) | NA=2.3% |

問10 貴事業所では、カスタマーハラスメント防止対策について、どのような取組を行っていますか。①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び○をつけてください。
(n=610)

取 組 内 容	実施して いる	実施して いない	実施していないが 実施を検討中 (検討したい)	
① 実態把握のための社内アンケートや調査を実施	1 (13.3%)	2 (64.3%)	3 (21.1)	NA=1.3%
② カスタマーハラスメントに関する基本方針・基本姿勢を明確化し、従業員に周知	1 (25.2%)	2 (48.9%)	3 (24.8%)	NA=1.1%
② カスタマーハラスメントに関する相談対応体制の整備	1 (30.3%)	2 (45.6%)	3 (22.1%)	NA=2.0%
④ カスタマーハラスメントへの対応方法・手順の作成と従業員への配布・周知（外部機関が作成したものを配布・周知する場合も含む）	1 (18.5%)	2 (51.6%)	3 (28.7%)	NA=1.1%
⑤ カスタマーハラスメントの認識向上及び、対応方法に関する従業員等への教育や研修の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）	1 (18.5%)	2 (53.1%)	3 (27.0%)	NA=1.3%
⑥ カスタマーハラスメントの問題について顧客に理解を求めるため、ポスターやリーフレットを掲示する等の啓発活動の実施（基本方針等を外部に公開することも含む）	1 (10.2%)	2 (62.6%)	3 (24.9%)	NA=2.3%
⑦ その他 ()	1 (1.8%)	2 (14.6%)	3 (2.0%)	NA=81.6%

問11 カスタマーハラスメント対策にあたり行政に求める支援策について、該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=610)

- | |
|---|
| 1. カスタマーハラスメントに関する各種支援策や対策についての積極的な情報発信(49.8%) |
| 2. カスタマーハラスメント防止に関するセミナーの実施(31.3%) |
| 3. トラブル対応の専門家等を配置した相談窓口の設置(41.8%) |
| 4. 企業におけるカスタマーハラスメント対策のための職場環境整備に係る経費の助成(20.5%) |
| 5. カスタマーハラスメントについての社会認識を高めるための更なる啓発活動(50.2%) |
| 6. その他 () (3.0%) |

NA=7.2%

IV 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、近年、育児・介護休業法は改正されています。

令和3年6月9日公布（概要抜粋①～⑤参照）

男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた改正、順次施行

令和6年5月31日公布（概要抜粋⑥～⑭参照）

子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充等が盛り込まれた改正、令和7年4月以降、段階的に施行



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設。「育児休業」とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できます。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能です。なお、産後パパ育休の申し出・取得、産後パパ育休期間中の就業を申し出・同意しなかったこと等を理由とする不利益な取り扱いも禁止となります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できます。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱いになります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日
⑥ - 1 3歳以上の小学校就学前の子を養育する労働者に関し、事業主が職場のニーズを把握した上で、柔軟な働き方を実現するための措置を講じ（※）、労働者が選択して利用できるようにすることを義務付け。 ⑥ - 2 また、当該措置の個別の周知・意向確認を義務付け。 ※始業時刻等の変更、テレワーク等、短時間勤務、新たな休暇の付与、保育施設の設置運営等のうち事業主が2つ以上を選択して措置	令和7年4月1日 (ただし、⑥及び⑨は公布の日から起算して1年6月以内において政令で定める日)
⑦ 所定外労働の制限（残業免除）の対象となる労働者の範囲を、小学校就学前の子（現行は3歳になるまでの子）を養育する労働者に拡大。	
⑧ - 1 子の看護休暇を子の行事参加等の場合も取得可能とし、	
⑧ - 2 対象となる子の範囲を小学校3年生修了（現行は小学校就学前）まで拡大するとともに、	
⑧ - 3 勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止。	
⑨ 妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前に、労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取・配慮を事業主に義務付け。	
⑩ 育児休業の取得状況の公表義務の対象を、常時雇用する労働者数が300人超（現行1,000人超）の事業主に拡大。	
⑪ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定時に、育児休業の取得状況等に係る状況把握・数値目標の設定を常時雇用する労働者数が100人超の事業主に義務付け。（100人以下は努力義務）	
⑫ 労働者が家族の介護に直面した旨を申し出た時に、両立支援制度等について個別の周知・意向確認を行うことを事業主に義務付け。	
⑬ 労働者等への両立支援制度等に関する早期(40歳等)の情報提供や、雇用環境の整備（労働者への研修等）を事業主に義務付け。	
⑭ 介護休暇について、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止。	
等	

育児・介護休業法について

問12 令和6年5月31日に公布された、令和7年4月1日以降段階的に施行される「改正育児・介護休業法」(p.6「概要抜粋」参照)について、3歳以上の小学校就学前の子を養育する労働者に関し、事業主が職場のニーズを把握した上で、柔軟な働き方を実現するための措置を講じ、労働者が選択して利用できるようにすることを義務付ける措置等の内容が新たに盛り込まれたことを知っていましたか。N=610

1. 知っていた(67.7%) 2. 知らない(25.9%) NA=6.4%

問13 貴事業所では、令和6年5月31日公布の改正育児・介護休業法に対応した制度を既に導入していますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

なお、義務付けの対象等が拡充される制度については拡充部分の利用実績について回答してください。

n=610

制度の有無 制度の内容	制度なし	制度はないが 今後導入予定あり	制度あり		男 性		女 性	
					利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
1. 3歳以上の小学校就学前の子を養育する労働者が利用できる2つ以上の柔軟な働き方を実現するための制度 (p.6「概要抜粋」⑥-1に対応した制度)	1 (30.0%)	2 (28.0%)	3 (41.0%)	NA=1.0%	n=250 1 (32.0%)	n=250 2 (56.8%) NA=11.2%	n=250 1 (68.8%)	n=250 2 (26.8%) NA=4.4%
2. 小学校就学前の子を養育する労働者も対象となる所定外労働の制限(残業免除)の制度 (p.6「概要抜粋」⑦に対応した制度)	1 (31.3%)	2 (28.2%)	3 (39.5%)	NA=1.0%	n=241 1 (10.0%)	n=241 2 (77.2%) NA=12.9%	n=241 1 (47.3%)	n=241 2 (47.3%) NA=5.4%
3. 感染症に伴う学級閉鎖等、入園(入学)式及び卒園式を取得事由にできる子の看護休暇制度(※1)(※2) (p.6「概要抜粋」⑧-1に対応した制度)	1 (41.1%)	2 (34.8%)	3 (23.0%)	NA=1.1%	n=140 1 (22.9%)	n=140 2 (60.7%) NA=16.4%	n=140 1 (48.6%)	n=140 2 (43.6%) NA=7.9%
4. 小学校3年生修了まで(現行は小学校就学前)の子が対象となる子の看護休暇制度(※2) (p.6「概要抜粋」⑧-2に対応した制度)	1 (37.5%)	2 (33.1%)	3 (28.2%)	NA=1.1%	n=172 1 (27.3%)	n=172 2 (61.6%) NA=11.0%	n=172 1 (49.4%)	n=172 2 (47.1%) NA=3.5%
5. 勤続6月末満の労働者も利用可能な子の看護休暇制度(※2) (p.6「概要抜粋」⑧-3に対応した制度)	1 (46.7%)	2 (28.7%)	3 (23.3%)	NA=1.3%	n=142 1(16.9%)	n=142 2(68.3%) NA=14.8%	n=142 1(28.2%)	n=142 2(59.9%) NA=12.0%
6. 勤続6月末満の労働者も利用可能な介護休暇制度 (p.6「概要抜粋」⑭に対応した制度)	1 (46.9%)	2 (29.7%)	3 (22.0%)	NA=1.5%	n=134 1(11.2%)	n=134 2(74.6%) NA=14.2%	n=134 1(15.7%)	n=134 2(72.4%) NA=11.9%

(※1) 学級閉鎖等、入園(入学)式及び卒園式のすべてが対象になっていない場合は「制度なし」または「制度はないが今後導入予定あり」のどちらかをご回答ください。

(※2) 3. 4. 5. はそれぞれ別個の質問としてご回答ください。それぞれの利用実績についても同様です。

育児休業・産後パパ育休(出生時育児休業)について

問14 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(n=610)

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	NA=3.6
1 (4.8%)	2 (3.3%)	3 (16.6%)	4 (5.4%)	5 (44.9%)	6 (3.9%)	7 (8.4%)	8 (3.9%)	9(5.2%)	

問15 貴事業所では、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和6年9月1日までに産後パパ育休を開始した人数及び育児休業を開始した人数（開始予定の申し出をしている者を含む）を、一般労働者（正規の社員・従業員）及び一般労働者以外（パート・契約社員等）のそれぞれについてご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（n=610）

	一般労働者		一般労働者以外	
① 出産者数（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	男性 1100 人	女性 905 人	男性 31 人	女性 236 人
② ①のうち、令和6年9月1日までに <u>産後パパ育休のみ</u> を開始した実人数（申し出者を含む）	うち 男性 235 人	うち 女性 5 人	うち 男性 6 人	うち 女性 2 人
③ ①のうち、令和6年9月1日までに <u>育児休業のみ</u> を開始した実人数（申し出者を含む）	うち 男性 281 人	うち 女性 805 人	うち 男性 8 人	うち 女性 221 人
④ ①のうち、令和6年9月1日までに <u>産後パパ育休と育児休業の両方</u> を開始した実人数（申し出者を含む）	うち 男性 89 人	うち 女性 24 人	うち 男性 1 人	うち 女性 2 人

注1 「産後パパ育休」の対象者は主に男性であるが、養子縁組をした場合など、法律の要件を満たす場合には女性でも対象となる。

注2 「産後パパ育休」と「育児休業」の両方取得した場合には、②と③には計上せず、④にのみに人数を計上してください。

注3 取得した実人数を記載してください。（例：1人の従業員が「育児休業」を2回に分けて分割取得した場合でも1人と記載）

付問15-1 問15②と④の該当者（産後パパ育休取得者）が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

産後パパ育休の取得期間はどのくらいですか。令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

		5日未満	5日～2週間未満	2週間～4週間以内	
一般労働者	男性(n=113)	1 (15.0%)	2 (18.6%)	3 (63.7%)	NA=2.7%
	女性(n=15)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (6.7%)	NA=93.3%
一般労働者以外	男性(n=5)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (100.0%)	NA=0.0%
	女性(n=2)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (50.0%)	NA=50.0%

付問15-2 問15②と④の該当者（産後パパ育休取得者）が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

産後パパ育休の取得者（申し出）のうち、分割取得の状況（人数）についてご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（育児休業に関する分割取得の状況は「付問11-6」でお答えください）（n=381）

1. 分割取得をしなかった	37.3%人	2. 2回に分けて分割取得をした	12.6%人	NA=50.1%
---------------	--------	------------------	--------	----------

付問15-3 問15③と④の該当者（育児休業取得者）が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業（産後パパ育休を除く）の取得期間はどのくらいですか。令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

注 「産後パパ育休」を除いた期間をお答えください。また、女性は産後休業期間（産後6週間～8週間）を除いてお答えください。

		1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
一般労働者	男性(n=120) NA=5.8%	1 (3.3%)	2 (5.0%)	3 (16.7%)	4 (46.7%)	5 (15.0%)	6 (4.2%)	7 (3.3%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性(n=200) NA=8.0%	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (2.5%)	5 (1.5%)	6 (26.0%)	7 (25.5%)	8 (26.0%)	9 (10.0%)	10 (0.5%)
一般労働者以外	男性(n=8) NA=25.0%	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (37.5%)	5 (12.5%)	6 (12.5%)	7 (12.5%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性(n=32) NA=25.0%	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.0%)	5 (6.3%)	6 (18.8%)	7 (21.9%)	8 (25.0%)	9 (3.1%)	10 (0.0%)

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

付問15-4 問15③と④の該当者(育児休業取得者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業(産後パパ育休を除く)の取得開始時期は、子の出生時から起算していつ頃ですか。令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間で、男女別に取得者(申し出)が最も多かった時期に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

注)「産後パパ育休」を除いた期間をお答えください。また、女性は産後休業期間(産後6週間～8週間)を除いてお答えください。

		取得時期(※ 子の出生時から起算)									
		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～4週間未満	4週間～6週間未満	6週間～8週間未満	8週間～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上
一般労働者	男性(n=120) NA=6.7%	1 (28.3%)	2 (12.5%)	3 (7.5%)	4 (12.5%)	5 (10.0%)	6 (17.5%)	7 (5.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性(n=200) NA=11.0%	—	—	—	—	5 (33.5%)	6 (40.5%)	7 (3.5%)	8 (9.0%)	9 (2.5%)	10 (0.0%)
一般労働者以外	男性(n=8) NA=25.0%	1 (37.5%)	2 (12.5%)	3 (0.0%)	4 (12.5%)	5 (0.0%)	6 (12.5%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性(n=32) NA=12.5%	—	—	—	—	5 (21.9%)	6 (43.8%)	7 (6.3%)	8 (9.4%)	9 (6.3%)	10 (0.0%)

付問15-5 問15②～④の該当者(産後パパ育休と育児休業のどちらか又は両方を取得した者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業(産後パパ育休を含む)の取得者及び申し出をした者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。下記左欄の1～4から該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(取得者によって対応が異なる場合は最も多い対応方法に○をつけてください。)続いて、右欄の育業を支える周囲の職員を表彰する制度及び同僚への応援手当を支給する制度の有無について、それぞれ○をつけてください。(n=288)

1	2	3	4
代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した。(52.1%)	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた。(4.9%)	派遣労働者やアルバイト等を代替要員として雇用した(17.7%)	その他(5.9%) NA=19.4%

育業を支える周囲の職員を表彰する制度		応援手当の支給制度	
あり	なし	あり	なし
1 (0.0%)	2 (86.8%) (NA=13.2%)	1 (4.2%)	2 (81.9%) (NA=13.9%)

男性の育児休業について

問16 貴事業所では、令和3年6月9日公布の育児・介護休業法の改正を踏まえ、男性の育児休業の取得促進のための取組を行っていますか。以下1～12それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

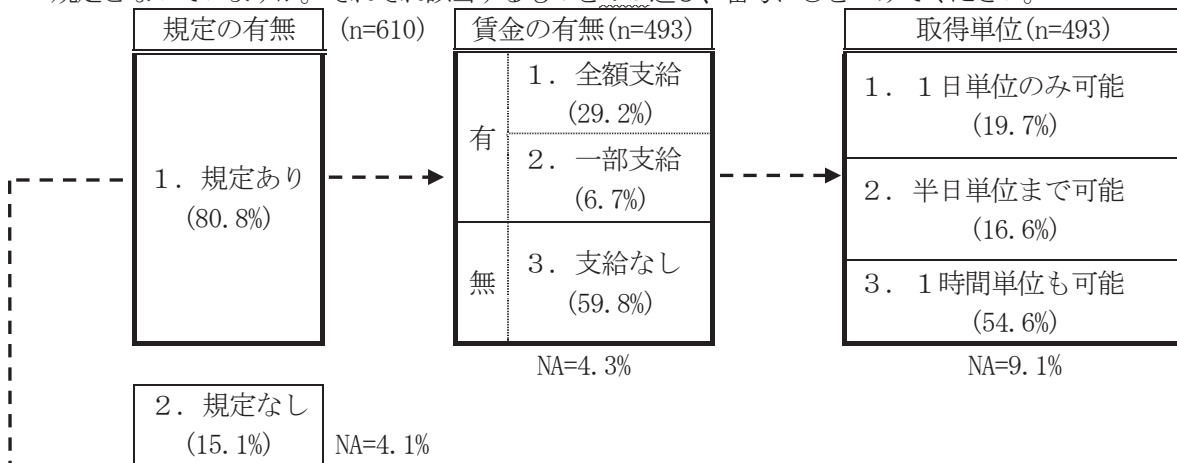
取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	(n=610)
1. 法改正に対応した制度整備をする (p.6「概要抜粋」①③④⑤のいずれかに対応)	1 (63.9%)	2 (15.1%)	3 (19.5%)	NA=1.5%
2. 法改正への対応に加え、法を上回る制度設計をする	1 (11.3%)	2 (70.0%)	3 (16.1%)	NA=2.6%
3. 対象者へ個別に働きかけをする (p.6「概要抜粋」②に対応)	1 (46.1%)	2 (34.4%)	3 (16.9%)	NA=2.6%
4. 上司が積極的に育休をとる	1 (13.1%)	2 (68.2%)	3 (15.4%)	NA=3.3%

(前頁から続く)

取 組 内 容	実施して いる	実施してい ない	実施していない が実施を検討中
5. 取得促進の部署を作る	1 (5.7%)	2 (84.9%)	3 (6.1%)
6. 社内制度・方針の周知を行う	1 (44.3%)	2 (34.4%)	3 (18.2%)
7. 目標数値を定める	1 (10.8%)	2 (77.0%)	3 (8.9%)
8. 取得事例の紹介をする	1 (12.3%)	2 (71.5%)	3 (13.0%)
9. 社内研修を行う	1 (9.8%)	2 (70.2%)	3 (16.6%)
10. 相談体制の整備する（相談窓口の設置）	1 (38.4%)	2 (41.5%)	3 (17.0%)
11. 取得者の同僚等への支援を行う（手当の支給等）	1 (3.1%)	2 (83.0%)	3 (10.7%)
12. 取得者への賃金補償を行う（育休の有給化等）	1 (7.7%)	2 (81.0%)	3 (8.0%)

子どもの看護休暇について

問17 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問 17-1 子どもの看護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。

(n=493)

1 日～4 日	5 日	6 日～10 日	11 日以上
1 (3.9%)	2 (77.9%)	3 (11.6%)	4 (3.4%)

NA=3.2%

介護休業制度について

問 18 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。

(n=610)

1. 規定あり (86.7%)	2. 規定なし (9.5%)
-----------------	----------------

NA=3.8%

→ 付問 18-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(n=529)

31 日未満	31 日以上 93 日未満	93 日	93 日を超え 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年	1 年を超える 期間
1 (5.3%)	2 (4.9%)	3 (64.8%)	4 (4.3%)	5 (4.0%)	6 (12.9%)	7 (2.8%)

NA=0.9%

問 19 貴事業所では、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。

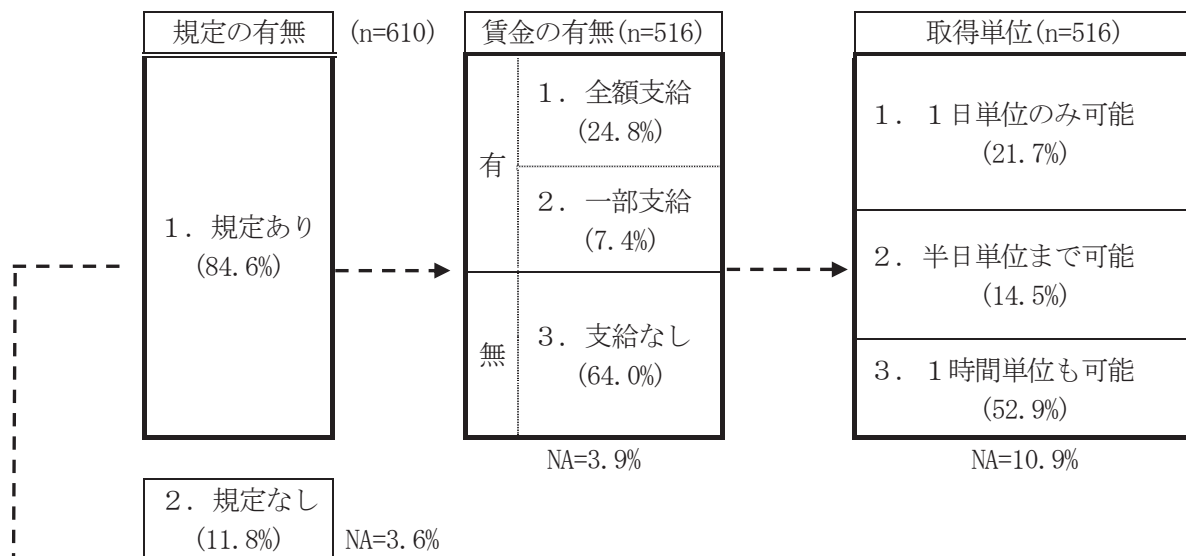
(n=610)

1. いる (12.1%)	2. いない (83.3%)
---------------	----------------

NA=4.6%

介護休暇制度について

問 20 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問 20-1 介護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=516)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.1%)	2 (73.4%)	3 (11.2%)	4 (11.6%)

NA=1.6%

V 多様な働き方（両立支援）に関する事項について

問 21 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。（n=610）

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり		男 性		女 性			
					利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし		
短時間勤務制度	1 (24.9%)	2 (4.4%)	3 (68.4%)	NA=2.3%	n=417	1 (24.0%)	2 (58.8%) NA=17.3%	1 (77.0%)	2 (17.3%)	NA= 5.8%
フレックスタイム制度	1 (64.9%)	2 (6.1%)	3 (27.5%)	NA=1.5%	n=168	1 (78.0%)	2 (14.9%) NA=7.1%	1 (79.8%)	2 (14.9%)	NA= 5.4%
テレワーク制度（在宅勤務等）	1 (41.3%)	2 (3.8%)	3 (53.9%)	NA=1.0%	n=329	1 (79.9%)	2 (12.8%) NA=7.3%	1 (83.3%)	2 (11.2%)	NA= 5.5%
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (41.6%)	2 (5.6%)	3 (50.8%)	NA=2.0%	n=310	1 (64.2%)	2 (23.5%) NA=12.3%	1 (74.2%)	2 (17.7%)	NA= 8.1%
半日や時間単位の有給休暇	1 (11.8%)	2 (3.1%)	3 (84.3%)	NA=0.8%	n=514	1 (87.5%)	2 (5.1%) NA=7.4%	1 (89.7%)	2 (2.9%)	NA= 7.4%
所定時間外労働（残業）の免除	1 (33.8%)	2 (6.6%)	3 (57.9%)	NA=1.8%	n=353	1 (14.2%)	2 (71.4%) NA=14.4%	1 (43.6%)	2 (48.2%)	NA= 8.2%
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (59.2%)	2 (8.7%)	3 (31.0%)	NA=1.1%	n=189	1 (34.4%)	2 (53.4%) NA=12.2%	1 (36.0%)	2 (50.3%)	NA= 13.8%
育児・介護に要する経費の援助	1 (87.9%)	2 (6.1%)	3 (4.9%)	NA=1.1%	n= 30	1 (50.0%)	2 (40.0%) NA=10.0%	1 (63.3%)	2 (26.7%)	NA= 10.0%
事業所内保育所の設置	1 (95.7%)	2 (1.0%)	3 (2.5%)	NA=0.8%	n= 15	1 (33.3%)	2 (46.7%) NA=20.0%	1 (46.7%)	2 (33.3%)	NA= 20.0%
配偶者同行休業制度	1 (93.8%)	2 (0.8%)	3 (3.9%)	NA=1.5%	n= 24	1 (25.0%)	2 (50.0%) NA=25.0%	1 (33.3%)	2 (45.8%)	NA= 20.8%
不妊治療等のための休暇または休業制度	1 (84.4%)	2 (4.3%)	3 (10.2%)	NA=1.1%	n= 62	1 (8.1%)	2 (77.4%) NA=14.5%	1 (22.6%)	2 (67.7%)	NA= 9.7%
勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	1 (79.8%)	2 (6.7%)	3 (12.5%)	NA=1.0%	n= 76	1 (61.8%)	2 (26.3%) NA=11.8%	1 (52.6%)	2 (30.3%)	NA= 17.1%
選択的週休3日制	1 (94.3%)	2 (2.0%)	3 (2.8%)	NA=1.0%	n= 17	1 (52.9%)	2 (23.5%) NA=23.5%	1 (35.3%)	2 (35.3%)	NA= 29.4%
勤務時間を限定した正社員制度	1 (83.8%)	2 (4.4%)	1 3 (10.3%)	NA=1.5%	n= 63	1 (39.7%)	2 (39.7%) NA=20.6%	1 (66.7%)	2 (19.0%)	NA= 14.3%
勤務地を限定した正社員制度	1 (80.3%)	2 (2.8%)	3 (15.7%)	NA=1.1%	n= 96	1 (66.7%)	2 (22.9%) NA=10.4%	1 (76.0%)	2 (14.6%)	NA= 9.4%
職務・職種を限定した正社員制度	1 (82.8%)	2 (2.6%)	3 (13.0%)	NA=1.6%	n= 79	1 (68.4%)	2 (17.7%) NA=13.9	1 (78.5%)	2 (11.4%)	NA= 10.1%
子連れ出勤制度（事業所内保育以外）	1 (96.4%)	2 (1.3%)	3 (1.3%)	NA=1.0%	n= 8	1 (50.0%)	2 (12.5%) NA=37.5%	1 (75.0%)	2 (0.0%)	NA= 25.0%
病気治療経費支援制度	1 (93.3%)	2 (2.0%)	3 (3.8%)	NA=1.0%	n= 23	1 (65.2%)	2 (8.7%) NA=26.1%	1 (47.8%)	2 (30.4%)	NA= 21.7%
病気治療休暇制度	1 (76.2%)	2 (3.9%)	3 (18.5%)	NA=1.3%	n= 113	1 (55.8%)	2 (31.9%) NA=12.4%	1 (46.0%)	2 (42.5%)	NA= 11.5%
管理職の時短勤務制度	1 (83.9%)	2 (3.1%)	3 (11.8%)	NA=1.1%	n= 72	1 (11.1%)	2 (81.9%) NA=6.9%	1 (36.1%)	2 (59.7%)	NA= 4.2%

「事業所調査票」

問 22 貴事業所では時間外労働削減に取り組んでいますか。以下 1～10 それぞれの取組内容について、該当する番号を 1 つずつ選び、○をつけてください。
(n=610)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが 実施を検討中	
1. 時間外労働の管理の徹底	1 (82.3%)	2 (10.3%)	3 (6.4%)	NA=1.0%
2. 経営トップによるメッセージ発信	1 (59.0%)	2 (34.3%)	3 (4.9%)	NA=1.8%
3. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施	1 (54.3%)	2 (36.4%)	3 (7.7%)	NA=1.6%
4. ノー残業デーやノー残業ウィークの設定	1 (23.3%)	2 (67.7%)	3 (7.4%)	NA=1.6%
5. 年次有給休暇の取得促進	1 (86.1%)	2 (9.8%)	3 (3.0%)	NA=1.1%
6. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化	1 (68.9%)	2 (17.5%)	3 (12.1%)	NA=1.5%
7. ICT環境など生産性向上のための設備投資	1 (48.0%)	2 (40.0%)	3 (10.2%)	NA=1.8%
8. 残業の事前承認制の導入	1 (57.0%)	2 (35.9%)	3 (5.4%)	NA=1.6%
9. 時間管理が評価される管理職人事制度の導入	1 (9.7%)	2 (76.9%)	3 (11.1%)	NA=2.3%
10. その他 ()	1 (0.3%)	2 (8.2%)	3 (0.0%)	NA=91.5%

問 23 令和 6 年 3 月に経産省から「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」が公表されました。それに基づき質問させていただきます。貴事業所では仕事と介護の両立支援に取り組んでいますか。以下 1～13 それぞれの取組内容について、該当する番号を 1 つずつ選び、○をつけてください。
(n=610)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
1. 推進体制の整備（担当役員、担当者設置等）	1 (13.1%)	2 (71.8%)	3 (13.3%)	NA=1.8%
2. 経営トップによるメッセージ発信	1 (16.4%)	2 (68.2%)	3 (13.8%)	NA=1.6%
3. 実態把握のためのアンケート・聴取	1 (10.7%)	2 (73.0%)	3 (14.6%)	NA=1.8%
4. 介護を行う従業員が活躍できるような人材戦略の設計	1 (5.7%)	2 (77.7%)	3 (14.9%)	NA=1.6%
5. 仕事と介護の両立支援に関する指標の設定	1 (4.1%)	2 (78.7%)	3 (15.6%)	NA=1.6%
6. 従業員へのプッシュ型の各種情報提供	1 (8.4%)	2 (76.6%)	3 (13.4%)	NA=1.6%
7. 研修の実施	1 (11.3%)	2 (72.8%)	3 (14.4%)	NA=1.5%
8. 相談先の明示	1 (36.1%)	2 (50.5%)	3 (11.6%)	NA=1.8%
9. 個別相談の充実（専門の窓口の設置、地域のケアマネジャーとの連携等）	1 (13.0%)	2 (74.3%)	3 (10.8%)	NA=2.0%
10. 従業員コミュニティの形成（※）	1 (4.8%)	2 (83.6%)	3 (10.0%)	NA=1.6%
11. 両立支援施策の効果検証	1 (2.3%)	2 (86.2%)	3 (9.7%)	NA=1.8%
12. 両立支援に関する外部への情報発信	1 (3.9%)	2 (86.1%)	3 (8.4%)	NA=1.6%
13. その他 ()	1 (1.5%)	2 (10.3%)	3 (0.0%)	NA=88.2%

（※）例：介護経験者やこれから介護に直面する層のコミュニティ運営、経験者からの情報発信、介護サークルの設置等

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和7年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

～令和 6 年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男 女 従 業 員 調 査 票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、多様な働き方への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

(1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。

* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。

(2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。

(3) 特に断りのない限り、令和6年9月1日現在でご回答ください。

(4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和6年10月21日(月)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 村松・高木

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1102)

(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なものを1つのみ選択)。

性 別	1. 男(47.2%)	2. 女(51.0%)	3. 回答しない(1.3%)	NA=0.5%			
年 代	1. 10代(0.0%)	2. 20代(10.6%)	3. 30代(33.0%)	4. 40代(30.1%)	5. 50代(19.4%)	6. 60代以上(6.5%)	NA=0.3%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業(7.7%) 2. 製造業(9.4%) 3. 情報通信業(7.5%) 4. 運輸業、郵便業(6.1%) 5. 卸売業、小売業(14.8%) 6. 金融業、保険業(4.2%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.8%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.3%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.8%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.7%) 11. 教育、学習支援業(6.8%) 12. 医療、福祉(15.1%) 13. サービス業（他に分類されないもの）(10.9%) 14. その他(6.6%) NA=1.3%						
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人(39.2%) 2. 100～299人(36.8%) 3. 300～499人(7.1%) 4. 500～999人(5.3%) 5. 1000人以上(10.6%) NA=1.1% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。						

「従業員調査票」

職 種	1. 専門・技術職（技術者、看護師、教員等）（17.3%） 2. 事務職（経理事務、オペレーター等）（52.4%） 3. 営業職（9.0%） 4. 販売・サービス職（店員等）（4.7%） 5. 技能・労務職（運転手、作業員等）（5.4%） 6. 管理職（課長相当職以上）（5.4%） 7. その他（4.9%） NA=0.9%
勤 続 年 数	1. 3年未満（8.3%） 2. 3年以上5年未満（10.3%） 3. 5年以上10年未満（31.8%） 4. 10年以上20年未満（32.8%） 5. 20年以上（15.9%） NA=0.9%
役 職	1. 役職についていない（52.5%） 2. 主任級（20.9%） 3. 係長級（14.5%） 4. その他（10.3%） NA=1.7%
雇 用 形 態	1. 正社員（92.6%） 2. パートタイマー（3.8%） 3. その他（2.5%） NA=1.1%
1か月の平均 残 業 時 間	1. 残業なし（23.9%） 2. 10時間以下（33.3%） 3. 10時間超20時間以下（21.3%） 4. 20時間超45時間以下（17.4%） 5. 45時間超60時間以下（2.4%） 6. 60時間超（0.5%） NA=1.2%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日（4.0%） 2. 1～5日（12.3%） 3. 6～10日（32.9%） 4. 11～15日（23.0%） 5. 16～20日（20.8%） 6. 21日以上（5.2%） NA=1.9%
配偶者の有無	1. いる（57.2%） 2. いない（42.0%） NA=0.8%
子どもの有無	1. 末子が就学前（19.1%） 2. 末子が小学生（11.1%） 3. 末子が中学生以上（19.1%） 4. いない（49.9%） NA=0.8%
労働組合の有無	1. あって加入している（17.2%） 2. あるが加入していない（7.4%） 3. ない（60.7%） 4. わからない（12.9%） NA=1.8%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、（ ）内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表します。

Ⅱ 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=520) 〈n=562〉

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	NA=(1.7%) 〈0.5%〉	1 (84.4%) 〈90.4%〉	2 (2.1%) 〈3.6%〉	3 (11.7%) 〈5.5%〉
育児時間（授乳等のための時間）	NA=(1.9%) 〈1.1%〉	1 (47.3%) 〈50.2%〉	2 (18.7%) 〈22.6%〉	3 (32.1%) 〈26.2%〉
生理休暇	NA=(2.3%) 〈0.9%〉	1 (47.9%) 〈63.0%〉	2 (15.2%) 〈21.5%〉	3 (34.6%) 〈14.6%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(2.3%) 〈1.2%〉	1 (33.1%) 〈30.4%〉	2 (18.8%) 〈30.8%〉	3 (45.8%) 〈37.5%〉
妊娠中の通勤緩和措置 （時差出勤など）	NA=(2.5%) 〈1.2%〉	1 (42.9%) 〈47.2%〉	2 (15.8%) 〈23.0%〉	3 (38.8%) 〈28.6%〉
妊娠中の休憩に関する措置 （休憩時間の延長など）	NA=(2.9%) 〈1.1%〉	1 (25.0%) 〈22.1%〉	2 (21.0%) 〈36.7%〉	3 (51.2%) 〈40.2%〉
妊娠障害休暇 （つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.5%) 〈1.2%〉	1 (19.2%) 〈19.8%〉	2 (23.8%) 〈36.1%〉	3 (54.4%) 〈42.9%〉
出産障害休暇 （出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.7%) 〈2.0%〉	1 (17.3%) 〈15.1%〉	2 (24.0%) 〈34.7%〉	3 (56.0%) 〈48.2%〉

Ⅲ カスタマーハラスメントの実態について

労働施策総合推進法等の改正を踏まえ、令和2年1月に、「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」（令和2年厚生労働省告示第5号）が策定され、顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求等の著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）に関して、事業主は、相談に応じ、適切に対応するための体制の整備や被害者への配慮の取組を行うことが望ましい旨、また、被害を防止するための取組を行うことが有効である旨が定められました。この観点から以下、質問をさせていただきます。

問2 あなたはカスタマーハラスメントを受けた経験がありますか。また、受けた経験がある場合、それはどれくらいの頻度でしたか。前職での経験を含めてそれぞれ該当する番号に○をつけてください。

※カスタマーハラスメントとは、「顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの」を意味します。（厚生労働省「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」参照）

(n=87) (n=102) NA=(3.4%) (7.8%)

1. 受けた経験はない(51.0%) (55.7%)

2. 受けた経験はないが、見聞きしたことはある(23.3%) (18.0%)

3. 受けた経験も見聞きしたこともない(5.2%) (4.8%)

4. 受けたことがある(16.7%) (18.1%)

(n=520) (n=562) NA=(3.8%) (3.4%)

1. ほぼ毎日(3.4%) (2.0%)

2. 週に2～3回程度(4.6%) (4.9%)

3. 週に1回程度(3.4%) (5.9%)

4. 月に2～3回程度(2.3%) (11.8%)

5. 月に1回程度(9.2%) (6.9%)

6. 年に数回(43.7%) (34.3%)

7. 年に1回以下(29.9%) (26.5%)

→ 付問2-1 カスタマーハラスメントを「4. 受けたことがある」と回答された方のみお答えください。

受けた後にどのような行動を取りましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=87) (n=102)

1. 社内の上司に相談した(69.0%) (69.6%)

2. 社内の同僚（先輩・後輩含む）に相談した(58.6%) (59.8%)

3. 家族や社外の友人に相談した(20.7%) (22.5%)

4. 社内の相談窓口相談した(2.3%) (1.0%)

5. 人事部等の社内の担当部署（相談窓口除く）に相談した(3.4) (0.0%)

6. 社内の産業保健スタッフ（産業医、保健師、看護師等）に相談した(0.0%) (1.0%)

7. 労働組合に相談した(0.0%) (1.0%)

8. 会社が設置している社外の相談窓口相談した(1.1%) (0.0%)

9. 会社とは無関係の医師やカウンセラーなどに相談した(0.0%) (0.0%)

10. 会社とは無関係の弁護士や社会保険労務士に相談した(0.0%) (0.0%)

11. 公的な機関（労働基準監督署や都道府県労働局など）に相談した(0.0%) (0.0%)

12. 会社を休んだ(2.3%) (1.0%)

13. 会社を退職した(0.0%) (4.9%)

14. 何もなかった(24.1%) (19.6%)

15. その他（ ）(2.3%) (4.9%)

NA=(0.0%) (0.0%)

◎ 問3 あなたの職場で実施すべきだと考えるカスタマーハラスメント対策について、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=520) (n=562)

1. 実態把握のための社内アンケートや調査を実施(44.8%) (46.6%)

2. カスタマーハラスメントに関する基本方針・基本姿勢を明確化し、従業員に周知(55.4%) (58.2%)

3. カスタマーハラスメントに関する相談対応体制の整備(43.3%) (44.3%)

4. カスタマーハラスメントへの対応方法・手順の作成と従業員への配布・周知（外部機関が作成したものを配布・周知する場合も含む）(37.3%) (43.2%)

5. カスタマーハラスメントの認識向上及び、対応方法に関する従業員等への教育や研修の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）(32.7%) (33.1%)

6. カスタマーハラスメントの問題について顧客に理解を求めるため、ポスターやリーフレットを掲示する等の啓発活動の実施（基本方針等を外部に公開することも含む）(19.2%) (20.3%)

7. その他（ ）(4.4%) (3.6%)

NA=(5.8%) (7.8%)

IV 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、近年、育児・介護休業法は改正されています。

令和3年6月9日公布（概要抜粋①～⑤参照）

男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた改正、順次施行

令和6年5月31日公布（概要抜粋⑥～⑭参照）

子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充等が盛り込まれた改正、令和7年4月以降、段階的に施行



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
② 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み 「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設。「育児休業」とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できます。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能です。なお、産後パパ育休の申し出・取得、産後パパ育休期間中の就業を申し出・同意しなかったこと等を理由とする不利益な取り扱いも禁止となります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できます。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日
⑥ 3歳以上の小学校就学前の子を養育する労働者に関し、事業主が職場のニーズを把握した上で、柔軟な働き方を実現するための措置を講じ（※）、労働者が選択して利用できるようにすることを義務付け。また、当該措置の個別の周知・意向確認を義務付け。 ※ 始業時刻等の変更、テレワーク等、短時間勤務、新たな休暇の付与、保育施設の設置運営等のうち事業主が2つ以上を選択して措置。従業員は、事業主が措置した中から1つを選択	令和7年4月1日 （ただし、⑥及び⑨は公布の日から起算して1年6月以内において政令で定める日）
⑦ 所定外労働の制限（残業免除）の対象となる労働者の範囲を、小学校就学前の子（現行は3歳になるまでの子）を養育する労働者に拡大。	
⑧ 子の看護休暇を子の行事参加等の場合も取得可能とし、対象となる子の範囲を小学校3年生修了（現行は小学校就学前）まで拡大するとともに、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止。	
⑨ 妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前に、労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取・配慮を事業主に義務付け。	
⑩ 育児休業の取得状況の公表義務の対象を、常時雇用する労働者数が300人超（現行1,000人超）の事業主に拡大。	
⑪ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定時に、育児休業の取得状況等に係る状況把握・数値目標の設定を常時雇用する労働者数が100人超の事業主に義務付け。（100人以下は努力義務）	
⑫ 労働者が家族の介護に直面した旨を申し出た時に、両立支援制度等について個別の周知・意向確認を行うことを事業主に義務付け。	
⑬ 労働者等への両立支援制度等に関する早期（40歳等）の情報提供や、雇用環境の整備（労働者への研修等）を事業主に義務付け。	
⑭ 介護休暇について、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止。 等	

育児・介護休業法の改正について

◎問4 あなたは令和6年5月31日公布の育児・介護休業法で以下の改正があったことを知っていましたか。また、それらの改正は育児・介護と仕事の両立に効果があると思いますか。それぞれ該当する番号に○をつけてください。

(n=520) (n=562)

	知っていた	知らなかった		効果があると 思う	効果がないと 思う	どちらともいえない	
1. 3歳以上の小学校就学前の子を養育する労働者に柔軟な働き方を実現するための措置を講じる等の改正 (p.4「概要抜粋」⑥)	1 (30.0%) (38.8%)	2 (69.2%) (60.3%)	NA= (0.8%) (0.9%)	1 (60.8%) (66.7%)	2 (6.9%) (3.7%)	3 (26.5%) (25.3%)	NA= (5.8%) (4.3%)
2. 所定外労働の制限(残業免除)の対象となる労働者の範囲の拡大 (p.4「概要抜粋」⑦)	1 (26.2%) (29.0%)	2 (73.1%) (70.1%)	NA= (0.8%) (0.9%)	1 (47.1%) (55.7%)	2 (14.2%) (10.0%)	3 (32.5%) (30.4%)	NA= (6.2%) (3.9%)
3. 子の看護休暇の取得事由・対象の拡大 (p.4「概要抜粋」⑧)	1 (28.8%) (28.6%)	2 (70.4%) (70.5%)	NA= (0.8%) (0.9%)	1 (58.7%) (62.1%)	2 (9.4%) (6.9%)	3 (25.6%) (27.0%)	NA= (6.3%) (3.9%)
4. 労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取・配慮を事業主に義務付け (p.4「概要抜粋」⑨)	1 (21.5%) (26.0%)	2 (77.7%) (73.0%)	NA= (0.8%) (1.1%)	1 (45.2%) (52.1%)	2 (14.6%) (10.7%)	3 (33.8%) (32.0%)	NA= (6.3%) (5.2%)
5. 育児休業の取得状況の公表義務対象の拡大 (p.4「概要抜粋」⑩)	1 (23.5%) (25.6%)	2 (75.8%) (73.0%)	NA= (0.8%) (1.4%)	1 (40.8%) (39.7%)	2 (17.9%) (15.1%)	3 (35.0%) (40.7%)	NA= (6.3%) (4.4%)
6. 育児休業の取得状況等に係る状況把握・数値目標の設定対象事業者の拡大 (p.4「概要抜粋」⑪)	1 (19.4%) (21.7%)	2 (79.8%) (77.2%)	NA= (0.8%) (1.1%)	1 (41.2%) (39.0%)	2 (16.3%) (15.1%)	3 (35.8%) (41.6%)	NA= (6.7%) (4.3%)
7. 介護に直面した旨を申し出た時に、両立支援制度等について個別の周知・意向確認を行うことを事業主に義務付け (p.4「概要抜粋」⑫)	1 (19.6%) (24.0%)	2 (79.8%) (75.1%)	NA= (0.6%) (0.9%)	1 (55.0%) (60.0%)	2 (8.5%) (6.2%)	3 (29.8%) (29.4%)	NA= (6.7%) (4.4%)
8. 両立支援制度等に関する早期(40歳等)の情報提供や、雇用環境の整備(労働者への研修等)を事業主に義務付け。 (p.4「概要抜粋」⑬)	1 (14.6%) (15.5%)	2 (84.2%) (83.5%)	NA= (1.2%) (1.1%)	1 (42.9%) (47.7%)	2 (11.0%) (8.2%)	3 (39.6%) (39.9%)	NA= (6.5%) (4.3%)
9. 介護休暇について、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止 (p.4「概要抜粋」⑭)	1 (14.8%) (16.9%)	2 (84.4%) (81.9%)	NA= (0.8%) (1.2%)	1 (46.7%) (46.6%)	2 (11.3%) (7.5%)	3 (35.2%) (41.1%)	NA= (6.7%) (4.8%)

育児休業・産後パパ育休(出生時育児休業)について

問5 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度・産後パパ育休制度の規定がありますか。(n=520) (n=562)

1. 規定あり(61.2%) (63.0%)	2. 規定なし(8.8%) (11.0%)	3. わからない(29.0%) (25.4%)	NA=(1.0%) (0.5%)
------------------------	-----------------------	-------------------------	------------------

問6 あなたは今の職場で、産後パパ育休(育児休業を除く)を取得したことがありますか。

※産後パパ育休とは、育児休業とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得が可能な制度です。(p.3「概要抜粋」①参照)

また、対象者は主に男性ですが、養子縁組をした場合など、法律の要件を満たす場合には女性でも対象となります。(n=520) (n=562)

1. 取得した (4.6%) (0.7%)	2. 対象者であったが取得しなかった (21.2%) (1.6%)	3. 対象になったことがない (72.1%) (93.1%)	NA=(2.1%) (4.6%)
--------------------------	--------------------------------------	-----------------------------------	------------------

(次頁へ続く)

(前頁へ続く)

→ 付問6-1 産後パパ育休を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、産後パパ育休を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

※育児休業を除く期間をお答えください。

(n=24) (n=4)

	5日未満	5日～2週間未満	2週間～4週間以内	
男性	1 (8.3%)	2 (20.8%)	3 (66.7%)	NA=(4.2%)
女性	1 (0.0%)	2 (50.0%)	3 (50.0%)	NA= (0.0%)

→ 付問6-2 産後パパ育休を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

産後パパ育休を分割して取得しましたか。(育児休業に関する分割取得の状況は「付問7-1」でお答えください)

1. 分割取得をしなかった(70.8%) (50.0%)	2. 2回に分けて分割取得をした(29.2%) (0.0%)	NA=(0.0%) (50.0%)
------------------------------	--------------------------------	-------------------

問7 あなたは今の職場で、育児休業(産後パパ育休を除く)を取得したことがありますか。

※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。(n=520) (n=562)

1. 取得した (8.1%) (21.0%)	2. 対象者であったが取得しなかった (21.9%) (1.1%)	3. 対象になったことがない (66.5%) (74.0%)	NA=(3.5%) (3.9%)
---------------------------	--------------------------------------	-----------------------------------	------------------

→ 付問7-1 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。(n=42) (n=118)

育児休業を分割して取得しましたか。(産後パパ育休に関する分割取得の状況は「付問6-2」でお答えください)

1. 分割取得をしなかった(83.3%) (96.6%)	2. 2回に分けて分割取得をした(11.9%) (0.8%)	NA=(4.8%) (2.5%)
------------------------------	--------------------------------	------------------

→ 付問7-2 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、育児休業(産後パパ育休を除く)を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=42) (n=118)

注「産後パパ育休」を除いた期間をお答えください。また、女性は産後休業期間(産後6週間～8週間)を除いてお答え下さい

	1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
男性 NA=7.1%	1 (11.9%)	2 (7.1%)	3 (16.7%)	4 (26.2%)	5 (4.8%)	6 (21.4%)	7 (4.8%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 NA=5.9%	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.8%)	5 (5.1%)	6 (33.1%)	7 (13.6%)	8 (31.4%)	9 (10.2%)	10 (0.0%)

→ 付問7-3 付問7-2で育児休業(産後パパ育休を除く)を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=39) (n=62)

1. 就業規則に1年を超える定めがないため(12.8%) (11.3%)	2. 会社から復職の要請があったため(0.0%) (9.7%)
3. 職場に迷惑がかかると感じたため(51.3%) (24.2%)	4. 休業中の賃金補償が不十分のため(59.0%) (17.7%)
5. キャリア形成において不利になるため(33.3%) (11.3%)	
6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(7.7%) (0.0%)	
7. 子育てが少し落ち着いてきたため(7.7%) (3.2%)	8. 自身の希望で復職したいと感じたため(17.9%) (14.5%)
9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(10.3%) (71.0%)	10. その他 () (10.3%) (8.1%)
NA=(2.6%) (3.2%)	

「従業員調査票」

◎問8 同僚が育児休業・産後パパ育休を取得することについてどのように考えますか。またその理由は何ですか。

(n=520) (n=562) NA=(1.7%) (2.3%)

1. 積極的に取るべき (44.0%) (52.8%)
2. できれば取るべき (43.3%) (39.3%)
(n=454) (n=518)
1. 自分も取る予定・取ったから (9.0%) (10.4%)
2. 必要なことだから (83.0%) (74.9%)
3. その他 () (4.4%) (7.3%)
NA=(3.5%) (7.3%)

3. できれば取らないで欲しい (9.2%) (4.8%)
4. 取らないで欲しい (1.7%) (0.7%)
(n=57) (n=31)
4. 業務のしわ寄せがくるから (68.4%) (64.5%)
5. 不公平だと思うから (14.0%) (16.1%)
6. その他 () (3.5%) (6.5%)
NA=(14.0%) (12.9%)

◎問9 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に関して、会社にどのような対応を望みますか。該当するものを下記左欄の1～4から1つ選び、番号に○をつけてください。続いて表彰制度、応援手当制度について、該当する番号にそれぞれ○をつけてください

(n=520) (n=562)

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する (34.8%) (24.4%)
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させる (24.6%) (20.6%)
3. 派遣労働者やアルバイト等を代替要員として雇用する (34.4%) (45.6%)
4. その他 (2.1%) (3.2%) NA=(4.0%) (6.2%)

育業を支える周囲の職員を表彰する制度 NA=(3.5%) (4.3%)		応援手当の支給制度 NA=(2.1%) (3.6%)	
望む	望まない	望む	望まない
1 (47.7%) (40.2%)	2 (48.8%) (55.5%)	1 (77.3%) (79.2%)	2 (20.6%) (17.3%)

◎問10 育児休業・産後パパ育休からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。

(n=520) (n=562)

1. 復職のための職場研修の実施 (21.3%) (22.4%)
2. 休業中の業務に関する情報提供 (61.7%) (60.9%)
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練 (27.1%) (20.5%)
4. 休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム (40.2%) (40.4%)
5. 休業中の賃金補償（育休の有給化等） (63.8%) (57.5%)
6. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供 (50.2%) (67.1%)
7. その他 () (3.3%) (3.9%)
NA=(1.0%) (1.6%)

男性の育児休業について

◎問11 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。

(n=520) (n=562) NA=(0.2%) (1.8%)

1. 積極的に参加したほうがよい (61.9%) (64.6%)	2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい (32.7%) (30.1%)
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい (3.8%) (3.0%)	4. 参加する必要はない (1.3%) (0.5%)

「従業員調査票」

◎問 12 男性従業員が育児休業・産後パパ育休を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=520) (n=562)

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(40.6%) (40.2%) | 2. 代替要員の確保が困難(73.7%) (65.5%) |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(26.0%) (30.2%) | 4. 上司の理解が進まない(19.2%) (23.5%) |
| 5. 前例(モデル)がない(27.5%) (29.2%) | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(30.2%) (34.9%) |
| 7. 休業中の賃金補償(55.4%) (44.1%) | 8. 社会全体の認識の欠如(30.4%) (34.9%) |
| 9. その他 () (2.9%) (3.6%) | NA=(0.8%) (2.0%) |

子どもの看護休暇について

◎問 13 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=520) (n=562)

- | | | |
|--------------------------|------------------------|------------------|
| 1. 知っていた (42.7%) (50.5%) | 2. 知らない(56.7%) (48.8%) | NA=(0.6%) (0.7%) |
|--------------------------|------------------------|------------------|

◎問 14 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=520) (n=562)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (6.3%) (4.8%)	2 (25.0%) (21.0%)	3 (37.1%) (41.8%)	4 (29.8%) (30.2%)	NA=(1.7%) (2.1%)

介護休業について

問 15 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=520) (n=562)

- | | | | |
|------------------------|----------------------|-------------------------|------------------|
| 1. 規定あり(57.3%) (69.0%) | 2. 規定なし(5.4%) (5.7%) | 3. わからない(36.9%) (24.9%) | NA=(0.4%) (0.4%) |
|------------------------|----------------------|-------------------------|------------------|

問 16 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=520) (n=562) NA=(3.8%) (4.1%)

- | | | |
|--------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 取得した
(1.2%) (2.1%) | 2. 対象者であったが取得しなかった
(5.6%) (5.5%) | 3. 対象になったことがない
(89.4%) (88.3%) |
|--------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|

→ 付問 16-1 介護休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=6) (n=12)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間
1 (66.7%) (83.3%)	2 (0.0%) (8.3%)	3 (33.3%) (0.0%)	4 (0.0%) (8.3%)	5 (0.0%) (0.0%)	6 (0.0%) (0.0%)	7 (0.0%) (0.0%)

NA=(0.0%) (0.0%)

介護休暇について

◎問 17 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=520) (n=562)

- | | | |
|-------------------------|------------------------|------------------|
| 1. 知っていた(53.5%) (64.4%) | 2. 知らない(45.8%) (34.9%) | NA=(0.8%) (0.7%) |
|-------------------------|------------------------|------------------|

◎問 18 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=520) (n=562)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (1.9%) (1.8%)	2 (11.9%) (5.2%)	3 (24.8%) (24.7%)	4 (58.1%) (66.2%)	NA=(3.3%) (2.1%)

多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

問 19 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを 1～4 から選び、番号に○をつけてください。
(n=520) <n=562>

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(1.3%)<0.9%>	1 (11.5%)<25.8%>	2 (53.1%)<45.6%>	3 (20.4%)<14.9%>	4 (13.7%)<12.8%>
フレックスタイム制度	NA=(0.8%)<0.9%>	1 (20.6%)<20.1%>	2 (15.6%)<14.6%>	3 (51.3%)<53.2%>	4 (11.7%)<11.2%>
テレワーク制度（在宅勤務等）	NA=(0.2%)<0.5%>	1 (41.3%)<42.2%>	2 (15.4%)<15.5%>	3 (37.9%)<36.7%>	4 (5.2%)<5.2%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(1.0%)<1.1%>	1 (35.4%)<33.5%>	2 (23.7%)<21.9%>	3 (27.1%)<28.6%>	4 (12.9%)<14.9%>
半日や時間単位の有給休暇	NA=(0.4%)<0.7%>	1 (77.5%)<78.1%>	2 (8.8%)<5.9%>	3 (9.0%)<11.6%>	4 (4.2%)<3.7%>
所定時間外労働（残業）の免除	NA=(1.0%)<0.7%>	1 (8.7%)<15.7%>	2 (30.2%)<27.4%>	3 (23.7%)<21.2%>	4 (36.5%)<35.1%>
再雇用制度 （育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	NA=(0.6%)<0.5%>	1 (6.2%)<3.2%>	2 (29.6%)<28.6%>	3 (23.1%)<26.5%>	4 (40.6%)<41.1%>
育児・介護に要する経費の援助	NA=(1.0%)<0.2%>	1 (2.7%)<2.8%>	2 (9.6%)<9.8%>	3 (41.5%)<51.1%>	4 (45.2%)<36.1%>
事業所内保育所の設置	NA=(0.6%)<0.5%>	1 (0.8%)<0.4%>	2 (4.8%)<2.7%>	3 (83.3%)<90.2%>	4 (10.6%)<6.2%>
配偶者同行休業制度	NA=(0.4%)<0.7%>	1 (0.8%)<0.2%>	2 (4.0%)<3.9%>	3 (56.9%)<65.7%>	4 (37.9%)<29.5%>
不妊治療・不育症治療のための休暇または休業制度	NA=(0.8%)<0.5%>	1 (0.2%)<0.4%>	2 (5.4%)<7.3%>	3 (50.8%)<60.1%>	4 (42.9%)<31.7%>
勤務間インターバル制度 （勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	NA=(1.0%)<0.7%>	1 (6.9%)<6.0%>	2 (10.0%)<6.9%>	3 (48.3%)<53.7%>	4 (33.8%)<32.6%>
選択的週休3日制	NA=(0.4%)<0.7%>	1 (1.2%)<1.4%>	2 (3.7%)<2.7%>	3 (78.7%)<82.9%>	4 (16.2%)<12.3%>
勤務時間を限定した正社員制度	NA=(0.4%)<1.1%>	1 (1.7%)<3.7%>	2 (13.7%)<10.1%>	3 (52.1%)<56.8%>	4 (32.1%)<28.3%>
勤務地を限定した正社員制度	NA=(0.2%)<0.5%>	1 (2.1%)<6.2%>	2 (14.2%)<8.5%>	3 (53.5%)<58.9%>	4 (30.0%)<25.8%>
職務・職種を限定した正社員制度	NA=(0.4%)<0.7%>	1 (3.5%)<6.6%>	2 (11.5%)<8.7%>	3 (50.8%)<53.7%>	4 (33.8%)<30.2%>
子連れ出勤制度（事業所内保育以外）	NA=(0.6%)<1.1%>	1 (0.8%)<0.7%>	2 (3.3%)<2.5%>	3 (73.8%)<83.3%>	4 (21.5%)<12.5%>
病気治療経費支援制度	NA=(0.4%)<0.7%>	1 (2.3%)<1.2%>	2 (5.6%)<5.0%>	3 (50.4%)<58.9%>	4 (41.3%)<34.2%>
病気治療休暇制度	NA=(0.4%)<0.7%>	1 (4.0%)<4.4%>	2 (15.6%)<16.4%>	3 (39.0%)<43.6%>	4 (41.0%)<34.9%>
管理職の時短勤務制度	NA=(0.4%)<0.5%>	1 (0.4%)<1.1%>	2 (7.5%)<6.9%>	3 (48.7%)<49.6%>	4 (43.1%)<41.8%>

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

付問 19-1 「利用経験なし」に○をつけた方に伺います。

制度を利用しなかった理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=405) <n=433>

1. 給与が低くなる (24.4%) <17.3%>	2. 昇進・昇格の見通しがもてなくなる (6.7%) <4.2%>
3. 十分な教育訓練が受けられなくなる (0.2%) <0.7%>	4. 労働日数・労働時間が短くなる (4.7%) <3.2%>
5. 労働日数・労働時間が長くなる (1.7%) <1.4%>	6. 責任ある仕事を任せられなくなる (6.7%) <1.8%>
7. 自分の可能性を幅広く試す機会が与えられなくなる (3.0%) <2.1%>	8. 同僚の負担が増える (18.8%) <15.7%>
9. 業務に支障が出る (29.9%) <21.2%>	10. 今の働き方に満足している (21.5%) <15.0%>
11. 育児や介護等の事情を抱えていない (22.0%) <29.8%>	12. 制度を利用している従業員が他にいない (8.6%) <6.0%>
13. 上司の理解がない (4.4%) <4.4%>	14. 同僚の理解がない (2.0%) <2.1%>
15. 家族の理解がない (0.7%) <0.2%>	16. 顧客・取引先の理解が得られない (2.0%) <0.7%>
17. その他 () (17.5%) <20.6%>	NA= (8.1%) <13.6%>

◎問 20 時間外労働削減のためには、どのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=520) <n=562>

1. 時間外労働の管理の徹底 (40.6%) <44.0%>	2. 経営トップによるメッセージ発信 (24.0%) <18.5%>
3. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施 (13.1%) <11.4%>	4. ノー残業デーやノー残業ウィークの設定 (26.5%) <26.9%>
5. 年次有給休暇の取得促進 (25.8%) <18.7%>	6. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化 (65.6%) <70.8%>
7. ICT環境など生産性向上のための設備投資 (22.7%) <15.3%>	8. 残業の事前承認制の導入 (11.0%) <13.0%>
9. 時間管理が評価される管理職人事制度の導入 (20.6%) <18.3%>	10. フレックスタイム制度の導入 (18.7%) <22.1%>
11. その他 () (8.8%) <5.9%>	NA= (1.2%) <1.8%>

◎問 21 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。
(n=520) <n=562> NA= (1.9%) <2.1%>

1. 短時間勤務制度 (62.7%) <75.3%>	2. フレックスタイム制度 (52.9%) <56.9%>
3. テレワーク制度 (在宅勤務等) (62.7%) <69.8%>	4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (50.6%) <53.7%>
5. 半日や時間単位の有給休暇 (55.8%) <65.7%>	6. 所定時間外労働 (残業) の免除 (29.6%) <37.9%>
7. 再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等) (28.3%) <35.2%>	
8. 育児・介護に要する経費の援助 (44.4%) <39.9%>	9. 事業所内保育所の設置 (16.9%) <17.1%>
10. 配偶者同行休業制度 (12.3%) <8.9%>	11. 不妊治療等のための休暇または休業制度 (18.1%) <27.4%>
12. 勤務間インターバル制度 (11.2%) <9.3%>	13. 選択的週休3日制 (37.1%) <46.1%>
14. 勤務時間を限定した正社員制度 (22.5%) <24.2%>	15. 勤務地を限定した正社員制度 (20.2%) <19.6%>
16. 職務・職種を限定した正社員制度 (15.4%) <15.3%>	17. 子連れ出勤制度 (事業所内保育以外) (13.7%) <12.5%>
18. 病気治療経費支援制度 (20.6%) <25.3%>	19. 病気治療休暇制度 (23.7%) <37.9%>
20. 管理職の時短勤務制度 (15.2%) <17.6%>	21. その他 (2.1%) <2.1%>

「従業員調査票」

◎問 22 あなたの職場で、育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=520) <n=562>

1. 経営者の理解が進まないこと (18.8%) <22.4%>	2. 管理職の理解が進まないこと (20.0%) <21.0%>
3. 風土の醸成 (35.0%) <23.8%>	4. 売上減少等、経営への影響 (23.7%) <15.3%>
5. 取組のための費用負担 (27.5%) <20.5%>	6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感 (36.5%) <47.0%>
7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化 (26.5%) <24.4%>	
8. 取組のためのノウハウ不足 (31.5%) <31.5%>	
9. 代替要員が配置されないこと (52.9%) <56.8%>	10. 特に課題はない (6.9%) <6.4%>
11. その他 () (2.3%) <3.4%>	NA= (1.7%) <2.1%>

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。
お手数ですが、同封の返信用封筒で 10月21日（月）までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

この調査の結果は、令和7年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

3 事業所調査集計表

※図中のn＝○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。

業種	合計	企業全体の常用労働者数計										平均（人）
		3 0 0 9 9 人	1 0 0 2 9 人	3 0 0 4 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 4 9 人	3 0 0 6 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 4 9 人	1 0 0 4 9 人	無 回 答 者	
全体	610 100.0	249 40.8	216 35.4	32 5.2	28 4.6	47 7.7	38 6.2	522.2				
建設業	39 100.0	17 43.6	19 48.7	0 0.0	0 0.0	2 5.1	1 2.6	179.2				
製造業	52 100.0	23 44.2	15 28.8	4 7.7	3 5.8	4 7.7	3 5.8	427.9				
情報通信業	48 100.0	17 35.4	13 27.1	6 12.5	4 8.3	4 8.3	4 8.3	956.3				
運輸業、郵便業	37 100.0	15 40.5	16 43.2	1 2.7	0 0.0	2 5.4	3 8.1	230.8				
卸売業、小売業	114 100.0	49 43.0	36 31.6	4 3.5	4 3.5	9 7.9	12 10.5	567.7				
金融業、保険業	26 100.0	10 38.5	11 42.3	3 11.5	0 0.0	3 11.5	3 11.5	722.5				
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	183.1				
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	8 42.1	7 36.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	0 0.0	348.9				
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	5 25.0	102.3				
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	221.0				
教育、学習支援業	34 100.0	14 41.2	13 38.2	1 2.9	2 5.9	4 11.8	0 0.0	322.2				
医療、福祉	79 100.0	39 49.4	21 26.6	5 6.3	4 5.1	4 5.1	6 7.6	266.3				
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	22 29.7	31 41.9	4 5.4	7 9.5	8 10.8	2 2.7	536.4				
その他	41 100.0	17 41.5	15 36.6	2 4.9	1 2.4	5 12.2	1 2.4	1,360.9				
無回答ほか	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1,304.4				
女性比率別		115 100.0	39 33.9	49 42.6	3 2.6	8 7.0	5 4.3	773.1				
0～20%未満		189 100.0	72 38.1	71 37.6	12 6.3	16 8.5	13 6.9	500.5				
20～40%未満		141 100.0	60 42.6	54 38.3	8 5.7	7 3.5	7 5.0	253.2				
40～60%未満		164 100.0	78 47.6	42 25.6	9 5.5	14 8.5	13 7.9	551.1				
60%以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	8,981.0				
無回答		123 100.0	27 22.0	49 39.8	5 4.1	9 7.3	6 4.9	1,189.3				
有		477 100.0	219 45.9	162 34.0	27 5.7	19 4.0	30 6.3	358.8				
無		10 100.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	113.2				
無回答												

業種	合計	企業全体の常用労働者数計										平均（人）
		3 0 0 9 9 人	1 0 0 2 9 人	3 0 0 4 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 4 9 人	3 0 0 6 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 4 9 人	1 0 0 4 9 人	無 回 答 者	
全体	610 100.0	249 40.8	216 35.4	32 5.2	28 4.6	47 7.7	38 6.2	522.2				
建設業	39 100.0	17 43.6	19 48.7	0 0.0	0 0.0	2 5.1	1 2.6	179.2				
製造業	52 100.0	23 44.2	15 28.8	4 7.7	3 5.8	4 7.7	3 5.8	427.9				
情報通信業	48 100.0	17 35.4	13 27.1	6 12.5	4 8.3	4 8.3	4 8.3	956.3				
運輸業、郵便業	37 100.0	15 40.5	16 43.2	1 2.7	0 0.0	2 5.4	3 8.1	230.8				
卸売業、小売業	114 100.0	49 43.0	36 31.6	4 3.5	4 3.5	9 7.9	12 10.5	567.7				
金融業、保険業	26 100.0	10 38.5	11 42.3	3 11.5	0 0.0	3 11.5	3 11.5	722.5				
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	183.1				
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	8 42.1	7 36.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	0 0.0	348.9				
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	5 25.0	102.3				
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	221.0				
教育、学習支援業	34 100.0	14 41.2	13 38.2	1 2.9	2 5.9	4 11.8	0 0.0	322.2				
医療、福祉	79 100.0	39 49.4	21 26.6	5 6.3	4 5.1	4 5.1	6 7.6	266.3				
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	22 29.7	31 41.9	4 5.4	7 9.5	8 10.8	2 2.7	536.4				
その他	41 100.0	17 41.5	15 36.6	2 4.9	1 2.4	5 12.2	1 2.4	1,360.9				
無回答ほか	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1,304.4				
女性比率別		115 100.0	39 33.9	49 42.6	3 2.6	8 7.0	5 4.3	773.1				
0～20%未満		189 100.0	72 38.1	71 37.6	12 6.3	16 8.5	13 6.9	500.5				
20～40%未満		141 100.0	60 42.6	54 38.3	8 5.7	7 3.5	7 5.0	253.2				
40～60%未満		164 100.0	78 47.6	42 25.6	9 5.5	14 8.5	13 7.9	551.1				
60%以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	8,981.0				
無回答		123 100.0	27 22.0	49 39.8	5 4.1	9 7.3	6 4.9	1,189.3				
有		477 100.0	219 45.9	162 34.0	27 5.7	19 4.0	30 6.3	358.8				
無		10 100.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	113.2				
無回答												

事業所の性格	合 計	事業所の性格			
		単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店	無 回 答
全体	610 100.0	181 29.7	288 47.2	120 19.7	21 3.4
建設業	39 100.0	7 17.9	24 61.5	7 17.9	1 2.6
製造業	52 100.0	11 21.2	28 53.8	9 17.3	4 7.7
情報通信業	48 100.0	17 35.4	21 43.8	9 18.8	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	11 29.7	16 43.2	9 24.3	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	23 20.2	65 57.0	22 19.3	4 3.5
金融業、保険業	26 100.0	3 11.5	20 76.9	2 7.7	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	3 23.1	1 7.7
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	12 63.2	7 36.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	18 52.9	10 29.4	5 14.7	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	45 57.0	17 21.5	13 16.5	4 5.1
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	20 27.0	35 47.3	17 23.0	2 2.7
その他	41 100.0	11 26.8	19 46.3	11 26.8	0 0.0
無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1
企業全体	249 100.0	76 30.5	119 47.8	46 18.5	8 3.2
規模別	216 100.0	70 32.4	97 44.9	44 20.4	5 2.3
300～499人	32 100.0	6 18.8	17 53.1	6 18.8	3 9.4
500～999人	28 100.0	6 21.4	13 46.4	8 28.6	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	9 19.1	25 53.2	11 23.4	2 4.3
無回答ほか	38 100.0	14 36.8	17 44.7	5 13.2	2 5.3
女性比率別	115 100.0	27 23.5	57 49.6	29 25.2	1 1.7
0～20%未満	189 100.0	59 31.2	92 48.7	31 16.4	7 3.7
20～40%未満	141 100.0	35 24.8	66 46.8	34 24.1	6 4.3
40～60%未満	164 100.0	60 36.6	72 43.9	26 15.9	6 3.7
60%以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	123 100.0	37 30.1	56 45.5	24 19.5	6 4.9
有無別	477 100.0	141 29.6	228 47.8	93 19.5	15 3.1
無回答	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0

業 種 別	合 計	労働組合の有無	
		有	無 回 答
全体	610 100.0	123 20.2	477 78.2
建設業	39 100.0	4 10.3	34 87.2
製造業	52 100.0	16 30.8	35 67.3
情報通信業	48 100.0	10 20.8	37 77.1
運輸業、郵便業	37 100.0	19 51.4	17 45.9
卸売業、小売業	114 100.0	16 14.0	97 85.1
金融業、保険業	26 100.0	7 26.9	19 73.1
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	10 76.9
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	17 89.5
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	1 5.0	19 95.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
教育、学習支援業	34 100.0	14 41.2	19 55.9
医療、福祉	79 100.0	11 13.9	68 86.1
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	11 14.9	63 85.1
その他	41 100.0	7 17.1	31 75.6
無回答	9 100.0	3 33.3	6 66.7
企業全体	249 100.0	27 10.8	219 88.0
規模別	216 100.0	49 22.7	162 75.0
300～499人	32 100.0	5 15.6	27 84.4
500～999人	28 100.0	9 32.1	19 67.9
1,000人以上	47 100.0	27 57.4	20 42.6
無回答ほか	38 100.0	6 15.8	30 78.9
女性比率別	115 100.0	33 28.7	81 70.4
0～20%未満	189 100.0	47 24.9	138 73.0
20～40%未満	141 100.0	22 15.6	115 81.6
40～60%未満	164 100.0	20 12.2	143 87.2
60%以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0
無回答	10 100.0	1 10.0	0 0.0

業種別	合 計	問1.採用状況について									
		採用 した	採用 して ない	採 用 し て い な い	無 回 答	採用した					
						計	男 女	性 の み	男 性 の み	女 性 の み	
											採用
全体	610 100.0	24 3.9	511 83.8	12.3 2.0	75 12.3	24 4.0	12 2.0	5 0.8	7 1.2	29.2 4.8	7 1.2
建設業	39 100.0	2.6 6.7	79.5 203.3	17.9 44.5	7 17.9	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
製造業	52 100.0	1.9 3.6	86.5 164.4	11.5 22.1	6 11.5	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
情報通信業	48 100.0	2.1 4.4	83.3 164.4	14.6 30.8	7 14.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	10.8 28.9	83.8 219.1	5.4 11.5	4 10.8	3 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.0 6.5	1 0.2
卸売業、小売業	114 100.0	5.3 11.5	98 203.3	10 22.1	6 11.5	5 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16.7 3.6	1 0.2
金融業、保険業	26 100.0	3.8 10.0	92.3 244.4	3.8 8.0	1 3.8	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0.0 0.0	76.9 203.3	23.1 57.8	3 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	0.0 0.0	16 41.7	3 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0.0 0.0	84.2 219.1	15.8 41.7	3 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0.0 0.0	85.0 219.1	15.0 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	2 5.4	22 57.8	10 22.1	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	1 0.2
医療、福祉	79 100.0	2.5 6.5	82.3 219.1	15.2 41.7	12 27.7	2 5.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	50.0 13.3	1 0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	4.1 10.8	87.8 229.1	8.1 20.3	6 13.3	3 7.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	33.3 8.6	1 0.2
その他	41 100.0	1 2.6	35 92.3	5 11.5	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 250.0	1 0.2
無回答	9 100.0	2.4 6.5	85.4 219.1	12.2 30.8	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
企業全体の規模別	249 100.0	9 3.6	209 53.4	12.4 31.1	9 22.5	4 10.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	33.3 8.6	3 0.8
30～99人	216 100.0	6 16.7	182 46.1	28 71.1	6 16.7	1 2.6	3 7.9	1 2.6	1 2.6	33.3 8.6	2 0.5
100～299人	32 100.0	6.3 16.7	68.8 177.0	25.0 64.4	8 20.3	2 5.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	50.0 12.5	1 0.2
300～499人	28 100.0	3.6 9.2	89.3 229.1	7.1 18.0	2 5.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
500～999人	47 100.0	5 13.3	41 104.4	5 13.3	4 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
1,000人以上	38 100.0	3.2 8.2	51 128.9	5 13.3	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0 5.1	0 0.0
無回答ほか	115 100.0	3 7.9	98 249.1	14 36.1	3 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
女性比率別	189 100.0	4.8 12.5	160 411.1	20 50.0	9 22.5	4 10.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	33.3 8.6	3 0.8
20～40%未満	141 100.0	4.8 12.5	84.7 211.1	10.6 26.7	9 22.5	4 10.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	33.3 8.6	3 0.8
40～60%未満	164 100.0	4.8 12.5	87.2 219.1	9.9 23.4	9 22.5	4 10.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	25.0 6.5	2 0.5
60%以上	1 100.0	4.9 12.5	78.7 199.1	16.5 41.7	8 20.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50.0 12.5	0 0.0
無回答	1 100.0	0.0 0.0	100.0 250.0	0.0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	10 25.6	98 249.1	15 36.1	10 25.6	6 15.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	20.0 5.1	2 0.5
無	477 100.0	14 3.6	406 104.4	57 14.6	14 3.6	6 1.5	3 0.8	3 0.8	3 0.8	35.7 8.9	5 1.2
無回答	10 100.0	0.0 0.0	7 1.8	30.0 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0

業種別	合計	期1.採用状況について 個人・高専卒・技術系				採用した女性とのみ採用			
		採用した	採用していない	採用してはいない	採用してはいない	採用した女性とのみ採用			
						計	男女	女性のみ	女性のみ採用
全体	610 100.0	64 10.5	480 78.7	66 10.8	100.0	64 10.5	30 4.9	20 3.3	14 2.3
建設業	39 100.0	10 25.6	25 64.1	4 10.3	100.0	10 25.6	5 12.8	4 10.3	1 2.6
製造業	52 100.0	1 1.9	46 88.5	5 9.6	100.0	0.0	1 1.9	0.0	0.0
情報通信業	48 100.0	11 22.9	30 62.5	7 14.6	100.0	11 22.9	5 10.4	6 12.5	0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	0 0.0	35 94.6	2 5.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	114 100.0	5 4.4	97 85.1	12 10.5	100.0	5 4.4	1 0.9	3 2.6	1 0.9
金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	25 96.2	1 3.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	11 84.6	2 15.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究 専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	14 73.7	2 10.5	100.0	3 15.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	1 5.0	16 80.0	3 15.0	100.0	1 5.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	24 70.6	7 20.6	100.0	3 8.8	2 5.9	0.0	0.0
医療、福祉	79 100.0	17 21.5	54 68.4	8 10.1	100.0	17 21.5	8 10.1	1 1.3	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	10 13.5	57 77.0	7 9.5	100.0	10 13.5	6 8.1	2 2.7	2 2.7
その他	41 100.0	1 2.4	35 85.4	5 12.2	100.0	1 2.4	0.0	0.0	0.0
無回答	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	100.0	2 22.2	2 22.2	0.0	0.0
30～99人	249 100.0	21 8.4	203 81.5	25 10.0	100.0	21 8.4	9 3.6	4 1.6	8 3.2
100～299人	216 100.0	24 11.1	168 77.8	24 11.1	100.0	24 11.1	11 5.2	8 3.8	5 2.3
300～499人	32 100.0	7 21.9	18 56.3	7 21.9	100.0	7 21.9	3 9.4	3 9.4	1 3.1
500～999人	28 100.0	4 14.3	22 78.6	2 7.1	100.0	4 14.3	2 5.0	2 5.0	0.0
1,000人以上	47 100.0	8 17.0	37 78.7	2 4.3	100.0	8 17.0	5 10.6	3 6.4	0.0
無回答はか	38 100.0	0 0.0	32 84.2	6 15.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0～20%未満	115 100.0	14 12.2	91 79.1	10 8.7	100.0	14 12.2	5 4.3	9 7.3	0.0
20～40%未満	189 100.0	17 9.0	153 81.0	19 10.1	100.0	17 9.0	8 4.3	1 0.5	3 1.6
40～60%未満	141 100.0	11 7.8	116 82.3	14 9.9	100.0	11 7.8	7 5.0	1 0.7	3 2.1
60%以上	164 100.0	22 13.4	119 72.6	22 14.0	100.0	22 13.4	10 6.8	2 1.5	10 6.1
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	123 100.0	11 8.9	99 80.5	13 10.6	100.0	11 8.9	8 6.3	2 1.6	1 0.8
無	477 100.0	53 11.1	374 78.4	50 10.5	100.0	53 11.1	22 4.5	18 3.8	13 2.7
無回答	10 100.0	0 0.0	7 70.0	3 30.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	合計	期1.採用状況について									
		採用した 数人	採用し ていない	採用 していない	無 回答	性別・高卒卒・事務・営業系				採用した	
						計	男	女	男性のみ採用	女性のみ採用	
全体	610 100.0	37 6.1	501 82.1	72 11.8	501 100.0	56.8 11.3	4 0.8	12 2.0	37 6.1	21 3.4	4 0.7
建設業	39 100.0	1 2.6	82 82.1	15 38.5	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0
製造業	52 100.0	0 0.0	46 88.5	6 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	48 100.0	2 4.2	38 79.2	8 16.7	100 100.0	2 4.2	0 0.0	0 0.0	2 4.2	2 4.2	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	4 10.8	32 86.5	1 2.7	100 100.0	4 10.8	1 2.7	1 2.7	4 10.8	2 5.4	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	9 7.9	96 84.2	9 7.9	100 100.0	9 7.9	5 4.4	4 3.5	9 7.9	5 4.4	4 3.5
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	24 92.3	1 3.8	100 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学校教育 専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	16 84.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	15 75.0	3 15.0	100 100.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	100 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	23 67.6	8 23.5	100 100.0	3 8.8	3 8.8	0 0.0	3 8.8	3 8.8	0 0.0
医療・福祉	79 100.0	5 6.3	62 78.5	12 15.2	100 100.0	5 6.3	2 2.6	1 1.3	2 2.6	2 2.6	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	5 6.8	62 83.8	7 9.5	100 100.0	5 6.8	4 5.4	0 0.0	5 6.8	4 5.4	0 0.0
その他	41 100.0	1 2.4	35 85.4	5 12.2	100 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0
無回答	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	100 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 100.0	10 4.0	212 85.1	27 10.8	100 100.0	10 4.0	6 2.4	3 1.2	6 2.4	3 1.2	1 0.4
100～299人	216 100.0	13 6.0	174 80.6	29 13.4	100 100.0	13 6.0	5 2.3	1 0.5	5 2.3	1 0.5	7 3.2
300～499人	32 100.0	3 9.4	21 65.6	8 25.0	100 100.0	3 9.4	3 9.4	0 0.0	3 9.4	0 0.0	0 0.0
500～999人	28 100.0	3 10.7	23 82.1	2 7.1	100 100.0	3 10.7	3 10.7	0 0.0	3 10.7	0 0.0	2 7.1
1,000人以上	47 100.0	6 12.8	40 85.1	1 2.1	100 100.0	6 12.8	5 11.4	0 0.0	5 11.4	0 0.0	1 2.1
無回答ほか	38 100.0	2 5.3	31 81.6	5 13.2	100 100.0	2 5.3	2 5.3	0 0.0	2 5.3	0 0.0	1 2.6
0～20%未満	115 100.0	5 4.3	99 86.1	11 9.6	100 100.0	5 4.3	3 2.6	0 0.0	3 2.6	0 0.0	3 2.6
20～40%未満	189 100.0	11 5.8	157 83.1	21 11.1	100 100.0	11 5.8	6 3.2	0 0.0	6 3.2	0 0.0	5 2.6
40～60%未満	141 100.0	7 5.0	119 84.4	15 10.6	100 100.0	7 5.0	5 3.5	1 0.7	5 3.5	1 0.7	11 7.8
60%以上	164 100.0	14 8.5	125 76.2	25 15.2	100 100.0	14 8.5	14 8.5	7 4.3	14 8.5	7 4.3	6 3.6
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	10 8.1	98 79.7	15 12.2	100 100.0	10 8.1	7 5.8	0 0.0	7 5.8	0 0.0	3 2.4
無	477 100.0	25 5.2	397 83.2	55 11.5	100 100.0	25 5.2	14 3.0	3 0.6	14 3.0	3 0.6	8 1.7
無回答	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	100 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0

業種別	業種	間1.採用状況について 中級採用・技術者採用した		合計	間2.勤続年数 平均年齢 (歳)						平均勤続年数 (年)		
		採用した	採用していない		無回答	採用した		採用していない		男性	女性		
						男性	女性	男性	女性				
全体		610 100.0	266 43.6	284 46.6	60 9.8	266 100.0	148 55.6	32 12.0					
業種別	建設業	39	29	8	2	29	14	14	1				
	製造業	52	23	25	4	23	10	10	3				
	情報通信業	48	29	14	5	29	18	7	4				
	運輸業、郵便業	37	13	21	3	13	7	6	0				
	卸売業、小売業	114	30	72	12	30	11	18	1				
	金融業、保険業	26	3	21	2	3	1	2	0				
	不動産業、物品賃貸業	13	5	7	1	5	4	1	0				
	学術研究、専門・技術サービス業	19	10	7	2	10	6	4	0				
	宿泊業、飲食サービス業	20	8	3	8	5	3	0	0				
	生活関連サービス業、娯楽業	5	2	3	0	2	2	0	0				
	医療、福祉	79	54	20	5	54	32	4	18				
	サービス業（他に分類されないもの）	74	32	36	6	32	19	12	1				
	その他	41	14	22	5	14	9	4	1				
企業全体	無回答	9	3	4	2	3	3	0	0				
	30～99人	249	104	118	27	104	46	38	20				
	100～299人	216	96	101	19	96	60	31	5				
	300～499人	32	16	11	5	16	13	2	1				
	500～999人	28	14	11	3	14	10	3	1				
	1,000人以上	47	25	21	1	25	17	6	2				
	無回答ほか	38	11	22	5	11	2	6	3				
	0～20%未満	115	69	38	8	69	28	37	4				
	20～40%未満	189	77	95	17	77	42	32	3				
	40～60%未満	141	49	81	11	49	37	11	1				
	60%以上	164	71	69	24	71	41	6	24				
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0				
	労働者比率別	有	123	40	70	13	40	25	14	1			
無		477	225	208	44	225	123	72	30				
無回答		10	1	6	3	1	0	0	1				
無回答		100.0	10.0	60.0	30.0	100.0	0.0	0.0	100.0				

業種別	業種	間1.採用状況について 中級採用・技術者採用した		合計	間2.勤続年数 平均年齢 (歳)						平均勤続年数 (年)		
		採用した	採用していない		無回答	採用した		採用していない		男性	女性		
						男性	女性	男性	女性				
全体		610 100.0	266 43.6	284 46.6	60 9.8	266 100.0	148 55.6	32 12.0					
業種別	建設業	39	29	8	2	29	14	14	1				
	製造業	52	23	25	4	23	10	10	3				
	情報通信業	48	29	14	5	29	18	7	4				
	運輸業、郵便業	37	13	21	3	13	7	6	0				
	卸売業、小売業	114	30	72	12	30	11	18	1				
	金融業、保険業	26	3	21	2	3	1	2	0				
	不動産業、物品賃貸業	13	5	7	1	5	4	1	0				
	学術研究、専門・技術サービス業	19	10	7	2	10	6	4	0				
	宿泊業、飲食サービス業	20	8	3	8	5	3	0	0				
	生活関連サービス業、娯楽業	5	2	3	0	2	2	0	0				
	医療、福祉	79	54	20	5	54	32	4	18				
	サービス業（他に分類されないもの）	74	32	36	6	32	19	12	1				
	その他	41	14	22	5	14	9	4	1				
企業全体	無回答	9	3	4	2	3	3	0	0				
	30～99人	249	104	118	27	104	46	38	20				
	100～299人	216	96	101	19	96	60	31	5				
	300～499人	32	16	11	5	16	13	2	1				
	500～999人	28	14	11	3	14	10	3	1				
	1,000人以上	47	25	21	1	25	17	6	2				
	無回答ほか	38	11	22	5	11	2	6	3				
	0～20%未満	115	69	38	8	69	28	37	4				
	20～40%未満	189	77	95	17	77	42	32	3				
	40～60%未満	141	49	81	11	49	37	11	1				
	60%以上	164	71	69	24	71	41	6	24				
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0				
	労働者比率別	有	123	40	70	13	40	25	14	1			
無		477	225	208	44	225	123	72	30				
無回答		10	1	6	3	1	0	0	1				
無回答		100.0	10.0	60.0	30.0	100.0	0.0	0.0	100.0				

業種別	付問4-1. 女性管理職が少ない理由(複数回答)										合 計
	を希望しないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	
全体	508 100.0	209 41.1	124 24.4	98 19.3	82 16.1	6 1.2	0 0.0	0 0.0	181 35.6	35 6.9	65 12.8
建設業	38 100.0	14 36.8	6 15.8	12 31.6	9 23.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 44.7	1 2.6	3 7.9
製造業	48 100.0	23 47.9	14 29.2	10 20.8	9 18.8	1 2.1	0 0.0	0 0.0	21 43.8	3 6.3	3 6.3
情報通信業	45 100.0	17 37.8	12 26.7	10 22.2	6 13.3	1 2.2	0 0.0	0 0.0	25 55.6	3 6.7	5 11.1
運輸業、郵便業	32 100.0	12 37.5	8 25.0	4 12.5	3 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 62.5	1 3.1	3 9.4
卸売業、小売業	94 100.0	42 44.7	26 27.7	14 14.9	23 24.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0	28 29.8	7 7.4	10 10.6
金融業、保険業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	7 30.4	2 8.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	8 34.8	1 4.3	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 53.3	1 6.7	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	4 22.2	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	4 22.2	2 11.1
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
教育、学習支援業	23 100.0	9 39.1	5 21.7	2 8.7	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 21.7	4 17.4	3 13.0
医療、福祉	42 100.0	10 23.8	8 19.0	4 9.5	5 11.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	3 7.1	17 40.5
サービス業 (他に分類されないもの)	68 100.0	25 36.8	16 23.5	14 20.6	7 10.3	1 1.5	0 0.0	0 0.0	22 32.4	4 5.9	10 14.7
その他	38 100.0	21 55.3	9 23.7	6 15.8	7 18.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	13 34.2	3 7.9	4 10.5
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5
30～99人	200 100.0	79 39.5	37 18.5	32 16.0	31 15.5	2 1.0	0 0.0	0 0.0	64 32.0	10 5.0	38 19.0
100～299人	183 100.0	85 46.4	52 28.4	43 23.5	33 18.0	3 1.6	0 0.0	0 0.0	70 38.3	12 6.6	10 5.5
300～499人	26 100.0	11 42.3	7 26.9	5 19.2	5 19.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 26.9	3 11.5	5 19.2
500～999人	25 100.0	11 44.0	8 32.0	8 32.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	9 36.0	4 16.0	1 4.0
1,000人以上	42 100.0	16 38.1	11 26.2	6 14.3	6 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 45.2	3 7.1	5 11.9
無回答ほか	32 100.0	7 21.9	9 28.1	4 12.5	4 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 37.5	3 9.4	6 18.8
0～20%未満	109 100.0	38 34.9	19 17.4	17 15.6	12 11.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	74 67.9	4 3.7	6 5.5
20～40%未満	176 100.0	83 47.2	46 26.1	38 21.6	35 19.9	3 1.7	0 0.0	0 0.0	82 46.6	10 5.7	16 9.1
40～60%未満	123 100.0	56 45.5	37 30.1	28 22.8	22 17.9	1 0.8	0 0.0	0 0.0	17 13.8	12 9.8	12 9.8
60%以上	99 100.0	31 31.3	21 21.2	14 14.1	13 13.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	8 8.1	9 9.1	31 31.3
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	108 100.0	40 37.0	33 30.6	27 25.0	19 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 46.3	9 8.3	8 7.4
無	392 100.0	164 41.8	88 22.4	69 17.6	62 15.8	6 1.5	0 0.0	0 0.0	130 33.2	25 6.4	57 14.5
無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0

業種別	付問5. 母性保護制度の有無 ①産前産後休暇										合 計
	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり	制度あり	無給	有給	有給	
全体	610 100.0	14 2.3	100 16.4	49 8.0	435 71.3	12 2.0	584 95.5	149 25.5	435 71.3	149 25.5	49 8.0
建設業	39 100.0	0 0.0	10 25.6	4 10.3	31 79.5	0 0.0	39 99.5	8 20.5	31 79.5	8 20.5	4 10.3
製造業	52 100.0	1 1.9	7 13.5	3 5.8	41 78.8	3 5.8	48 92.4	7 14.6	41 78.8	7 14.6	3 5.8
情報通信業	48 100.0	0 0.0	9 18.8	2 4.2	37 77.1	0 0.0	48 100.0	11 22.9	37 77.1	11 22.9	2 4.2
運輸業、郵便業	37 100.0	0 0.0	6 16.2	1 2.7	29 78.4	1 2.7	36 96.6	7 19.4	29 78.4	7 19.4	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	6 5.3	10 8.8	4 3.5	92 80.7	2 1.8	106 93.2	14 13.2	92 80.7	14 13.2	4 3.5
金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	11 42.3	3 11.5	14 53.8	0 0.0	26 100.0	12 46.2	14 53.8	12 46.2	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	7 53.8	1 7.7	11 84.6	0 0.0	13 100.0	2 15.4	11 84.6	2 15.4	1 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	2 10.5	14 73.7	1 5.3	18 90.0	4 22.2	14 73.7	4 22.2	2 10.5
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	4 20.0	4 20.0	4 20.0	8 40.0	0 0.0	16 80.0	8 40.0	8 40.0	8 40.0	4 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	12 35.3	5 14.7	17 50.0	0 0.0	34 100.0	17 50.0	17 50.0	17 50.0	5 14.7
医療、福祉	79 100.0	0 0.0	19 24.1	9 11.4	49 62.0	2 2.5	77 97.5	28 36.4	49 62.0	28 36.4	9 11.4
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	0 0.0	3 4.1	5 6.8	56 75.7	1 1.4	70 93.9	14 19.0	56 75.7	14 19.0	5 6.8
その他	41 100.0	0 0.0	7 17.1	7 17.1	26 63.4	1 2.4	40 97.5	14 35.0	26 63.4	14 35.0	7 17.1
無回答	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	6 66.7	1 11.1	8 88.9	2 25.0	6 66.7	2 25.0	1 11.1
30～99人	249 100.0	0 0.0	7 2.8	40 16.1	173 69.5	2 0.8	247 99.2	67 27.3	173 69.5	67 27.3	2 0.8
100～299人	216 100.0	3 1.4	28 13.0	14 6.5	167 77.3	4 1.9	209 96.7	42 20.1	167 77.3	42 20.1	4 1.9
300～499人	32 100.0	0 0.0	4 12.5	3 9.4	25 78.1	0 0.0	32 100.0	7 21.9	25 78.1	7 21.9	3 9.4
500～999人	28 100.0	0 0.0	3 10.7	3 10.7	21 75.0	1 3.6	27 99.3	6 22.2	21 75.0	6 22.2	3 10.7
1,000人以上	47 100.0	0 0.0	19 40.4	2 4.3	25 53.2	1 2.1	46 97.8	21 45.7	25 53.2	21 45.7	2 4.3
無回答ほか	38 100.0	4 10.5	6 15.8	0 0.0	24 63.2	4 10.5	30 78.0	6 15.8	24 63.2	6 15.8	6 15.8
0～20%未満	115 100.0	2 1.7	13 11.3	8 7.1	82 71.3	3 2.5	108 93.9	26 24.1	82 71.3	26 24.1	16 13.5
20～40%未満	189 100.0	2 1.1	32 16.9	9 4.8	143 75.7	3 1.6	184 97.8	41 22.3	143 75.7	41 22.3	9 4.8
40～60%未満	141 100.0	6 4.3	26 18.4	11 7.8	97 68.8	1 0.7	134 94.3	37 27.6	97 68.8	37 27.6	11 7.8
60%以上	164 100.0	3 1.8	25 15.2	19 11.6	113 68.9	4 2.4	157 96.4	44 28.0	113 68.9	44 28.0	19 11.6
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	123 100.0	2 1.6	41 33.3	10 8.1	67 54.5	3 2.4	118 96.4	51 43.2	67 54.5	51 43.2	3 2.4
無	477 100.0	12 2.5	59 12.4	38 8.0	361 75.7	7 1.5	458 96.0	97 21.2	361 75.7	97 21.2	7 1.5
無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	1 12.5	7 70.0	1 12.5	1 10.0

合 計	問5. 母性保護制度の有無 ②育児時間	制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	賃 金 の 支 給	無 回 答	制度あり		有給 計	一 部 支 給		
							制 度 あ り	計				
全体	610	125	115	27	331	12	473	142	331	142	115	27
	100.0	20.5	18.9	4.4	54.3	2.0	100.0	30.0	70.0	100.0	81.0	19.0
建設業	39	8	6	1	24	0	31	7	24	7	6	1
	100.0	20.5	15.4	2.6	61.5	0.0	100.0	22.6	77.4	100.0	85.7	14.3
製造業	52	14	9	3	25	1	37	12	25	12	9	3
	100.0	26.9	17.3	5.8	48.1	1.9	100.0	32.4	67.6	100.0	75.0	25.0
情報通信業	48	7	13	0	28	0	41	13	28	13	13	0
	100.0	14.6	27.1	0.0	58.3	0.0	100.0	31.7	68.3	100.0	100.0	0.0
運輸業、郵便業	37	5	7	1	23	1	31	8	23	8	7	1
	100.0	13.5	18.9	2.7	62.2	2.7	100.0	25.8	74.2	100.0	87.5	12.5
卸売業、小売業	114	26	13	3	69	3	85	16	69	16	13	3
	100.0	22.8	11.4	2.6	60.5	2.6	100.0	18.8	81.2	100.0	81.3	18.8
金融業、保険業	26	4	11	0	11	0	22	11	11	11	11	0
	100.0	15.4	42.3	0.0	42.3	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	13	3	3	0	7	0	10	3	7	3	3	0
	100.0	23.1	23.1	0.0	53.8	0.0	100.0	30.0	70.0	100.0	100.0	0.0
学術研究 専門・技術サービス業	19	3	5	1	10	0	16	6	10	6	5	1
	100.0	15.8	26.3	5.3	52.6	0.0	100.0	37.5	62.5	100.0	83.3	16.7
宿泊業、飲食サービス業	20	7	3	3	7	0	13	6	7	6	3	3
	100.0	35.0	15.0	15.0	35.0	0.0	100.0	46.2	53.8	100.0	50.0	50.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5	1	1	0	3	0	4	1	3	1	1	0
	100.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0	100.0	25.0	75.0	100.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	34	8	8	3	14	1	25	11	14	11	14	3
	100.0	23.5	23.5	8.8	41.2	2.9	100.0	44.0	56.0	100.0	72.7	27.3
医療、福祉	79	10	19	6	41	3	66	25	41	25	19	6
	100.0	12.7	24.1	7.6	51.9	3.8	100.0	37.9	62.1	100.0	76.0	24.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74	22	8	2	40	2	50	10	40	10	8	2
	100.0	29.7	10.8	2.7	54.1	2.7	100.0	20.0	80.0	100.0	80.0	20.0
その他	41	7	8	3	23	0	34	11	23	11	8	3
	100.0	17.1	19.5	7.3	56.1	0.0	100.0	32.4	67.6	100.0	72.7	27.3
無回答	9	0	1	1	6	1	8	2	6	2	1	1
	100.0	0.0	11.1	11.1	66.7	11.1	100.0	25.0	75.0	100.0	50.0	50.0
30～99人	249	58	52	14	120	5	186	63	119	66	52	14
	100.0	23.3	20.9	5.6	48.2	2.0	100.0	33.9	64.0	100.0	78.8	21.2
100～299人	216	37	36	8	130	5	174	44	130	44	36	8
	100.0	17.1	16.7	3.7	60.2	2.3	100.0	25.3	74.7	100.0	81.8	18.2
300～499人	32	6	7	0	19	0	26	7	19	7	7	0
	100.0	18.8	21.9	0.0	59.4	0.0	100.0	26.9	73.1	100.0	100.0	0.0
500～999人	28	5	5	4	14	0	23	9	14	9	5	4
	100.0	17.9	17.9	14.3	50.0	0.0	100.0	39.1	60.9	100.0	55.6	44.4
1,000人以上	47	5	12	1	28	1	41	13	28	13	12	1
	100.0	10.6	25.5	2.1	59.6	2.1	100.0	31.7	68.3	100.0	92.3	7.7
無回答ほか	38	14	3	0	20	1	23	3	20	3	3	0
	100.0	36.8	7.9	0.0	52.6	2.6	100.0	13.0	87.0	100.0	100.0	0.0
0～20%未満	115	28	14	5	65	3	84	19	65	19	14	5
	100.0	24.3	12.2	4.3	56.5	2.6	100.0	22.6	77.4	100.0	73.7	26.3
20～40%未満	189	28	47	4	109	1	160	51	109	51	47	4
	100.0	14.8	24.9	2.1	57.7	0.5	100.0	31.9	68.1	100.0	92.2	7.8
40～60%未満	141	28	25	10	76	2	111	35	76	35	25	10
	100.0	19.9	17.7	7.1	53.9	1.4	100.0	31.5	68.5	100.0	71.4	28.6
60%以上	164	40	29	8	81	6	118	37	81	37	29	8
	100.0	24.4	17.7	4.9	49.4	3.7	100.0	31.4	68.6	100.0	78.4	21.6
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	123	24	36	6	53	4	95	42	53	42	36	6
	100.0	19.5	29.3	4.9	43.1	3.3	100.0	44.2	55.8	100.0	85.7	14.3
無	477	98	79	19	273	8	371	98	273	98	79	19
	100.0	20.5	16.6	4.0	57.2	1.7	100.0	26.4	73.6	100.0	80.6	19.4
無回答	10	3	0	2	5	0	7	2	5	2	0	2
	100.0	30.0	0.0	20.0	50.0	0.0	100.0	28.6	71.4	100.0	0.0	100.0

合 計	問5. 母性保護制度の有無 ⑥妊婦中の休職に関する措置	制度あり				制度なし			
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	賃 金 の 支 給	無 回 答	制 度 あ り	有 給	一 部 支 給
業 種 別	業 種 別	制度あり				制度なし			
		制 度 あ り	有 給	無 給	計	制 度 あ り	有 給	無 給	計
全体	全体	610 100.0	276 45.2	13.4 2.3	82 3.4	21 3.4	216 35.4	15 2.5	103 16.7
建設業	建設業	39 100.0	17 43.6	7 17.9	0 0.0	15 38.5	22 55.0	7 17.9	7 17.9
製造業	製造業	52 100.0	26 50.0	9 17.3	2 3.8	13 25.0	24 45.8	11 18.2	9 17.3
情報通信業	情報通信業	48 100.0	17 35.4	11 22.9	2 4.2	18 37.5	31 64.9	13 27.6	2 4.2
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	37 100.0	16 43.2	1 2.7	0 0.0	19 51.4	20 55.0	1 2.7	0 0.0
卸売業、小売業	卸売業、小売業	114 100.0	49 43.0	15 13.2	3 2.6	43 37.7	61 29.5	18 83.3	15 22.9
金融業、保険業	金融業、保険業	26 100.0	14 53.8	6 23.1	0 0.0	6 15.0	12 30.0	6 15.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	0 0.0	8 38.5	3 7.5	3 10.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	6 31.6	5 10.5	2 3.1	6 12.6	13 33.8	7 17.9	5 12.6
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	10 50.0	2 10.0	0 0.0	10 50.0	10 50.0	0 0.0	2 5.0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	34 100.0	21 61.8	3 8.8	1 2.9	8 23.5	12 33.3	4 11.1	3 8.8
医療、福祉	医療、福祉	79 100.0	37 46.8	7 8.9	3 3.4	27 34.2	10 12.6	7 8.9	3 3.4
サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	33 44.6	6 8.1	2 2.7	31 41.9	39 52.7	8 10.9	6 8.1
その他	その他	41 100.0	17 41.5	7 17.1	3 7.3	14 34.1	10 24.7	10 24.7	3 7.3
無回答	無回答	9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	3 33.3	4 40.0	1 10.0	0 0.0
30～99人	30～99人	249 100.0	109 43.8	38 15.3	9 3.6	86 34.5	133 53.8	47 19.0	9 3.6
100～299人	100～299人	216 100.0	98 45.4	27 12.5	7 3.2	80 37.0	34 15.6	34 15.6	7 3.2
300～499人	300～499人	32 100.0	17 53.1	4 12.5	1 3.1	9 28.1	14 43.8	5 15.6	4 12.5
500～999人	500～999人	28 100.0	13 46.4	4 14.3	2 7.1	9 32.1	15 40.0	4 10.0	2 5.0
1,000人以上	1,000人以上	47 100.0	23 48.9	6 12.8	1 2.1	17 36.2	24 59.9	7 17.9	6 12.8
無回答ほか	無回答ほか	38 100.0	16 42.1	3 7.9	1 2.6	15 39.5	19 47.9	4 10.0	3 7.9
0～20%未満	0～20%未満	115 100.0	55 47.8	12 10.4	2 1.7	58 50.9	14 12.6	14 12.6	2 1.7
20～40%未満	20～40%未満	189 100.0	85 45.0	27 14.3	5 2.6	68 36.0	32 16.6	32 16.6	5 2.6
40～60%未満	40～60%未満	141 100.0	66 46.8	16 11.3	6 4.3	51 36.2	22 15.6	22 15.6	6 4.3
60%以上	60%以上	164 100.0	69 42.1	27 16.5	8 4.9	53 32.3	35 21.9	35 21.9	8 4.9
無回答	無回答	1 100.0	1 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	有	123 100.0	60 48.8	19 15.4	2 1.6	39 31.7	3 2.4	3 2.4	2 1.6
無	無	477 100.0	212 44.4	63 13.2	18 3.8	172 36.1	12 2.5	12 2.5	18 4.4
無回答	無回答	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	6 16.7	1 2.5	0 0.0

合 計	問5. 母性保護制度の有無 ⑥妊婦就業体験	制度あり				制度なし			
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	賃 金 の 支 給	無 回 答	制 度 あ り	有 給	一 部 支 給
業 種 別	業 種 別	制度あり				制度なし			
		制 度 あ り	有 給	無 給	計	制 度 あ り	有 給	無 給	計
全体	全体	610 100.0	308 50.5	60 9.8	23 3.8	208 34.1	11 1.8	83 13.6	23 3.8
建設業	建設業	39 100.0	23 59.0	0 0.0	2 5.1	14 35.9	0 0.0	2 5.1	0 0.0
製造業	製造業	52 100.0	31 59.6	6 11.5	1 1.9	12 23.1	7 11.2	7 11.2	6 11.2
情報通信業	情報通信業	48 100.0	19 39.6	10 20.8	2 4.2	17 35.4	12 25.0	12 25.0	2 4.2
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	37 100.0	17 45.9	2 5.4	0 0.0	17 45.9	19 50.0	2 5.4	0 0.0
卸売業、小売業	卸売業、小売業	114 100.0	56 49.1	8 7.0	3 2.6	44 38.6	11 20.0	11 20.0	8 7.0
金融業、保険業	金融業、保険業	26 100.0	17 65.4	5 19.2	0 0.0	4 15.4	9 22.7	5 15.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	0 0.0	4 30.8	7 100.0	3 40.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	6 31.6	4 21.1	1 5.3	8 42.1	13 38.5	5 15.6	4 11.1
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	2 10.0	2 10.0	7 35.0	11 27.5	4 10.0	2 5.0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	34 100.0	23 67.6	2 5.9	1 2.9	8 23.5	11 32.4	3 8.8	2 5.9
医療、福祉	医療、福祉	79 100.0	34 43.0	8 10.1	3 3.8	31 39.2	42 26.2	11 73.8	8 27.3
サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	43 58.1	3 4.1	2 2.7	24 32.4	29 17.2	5 82.8	3 4.1
その他	その他	41 100.0	17 41.5	6 14.6	5 12.2	13 31.7	24 45.8	11 54.2	6 12.2
無回答	無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	5 40.0	2 60.0	1 11.1
30～99人	30～99人	249 100.0	123 49.4	30 12.2	7 2.8	84 33.7	121 48.6	37 14.8	7 2.8
100～299人	100～299人	216 100.0	103 47.7	17 7.9	9 4.2	84 38.9	26 12.6	26 12.6	9 4.2
300～499人	300～499人	32 100.0	19 59.4	2 6.3	0 0.0	10 31.3	12 37.5	2 6.3	0 0.0
500～999人	500～999人	28 100.0	18 64.3	1 3.6	3 10.7	6 21.4	10 40.0	4 15.6	3 10.7
1,000人以上	1,000人以上	47 100.0	27 57.4	8 17.0	3 6.4	9 19.1	20 55.0	11 27.3	8 17.0
無回答ほか	無回答ほか	38 100.0	18 47.4	2 5.3	2 5.3	15 39.5	18 47.4	3 7.9	2 5.3
0～20%未満	0～20%未満	115 100.0	60 52.2	11 9.6	4 3.5	38 33.0	15 13.0	15 13.0	4 3.5
20～40%未満	20～40%未満	189 100.0	96 50.8	21 11.1	3 1.6	63 33.3	30 16.6	27 14.8	6 1.6
40～60%未満	40～60%未満	141 100.0	74 52.5	11 7.8	6 4.3	49 34.8	17 12.6	17 12.6	6 4.3
60%以上	60%以上	164 100.0	77 47.0	17 10.4	7 4.3	58 35.4	24 14.8	24 14.8	7 4.3
無回答	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	有	123 100.0	57 46.3	21 17.1	6 4.9	37 30.1	2 1.6	2 1.6	6 4.9
無	無	477 100.0	247 51.8	39 8.2	16 3.4	166 34.8	55 11.9	55 11.9	16 3.4
無回答	無回答	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	6 16.7	1 2.5	0 0.0

業 種 別	合 計	問5. 母性保護制度の有無 (8)出産産後休暇					制度あり		有給計	
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	賃 金 の 支 給 な し	無 回 答	制 度 あ り 計	有 給	無 給	一 部 支 給
全体	610 100.0	342 56.1	40 6.6	21 3.4	193 31.6	14 2.3	254 100.0	61 24.0	193 76.0	21 8.0
建設業	39 100.0	25 64.1	0 0.0	2 0.6	13 33.3	0 0.0	14 100.0	1 7.1	13 92.9	1 100.0
製造業	52 100.0	33 63.5	5 9.6	1 1.9	11 21.2	2 3.8	17 100.0	6 35.3	11 64.7	5 16.7
情報通信業	48 100.0	23 47.9	6 12.5	3 6.3	16 33.3	0 0.0	25 100.0	9 36.0	16 64.0	3 12.0
運輸業、郵便業	37 100.0	18 48.6	2 5.4	0 0.0	16 43.2	1 2.7	18 100.0	2 11.1	16 88.9	2 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	61 53.5	4 3.5	2 1.8	43 37.7	4 3.5	49 100.0	6 12.2	43 87.8	4 33.3
金融業、保険業	26 100.0	18 69.2	4 15.4	1 3.8	3 11.5	0 0.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	4 20.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	1 7.7	4 30.8	0 0.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	2 33.3
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	8 42.1	4 21.1	1 5.3	6 31.6	0 0.0	11 100.0	5 45.5	6 54.5	4 20.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	7 35.0	0 0.0	10 100.0	3 30.0	7 70.0	2 33.3
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	23 67.6	0 0.0	1 2.9	9 26.5	1 2.9	10 100.0	1 10.0	9 90.0	1 10.0
医療、福祉	79 100.0	41 51.9	5 6.3	2 2.5	27 34.2	4 5.1	34 100.0	7 20.6	27 79.4	5 28.6
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	46 62.2	2 2.7	1 1.4	23 31.1	2 2.7	26 100.0	3 11.5	23 88.5	3 33.3
その他	41 100.0	22 53.7	4 9.8	5 12.2	10 24.4	0 0.0	19 100.0	9 47.4	10 52.6	5 44.4
無回答	9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 10.0
30～99人	249 100.0	133 53.4	24 9.6	6 2.4	78 31.3	8 3.2	108 100.0	30 27.8	78 80.0	6 20.0
100～299人	216 100.0	116 53.7	11 5.1	10 4.6	76 35.2	3 1.4	97 100.0	21 21.6	76 78.4	11 47.6
300～499人	32 100.0	20 62.5	2 6.3	0 0.0	9 28.1	1 3.1	11 100.0	2 18.2	9 81.8	2 0.0
500～999人	28 100.0	19 67.9	0 0.0	2 7.1	7 25.0	0 0.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	2 100.0
1,000人以上	47 100.0	35 74.5	2 4.3	2 4.3	8 17.0	0 0.0	12 100.0	4 33.3	8 66.7	2 50.0
無回答ほか	38 100.0	19 50.0	1 2.6	1 3.9	15 39.5	2 5.3	17 100.0	2 11.8	15 88.2	2 50.0
0～20%未満	115 100.0	68 59.1	8 7.0	2 1.7	35 30.4	2 1.7	45 100.0	10 22.2	35 77.8	8 20.0
20～40%未満	189 100.0	107 56.6	12 6.3	8 4.2	59 31.2	3 1.6	79 100.0	20 25.3	59 74.7	12 40.0
40～60%未満	141 100.0	79 56.0	9 6.4	6 4.3	46 32.6	1 0.7	61 100.0	15 24.6	46 75.4	9 40.0
60%以上	164 100.0	87 53.0	11 6.7	5 3.0	53 32.3	8 4.9	69 100.0	16 23.2	53 76.8	11 31.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	72 58.5	11 8.9	4 3.3	34 27.6	2 1.6	49 100.0	15 30.6	34 69.4	11 26.7
無	477 100.0	265 55.6	29 6.1	16 3.4	155 32.5	12 2.5	200 100.0	45 22.5	155 77.5	29 64.4
無回答	10 100.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0

業 種 別	合 計	問5. 労働基準法の制度数					平均
		制 度 な し	制 度 数 1	制 度 数 2	全 制 度 あ り	無 回 答	
全体	610 100.0	15 2.5	35 5.7	112 18.4	442 72.5	6 1.0	2.6
建設業	39 100.0	0 0.0	3 7.7	8 20.5	28 71.8	0 0.0	2.6
製造業	52 100.0	2 3.8	4 7.7	8 15.4	37 71.2	1 1.9	2.5
情報通信業	48 100.0	0 0.0	1 2.1	8 16.7	39 81.3	0 0.0	2.8
運輸業、郵便業	37 100.0	0 0.0	2 5.4	3 8.1	31 83.8	1 2.7	2.7
卸売業、小売業	114 100.0	6 5.3	5 4.4	25 21.9	76 66.7	2 1.8	2.5
金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	1 3.8	3 11.5	22 84.6	0 0.0	2.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	9 69.2	0 0.0	2.7
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9	0 0.0	2.7
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	4 20.0	5 25.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	2.2
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	2.8
教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	6 17.6	4 11.8	24 70.6	0 0.0	2.5
医療、福祉	79 100.0	0 0.0	5 6.3	14 17.7	59 74.7	1 1.3	2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	2 2.7	5 6.8	16 21.6	50 67.6	1 1.4	2.5
その他	41 100.0	0 0.0	1 2.4	12 29.3	28 68.3	0 0.0	2.7
無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0	2.7
30～99人	249 100.0	6 2.4	24 9.6	44 17.7	173 69.5	2 0.8	2.5
100～299人	216 100.0	4 1.9	6 2.8	39 18.1	165 76.4	2 0.9	2.7
300～499人	32 100.0	0 0.0	1 3.1	7 21.9	24 75.0	0 0.0	2.7
500～999人	28 100.0	0 0.0	0 0.0	8 28.6	20 71.4	0 0.0	2.7
1,000人以上	47 100.0	0 0.0	0 0.0	7 14.9	39 83.0	1 2.1	2.8
無回答ほか	38 100.0	5 13.2	4 10.5	7 18.4	21 55.3	1 2.6	2.1
0～20%未満	115 100.0	3 2.6	6 5.2	25 21.7	78 67.8	3 2.6	2.5
20～40%未満	189 100.0	2 1.1	6 3.2	33 17.5	148 78.3	0 0.0	2.7
40～60%未満	141 100.0	7 5.0	7 5.0	21 14.9	106 75.2	0 0.0	2.6
60%以上	164 100.0	3 1.8	16 9.8	32 19.5	110 67.1	3 1.8	2.5
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2.0
有	123 100.0	3 2.4	2 1.6	23 18.7	93 75.6	2 1.6	2.7
無	477 100.0	11 2.3	33 6.9	85 17.8	344 72.1	4 0.8	2.6
無回答	10 100.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	2.3

	合 計	問6. ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を 明記			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	527 86.4	50 8.2	32 5.2	1 0.2
建設業	39 100.0	36 92.3	1 2.6	2 5.1	0 0.0
製造業	52 100.0	45 86.5	7 13.5	0 0.0	0 0.0
情報通信業	48 100.0	47 97.9	0 0.0	1 2.1	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	30 81.1	1 2.7	5 13.5	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	93 81.6	11 9.6	10 8.8	0 0.0
金融業、保険業	26 100.0	23 88.5	2 7.7	1 3.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	14 70.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	26 76.5	5 14.7	3 8.8	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	67 84.8	8 10.1	4 5.1	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	64 86.5	8 10.8	2 2.7	0 0.0
その他	41 100.0	39 95.1	1 2.4	1 2.4	0 0.0
無回答	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 100.0	201 80.7	29 11.6	19 7.6	0 0.0
100～299人	216 100.0	200 92.6	9 4.2	6 2.8	1 0.5
300～499人	32 100.0	31 96.9	1 3.1	0 0.0	0 0.0
500～999人	28 100.0	26 92.9	0 0.0	2 7.1	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	46 97.9	1 2.1	0 0.0	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	23 60.5	10 26.3	5 13.2	0 0.0
0～20%未満	115 100.0	99 86.1	6 5.2	9 7.8	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	169 89.4	13 6.9	7 3.7	0 0.0
40～60%未満	141 100.0	122 86.5	11 7.8	8 5.7	0 0.0
60%以上	164 100.0	137 83.5	19 11.6	8 4.9	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	113 91.9	4 3.3	5 4.1	1 0.8
無	477 100.0	407 85.3	44 9.2	26 5.5	0 0.0
無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0

	合 計	問6. ハラスメント防止への取組 ②ボスター、リーフレット、手引き等 防止のための啓発資料を配布または掲 示			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	351 57.5	184 30.2	69 11.3	6 1.0
建設業	39 100.0	23 59.0	10 25.6	6 15.4	0 0.0
製造業	52 100.0	32 61.5	18 34.6	2 3.8	0 0.0
情報通信業	48 100.0	30 62.5	11 22.9	6 12.5	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	24 64.9	6 16.2	6 16.2	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	59 51.8	44 38.6	11 9.6	0 0.0
金融業、保険業	26 100.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	15 78.9	1 5.3	3 15.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	5 25.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	14 41.2	16 47.1	4 11.8	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	53 67.1	16 20.3	10 12.7	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	40 54.1	23 31.1	9 12.2	2 2.7
その他	41 100.0	23 56.1	14 34.1	3 7.3	1 2.4
無回答	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 100.0	122 49.0	95 38.2	29 11.6	3 1.2
100～299人	216 100.0	134 62.0	56 25.9	23 10.6	3 1.4
300～499人	32 100.0	22 68.8	6 18.8	4 12.5	0 0.0
500～999人	28 100.0	20 71.4	6 21.4	2 7.1	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	40 85.1	4 8.5	3 6.4	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	13 34.2	17 44.7	8 21.1	0 0.0
0～20%未満	115 100.0	68 59.1	31 27.0	14 12.2	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	108 57.1	57 30.2	20 10.6	4 2.1
40～60%未満	141 100.0	78 55.3	43 30.5	20 14.2	0 0.0
60%以上	164 100.0	96 58.5	53 32.3	15 9.1	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	84 68.3	30 24.4	6 4.9	3 2.4
無	477 100.0	262 54.9	150 31.4	62 13.0	3 0.6
無回答	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0

	合 計	問6. ハラスメント防止への取組 ③ハラスメントに関する研修・ 講習等の実施			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	402 65.9	135 22.1	69 11.3	4 0.7
建設業	39 100.0	31 79.5	5 12.8	3 7.7	0 0.0
製造業	52 100.0	34 65.4	16 30.8	2 3.8	0 0.0
情報通信業	48 100.0	39 81.3	3 6.3	5 10.4	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	21 56.8	8 21.6	7 18.9	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	58 50.9	40 35.1	15 13.2	1 0.9
金融業、保険業	26 100.0	22 84.6	3 11.5	1 3.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	6 30.0	8 40.0	6 30.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	24 70.6	8 23.5	2 5.9	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	51 64.6	10 12.7	18 22.8	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	51 68.9	17 23.0	6 8.1	0 0.0
その他	41 100.0	32 78.0	5 12.2	3 7.3	1 2.4
無回答	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 100.0	122 49.0	86 34.5	38 15.3	3 1.2
100～299人	216 100.0	168 77.8	29 13.4	18 8.3	1 0.5
300～499人	32 100.0	27 84.4	3 9.4	2 6.3	0 0.0
500～999人	28 100.0	23 82.1	3 10.7	2 7.1	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	43 91.5	3 6.4	1 2.1	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	19 50.0	11 28.9	8 21.1	0 0.0
0～20%未満	115 100.0	76 66.1	26 22.6	11 9.6	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	133 70.4	36 19.0	18 9.5	2 1.1
40～60%未満	141 100.0	91 64.5	31 22.0	19 13.5	0 0.0
60%以上	164 100.0	101 61.6	42 25.6	21 12.8	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	100 81.3	16 13.0	6 4.9	1 0.8
無	477 100.0	295 61.8	117 24.5	62 13.0	3 0.6
無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0

	問6.ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、 苦情処理機関等を設置		問6.ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査 を実施	
	合 計	実 施 して いる	実 施 して いない	実 施 して いないが
全体	610 100.0	502 82.3	67 11.0	38 6.2
建設業	39 100.0	35 89.7	4 10.3	0 0.0
製造業	52 100.0	43 82.7	8 15.4	1 1.9
情報通信業	48 100.0	46 95.8	1 2.1	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	31 83.8	1 2.7	4 10.5
卸売業、小売業	114 100.0	82 71.9	19 16.7	13 11.4
金融業、保険業	26 100.0	22 84.6	2 7.7	2 7.7
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	11 55.0	7 35.0	2 10.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	28 82.4	4 11.8	2 5.9
医療、福祉	79 100.0	65 82.3	9 11.4	5 6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	59 79.7	9 12.2	6 8.1
その他	41 100.0	38 92.7	1 2.4	1 2.4
無回答	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1
30～99人	249 100.0	188 75.5	41 16.5	18 7.2
100～299人	216 100.0	191 88.4	13 6.0	11 5.1
300～499人	32 100.0	31 96.9	1 3.1	0 0.0
500～999人	28 100.0	27 96.4	0 0.0	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	46 97.9	0 0.0	1 2.1
無回答ほか	38 100.0	19 50.0	12 31.6	7 18.4
0～20%未満	115 100.0	97 84.3	10 8.7	6 5.2
20～40%未満	189 100.0	158 83.6	19 10.1	11 5.8
40～60%未満	141 100.0	113 80.1	15 10.6	13 9.2
60%以上	164 100.0	133 81.1	23 14.0	8 4.9
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	113 91.9	5 4.1	4 3.3
無	477 100.0	382 80.1	60 12.6	33 6.9
無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0

	問6.ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査 を実施		問6.ハラスメント防止への取組 ⑥ハラスメント防止への取組 (妊娠等に関するハラスメント防止の ため) ⑥適切な業務分担の見直しや代 替要員の補充、業務の効率化のための 業務点検を実施	
	合 計	実 施 して いる	実 施 して いない	実 施 して いないが
全体	610 100.0	226 37.0	275 45.1	101 16.6
建設業	39 100.0	19 48.7	15 38.5	5 12.8
製造業	52 100.0	30 57.7	18 34.6	4 7.7
情報通信業	48 100.0	20 41.7	18 37.5	9 18.8
運輸業、郵便業	37 100.0	13 35.1	15 40.5	8 21.6
卸売業、小売業	114 100.0	41 36.0	53 46.5	19 16.7
金融業、保険業	26 100.0	15 57.7	6 23.1	4 15.4
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	3 23.1
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	9 47.4	5 26.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	13 65.0	7 35.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	6 17.6	25 73.5	3 8.8
医療、福祉	79 100.0	31 39.2	30 38.0	18 22.8
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	24 32.4	37 50.0	11 14.9
その他	41 100.0	14 34.1	21 51.2	4 9.8
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
30～99人	249 100.0	70 28.1	128 51.4	46 18.5
100～299人	216 100.0	89 41.2	93 43.1	31 14.4
300～499人	32 100.0	17 53.1	10 31.3	5 15.6
500～999人	28 100.0	14 50.0	9 32.1	5 17.9
1,000人以上	47 100.0	26 55.3	18 38.3	3 6.4
無回答ほか	38 100.0	10 26.3	17 44.7	11 28.9
0～20%未満	115 100.0	39 33.9	60 52.2	14 12.2
20～40%未満	189 100.0	73 38.6	78 41.3	33 17.5
40～60%未満	141 100.0	52 36.9	59 41.8	30 21.3
60%以上	164 100.0	61 37.2	78 47.6	24 14.6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	64 52.0	45 36.6	10 8.1
無	477 100.0	158 33.1	226 47.4	89 18.7
無回答	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0

	問6.ハラスメント防止への取組 (妊娠等に関するハラスメント防止の ため) ⑥適切な業務分担の見直しや代 替要員の補充、業務の効率化のための 業務点検を実施		問6.ハラスメント防止への取組 (妊娠等に関するハラスメント防止の ため) ⑥適切な業務分担の見直しや代 替要員の補充、業務の効率化のための 業務点検を実施	
	合 計	実 施 して いる	実 施 して いない	実 施 して いないが
全体	610 100.0	330 54.1	177 29.0	97 15.9
建設業	39 100.0	24 61.5	8 20.5	7 17.9
製造業	52 100.0	28 53.8	17 32.7	6 11.5
情報通信業	48 100.0	32 66.7	5 10.4	10 20.8
運輸業、郵便業	37 100.0	15 40.5	11 29.7	10 27.0
卸売業、小売業	114 100.0	55 48.2	35 30.7	24 21.1
金融業、保険業	26 100.0	14 53.8	8 30.8	4 15.4
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	14 73.7	5 26.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	4 20.0	12 60.0	4 20.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	24 70.6	6 17.6	3 8.8
医療、福祉	79 100.0	50 63.3	18 22.8	11 13.9
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	35 47.3	27 36.5	12 16.2
その他	41 100.0	21 51.2	14 34.1	4 9.8
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
30～99人	249 100.0	124 49.8	84 33.7	38 15.3
100～299人	216 100.0	125 57.9	59 27.3	30 13.9
300～499人	32 100.0	20 62.5	7 21.9	5 15.6
500～999人	28 100.0	15 53.6	7 25.0	5 17.9
1,000人以上	47 100.0	33 70.2	7 14.9	7 14.9
無回答ほか	38 100.0	13 34.2	13 34.2	12 31.6
0～20%未満	115 100.0	58 50.4	37 32.2	18 15.7
20～40%未満	189 100.0	91 48.1	62 32.8	34 18.0
40～60%未満	141 100.0	84 59.6	33 23.4	23 16.3
60%以上	164 100.0	96 58.5	45 27.4	22 13.4
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	77 62.6	30 24.4	14 11.4
無	477 100.0	248 52.0	143 30.0	82 17.2
無回答	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0

	問6、ハラスメント防止への取組				平均
	合計	取組項目数	取組数	取組数	
全体	610 100.0	43 7.0	189 31.0	377 61.8	1 0.2
建設業	39 100.0	2 5.1	9 23.1	28 71.8	0 0.0
製造業	52 100.0	5 9.6	13 25.0	34 65.4	0 0.0
情報通信業	48 100.0	1 2.1	11 22.9	36 75.0	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	3 8.1	11 29.7	22 59.5	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	12 10.5	38 33.3	64 56.1	0 0.0
金融業、保険業	26 100.0	2 7.7	4 15.4	20 76.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	5 26.3	14 73.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	2 5.9	11 32.4	21 61.8	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	4 5.1	25 31.6	50 63.3	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	5 6.8	29 39.2	40 54.1	0 0.0
その他	41 100.0	0 0.0	13 31.7	28 68.3	0 0.0
無回答	9 100.0	0 0.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0
30～99人	249 100.0	26 10.4	104 41.8	119 47.8	0 0.0
100～299人	216 100.0	6 2.8	56 25.9	153 70.8	1 0.5
300～499人	32 100.0	0 0.0	8 25.0	24 75.0	0 0.0
500～999人	28 100.0	0 0.0	7 25.0	21 75.0	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	0 0.0	1 2.1	46 97.9	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	11 28.9	13 34.2	14 36.8	0 0.0
0～20%未満	115 100.0	9 7.8	35 30.4	70 60.9	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	11 5.8	58 30.7	120 63.5	0 0.0
40～60%未満	141 100.0	11 7.8	43 30.5	87 61.7	0 0.0
60%以上	164 100.0	12 7.3	53 32.3	99 60.4	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
女性	123 100.0	3 2.4	21 17.1	98 79.7	1 0.8
男性	477 100.0	37 7.8	167 35.0	273 57.2	0 0.0
無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0

	問7、職場のハラスメント防止対策に取り組むうえでの課題、又は課題になりそうなこと (複数回答)									
	合計	経営者の理解が進まない	管理者の理解が進まない	職場の風土の醸成	難しい当主であるか、ハラスメント引き手が不明	顧客の取組への対応が難しい	取組のための費用負担	配属に要する期間が長い	取組のためのノウハウ不足	その他の回答
全体	610 100.0	43 7.0	62 10.2	140 23.0	396 64.9	155 25.4	41 6.7	206 33.8	131 21.5	149 24.4
建設業	39 100.0	4 10.3	5 12.8	8 20.5	28 71.8	10 25.6	0 0.0	13 33.3	5 12.8	10 25.6
製造業	52 100.0	5 9.6	8 15.4	13 25.0	32 61.5	10 19.2	5 9.6	11 21.2	11 21.2	14 26.9
情報通信業	48 100.0	2 4.2	5 10.4	10 20.8	29 60.4	14 29.2	2 4.2	17 35.4	12 25.0	11 22.9
運輸業、郵便業	37 100.0	1 2.7	2 5.4	6 16.2	24 64.9	8 21.6	3 8.1	11 29.7	7 18.9	12 32.4
卸売業、小売業	114 100.0	12 10.5	16 14.0	31 27.2	83 72.8	30 26.3	8 7.0	38 33.3	16 14.0	25 21.9
金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	1 3.8	4 15.4	17 65.4	4 15.4	2 7.7	9 34.6	5 19.2	4 15.4
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	10 76.9	6 46.2	0 0.0	3 23.1	4 30.8	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	5 26.3	10 52.6	4 21.1	0 0.0	6 31.6	1 5.3	2 10.5
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	3 15.0	6 30.0	9 45.0	9 45.0	4 20.0	9 45.0	10 50.0	6 30.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	2 5.9	12 35.3	19 55.9	9 26.5	3 8.8	11 32.4	13 38.2	8 23.5
医療、福祉	79 100.0	2 2.5	4 5.1	13 16.5	52 65.8	21 26.6	2 2.5	36 45.6	22 27.8	26 32.9
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	9 12.2	7 9.5	16 21.6	49 66.2	18 24.3	4 5.4	25 33.8	11 14.9	21 28.4
その他	41 100.0	3 7.3	3 7.3	10 24.4	26 63.4	8 19.5	6 14.6	15 36.6	11 26.8	9 22.0
無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0
30～99人	249 100.0	20 8.0	22 8.8	55 22.1	156 62.7	52 20.9	17 6.8	84 33.7	55 22.1	70 28.1
100～299人	216 100.0	14 6.5	26 12.0	53 24.5	147 68.1	64 29.6	15 6.9	69 31.9	50 23.1	44 20.4
300～499人	32 100.0	2 6.3	3 9.4	7 21.9	21 65.6	9 28.1	1 3.1	13 40.6	4 12.5	8 25.0
500～999人	28 100.0	1 3.6	0 0.0	5 17.9	17 60.7	7 25.0	2 7.1	8 28.6	3 10.7	7 25.0
1,000人以上	47 100.0	4 8.5	7 14.9	16 34.0	33 70.2	13 27.7	3 6.4	17 36.2	8 17.0	9 19.1
無回答ほか	38 100.0	2 5.3	4 10.5	4 10.5	22 57.9	10 26.3	3 7.9	15 39.5	11 28.9	11 28.9
0～20%未満	115 100.0	4 3.5	10 8.7	26 22.6	76 66.1	31 27.0	7 6.1	32 27.8	21 18.3	26 22.6
20～40%未満	189 100.0	19 10.1	25 13.2	45 23.8	122 64.6	41 21.7	8 4.2	67 35.4	41 21.7	47 24.9
40～60%未満	141 100.0	9 6.4	14 9.9	36 25.5	90 63.8	39 27.7	13 9.2	45 31.9	31 22.0	33 23.4
60%以上	164 100.0	11 6.7	13 7.9	32 19.5	107 65.2	44 26.8	13 7.9	62 37.8	38 23.2	43 26.2
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	123 100.0	7 5.7	10 8.1	32 26.0	88 71.5	20 16.3	7 5.7	40 32.5	26 21.1	23 18.7
男性	477 100.0	35 7.3	50 10.5	107 22.4	306 64.2	131 27.5	32 6.7	162 34.0	104 21.8	124 26.0
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0

業 種 別	合 計	問8.ハラスメント問題の有無(過去5年間)				
		あな問 る問題 になっ たこと が	あな問 る問題 がにな る問題 となっ てしま ったこ とでは ない	実問 能問 となっ たこと は	実問 能問 となっ たこと は	無 回 答
全体	610 100.0	243 39.8	89 14.6	269 44.1	9 1.5	
建設業	39 100.0	16 41.0	12 30.8	12 28.2	11 0.0	
製造業	52 100.0	19 36.5	5 9.6	28 53.8	0 0.0	
情報通信業	48 100.0	18 37.5	6 12.5	6 50.0	24 0.0	
運輸業、郵便業	37 100.0	14 37.8	6 16.2	16 43.2	1 2.7	
卸売業、小売業	114 100.0	46 40.4	13 11.4	53 46.5	2 1.8	
金融業、保険業	26 100.0	13 50.0	4 15.4	8 30.8	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	5 38.5	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	10 52.6	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	7 35.0	6 30.0	7 35.0	7 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	
教育、学習支援業	34 100.0	17 50.0	1 2.9	16 47.1	0 0.0	
医療、福祉	79 100.0	28 35.4	15 19.0	34 43.0	2 2.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	37 50.0	6 8.1	29 39.2	2 2.7	
その他	41 100.0	13 31.7	6 14.6	21 51.2	1 2.4	
無回答	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0	
30～99人	249 100.0	78 31.3	42 16.9	126 50.6	3 1.2	
100～299人	216 100.0	104 48.1	32 14.8	75 34.7	5 2.3	
300～499人	32 100.0	18 56.3	2 6.3	12 37.5	0 0.0	
500～999人	28 100.0	13 46.4	4 14.3	11 39.3	0 0.0	
1,000人以上	47 100.0	25 53.2	4 8.5	18 38.3	0 0.0	
無回答ほか	38 100.0	5 13.2	5 13.2	27 71.1	1 2.6	
0～20%未満	115 100.0	44 38.3	17 14.8	53 46.1	1 0.9	
20～40%未満	189 100.0	81 42.9	29 15.3	76 40.2	3 1.6	
40～60%未満	141 100.0	58 41.1	18 12.8	63 44.7	2 1.4	
60%以上	164 100.0	60 36.6	25 15.2	76 46.3	3 1.8	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
女性	123 100.0	59 48.0	14 11.4	49 39.8	1 0.8	
比率	477 100.0	181 37.9	72 15.1	216 45.3	8 1.7	
無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	

業種別	合 計	問9. カスタマーハラスメントに関する 相談を受けたことがあるか			
		あ相 る談 を受 けた こと が	こ相 な い談 を受 けた こと は	い見 相 談 き を 受 け た こ と は	無 回 答
全体	610 100.0	141 23.1	162 26.6	293 48.0	14 2.3
建設業	39 100.0	4 10.3	9 23.1	25 64.1	1 2.6
製造業	52 100.0	4 7.7	11 21.2	36 69.2	1 1.9
情報通信業	48 100.0	13 27.1	8 16.7	27 56.3	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	12 32.4	9 24.3	15 40.5	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	20 17.5	35 30.7	56 49.1	3 2.6
金融業、保険業	26 100.0	3 11.5	7 26.9	16 61.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	4 30.8	6 46.2	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	2 10.5	14 73.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	2 10.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	12 35.3	11 32.4	10 29.4	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	36 45.6	25 31.6	14 17.7	4 5.1
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	14 18.9	20 27.0	40 54.1	0 0.0
その他	41 100.0	5 12.2	11 26.8	24 58.5	1 2.4
無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	0 0.0
企業全体の規模別					
30～99人	249 100.0	60 24.1	57 22.9	124 49.8	8 3.2
100～299人	216 100.0	49 22.7	63 29.2	101 46.8	3 1.4
300～499人	32 100.0	10 31.3	8 25.0	13 40.6	1 3.1
500～999人	28 100.0	4 14.3	7 25.0	16 57.1	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	12 25.5	11 23.4	24 51.1	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	6 15.8	16 42.1	15 39.5	1 2.6
女性比率別					
0～20%未満	115 100.0	20 17.4	25 21.7	68 59.1	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	36 19.0	54 28.6	94 49.7	5 2.6
40～60%未満	141 100.0	31 22.0	42 29.8	66 46.8	2 1.4
60%以上	164 100.0	54 32.9	41 25.0	64 39.0	5 3.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
労組の有無別					
有	123 100.0	32 26.0	33 26.8	57 46.3	1 0.8
無	477 100.0	108 22.6	124 26.0	232 48.6	13 2.7
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0

業種別	合 計	問10.カスタマーハラスメント防止への取組 ①実態把握のための社内アンケートや調査を実施			
		実施している	実施していない	実施していないが	無回答
全体	610 100.0	81 13.3	392 64.3	129 21.1	8 1.3
建設業	39 100.0	3 7.7	28 71.8	8 20.5	0 0.0
製造業	52 100.0	5 9.6	34 65.4	13 25.0	0 0.0
情報通信業	48 100.0	8 16.7	28 58.3	11 22.9	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	5 13.5	20 54.1	11 29.7	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	13 11.4	75 65.8	24 21.1	2 1.8
金融業、保険業	26 100.0	2 7.7	17 65.4	7 26.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	3 15.0	11 55.0	6 30.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	2 5.9	25 73.5	6 17.6	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	17 21.5	45 57.0	16 20.3	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	74 100.0	7 9.5	53 71.6	14 18.9	0 0.0
その他	41 100.0	6 14.6	27 65.9	6 14.6	2 4.9
無回答	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0
企業全体の規模別					
30～99人	249 100.0	30 12.0	167 67.1	47 18.9	2 0.8
100～299人	216 100.0	28 13.0	135 62.5	50 23.1	3 1.4
300～499人	32 100.0	6 18.8	18 56.3	8 25.0	0 0.0
500～999人	28 100.0	1 3.6	18 64.3	9 32.1	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	9 19.1	29 61.7	9 19.1	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	7 18.4	25 65.8	6 15.8	0 0.0
女性比率別					
0～20%未満	115 100.0	10 8.7	80 69.6	24 20.9	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	26 13.8	122 64.6	39 20.6	2 1.1
40～60%未満	141 100.0	17 12.1	79 56.0	42 29.8	3 2.1
60%以上	164 100.0	28 17.1	110 67.1	24 14.6	2 1.2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
労働組の有無別					
有	123 100.0	20 16.3	74 60.2	28 22.8	1 0.8
無	477 100.0	60 12.6	312 65.4	98 20.5	7 1.5
無回答	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0

	問10.カスタマーハラスメント防止への取組 ②カスタマーハラスメントに関する基本方針・基本姿勢を明確化し、従業員に周知			
	実施している	実施していない	実施しを検討していない	無回答
全体	610 100.0	154 25.2	298 48.9	151 24.8
建設業	39 100.0	6 15.4	24 61.5	9 23.1
製造業	52 100.0	11 21.2	29 55.8	12 23.1
情報通信業	48 100.0	13 27.1	28 58.3	7 14.6
運輸業、郵便業	37 100.0	11 29.7	13 35.1	12 32.4
卸売業、小売業	114 100.0	25 21.9	55 48.2	32 28.1
金融業、保険業	26 100.0	7 26.9	13 50.0	6 23.1
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	13 68.4	4 21.1
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	7 35.0	6 30.0	7 35.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	5 14.7	18 52.9	10 29.4
医療、福祉	79 100.0	32 40.5	26 32.9	20 25.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	17 23.0	41 55.4	16 21.6
その他	41 100.0	11 26.8	20 48.8	8 19.5
無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3
30～99人	249 100.0	66 26.5	116 46.6	62 24.9
100～299人	216 100.0	37 17.1	121 56.0	56 25.9
300～499人	32 100.0	9 28.1	15 46.9	8 25.0
500～999人	28 100.0	4 14.3	14 50.0	10 35.7
1,000人以上	47 100.0	22 46.8	16 34.0	9 19.1
無回答ほか	38 100.0	16 42.1	16 42.1	6 15.8
0～20%未満	115 100.0	25 21.7	62 53.9	27 23.5
20～40%未満	189 100.0	39 20.6	104 55.0	44 23.3
40～60%未満	141 100.0	41 29.1	54 38.3	45 31.9
60%以上	164 100.0	49 29.9	77 47.0	35 21.3
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	123 100.0	42 34.1	55 44.7	25 20.3
無	477 100.0	111 23.3	238 49.9	122 25.6
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0

	問10.カスタマーハラスメント防止への取組 ③カスタマーハラスメントに関する相談対応体制の整備			
	実施している	実施していない	実施しを検討していない	無回答
全体	610 100.0	185 30.3	278 45.6	135 22.1
建設業	39 100.0	7 17.9	24 61.5	8 20.5
製造業	52 100.0	13 25.0	26 50.0	12 23.1
情報通信業	48 100.0	16 33.3	22 45.8	9 18.8
運輸業、郵便業	37 100.0	11 29.7	16 43.2	9 24.3
卸売業、小売業	114 100.0	32 28.1	58 50.9	20 17.5
金融業、保険業	26 100.0	10 38.5	9 34.6	7 26.9
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	11 57.9	3 15.8
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	8 40.0	6 30.0	6 30.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
教育、学習支援業	34 100.0	15 44.1	11 32.4	7 20.6
医療、福祉	79 100.0	33 41.8	25 31.6	20 25.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	18 24.3	39 52.7	16 21.6
その他	41 100.0	8 19.5	21 51.2	10 24.4
無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
30～99人	249 100.0	78 31.3	110 44.2	54 21.7
100～299人	216 100.0	52 24.1	111 51.4	51 23.6
300～499人	32 100.0	11 34.4	15 46.9	6 18.8
500～999人	28 100.0	7 25.0	13 46.4	7 25.0
1,000人以上	47 100.0	24 51.1	14 29.8	8 17.0
無回答ほか	38 100.0	13 34.2	15 39.5	9 23.7
0～20%未満	115 100.0	28 24.3	62 53.9	22 19.1
20～40%未満	189 100.0	56 29.6	90 47.6	40 21.2
40～60%未満	141 100.0	41 29.1	52 36.9	44 31.2
60%以上	164 100.0	60 36.6	73 44.5	29 17.7
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	123 100.0	50 40.7	49 39.8	22 17.9
無	477 100.0	135 28.3	225 47.2	108 22.6
無回答	10 100.0	0 0.0	4 40.0	5 50.0

	合計	問10.カスタマーハラスメント防止への取組 ④カスタマーハラスメントへの対応方法・手順の作成と従業員への配布・周知			
		実施している	実施していない	実施しを検討していない	無回答
全体	610 100.0	113 18.5	315 51.6	175 28.7	7 1.1
建設業	39 100.0	4 10.3	28 71.8	7 17.9	0
製造業	52 100.0	8 15.4	29 55.8	15 28.8	0
情報通信業	48 100.0	10 20.8	26 54.2	12 25.0	0
運輸業、郵便業	37 100.0	11 29.7	16 43.2	9 24.3	1
卸売業、小売業	114 100.0	17 14.9	61 53.5	34 29.8	2
金融業、保険業	26 100.0	8 30.8	13 50.0	5 19.2	0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2	0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	11 57.9	3 15.8	0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	3 15.0	10 50.0	7 35.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0
教育、学習支援業	34 100.0	2 5.9	18 52.9	13 38.2	1
医療、福祉	79 100.0	22 27.8	28 35.4	28 35.4	1
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	12 16.2	44 59.5	18 24.3	0
その他	41 100.0	7 17.1	20 48.8	12 29.3	2
無回答	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0
30～99人	249 100.0	43 17.3	129 51.8	72 28.9	5
100～299人	216 100.0	33 15.3	121 56.0	60 27.8	2
300～499人	32 100.0	8 25.0	13 40.6	11 34.4	0
500～999人	28 100.0	4 14.3	15 53.6	9 32.1	0
1,000人以上	47 100.0	17 36.2	18 38.3	12 25.5	0
無回答ほか	38 100.0	8 21.1	19 50.0	11 28.9	0
0～20%未満	115 100.0	22 19.1	62 53.9	30 26.1	1
20～40%未満	189 100.0	30 15.9	107 56.6	50 26.5	2
40～60%未満	141 100.0	25 17.7	65 46.1	49 34.8	2
60%以上	164 100.0	36 22.0	80 48.8	46 28.0	2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0
有	123 100.0	37 30.1	53 43.1	32 26.0	1
無	477 100.0	75 15.7	258 54.1	138 28.9	6
無回答	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	0

	問10. カスタマーハラスメント防止への取組 ⑤カスタマーハラスメントの認識向上 及び、対応方法に関する従業員等への 教育や研修の実施		合 計	実施状況			
	実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	113 18.5	324 53.1	165 27.0	165 27.0	8 1.3	
建設業	39 100.0	6 15.4	27 69.2	6 15.4	6 15.4	0 0.0	
製造業	52 100.0	6 11.5	29 55.8	17 32.7	17 32.7	0 0.0	
情報通信業	48 100.0	9 18.8	27 56.3	12 25.0	12 25.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	37 100.0	11 29.7	17 45.9	8 21.6	8 21.6	1 2.7	
卸売業、小売業	114 100.0	15 13.2	68 59.6	29 25.4	29 25.4	2 1.8	
金融業、保険業	26 100.0	9 34.6	12 46.2	5 19.2	5 19.2	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	3 23.1	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	4 21.1	12 63.2	3 15.8	3 15.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	9 45.0	9 45.0	9 45.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 60.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	
教育、学習支援業	34 100.0	8 23.5	16 47.1	8 23.5	8 23.5	2 5.9	
医療、福祉	79 100.0	21 26.6	31 39.2	26 32.9	26 32.9	1 1.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	9 12.2	46 62.2	19 25.7	19 25.7	0 0.0	
その他	41 100.0	8 19.5	19 46.3	12 29.3	12 29.3	2 4.9	
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	5 55.6	0 0.0	
30～99人	249 100.0	44 17.7	137 55.0	62 24.9	62 24.9	6 2.4	
100～299人	216 100.0	36 16.7	119 55.1	59 27.3	59 27.3	2 0.9	
300～499人	32 100.0	7 21.9	15 46.9	10 31.3	10 31.3	0 0.0	
500～999人	28 100.0	3 10.7	15 53.6	10 35.7	10 35.7	0 0.0	
1,000人以上	47 100.0	14 29.8	21 44.7	12 25.5	12 25.5	0 0.0	
無回答ほか	38 100.0	9 23.7	17 44.7	12 31.6	12 31.6	0 0.0	
0～20%未満	115 100.0	22 19.1	65 56.5	27 23.5	27 23.5	1 0.9	
20～40%未満	189 100.0	32 16.9	105 55.6	49 25.9	49 25.9	3 1.6	
40～60%未満	141 100.0	24 17.0	69 48.9	46 32.6	46 32.6	2 1.4	
60%以上	164 100.0	35 21.3	84 51.2	43 26.2	43 26.2	2 1.2	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
有	123 100.0	35 28.5	57 46.3	30 24.4	30 24.4	1 0.8	
無	477 100.0	77 16.1	263 55.1	130 27.3	130 27.3	7 1.5	
無回答	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	

	問10. カスタマーハラスメント防止への取組 ⑥カスタマーハラスメントの問題につ いて顧客に理解を求めため、ポス ターやリーフレットを掲示する等の啓 発活動の実施		合 計	実施状況			
	実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	62 10.2	382 62.6	152 24.9	152 24.9	14 2.3	
建設業	39 100.0	3 7.7	28 71.8	8 20.5	8 20.5	0 0.0	
製造業	52 100.0	1 1.9	37 71.2	13 25.0	13 25.0	1 1.9	
情報通信業	48 100.0	4 8.3	33 68.8	11 22.9	11 22.9	0 0.0	
運輸業、郵便業	37 100.0	5 13.5	18 48.6	12 32.4	12 32.4	2 5.4	
卸売業、小売業	114 100.0	8 7.0	72 63.2	30 26.3	30 26.3	4 3.5	
金融業、保険業	26 100.0	4 15.4	17 65.4	5 19.2	5 19.2	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8	4 30.8	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	15 78.9	2 10.5	2 10.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	10 50.0	8 40.0	8 40.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	
教育、学習支援業	34 100.0	2 5.9	22 64.7	9 26.5	9 26.5	1 2.9	
医療、福祉	79 100.0	18 22.8	35 44.3	23 29.1	23 29.1	3 3.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	8 10.8	53 71.6	12 16.2	12 16.2	1 1.4	
その他	41 100.0	2 4.9	27 65.9	10 24.4	10 24.4	2 4.9	
無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	3 33.3	0 0.0	
30～99人	249 100.0	26 10.4	152 61.0	63 25.3	63 25.3	8 3.2	
100～299人	216 100.0	18 8.3	143 66.2	53 24.5	53 24.5	2 0.9	
300～499人	32 100.0	4 12.5	21 65.6	7 21.9	7 21.9	0 0.0	
500～999人	28 100.0	0 0.0	22 78.6	6 21.4	6 21.4	0 0.0	
1,000人以上	47 100.0	9 19.1	22 46.8	14 29.8	14 29.8	2 4.3	
無回答ほか	38 100.0	5 13.2	22 57.9	9 23.7	9 23.7	2 5.3	
0～20%未満	115 100.0	8 7.0	81 70.4	25 21.7	25 21.7	1 0.9	
20～40%未満	189 100.0	18 9.5	123 65.1	44 23.3	44 23.3	4 2.1	
40～60%未満	141 100.0	17 12.1	80 56.7	41 29.1	41 29.1	3 2.1	
60%以上	164 100.0	19 11.6	97 59.1	42 25.6	42 25.6	6 3.7	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
有	123 100.0	18 14.6	74 60.2	28 22.8	28 22.8	3 2.4	
無	477 100.0	44 9.2	303 63.5	119 24.9	119 24.9	11 2.3	
無回答	10 100.0	0 0.0	5 50.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	

	合 計	問10. カスタマーハラスメント防 止への取組 取組項目数				平 均
		取 組 数 0	取 組 数 1 1 4 3	取 組 数 4 5 6	無 回 答	
全体	610 100.0	344 56.4	180 29.5	80 13.1	6 1.0	1.2
建設業	39 100.0	28 71.8	7 17.9	4 10.3	0 0.0	0.7
製造業	52 100.0	36 69.2	11 21.2	5 9.6	0 0.0	0.8
情報通信業	48 100.0	27 56.3	14 29.2	7 14.6	0 0.0	1.3
運輸業、郵便業	37 100.0	19 51.4	10 27.0	7 18.9	1 2.7	1.5
卸売業、小売業	114 100.0	67 58.8	37 32.5	9 7.9	1 0.9	1.0
金融業、保険業	26 100.0	16 61.5	3 11.5	7 26.9	0 0.0	1.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1	0 0.0	1.2
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	11 57.9	5 26.3	3 15.8	0 0.0	1.2
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	9 45.0	2 10.0	0 0.0	1.3
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1.2
教育、学習支援業	34 100.0	16 47.1	15 44.1	2 5.9	2 2.9	1.0
医療、福祉	79 100.0	34 43.0	27 34.2	17 21.5	1 1.3	1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	43 58.1	24 32.4	7 9.5	0 0.0	1.0
その他	41 100.0	22 53.7	12 29.3	5 12.2	2 4.9	1.0
無回答	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1.2
30～99人	249 100.0	141 56.6	70 28.1	34 13.7	4 1.6	1.2
100～299人	216 100.0	133 61.6	59 27.3	22 10.2	2 0.9	0.9
300～499人	32 100.0	18 56.3	9 28.1	5 15.6	0 0.0	1.4
500～999人	28 100.0	18 64.3	8 28.6	2 7.1	0 0.0	0.7
1,000人以上	47 100.0	16 34.0	20 42.6	11 23.4	0 0.0	2.0
無回答ほか	38 100.0	18 47.4	14 36.8	6 15.8	0 0.0	1.5
0～20%未満	115 100.0	70 60.9	30 26.1	14 12.2	1 0.9	1.0
20～40%未満	189 100.0	113 59.8	52 27.5	22 11.6	2 1.1	1.1
40～60%未満	141 100.0	73 51.8	48 34.0	19 13.5	1 0.7	1.2
60%以上	164 100.0	87 53.0	50 30.5	25 15.2	2 1.2	1.4
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
有	123 100.0	55 44.7	41 33.3	26 21.1	1 0.8	1.6
無	477 100.0	282 59.1	136 28.5	54 11.3	5 1.0	1.1
無回答	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0.4

問11. カスタマーハラスメント対策にあたり行政に求める支援策（複数回答）									
合 計	的やトカ ナ対にス 情策関タ 報にすマ 発つるハ 信い各ハ て種ラ の支ス 種援メ 策策ン	ナトカ ー防ス の止タ 実にマ 施関ハ すハ るラ セス メン	の等ト 設をラ 置配ブ し対 たハ 相の 談事 専門 窓門 口家	のママ企 係た業 るめハに 経のラお 費職スけ 助職ンカ 成境トス 整対タ 備策	啓をトカ 発高にス 活めつつ 動るイマ たて「ハ めハ の社 更会ス な認メ る職ン	そ の 他	無 回 答		
全体	610 100.0	304 49.8	191 31.3	255 41.8	125 20.5	306 50.2	18 3.0	44 7.2	
建設業	39 100.0	20 51.3	10 25.6	13 33.3	4 10.3	23 59.0	0 0.0	1 2.6	
製造業	52 100.0	21 40.4	12 23.1	19 36.5	8 15.4	26 50.0	2 3.8	7 13.5	
情報通信業	48 100.0	21 43.8	16 33.3	24 50.0	14 29.2	21 43.8	1 2.1	2 4.2	
運輸業、郵便業	37 100.0	19 51.4	13 35.1	12 32.4	6 16.2	19 51.4	1 2.7	3 8.1	
卸売業、小売業	114 100.0	62 54.4	35 30.7	51 44.7	28 24.6	55 48.2	2 1.8	8 7.0	
金融業、保険業	26 100.0	15 57.7	8 30.8	12 46.2	4 15.4	16 61.5	1 3.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	5 38.5	2 15.4	8 61.5	0 0.0	1 7.7	
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	12 63.2	4 21.1	6 31.6	3 15.8	12 63.2	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	7 35.0	4 20.0	5 25.0	5 25.0	11 55.0	0 0.0	2 10.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	
教育、学習支援業	34 100.0	17 50.0	8 23.5	16 47.1	10 29.4	15 44.1	2 5.9	1 2.9	
医療、福祉	79 100.0	44 55.7	41 51.9	41 51.9	16 20.3	42 53.2	0 0.0	7 8.9	
サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	33 44.6	24 32.4	31 41.9	15 20.3	32 43.2	4 5.4	4 5.4	
その他	41 100.0	18 43.9	12 29.3	14 34.1	7 17.1	18 43.9	4 9.8	5 12.2	
無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	0 0.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	
30～99人	249 100.0	117 47.0	75 30.1	95 38.2	45 18.1	116 46.6	11 4.4	19 7.6	
100～299人	216 100.0	117 54.2	69 31.9	92 42.6	50 23.1	124 57.4	5 2.3	13 6.0	
300～499人	32 100.0	15 46.9	10 31.3	15 46.9	4 12.5	12 37.5	0 0.0	7 21.9	
500～999人	28 100.0	13 46.4	11 39.3	12 42.9	4 14.3	13 46.4	1 3.6	1 3.6	
1,000人以上	47 100.0	29 61.7	17 36.2	20 42.6	11 23.4	25 53.2	0 0.0	2 4.3	
無回答ほか	38 100.0	13 34.2	9 23.7	21 55.3	11 28.9	16 42.1	1 2.6	2 5.3	
0～20%未満	115 100.0	60 52.2	36 31.3	36 31.3	19 16.5	53 46.1	5 4.3	10 8.7	
20～40%未満	189 100.0	81 42.9	45 23.8	74 39.2	39 20.6	96 50.8	7 3.7	15 7.9	
40～60%未満	141 100.0	81 57.4	48 34.0	63 44.7	31 22.0	79 56.0	2 1.4	8 5.7	
60%以上	164 100.0	81 49.4	62 37.8	81 49.4	36 22.0	78 47.6	4 2.4	11 6.7	
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
有	123 100.0	72 58.5	35 28.5	44 35.8	16 13.0	65 52.8	1 0.8	10 8.1	
無	477 100.0	228 47.8	154 32.3	206 43.2	106 22.2	238 49.9	16 3.4	34 7.1	
無回答	10 100.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	

問12. 改正育児・介護休業法について									
合 計	知 っ て い た	知 ら な い	無 回 答						
全体	610 100.0	413 67.7	188 25.9	39 6.4					
建設業	39 100.0	24 61.5	14 35.9	1 2.6					
製造業	52 100.0	33 63.5	16 30.8	3 5.8					
情報通信業	48 100.0	41 85.4	4 8.3	3 6.3					
運輸業、郵便業	37 100.0	21 56.8	14 37.8	2 5.4					
卸売業、小売業	114 100.0	80 70.2	24 21.1	10 8.8					
金融業、保険業	26 100.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8					
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0					
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	1 5.3					
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0					
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0					
教育、学習支援業	34 100.0	23 67.6	10 29.4	1 2.9					
医療、福祉	79 100.0	49 62.0	21 26.6	9 11.4					
サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	49 66.2	20 27.0	5 6.8					
その他	41 100.0	32 78.0	8 19.5	1 2.4					
無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0					
30～99人	249 100.0	146 58.6	86 34.5	17 6.8					
100～299人	216 100.0	155 71.8	49 22.7	12 5.6					
300～499人	32 100.0	28 87.5	2 6.3	2 6.3					
500～999人	28 100.0	23 82.1	3 7.1	3 10.7					
1,000人以上	47 100.0	42 89.4	4 8.5	1 2.1					
無回答ほか	38 100.0	19 50.0	15 39.5	4 10.5					
0～20%未満	115 100.0	80 69.6	30 26.1	5 4.3					
20～40%未満	189 100.0	127 67.2	45 23.8	9 4.9					
40～60%未満	141 100.0	92 65.2	39 27.7	10 7.1					
60%以上	164 100.0	113 68.9	44 26.8	7 4.3					
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0					
有	123 100.0	95 77.2	19 15.4	9 7.3					
無	477 100.0	312 65.4	136 28.5	29 6.1					
無回答	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0					

業種別	合 計	問12. 改正育児・介護休業法について		
		知 っ て い た	知 ら な い	無 回 答
全体	610 100.0	413 67.7	158 25.9	39 6.4
建設業	39 100.0	24 61.5	14 35.9	1 2.6
製造業	52 100.0	33 63.5	16 30.8	3 5.8
情報通信業	48 100.0	41 85.4	4 8.3	3 6.3
運輸業、郵便業	37 100.0	21 56.8	14 37.8	2 5.4
卸売業、小売業	114 100.0	80 70.2	24 21.1	10 8.8
金融業、保険業	26 100.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	23 67.6	10 29.4	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	49 62.0	21 26.6	9 11.4
サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	49 66.2	20 27.0	5 6.8
その他	41 100.0	32 78.0	8 19.5	1 2.4
無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
30～99人	249 100.0	146 58.6	86 34.5	17 6.8
100～299人	216 100.0	155 71.8	49 22.7	12 5.6
300～499人	32 100.0	28 87.5	2 6.3	2 6.3
500～999人	28 100.0	23 82.1	2 7.1	3 10.7
1,000人以上	47 100.0	42 89.4	4 8.5	1 2.1
無回答ほか	38 100.0	19 50.0	15 39.5	4 10.5
0～20%未満	115 100.0	80 69.6	30 26.1	5 4.3
20～40%未満	189 100.0	127 67.2	45 23.8	17 9.0
40～60%未満	141 100.0	92 65.2	39 27.7	10 7.1
60%以上	164 100.0	113 68.9	44 26.8	7 4.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	95 77.2	19 15.4	9 7.3
無	477 100.0	312 65.4	136 28.5	29 6.1
無回答	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0

合 計	間13.改正育児・介護休業法 3.感染症に伴う学級閉鎖等、入園（入学）式及び卒園式を取得事由にできる子の看護休暇制度	男性				女性			
		制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り
業 種 別	全体	610 100.0	251 41.1	212 34.8	140 23.0	7 1.1	140 23.0	7 1.1	32 5.2
	建設業	39 100.0	12 30.8	20 51.3	7 17.9	0	7 17.9	0	2 5.0
	製造業	52 100.0	22 42.3	18 34.6	12 23.1	0	12 23.1	0	6 11.5
	情報通信業	48 100.0	14 29.2	16 33.3	18 37.5	0	18 37.5	0	8 16.7
	運輸業、郵便業	37 100.0	15 40.5	14 37.8	8 21.6	0	8 21.6	0	7 18.9
	卸売業、小売業	114 100.0	52 45.6	32 28.1	25 21.9	4	25 21.9	4	15 13.2
	金融業、保険業	26 100.0	9 34.6	15 57.7	2 7.7	0	2 7.7	0	1 3.8
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0	4 30.8	0	3 23.1
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	7 36.8	6 31.6	6 31.6	0	6 31.6	0	4 21.1
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	6 30.0	5 25.0	0	5 25.0	0	3 15.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0	1 20.0	0	1 20.0
	教育、学習支援業	34 100.0	15 44.1	13 38.2	6 17.6	0	6 17.6	0	4 11.8
	医療、福祉	79 100.0	36 45.6	19 24.1	22 27.8	8	22 27.8	12	12 15.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	41 55.5	27 36.5	16 21.6	2	16 21.6	7	9 12.2
	その他	41 100.0	17 41.5	18 43.9	6 14.6	0	6 14.6	0	6 14.6
	無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0	2 22.2	0	1 11.1
	30～99人	249 100.0	114 45.8	78 31.3	56 22.5	10	56 22.5	26	10 4.0
企 業 全 体 の 規 模 別	100～299人	216 100.0	86 39.8	77 35.6	53 24.3	7	53 24.3	23	10 4.6
	300～499人	32 100.0	13 40.6	14 43.8	5 15.6	0	5 15.6	3	2 6.3
	500～999人	28 100.0	8 28.6	11 39.3	8 28.6	3	8 28.6	6	2 7.1
	1,000人以上	47 100.0	15 31.9	16 34.0	16 34.0	0	16 34.0	8	0 0.0
	無回答ほか	38 100.0	15 39.5	16 42.1	5 13.2	2	5 13.2	3	2 5.3
	0～20%未満	115 100.0	56 48.7	34 29.6	25 21.7	0	25 21.7	9	12 10.4
女 性 比 率 別	20～40%未満	189 100.0	73 38.6	70 37.0	43 22.8	3	43 22.8	18	23 12.2
	40～60%未満	141 100.0	35 24.9	61 43.3	19 13.5	2	19 13.5	14	10 7.1
	60%以上	164 100.0	71 43.3	71 43.3	22 13.4	12	22 13.4	11	7 4.3
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	有	123 100.0	42 34.1	51 41.5	30 24.4	0	30 24.4	5	4 3.3
	無	477 100.0	206 43.2	154 32.3	110 23.1	23	110 23.1	53	11 7.7
労 組 有 無 別	無回答	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0

合 計	間13.改正育児・介護休業法 4.小学校3年生修了まで （現行は小学校就学前）の子が対象となる子の看護休暇制度	男性				女性			
		制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り
業 種 別	全体	610 100.0	229 37.5	202 33.1	172 28.2	7 1.1	172 28.2	19 3.1	85 13.9
	建設業	39 100.0	12 30.8	20 51.3	7 17.9	0	7 17.9	1	5 12.8
	製造業	52 100.0	18 34.6	14 26.9	20 38.5	0	20 38.5	2	13 25.0
	情報通信業	48 100.0	10 20.8	18 37.5	20 41.7	0	20 41.7	1	12 25.0
	運輸業、郵便業	37 100.0	12 32.4	15 40.5	10 27.0	0	10 27.0	1	7 18.9
	卸売業、小売業	114 100.0	48 42.1	28 24.6	33 28.9	5	33 28.9	3	15 13.2
	金融業、保険業	26 100.0	5 19.2	14 53.8	7 26.9	0	7 26.9	0	4 9.1
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	0	3 23.1	1	3 7.7
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	11 57.9	0	11 57.9	0	6 21.1
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	11 55.0	6 30.0	3 15.0	0	3 15.0	0	3 15.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	16 47.1	16 47.1	2 5.9	0	2 5.9	1	2 5.9
	医療、福祉	79 100.0	33 41.8	16 20.3	28 35.4	2	28 35.4	7	13 16.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	29 39.2	26 35.1	19 25.7	0	19 25.7	1	8 10.8
	その他	41 100.0	17 41.5	18 43.9	6 14.6	0	6 14.6	0	5 12.2
	無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0	3 33.3	1	2 22.2
	30～99人	249 100.0	112 45.0	74 29.7	62 24.9	0	62 24.9	11	4 1.6
企 業 全 体 の 規 模 別	100～299人	216 100.0	77 35.6	81 37.5	55 25.5	3	55 25.5	3	1 0.5
	300～499人	32 100.0	7 21.9	13 40.6	12 37.5	0	12 37.5	1	1 3.1
	500～999人	28 100.0	7 25.0	9 32.1	11 39.3	1	11 39.3	2	6 21.4
	1,000人以上	47 100.0	12 25.5	14 29.8	21 44.7	0	21 44.7	1	7 14.9
	無回答ほか	38 100.0	14 36.8	11 28.9	11 28.9	2	11 28.9	1	9 23.7
	0～20%未満	115 100.0	51 44.3	36 31.3	28 24.3	0	28 24.3	2	14 12.2
女 性 比 率 別	20～40%未満	189 100.0	60 31.7	68 36.0	53 28.0	3	53 28.0	5	3 1.6
	40～60%未満	141 100.0	48 34.0	58 41.1	33 23.4	2	33 23.4	1	18 12.5
	60%以上	164 100.0	70 42.7	40 24.4	52 31.7	2	52 31.7	11	24 14.6
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	1 100.0	0	0 0.0
	有	123 100.0	32 26.0	45 36.6	46 37.4	0	46 37.4	5	10 8.2
	無	477 100.0	193 40.5	152 31.9	125 26.2	7	125 26.2	15	3 0.4
労 組 有 無 別	無回答	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	0	1 10.0	0	0 0.0

業 種 別	合 計	期13.改正育児・介護休業法 5．勤続6月未満の労働者も利用可能な子の看護休暇制度											
		制 度 な し	導 制 入 度 予 は 定 な い あ い が り 今 後	無 回 答	男性		女性						
					制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答			
全体	610 100.0	285 46.7	175 28.7	142 23.3	8 1.3	142 23.3	24 3.9	97 15.9	21 3.4	142 23.3	40 6.6	85 13.9	17 2.8
業 種 別	建設業	39 100.0	19 48.7	16 41.0	4 10.3	0	4 10.3	1 2.5	3 7.7	0	4 10.3	2 5.0	0
	製造業	52 100.0	25 48.1	10 19.2	17 32.7	0	17 32.7	3 5.9	11 21.2	3 5.9	17 32.7	4 7.6	2
	情報通信業	48 100.0	18 37.5	14 29.2	16 33.3	0	16 33.3	4 8.0	11 22.9	1 2.5	16 33.3	3 6.7	1
	運輸業、郵便業	37 100.0	14 37.8	13 35.1	10 27.0	0	10 27.0	2 5.0	7 18.9	0	10 27.0	9 22.9	1
	卸売業、小売業	114 100.0	63 55.3	29 25.4	18 15.8	6 5.3	18 15.8	3 2.5	13 11.4	2 1.7	18 15.8	7 6.1	3
	金融業、保険業	26 100.0	8 30.8	12 46.2	6 23.1	0	6 23.1	2 7.7	4 15.4	0	6 23.1	3 11.4	1
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0	4 30.8	1 7.7	3 22.9	0	4 30.8	1 7.7	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	7 36.8	6 31.6	6 31.6	0	6 31.6	0 0.0	5 23.8	1 5.3	6 31.6	4 20.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	14 70.0	4 20.0	2 10.0	0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
企 業 全 体 の 規 模 別	医療、福祉	79 100.0	43 54.4	15 19.0	19 24.1	2 2.5	19 24.1	1 1.3	12 15.4	6 7.7	19 24.1	7 9.0	3
	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	35 47.3	21 28.4	18 24.3	0	18 24.3	3 4.1	14 18.9	1 1.3	18 24.3	6 8.1	1
	その他	41 100.0	15 36.6	16 39.0	10 24.4	0	10 24.4	2 5.0	7 17.1	1 2.5	10 24.4	4 9.8	0
	無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1
	30～99人	249 100.0	133 53.4	73 29.3	42 16.9	0	42 16.9	4 1.6	30 12.0	8 3.2	42 16.9	29 11.9	5
	100～299人	216 100.0	99 45.8	66 30.6	48 22.2	3 1.4	48 22.2	8 3.7	36 16.7	4 1.8	48 22.2	14 6.5	4
	300～499人	32 100.0	9 28.1	9 28.1	14 43.8	0	14 43.8	2 6.3	9 28.1	2 6.3	14 43.8	10 31.3	2
	500～999人	28 100.0	12 42.9	7 25.0	8 28.6	1 3.6	8 28.6	2 7.1	5 17.9	1 3.6	8 28.6	3 8.6	1
	1,000人以上	47 100.0	12 25.5	11 23.4	11 23.4	0	11 23.4	8 18.9	4 9.3	23 50.0	12 28.6	8 18.9	3
	無回答ほか	38 100.0	20 52.6	9 23.7	7 18.4	2 5.3	7 18.4	0 0.0	6 15.8	1 2.6	7 18.4	1 2.6	2
女 性 比 率 別	0～20%未満	115 100.0	57 49.6	33 28.7	25 21.7	0	25 21.7	4 3.4	19 16.7	2 1.7	25 21.7	4 3.4	3
	20～40%未満	189 100.0	87 46.0	57 30.2	42 22.2	1 0.5	42 22.2	11 6.1	24 13.2	7 3.8	42 22.2	25 13.2	7
	40～60%未満	141 100.0	57 40.4	47 33.3	35 24.8	2 1.4	35 24.8	3 2.1	28 19.9	4 2.8	35 24.8	12 8.5	2
	60%以上	164 100.0	83 50.6	38 23.2	40 24.4	3 1.8	40 24.4	6 3.7	26 15.8	8 5.0	40 24.4	14 8.5	5
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
労 組 有 無 別	有	123 100.0	37 30.1	42 34.1	43 35.0	1 0.8	43 35.0	11 9.0	25 20.2	7 5.7	43 35.0	17 14.6	6
	無	477 100.0	243 50.9	128 26.8	99 20.8	7 1.5	99 20.8	13 2.7	72 14.1	14 2.7	99 20.8	23 4.5	11
	無回答	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

業 種 別	合 計	期13、改正育児・介護休業法 6．勤続6月未満の労働者も利用可能な介護休暇制度											
		導制 度 な し			無 回 答			男性			女性		
		制 度 な し	導 制 入 度 予 は 定 な い あ い が り 今 後	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答
全体	610 100.0	286 46.9	181 29.7	134 22.0	9 1.5	134 22.0	15 2.4	100 16.4	19 3.1	134 22.0	21 3.4	97 15.9	
業 種 別	建設業	39 100.0	19 48.7	16 41.0	4 10.3	0	4 10.3	1 2.5	3 7.7	0	4 10.3	2 5.0	0
	製造業	52 100.0	25 48.1	10 19.2	17 32.7	0	17 32.7	1 5.9	13 25.2	3 17.6	13 25.2	3 17.6	0
	情報通信業	48 100.0	18 37.5	15 31.3	15 31.3	0	15 31.3	2 4.0	12 25.0	15 31.3	12 25.0	15 31.3	0
	運輸業、郵便業	37 100.0	15 40.5	13 35.1	9 24.3	0	9 24.3	0	8 21.1	9 24.3	0	0	0
	卸売業、小売業	114 100.0	61 53.5	31 27.2	16 14.0	6 5.3	16 14.0	2 1.6	13 11.4	16 14.0	4 3.4	10 8.7	2
	金融業、保険業	26 100.0	8 30.8	13 50.0	5 19.2	0	5 19.2	0	5 12.5	0	5 12.5	0	0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	4 30.8	0	3 22.5	4 30.8	0	4 30.8	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	7 36.8	6 31.6	6 31.6	0	6 31.6	1 5.3	5 24.7	0	6 31.6	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	15 75.0	4 20.0	1 5.0	0	1 5.0	0	1 5.0	0	1 5.0	0	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0
	教育、学習支援業	34 100.0	12 35.3	11 32.4	11 32.4	0	11 32.4	1 2.9	6 17.6	4 11.8	11 32.4	7 20.6	3
	医療、福祉	79 100.0	43 54.4	16 20.3	18 22.8	2 2.5	18 22.8	1 1.3	12 15.1	5 6.4	18 22.8	3 3.8	4
	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	36 48.6	21 28.4	17 23.0	0	17 23.0	4 5.4	12 16.1	17 23.0	5 6.8	10 13.8	2
	その他	41 100.0	15 36.6	17 41.5	9 22.0	0	9 22.0	2 5.0	6 14.6	11 27.1	9 22.0	6 14.6	0
無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0	2 22.2	0	1 11.1	2 22.2	0	1 11.1	0	
企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	249 100.0	134 53.8	75 30.1	39 15.7	0	39 15.7	3 1.2	29 11.7	39 15.7	5 1.9	5	
	100～299人	216 100.0	99 45.8	69 31.9	44 20.4	1 0.5	44 20.4	5 2.3	35 16.2	44 20.4	7 3.3	2	
	300～499人	32 100.0	9 28.1	9 28.1	14 43.8	0	14 43.8	0	11 34.4	0	12 37.5	0	
	500～999人	28 100.0	12 42.9	7 25.0	8 28.6	1 3.6	8 28.6	0	8 25.0	0	7 25.0	0	
	1,000人以上	47 100.0	12 25.5	12 25.5	22 46.8	2 4.2	22 46.8	7 15.5	11 25.5	22 46.8	8 18.7	5	
	無回答ほか	38 100.0	20 52.6	9 23.7	7 18.4	2 5.3	7 18.4	0	6 15.8	1 2.6	5 12.9	2	
	0～20%未満	115 100.0	57 49.6	33 28.7	25 21.7	0	25 21.7	4 3.4	22 19.1	22 19.1	2 1.7	20	
	20～40%未満	189 100.0	86 45.5	58 30.7	41 21.7	0	41 21.7	5 4.1	28 15.6	41 21.7	8 6.9	6	
	40～60%未満	141 100.0	58 41.1	49 34.8	32 22.7	2 1.4	32 22.7	3 2.1	25 17.0	32 22.7	7 5.0	3	
	60%以上	164 100.0	84 51.2	40 24.4	37 22.6	1 0.6	37 22.6	6 3.7	25 15.2	37 22.6	7 4.3	5	
性別	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0	0	0	0	0	
労 組 有 無 別	有	123 100.0	37 30.1	45 36.6	40 32.5	1 0.8	40 32.5	7 5.7	26 20.3	7 5.7	10 8.2	6	
	無	477 100.0	244 51.2	131 27.5	94 19.7	8 1.7	94 19.7	8 6.5	74 17.8	12 2.7	94 22.2	10	
	無回答	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	

業種別	合計	間14.就業規則上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか										間15.配偶者出産者数、産後パパ育児取得者数、育児休業取得者数、取得率(男性)														
		1歳未満	1歳	の原則は1歳未満が、1か月1日	無条件に1歳6か月	原則は1歳未満が、2歳	無条件に2歳	2歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答	男性計					一般労働者									
		29	101	20	33	274	24	51	24	32	22	配偶者出産者数	産後パパ育児取得者数	育児休業取得者数	取得率	配偶者出産者数	産後パパ育児取得者数	育児休業取得者数	取得率	一般労働者以外						
全体	610	29	101	20	33	274	24	51	24	32	22	1,131	241	289	90	1,100	605	235	281	89	15	6	8	1		
建設業	39	4.8	3.3	16.6	5.4	44.9	3.9	8.4	3.9	5.2	3.6	100.0	54.8	21.3	25.6	100.0	55.0	21.4	25.5	8.1	100.0	48.4	19.4	25.8	3.2	
製造業	52	3	2	9	4	18	4	2	6	3	1	100.0	69.2	15.4	34.6	100.0	69.2	15.4	34.6	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
情報通信業	48	3	0	4	4	31	0	5	1	0	0	100.0	63.0	16.4	38.4	100.0	63.0	16.4	38.4	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
情報通信業	37	4	0	6	3	15	2	4	1	2	0	100.0	55.0	17.1	30.3	100.0	54.8	17.2	30.0	7.6	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
情報通信業	114	6	2	13	4	54	5	6	10	8	8	100.0	48.5	12.1	27.3	100.0	46.7	10.0	26.7	10.0	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	
卸売業、小売業	26	1	4	1	12	2	4	0	0	1	1	100.0	67.1	30.3	27.0	100.0	66.2	29.1	27.7	9.5	100.0	100.0	75.0	0.0	25.0	
金融業、保険業	13	1	1	0	7	0	7	0	1	1	0	100.0	20.6	12.0	5.1	3.4	100.0	20.6	12.0	5.1	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	19	0	0	4	1	9	3	2	0	0	0	100.0	68.4	34.2	28.9	5.3	100.0	68.4	34.2	28.9	5.3	0.0	0.0	0.0	0	
不動産業、物品賃貸業	20	1	3	0	6	0	2	0	5	2	2	100.0	65.3	8.2	46.9	10.2	100.0	65.2	8.7	45.7	10.9	100.0	66.7	0.0	66.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	100.0	28.6	28.6	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	34	0	1	7	1	17	3	4	0	0	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	79	4	4	17	5	32	2	7	1	3	4	100.0	51.1	21.5	6.3	40.5	2.5	8.9	1.3	3.8	1.3	3.8	5.1	1	1	
学術研究、専門・技術サービス業	74	2	4	13	4	33	0	9	4	4	1	100.0	2.7	5.4	17.6	5.4	44.6	0.0	12.2	5.4	5.4	5.4	1.4	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	41	1	2	8	2	23	0	1	2	1	1	100.0	47.4	5.1	38.5	3.8	100.0	47.3	4.1	39.2	4.1	100.0	50.0	25.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	9	0	1	2	0	1	1	2	0	1	1	100.0	59.1	27.3	22.7	9.1	100.0	60.0	30.0	20.0	10.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	249	18	10	50	14	97	7	19	5	19	10	100.0	7.2	4.0	20.1	5.6	39.0	2.8	7.6	2.0	7.6	4.0	7.6	4.0	7	
生活関連サービス業、娯楽業	216	7	5	35	15	108	9	16	10	4	7	100.0	3.2	16.2	6.9	50.0	4.2	7.4	4.6	1.9	3.2	4.6	1.9	3.2	0	
医療、福祉	32	0	1	3	0	19	1	4	4	0	0	100.0	0.0	3.1	9.4	0.0	59.4	3.1	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
医療、福祉	28	0	1	3	0	16	2	3	2	1	0	100.0	0.0	3.6	10.7	0.0	57.1	7.1	10.7	7.1	3.6	0.0	3.6	0.0	0	
教育、学習支援業	47	1	0	3	1	28	2	8	2	0	2	100.0	2.1	0.0	6.4	2.1	59.6	4.3	17.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0	
教育、学習支援業	38	3	3	7	3	6	3	1	1	8	3	100.0	7.9	18.4	7.9	15.8	7.9	2.6	2.6	21.1	7.9	2.6	21.1	7.9	0	
医療、福祉	115	9	4	23	11	40	1	7	7	9	4	100.0	7.8	3.5	20.0	9.6	34.8	0.9	6.1	6.1	7.8	3.5	7.8	3.5	0	
医療、福祉	189	6	6	27	12	97	9	18	4	5	5	100.0	3.2	3.2	14.3	6.3	51.3	4.8	9.5	2.1	2.6	2.6	2.6	2.6	0	
医療、福祉	141	8	1	24	3	63	6	14	4	12	6	100.0	5.7	0.7	17.0	2.1	44.7	4.3	9.9	2.8	8.5	4.3	8.5	4.3	0	
医療、福祉	164	6	9	27	7	74	7	12	9	6	7	100.0	3.7	5.5	16.5	4.3	45.1	4.3	7.3	5.5	3.7	4.3	3.7	4.3	0	
医療、福祉	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
医療、福祉	123	5	3	14	4	63	6	18	4	0	6	100.0	4.1	2.6	11.4	3.3	51.2	4.9	14.6	3.3	0.0	4.9	0.0	4.9	0	
医療、福祉	477	24	16	84	28	209	18	32	20	30	16	100.0	5.0	3.4	17.6	5.9	43.8	3.8	6.7	4.2	6.3	3.4	6.3	3.4	0	
医療、福祉	10	0	1	3	1	2	0	1	0	2	0	100.0	0.0	10.0	30.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0	

業種別	問15. 出産者数、産後パパ育児取得者数、育児休業取得者数、取得率(女性)													
	女性・計					一般労働者								
	出産者数	育児休業等取得者数	計	内訳 数 後 育 休 の み の 取 得 者	内訳 数 後 育 休 の み の 取 得 者	出産者数	計	数 後 育 休 の み の 取 得 者	育児休業のみ の取得者数	育児休業のみ の取得者数	出産者数	計	数 後 育 休 の み の 取 得 者	育児休業のみ の取得者数
全体	1,141 100.0	1,059 92.8	7 0.6	1,026 89.9	26 2.3	905 100.0	834 92.2	5 0.6	805 89.0	24 2.7	236 100.0	225 95.3	2 0.8	221 93.6
建設業	33 100.0	29 87.9	0 0.0	22 66.7	7 21.2	32 100.0	28 87.5	0 0.0	21 65.6	7 21.9	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
製造業	59 100.0	49 83.1	4 6.8	44 74.6	1 1.7	56 100.0	46 82.1	2 3.6	43 76.8	1 1.8	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3
情報通信業	74 100.0	69 93.2	0 0.0	68 91.9	1 1.4	74 100.0	69 93.2	0 0.0	68 91.9	1 1.4	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	11 57.9	3 15.8	8 42.1	0 0.0	16 100.0	9 56.3	3 18.8	6 37.5	0 0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7
卸売業、小売業	432 100.0	424 98.1	0 0.0	424 98.1	0 0.0	263 100.0	256 97.3	0 0.0	256 97.3	0 0.0	169 100.0	168 99.4	0 0.0	168 99.4
金融業、保険業	127 100.0	120 94.5	0 0.0	118 92.9	2 1.6	119 100.0	116 97.5	0 0.0	114 95.8	2 1.7	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	26 100.0	0 0.0	26 100.0	0 0.0	23 100.0	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0
学術研究、 専門・技術サービス業	43 100.0	37 86.0	0 0.0	37 86.0	0 0.0	41 100.0	36 87.8	0 0.0	36 87.8	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	48 100.0	44 91.7	0 0.0	42 87.5	2 4.2	44 100.0	42 95.5	0 0.0	40 90.9	2 4.5	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
医療、福祉	146 100.0	134 91.8	0 0.0	131 89.7	3 2.1	119 100.0	107 89.9	0 0.0	104 87.4	3 2.5	37 100.0	27 100.0	0 0.0	27 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	51 100.0	46 90.2	0 0.0	46 90.2	0 0.0	42 100.0	38 90.5	0 0.0	38 90.5	0 0.0	9 100.0	8 88.9	0 0.0	8 88.9
その他	64 100.0	63 98.4	0 0.0	54 84.4	9 14.1	59 100.0	58 98.3	0 0.0	51 86.4	7 11.9	7 100.0	5 100.0	0 0.0	3 40.0
無回答	13 100.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	13 100.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	136 100.0	105 77.2	2 1.5	99 72.8	4 2.9	127 100.0	100 78.7	2 1.6	94 74.0	4 3.1	9 100.0	5 55.6	0 0.0	5 55.6
100～299人	237 100.0	217 91.6	3 1.3	196 82.7	18 7.6	213 100.0	198 93.0	3 1.4	179 84.0	16 7.5	24 100.0	19 79.2	0 0.0	17 70.8
300～499人	92 100.0	82 89.1	0 0.0	82 89.1	0 0.0	84 100.0	74 88.1	0 0.0	74 88.1	0 0.0	8 100.0	8 100.0	0 0.0	8 100.0
500～999人	82 100.0	80 97.6	0 0.0	80 97.6	0 0.0	79 100.0	77 97.5	0 0.0	77 97.5	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0
1,000人以上	588 100.0	571 97.1	2 0.3	565 96.1	4 0.7	398 100.0	382 96.0	0 0.0	378 95.0	4 1.0	190 100.0	189 99.5	2 1.1	187 98.4
無回答ほか	6 100.0	4 66.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
0～20%未満	75 100.0	60 80.0	1 1.3	56 74.7	3 4.0	73 100.0	58 79.5	1 1.4	54 74.0	3 4.1	3 100.0	2 100.0	0 0.0	2 10.0
20～40%未満	284 100.0	262 92.3	5 1.8	254 89.4	3 1.1	271 100.0	250 92.3	3 1.1	244 90.0	3 1.1	13 100.0	12 92.3	2 15.4	10 76.9
40～60%未満	159 100.0	146 91.8	1 0.6	131 82.4	14 8.8	139 100.0	133 95.7	1 0.7	120 86.3	12 8.6	20 100.0	13 65.0	0 0.0	11 55.0
60%以上	623 100.0	591 94.9	0 0.0	585 93.9	6 1.0	422 100.0	393 93.1	0 0.0	387 91.7	6 1.4	201 100.0	198 98.5	0 0.0	198 98.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	460 100.0	433 94.1	5 1.1	424 92.2	4 0.9	415 100.0	393 94.7	3 0.7	386 93.0	4 1.0	45 100.0	40 88.9	2 4.4	38 84.4
無	670 100.0	615 91.8	2 0.3	598 89.3	15 2.2	481 100.0	432 89.8	0 0.4	415 86.3	15 3.1	189 100.0	183 96.8	0 0.0	183 96.8
無回答	11 100.0	11 100.0	0 0.0	4 36.4	7 63.6	9 100.0	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0

「事業所調査集計表」

付図は3. 育児休業期間のうち、取得(申出)が最も多かった期間(男性)																																					
男 性 計																																					
合 計	男 性					男 性 一般労働者					男 性 一般労働者以外																										
	5日未満	5日～週間未満	1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～6か月未満	6か月～1年未満								
全体	128	4	6	20	59	19	6	5	0	0	9	120	4	6	20	56	18	5	4	0	0	0	5	8	100	0	0	0	1	1	0	0	2	0	25.0		
建設業	14	1	4	15	46	1	14	1	0	0	7	100	0	0	0	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製造業	8	0	1	21	50	7	1	1	0	0	7	100	7	1	21	50	7	1	0	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	18	1	0	12	37	25	0	12	0	0	8	0	0	12	12	37	25	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	100	5.6	0.0	11.1	72.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	100.0	5.9	0.0	11.8	76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	19	0	0	3	8	3	1	0	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	100	0.0	5.3	15.8	42.1	29.3	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	100.0	0.0	5.9	17.6	41.2	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	1	0	1	2	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	100	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療、福祉	15	0	2	2	9	1	0	0	0	0	14	0	0	2	2	8	1	0	0	0	0	0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	18	0	1	3	6	3	2	1	0	0	6	2	17	0	1	3	6	3	2	0	0	0	7.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6	0	0	5.6	16.7	33.3	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	11.1	100.0	0.0	5.9	17.6	35.3	17.6	11.1	0.0	0.0	0.0	11.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30～99人	28	2	0	3	5	11	2	1	0	0	3	28	2	3	5	11	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	54	2	0	9	27	7	2	2	0	0	3	52	2	2	9	26	7	2	0	0	0	2.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
300～499人	10	0	1	2	5	1	0	0	0	0	1	10	0	1	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500～999人	8	0	0	20	50	10	0	0	0	0	10	10	0	0	20	50	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,000人以上	20	0	0	25	37	20	0	12	0	0	8	0	0	0	25	37	20	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答ほか	2	0	0	7	46	28	11	3	0	0	21	0	0	0	7	46	28	9	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0～20%未満	33	2	0	6	30	9	1	0	0	0	2	33	2	0	6	30	9	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20～40%未満	51	2	0	9	32	4	4	0	0	0	6	48	2	0	9	32	4	4	0	0	0	6.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
40～60%未満	21	0	4	3	10	2	1	0	0	0	4	1	20	0	4	3	10	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60%以上	23	0	1	4	11	4	0	1	0	0	2	19	0	1	4	11	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有	37	1	0	5	17	8	3	1	0	0	2	34	1	0	5	16	7	2	1	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無	87	3	6	17	41	11	2	3	0	0	6	83	3	6	17	41	11	2	3	0	0	6.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

計産 後 バ バ 育 休 取 得 者 数		付問15-2、産後パパ育休の 分割取得の状況 上段:合計(人) 下段:割合(%)	し 分 割 取 得 を し て た			
			し 分 割 取 得 を し て た	2 分 割 取 得 を し て た	無 回 答	
			381 100.0	142 37.3	48 12.6	191 50.1
業種別	全体		34 6	4 24		
	建設業		100.0	17.6	11.8	
	製造業		25 14	2 9		
	情報通信業		66 46	9 11		
	運輸業、郵便業		100.0	69.7	13.6	
	運輸業、郵便業		10 6	1 3		
	卸売業、小売業		66 16	7 43		
	金融業、保険業		100.0	24.2	10.6	
	金融業、保険業		29 12	3 14		
	不動産業、物品賃貸業		100.0	41.4	10.3	
	不動産業、物品賃貸業		15 10	3 2		
	学術研究、専門・技術サービス業		11 5	4 2		
	学術研究、専門・技術サービス業		100.0	45.5	36.4	
	宿泊業、飲食サービス業		2 1	0 1		
	宿泊業、飲食サービス業		100.0	50.0	0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業		3 3	0 0		
	生活関連サービス業、娯楽業		0.0	100.0	0.0	
	教育、学習支援業		7 4	2 1		
	教育、学習支援業		100.0	57.1	28.6	
	企業全体の規模別	医療、福祉		21 9	8 4	
医療、福祉			100.0	42.9	38.1	
サービス業（他に分類されないもの）			7 6	1 0		
サービス業（他に分類されないもの）			100.0	85.7	14.3	
その他			21 4	3 14		
その他			100.0	19.0	14.3	
無回答			34 0	1 33		
無回答			100.0	0.0	2.9	
30～99人			46 22	12 12		
30～99人			100.0	47.8	26.1	
100～299人			107 53	18 36		
100～299人			100.0	49.5	16.8	
女性の比率別	300～499人		24 16	3 5		
	300～499人		100.0	66.7	12.5	
	500～999人		13 6	4 3		
	500～999人		100.0	46.2	30.8	
	1,000人以上		191 45	11 135		
	1,000人以上		100.0	23.6	5.8	
	無回答ほか		0 0	0 0		
	無回答ほか		0.0	0.0	0.0	
	0～20%未満		99 16	5 78		
	0～20%未満		100.0	16.2	5.1	
	20～40%未満		132 79	23 30		
	20～40%未満		100.0	59.8	17.4	
労働組有無別	40～60%未満		63 25	5 33		
	40～60%未満		100.0	39.7	7.9	
	60%以上		87 22	15 50		
	60%以上		100.0	25.3	17.2	
労働組有無別	無回答		0 0	0 0		
	無回答		0.0	0.0	0.0	
	有		209 56	19 134		
	有		100.0	26.8	9.1	
労働組有無別	無		155 86	27 42		
	無		100.0	55.5	17.4	
労働組有無別	無回答		17 0	2 15		
	無回答		100.0	0.0	11.8	

「事業所調査集計表」

付欄15-4、育児休業の取得開始時期のうち、取得(申出)が最も多かった時期(女性)	女性 計										女性 一般労働者										女性 一般労働者以外										合計	その他	無回答																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	6 月					7 月					8 月					9 月					10 月					11 月								12 月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	6 週 間	7 週 間	8 週 間	9 週 間	10 週 間	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月				1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月	1 年 か 月

	合 計	付問15-5. 育業を支える周囲の職 員を表彰する制度		無 回 答
		あ り	な し	
全体	288 100.0	0 0.0	250 86.8	38 13.2
建設業	22 100.0	0 0.0	19 86.4	3 13.6
製造業	25 100.0	0 0.0	19 76.0	6 24.0
情報通信業	26 100.0	0 0.0	24 92.3	2 7.7
運輸業、郵便業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	53 100.0	0 0.0	45 84.9	8 15.1
金融業、保険業	19 100.0	0 0.0	16 84.2	3 15.8
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0
学術研究、 専門・技術サービス業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	21 100.0	0 0.0	17 81.0	4 19.0
医療、福祉	36 100.0	0 0.0	31 86.1	5 13.9
サービス業 (他に分類されないもの)	31 100.0	0 0.0	28 90.3	3 9.7
その他	17 100.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6
無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
30～99人	87 100.0	0 0.0	71 81.6	16 18.4
100～299人	124 100.0	0 0.0	110 88.7	14 11.3
300～499人	21 100.0	0 0.0	19 90.5	2 9.5
500～999人	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0
1,000人以上	33 100.0	0 0.0	29 87.9	4 12.1
無回答ほか	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
0～20%未満	48 100.0	0 0.0	42 87.5	6 12.5
20～40%未満	101 100.0	0 0.0	89 88.1	12 11.9
40～60%未満	60 100.0	0 0.0	53 88.3	7 11.7
60%以上	79 100.0	0 0.0	66 83.5	13 16.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	69 100.0	0 0.0	59 85.5	10 14.5
無	215 100.0	0 0.0	188 87.4	27 12.6
無回答	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0

	合 計	付問15-5. 応援手当の支給制度		無 回 答
		あ り	な し	
全体	288 100.0	12 4.2	236 81.9	40 13.9
建設業	22 100.0	0 0.0	18 81.8	4 18.2
製造業	25 100.0	1 4.0	18 72.0	6 24.0
情報通信業	26 100.0	2 7.7	22 84.6	2 7.7
運輸業、郵便業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	53 100.0	2 3.8	43 81.1	8 15.1
金融業、保険業	19 100.0	0 0.0	16 84.2	3 15.8
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
学術研究、 専門・技術サービス業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
教育、学習支援業	21 100.0	4 19.0	13 61.9	4 19.0
医療、福祉	36 100.0	0 0.0	31 86.1	5 13.9
サービス業 (他に分類されないもの)	31 100.0	2 6.5	26 83.9	3 9.7
その他	17 100.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6
無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
30～99人	87 100.0	3 3.4	68 78.2	16 18.4
100～299人	124 100.0	4 3.2	104 83.9	16 12.9
300～499人	21 100.0	0 0.0	19 90.5	2 9.5
500～999人	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
1,000人以上	33 100.0	3 9.1	26 78.8	4 12.1
無回答ほか	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
0～20%未満	48 100.0	3 6.3	39 81.3	6 12.5
20～40%未満	101 100.0	4 4.0	85 84.2	12 11.9
40～60%未満	60 100.0	3 5.0	48 80.0	9 15.0
60%以上	79 100.0	2 2.5	64 81.0	13 16.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	69 100.0	3 4.3	56 81.2	10 14.5
無	215 100.0	9 4.2	178 82.8	28 13.0
無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0

業種別	合 計	問16. ①法改正に対応した制度整備			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て 検 討 中 な い	無 回 答
全体	610 100.0	390 63.9	92 15.1	119 19.5	9 1.5
建設業	39 100.0	23 59.0	5 12.8	11 28.2	0
製造業	52 100.0	33 63.5	8 15.4	11 21.2	0
情報通信業	48 100.0	42 87.5	0 0.0	6 12.5	0
運輸業、郵便業	37 100.0	21 56.8	4 10.8	12 32.4	0
卸売業、小売業	114 100.0	65 57.0	25 21.9	21 18.4	3 2.6
金融業、保険業	26 100.0	24 92.3	1 3.8	1 3.8	0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	16 84.2	0 0.0	2 10.5	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	5 25.0	7 35.0	7 35.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	23 67.6	6 17.6	5 15.0	0
医療、福祉	79 100.0	49 62.0	15 19.0	15 19.0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	44 59.5	13 17.6	14 18.9	3 4.1
その他	41 100.0	28 68.3	4 9.8	9 22.0	0
無回答	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0
30～99人	249 100.0	128 51.4	50 20.1	65 26.1	6 2.4
100～299人	216 100.0	153 70.8	26 12.0	36 16.7	1 0.5
300～499人	32 100.0	28 87.5	2 6.3	2 6.3	0
500～999人	28 100.0	21 75.0	1 3.6	6 21.4	0
1,000人以上	47 100.0	44 93.6	0 0.0	3 6.4	0
無回答ほか	38 100.0	16 42.1	13 34.2	7 18.4	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	72 62.6	17 14.8	25 21.7	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	139 73.5	22 11.6	27 14.3	1 0.5
40～60%未満	141 100.0	87 61.7	22 15.6	27 19.1	5 3.5
60%以上	164 100.0	91 55.5	31 18.9	40 24.4	2 1.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0
有	123 100.0	93 75.6	10 8.1	19 15.4	1 0.8
無	477 100.0	289 60.6	81 17.0	99 20.8	8 1.7
無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0

業種別	合 計	問16. ②法を上回る制度設計			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て 検 討 中 な い	無 回 答
全体	610 100.0	69 11.3	427 70.0	98 16.1	16 2.6
建設業	39 100.0	4 10.3	26 66.7	7 17.9	2 5.1
製造業	52 100.0	6 9.6	37 71.2	9 17.3	1 1.9
情報通信業	48 100.0	15 31.3	22 45.8	11 22.9	0
運輸業、郵便業	37 100.0	6 16.2	20 54.1	11 29.7	0
卸売業、小売業	114 100.0	7 6.1	84 73.7	19 16.7	4 3.5
金融業、保険業	26 100.0	6 23.1	16 61.5	4 15.4	0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	4 21.1	12 63.2	2 10.5	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	29 85.3	5 14.7	0
医療、福祉	79 100.0	5 6.3	65 82.3	8 10.1	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	8 10.8	52 70.3	11 14.9	3 4.1
その他	41 100.0	12 29.3	30 73.2	4 9.8	2 4.9
無回答	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0
30～99人	249 100.0	12 4.8	186 74.7	41 16.5	10 4.0
100～299人	216 100.0	27 12.5	150 69.4	37 17.1	2 0.9
300～499人	32 100.0	7 21.9	18 56.3	7 21.9	0
500～999人	28 100.0	4 14.3	21 75.0	2 7.1	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	16 34.0	25 53.2	5 10.6	1 2.1
無回答ほか	38 100.0	3 7.9	27 71.1	6 15.8	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	18 15.7	75 65.2	20 17.4	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	28 14.8	131 69.3	25 13.2	5 2.6
40～60%未満	141 100.0	15 10.6	95 67.4	25 17.7	6 4.3
60%以上	164 100.0	8 4.9	125 76.2	28 17.1	3 1.8
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0
有	123 100.0	29 23.6	77 62.6	15 12.2	2 1.6
無	477 100.0	39 8.2	345 72.3	79 16.6	14 2.9
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0

業種別	合 計	問16. ③対象者への個別の働きかけ			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て 検 討 中 な い	無 回 答
全体	610 100.0	281 46.1	210 34.4	103 16.9	16 2.6
建設業	39 100.0	20 51.3	10 25.6	7 17.9	2 5.1
製造業	52 100.0	23 44.2	20 38.5	7 13.5	2 3.8
情報通信業	48 100.0	31 64.6	9 18.8	8 16.7	0
運輸業、郵便業	37 100.0	17 45.9	12 32.4	8 21.6	0
卸売業、小売業	114 100.0	42 36.8	45 39.5	23 20.2	4 3.5
金融業、保険業	26 100.0	16 61.5	7 26.9	3 11.5	0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	10 52.6	7 36.8	1 5.3	1
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	4 20.0	9 45.0	6 30.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1
教育、学習支援業	34 100.0	16 47.1	14 41.2	4 11.8	0
医療、福祉	79 100.0	33 41.8	34 43.0	11 13.9	1
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	31 41.9	27 36.5	14 18.9	2
その他	41 100.0	25 61.0	9 22.0	5 12.2	2
無回答	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0
30～99人	249 100.0	81 32.5	102 41.0	55 22.1	11 4.4
100～299人	216 100.0	117 54.2	67 31.0	30 13.9	2
300～499人	32 100.0	19 59.4	6 18.8	7 21.9	0
500～999人	28 100.0	16 57.1	9 32.1	2 7.1	1
1,000人以上	47 100.0	39 83.0	7 14.9	1 2.1	0
無回答ほか	38 100.0	9 23.7	19 50.0	8 21.1	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	62 53.9	35 30.4	16 13.9	2
20～40%未満	189 100.0	96 50.8	60 31.7	26 13.8	7
40～60%未満	141 100.0	69 48.9	42 29.8	25 17.7	5
60%以上	164 100.0	53 32.3	73 44.5	36 22.0	2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0
有	123 100.0	78 63.4	34 27.6	10 8.1	1
無	477 100.0	198 41.5	174 36.5	90 18.9	15
無回答	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	0

問16. ④上司が積極的に 労休をとる		合 計	問16. ⑤取得促進の部署を 作る		合 計	問16. ⑥社内制度・方針の周 知を行う	
実 施 し て い る	実 施 し て い な い		実 施 し て い る	実 施 し て い な い		実 施 し て い る	実 施 し て い な い
610 100.0	80 13.1	94 68.2	35 5.7	518 84.9	37 6.1	270 44.3	111 18.2
39 100.0	8 22.2	7 17.9	2 6	32 82.1	4 10.3	20 51.3	8 20.5
52 100.0	7 35	35 67.3	2 3.8	46 88.5	2 3.8	22 42.3	11 21.2
48 100.0	10 20.8	26 54.2	5 10.4	40 83.3	3 6.3	31 64.6	10 20.8
37 100.0	3 8.1	26 21.6	2 5.4	32 86.5	3 8.1	18 48.6	8 21.6
114 100.0	10 78	21 18.4	11 9.6	92 80.7	5 4.4	43 37.7	23 20.2
26 100.0	5 15	15 23.1	2 7.7	20 76.9	3 11.5	14 53.8	5 19.2
13 100.0	2 10	1 7.7	1 7.7	11 7.7	0 0	5 30.8	4 30.8
19 100.0	3 13	7 10.5	5 26.3	13 68.4	0 0	13 33	2 10.5
20 100.0	0 0	12 60.0	0 0	17 85.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0
5 100.0	1 3	0 0	0 0	4 8.0	0 0	1 3	0 0
34 100.0	1 2.9	30 88.2	2 5.9	30 88.2	1 2.9	11 32.4	4 11.8
79 100.0	16 20.3	56 70.9	2 2.5	72 91.1	4 5.1	31 39.2	11 13.9
74 100.0	9 12.2	51 68.9	2 2.7	67 90.5	2 2.7	27 45.9	10 13.5
41 100.0	3 7.3	33 80.5	3 7.3	36 87.8	0 0	20 48.8	7 17.1
9 100.0	2 22.2	6 11.1	6 22.2	6 11.1	1 0	3 33.3	2 44.4
249 100.0	20 8.0	175 70.3	7 2.8	212 85.1	17 6.8	80 32.1	61 24.5
216 100.0	36 16.7	147 68.1	13 6.0	185 85.6	15 6.9	106 49.1	38 17.6
32 100.0	7 21.9	19 59.4	3 9.4	28 87.5	1 3.1	22 68.8	7 9.4
28 100.0	2 7.1	19 67.9	2 7.1	24 85.7	1 3.6	17 60.7	9 32.1
47 100.0	12 25.5	30 63.8	8 17.0	37 78.7	2 4.3	34 72.3	10 21.3
38 100.0	3 7.9	26 66.7	2 5.3	32 84.2	1 2.6	11 28.9	5 13.2
115 100.0	12 10.4	81 70.4	10 8.7	96 83.5	7 6.1	57 49.6	18 15.7
189 100.0	26 13.8	130 68.8	9 4.8	162 85.7	11 5.8	90 47.6	33 17.5
141 100.0	23 16.3	85 60.3	8 5.7	117 83.0	7 5.0	69 48.9	39 17.0
164 100.0	19 11.6	119 72.6	14 4.9	142 86.6	12 7.3	53 32.3	73 44.5
1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
123 100.0	24 19.5	86 69.9	15 12.2	101 82.1	4 3.3	71 57.7	34 12.2
477 100.0	54 11.3	326 68.3	20 4.2	409 85.7	32 6.7	195 40.9	174 36.5
10 100.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0	4 20.0	3 30.0
10 100.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0	4 20.0	3 30.0

業 種 別	合 計	問16. ⑦目標数値を定める			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	66 10.8	470 77.0	54 8.9	20 3.3
建設業	39 100.0	4 10.3	30 76.9	3 7.7	2 5.1
製造業	52 100.0	9 17.3	36 69.2	5 9.6	2 3.8
情報通信業	48 100.0	9 18.8	36 75.0	3 6.3	0
運輸業、郵便業	37 100.0	3 8.1	29 78.4	5 13.5	0
卸売業、小売業	114 100.0	12 10.5	83 72.8	14 12.3	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	4 15.4	17 65.4	4 15.4	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	13 68.4	0	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	18 90.0	1 5.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	6 7.6	67 84.8	5 6.3	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	2 2.7	64 86.5	5 6.8	3 4.1
その他	41 100.0	7 17.1	29 70.7	3 7.3	2 4.9
無回答	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0
30～99人	249 100.0	10 4.0	201 80.7	25 10.0	13 5.2
100～299人	216 100.0	26 12.0	167 77.3	20 9.3	3 1.4
300～499人	32 100.0	6 18.8	21 65.6	5 15.6	0
500～999人	28 100.0	1 3.6	25 89.3	1 3.6	1
1,000人以上	47 100.0	20 42.6	25 53.2	2 4.3	0
無回答ほか	38 100.0	3 7.9	31 81.6	1 2.6	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	16 13.9	85 73.9	12 10.4	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	25 13.2	143 75.7	14 7.4	7 3.7
40～60%未満	141 100.0	11 7.8	107 75.9	14 9.9	9 6.4
60%以上	164 100.0	14 8.5	134 81.7	14 8.5	2 1.2
無回答	1 100.0	0	0	0	0
有	123 100.0	27 22.0	86 69.9	7 5.7	3 2.4
無	477 100.0	37 7.8	378 79.2	46 9.6	16 3.4
無回答	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0

業 種 別	合 計	問16. ⑧取得事例の紹介を する			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	75 12.3	436 71.5	79 13.0	20 3.3
建設業	39 100.0	6 15.4	23 59.0	8 20.5	2 5.1
製造業	52 100.0	2 3.8	38 73.1	10 19.2	2 3.8
情報通信業	48 100.0	13 27.1	28 58.3	7 14.6	0
運輸業、郵便業	37 100.0	7 18.9	24 64.9	6 16.2	0
卸売業、小売業	114 100.0	15 13.2	79 69.3	15 13.2	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	3 11.5	17 65.4	5 19.2	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	15 78.9	0	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	1 5.0	15 75.0	3 15.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	1 2.9	30 88.2	2 5.9	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	6 7.6	67 84.8	6 7.6	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	7 9.5	56 75.7	8 10.8	3 4.1
その他	41 100.0	7 17.1	28 68.3	4 9.8	2 4.9
無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0
30～99人	249 100.0	9 3.6	196 78.7	31 12.4	13 5.2
100～299人	216 100.0	31 14.4	152 70.4	30 13.9	1
300～499人	32 100.0	11 34.4	17 53.1	4 12.5	0
500～999人	28 100.0	3 10.7	20 71.4	4 14.3	1
1,000人以上	47 100.0	19 40.4	22 46.8	6 12.8	0
無回答ほか	38 100.0	2 5.3	29 76.3	4 10.5	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	18 15.7	76 66.1	19 16.5	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	24 12.7	136 72.0	22 11.6	7 3.7
40～60%未満	141 100.0	19 13.5	93 66.0	20 14.2	9 6.4
60%以上	164 100.0	14 8.5	130 79.3	18 11.0	2 1.2
無回答	1 100.0	0	0	0	0
有	123 100.0	31 25.2	76 61.8	13 10.6	3 2.4
無	477 100.0	43 9.0	354 74.2	64 13.4	16 3.4
無回答	10 100.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0

業 種 別	合 計	問16. ⑨社内研修を行う			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	60 9.8	428 70.2	101 16.6	21 3.4
建設業	39 100.0	4 10.3	26 66.7	7 17.9	2 5.1
製造業	52 100.0	2 3.8	39 75.0	9 17.3	2 3.8
情報通信業	48 100.0	12 25.0	25 52.1	11 22.9	0
運輸業、郵便業	37 100.0	6 16.2	22 59.5	9 24.3	0
卸売業、小売業	114 100.0	7 6.1	79 69.3	23 20.2	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	4 15.4	15 57.7	6 23.1	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8	0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	4 21.1	13 68.4	0	2 10.5
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0	15	4	1
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0	4	0	1
教育、学習支援業	34 100.0	0	31	2	1
医療、福祉	79 100.0	10 12.7	54 68.4	14 17.7	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	4 5.4	60 81.1	7 9.5	3 4.1
その他	41 100.0	4 9.8	31 75.6	4 9.8	2 4.9
無回答	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0
30～99人	249 100.0	10 4.0	187 75.1	39 15.7	13 5.2
100～299人	216 100.0	22 10.2	153 70.8	37 17.1	4 1.9
300～499人	32 100.0	7 21.9	16 50.0	9 28.1	0
500～999人	28 100.0	4 14.3	20 71.4	3 10.7	1
1,000人以上	47 100.0	14 29.8	26 55.3	7 14.9	0
無回答ほか	38 100.0	3 7.9	26 68.4	6 15.8	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	17 14.8	73 63.5	22 19.1	3 2.6
20～40%未満	189 100.0	19 10.1	138 73.0	25 13.2	7 3.7
40～60%未満	141 100.0	11 7.8	94 66.7	27 19.1	9 6.4
60%以上	164 100.0	12 7.3	123 75.0	27 16.5	2 1.2
無回答	1 100.0	0	0	0	0
有	123 100.0	24 19.5	79 64.2	17 13.8	3 2.4
無	477 100.0	35 7.3	344 72.1	81 17.0	17 3.6
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	問16. ④取得者への資金補償 (育休の有給化等)			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	47 7.7	494 81.0	49 8.0	20 3.3
建設業	39 100.0	2 5.1	29 74.4	6 15.4	2 5.1
製造業	52 100.0	6 11.5	39 75.0	5 9.6	2 3.8
情報通信業	48 100.0	7 14.6	38 79.2	3 6.3	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	2 5.4	31 83.8	4 10.8	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	9 7.9	89 78.1	11 9.6	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	6 23.1	18 69.2	1 3.8	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	3 15.0	12 60.0	4 20.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	1 2.9	31 91.2	1 2.9	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	5 6.3	67 84.8	6 7.6	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	1 1.4	67 90.5	3 4.1	3 4.1
その他	41 100.0	4 9.8	33 80.5	2 4.9	2 4.9
無回答	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0
30～99人	249 100.0	15 6.0	198 79.5	23 9.2	13 5.2
100～299人	216 100.0	12 5.6	187 86.6	14 6.5	3 1.4
300～499人	32 100.0	3 9.4	28 87.5	1 3.1	0 0.0
500～999人	28 100.0	1 3.6	23 82.1	3 10.7	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	13 27.7	29 61.7	5 10.6	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	3 7.9	29 76.3	3 7.9	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	12 10.4	89 77.4	12 10.4	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	15 7.9	156 82.5	11 5.8	7 3.7
40～60%未満	141 100.0	9 6.4	111 78.7	12 8.5	9 6.4
60%以上	164 100.0	10 6.1	138 84.1	14 8.5	2 1.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	19 15.4	93 75.6	8 6.5	3 2.4
無	477 100.0	27 5.7	395 82.8	39 8.2	16 3.4
無回答	10 100.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0

業種別	合 計	問16. ④取得者の同僚等への 支援(手当の支給等)			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	19 3.1	506 83.0	65 10.7	20 3.3
建設業	39 100.0	0 0.0	30 76.9	7 17.9	2 5.1
製造業	52 100.0	1 1.9	44 84.6	5 9.6	2 3.8
情報通信業	48 100.0	4 8.3	39 81.3	5 10.4	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	0 0.0	32 86.5	5 13.5	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	4 3.5	90 78.9	15 13.2	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	23 88.5	2 7.7	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	11 57.9	4 21.1	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	15 75.0	4 20.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	28 82.4	2 5.9	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	1 1.3	69 87.3	8 10.1	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	2 2.7	64 86.5	5 6.8	3 4.1
その他	41 100.0	0 0.0	38 92.7	1 2.4	2 4.9
無回答	9 100.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
30～99人	249 100.0	5 2.0	199 79.9	32 12.9	13 5.2
100～299人	216 100.0	9 4.2	186 86.1	18 8.3	3 1.4
300～499人	32 100.0	0 0.0	28 87.5	4 12.5	0 0.0
500～999人	28 100.0	1 3.6	23 82.1	3 10.7	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	2 4.3	40 85.1	5 10.6	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	2 5.3	30 78.9	3 7.9	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	3 2.6	93 80.9	17 14.8	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	5 2.6	161 85.2	16 8.5	7 3.7
40～60%未満	141 100.0	5 3.5	115 81.6	12 8.5	9 6.4
60%以上	164 100.0	6 3.7	136 82.9	20 12.2	2 1.2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	6 4.9	105 85.4	9 7.3	3 2.4
無	477 100.0	13 2.7	394 82.6	54 11.3	16 3.4
無回答	10 100.0	0 0.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0

業種別	合 計	問16. ⑤相談体制の整備 (相談窓口の設置)			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	234 38.4	253 41.5	104 17.0	19 3.1
建設業	39 100.0	14 35.9	17 43.6	6 15.4	2 5.1
製造業	52 100.0	18 34.6	22 42.3	10 19.2	2 3.8
情報通信業	48 100.0	28 58.3	14 29.2	6 12.5	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	15 40.5	14 37.8	8 21.6	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	41 36.0	47 41.2	21 18.4	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	15 57.7	9 34.6	1 3.8	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	12 63.2	4 21.1	2 10.5	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	5 25.0	10 50.0	4 20.0	1 5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
教育、学習支援業	34 100.0	8 23.5	20 58.8	5 14.7	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	25 31.6	38 48.1	15 19.0	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	25 33.8	34 45.9	12 16.2	3 4.1
その他	41 100.0	17 41.5	16 39.0	7 17.1	1 2.4
無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0
30～99人	249 100.0	71 28.5	112 45.0	54 21.7	12 4.8
100～299人	216 100.0	93 43.1	86 39.8	34 15.7	3 1.4
300～499人	32 100.0	18 56.3	8 25.0	6 18.8	0 0.0
500～999人	28 100.0	12 42.9	12 42.9	3 10.7	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	31 66.0	14 29.8	2 4.3	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	9 23.7	21 55.3	5 13.2	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	43 37.4	53 46.1	17 14.8	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	75 39.7	77 40.7	31 16.4	6 3.2
40～60%未満	141 100.0	60 42.6	47 33.3	25 17.7	9 6.4
60%以上	164 100.0	56 34.1	75 45.7	31 18.9	2 1.2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	58 47.2	50 40.7	12 9.8	3 2.4
無	477 100.0	172 36.1	201 42.1	89 18.7	15 3.1
無回答	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0

業種別	図16.男性の育休取得促進のための取組					平均		
	取組項目数							
	合計	取組数 O	取組数 1	取組数 5	取組数 9			
全体	610	152	318	117	15	8	2.7	
業種別	建設業	39	8	22	9	0	0	2.7
	製造業	52	15	26	11	0	0	2.5
	情報通信業	48	3	25	14	6	0	4.3
	運輸業、郵便業	37	9	19	8	1	0	2.7
	卸売業、小売業	114	37	53	20	1	3	2.3
	金融業、保険業	26	2	15	7	2	0	3.8
	不動産業、物品賃貸業	13	2	9	1	1	0	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	19	2	9	6	1	1	4.1
	宿泊業、飲食サービス業	20	10	9	0	0	1	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	5	1	3	0	0	1	1.6
	教育、学習支援業	34	8	25	1	0	0	1.9
	医療、福祉	79	22	41	15	1	0	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	74	20	39	13	0	2	2.3
	その他	41	10	20	11	0	0	3.0
	無回答	9	3	3	1	2	0	3.2
	30～99人	249	92	127	25	0	5	1.8
	100～299人	216	39	122	49	5	1	3.0
300～499人	32	3	14	13	2	0	4.1	
500～999人	28	3	19	6	0	0	3.0	
1,000人以上	47	1	17	23	6	0	5.4	
無回答はか	38	14	19	1	2	2	1.7	
0～20%未満	115	28	58	24	4	1	3.0	
20～40%未満	189	37	104	39	8	1	2.9	
40～60%未満	141	35	73	27	2	4	2.7	
60%以上	164	52	83	26	1	2	2.1	
無回答	100.0	31.7	50.6	15.9	0.6	1.2	5.0	
女性比率別	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	5.0	
有	123	15	65	32	10	1	3.9	
無	477	135	248	82	5	7	2.4	
無回答	10	2	5	3	0	0	2.9	

業種別	図17.子どもの看護休暇					取得単位					付図17-1.看護休暇取得期間 (子ども1人あたり)												
	規定の有無					規定の有無					規定の有無												
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定あり計	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日以下	1日以上	
全体	610	493	92	25	493	144	33	295	21	493	97	82	269	45	493	19	384	57	17	16	3.4	3.2	
業種別	建設業	39	33	6	0	33	11	2	20	0	33	9	8	15	1	33	0	29	4	0	0	0.0	0.0
	製造業	52	40	11	4	40	12	2	23	3	40	10	3	22	5	40	0	35	4	1	0	0.0	0.0
	情報通信業	48	44	2	2	44	12	3	28	1	44	13	4	24	3	44	2	35	7	0	2.5	0.0	
	運輸業、郵便業	37	32	5	0	32	7	3	21	1	32	8	7	15	2	32	2	23	5	0	2	0.0	0.0
	卸売業、小売業	114	85	24	5	85	28	7	50	0	85	13	16	53	3	85	4	55	15	6	5	0.0	0.0
	金融業、保険業	26	25	1	0	25	11	0	13	1	25	4	3	17	1	25	3	19	2	0	1	5.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	12	1	0	12	3	0	8	1	12	2	2	6	2	12	1	8	2	1	0	4.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19	17	0	2	17	6	2	8	1	17	2	0	14	1	17	0	15	2	0	0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	8	10	2	8	0	1	7	0	8	2	3	2	1	8	1	6	1	0	0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5	4	1	0	4	1	0	3	0	4	0	0	3	1	4	0	4	0	0	0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	34	28	3	3	28	8	1	18	1	28	4	4	17	3	28	1	22	3	0	2	0.0	0.0
	医療、福祉	79	66	11	2	66	18	1	41	6	66	13	16	27	10	66	3	51	4	5	3	7.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	74	59	9	6	59	14	5	37	3	59	9	11	32	7	59	1	49	4	4	1	4.5	0.0
	その他	41	32	7	2	32	12	4	14	2	32	7	3	20	2	32	1	27	4	0	0	0.0	0.0
	無回答	9	8	1	0	8	1	2	4	1	8	1	2	2	3	8	0	6	0	0	2	0.0	0.0
	30～99人	249	182	53	14	182	46	10	115	11	182	39	40	88	15	182	6	136	22	7	11	0.0	0.0
	100～299人	216	194	19	3	194	58	18	111	7	194	37	31	104	22	194	9	152	21	7	5	3.8	6.0
300～499人	32	27	4	1	27	7	0	20	0	27	6	1	19	1	27	1	24	2	0	0	0.0	0.0	
500～999人	28	25	1	2	25	5	0	18	2	25	2	2	19	2	25	1	21	2	1	0	0.0	0.0	
1,000人以上	47	45	1	1	45	22	4	19	0	45	10	5	30	0	45	0	38	7	0	0	0.0	0.0	
無回答はか	38	20	14	4	20	6	1	12	1	20	3	3	9	5	20	2	13	3	2	0	0.0	0.0	
0～20%未満	115	90	24	1	90	26	9	49	6	90	27	14	40	9	90	5	68	14	1	2	0.0	0.0	
20～40%未満	189	158	19	12	158	55	10	89	4	158	27	24	97	10	158	4	132	13	5	4	2.2	2.5	
40～60%未満	141	116	21	6	116	27	8	77	4	116	16	19	72	9	116	5	89	15	6	1	3.2	3.5	
60%以上	164	128	28	8	128	35	6	80	7	128	27	24	60	17	128	5	94	15	5	9	0.9	0.9	
無回答	100.0	78.0	17.1	4.9	100.0	27.3	4.7	62.5	5.5	100.0	21.1	18.8	46.9	13.3	100.0	3.9	73.4	11.7	3.9	7.0	0.0	0.0	
女性比率別	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有	123	111	8	4	111	49	10	49	3	111	18	17	71	5	111	2	88	17	2	2	1.8	1.8	
無	477	376	81	20	376	93	22	243	18	376	77	64	195	40	376	17	292	39	14	14	3.7	3.7	
無回答	10	6	3	1	6	2	1	3	0	6	2	1	3	0	6	0	4	1	0	0	0.0	0.0	

業 種 別	合 計	間18.介護休業制 度の規定		付間18-1.介護休業の最長の取得期間										合 計	間19.介護休業取得者 の有無(令和5年4月1 日～令和6年3月31日)			
		規 定 あり	規 定 なし	規 定 あり 計	3 1 日 未 満	3 1 日 未 満 上	9 3 日 未 満 上	6 9 日 未 満 上	1 6 月 未 満 上	1 年 未 満 上	1 年 を 超 え る 期 間	無 回 答	い る		い ない	無 回 答		
		610 100.0	529 86.7	58 9.5	23 3.8	529 100.0	28 5.3	26 4.9	343 64.8	23 4.3	21 4.0	68 12.9	15 2.8	5 0.9	610 100.0	74 12.1	508 83.3	28 4.6
全体		610 100.0	529 86.7	58 9.5	23 3.8	529 100.0	28 5.3	26 4.9	343 64.8	23 4.3	21 4.0	68 12.9	15 2.8	5 0.9	610 100.0	74 12.1	508 83.3	28 4.6
建設業		39 100.0	36 92.3	3 7.7	0	36 100.0	0	0	23 63.9	1 2.8	1 2.8	5 13.9	3 8.3	1 2.8	39 100.0	1 2.6	37 94.9	2 5.6
製造業		52 100.0	46 88.5	6 11.5	0	46 100.0	0	0	30 65.2	2 4.3	5 10.9	5 10.9	4 8.7	0	52 100.0	5 9.6	47 90.4	0
情報通信業		48 100.0	47 97.9	1 2.1	0	47 100.0	0	0	32 68.1	1 2.1	0	8 17.0	1 2.1	0	48 100.0	9 18.8	38 79.2	1 2.1
運輸業、郵便業		37 100.0	31 83.8	4 10.8	2	31 100.0	2	1	22 71.0	0	0	5 16.1	0	1	37 100.0	6 16.2	30 81.1	1 2.7
卸売業、小売業		114 100.0	89 78.1	18 15.8	7	89 100.0	2	3	62 69.7	3 3.4	7 7.9	9 10.1	2 2.2	1	114 100.0	16 14.0	89 78.1	7 5.9
金融業、保険業		26 100.0	24 92.3	1 3.8	1	24 100.0	2	1	10 41.7	1 4.2	1 3.3	8 19.0	1 4.2	0	26 100.0	4 15.4	21 80.8	3 3.8
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	13 100.0	0	0	13 100.0	0	0	10 76.9	0	0	1 7.7	0	0	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0
学術研究、 専門・技術サービス業		19 100.0	19 100.0	0	0	19 100.0	0	0	11 57.9	0	0	1 15.8	0	0	19 100.0	1 5.3	18 94.7	0
宿泊業、飲食サービス業		20 100.0	11 55.0	8 40.0	1	11 100.0	1	1	6 27.3	0	0	1 9.1	0	0	20 100.0	0	15 75.0	5
生活関連サービス業、 娯楽業		5 100.0	4 80.0	1 20.0	0	4 100.0	0	0	3 75.0	1 25.0	0	0	0	0	5 100.0	0	5 100.0	0
教育、学習支援業		34 100.0	31 91.2	1 2.9	2	31 100.0	1	2	23 74.2	3 9.7	2 6.5	0	0	0	34 100.0	2 5.9	31 91.2	2 2.9
医療、福祉		79 100.0	70 88.6	7 8.9	2	70 100.0	5	4	46 65.7	8 11.4	2 2.9	3 4.3	1 1.4	1	79 100.0	15 19.0	60 75.9	4
サービス業 (他に分類されないもの)		74 100.0	65 87.8	5 6.8	4	65 100.0	3	7	40 61.5	3 4.6	0	11 16.9	1 1.5	0	74 100.0	9 12.2	60 81.1	5
その他		41 100.0	35 85.4	3 7.3	3	35 100.0	0	0	21 60.0	0	0	8 22.9	1 2.9	0	41 100.0	3 7.3	38 92.7	0
無回答		9 100.0	8 88.9	0	1	8 100.0	0	0	4 50.0	0	0	1 12.5	0	0	9 100.0	1 11.1	8 88.9	0
企業 全体 の 規 模 別		249 100.0	200 80.3	35 14.1	14	200 100.0	10	9	128 64.0	11 5.5	9 4.5	13 6.5	6 3.0	3	249 100.0	14 5.6	219 88.0	16 6.4
30～99人		216 100.0	204 94.4	7 3.2	5	204 100.0	4	14	144 70.6	6 2.9	7 3.4	24 11.8	3 1.5	2	216 100.0	28 13.0	183 84.7	5
100～299人		32 100.0	31 96.9	1 3.1	0	31 100.0	1	2	19 61.3	3 9.7	0	5 16.1	1 3.2	0	32 100.0	7 21.9	25 78.1	0
300～499人		28 100.0	27 96.4	1 3.6	0	27 100.0	1	0	18 66.7	3 11.1	3 4.0	4 14.8	0	0	28 100.0	9 32.1	18 64.3	1
500～999人		47 100.0	46 97.9	1 2.1	0	46 100.0	0	0	18 39.1	2 4.3	2 4.3	20 43.5	4 8.7	0	47 100.0	16 34.0	30 63.8	1
1,000人以上		38 100.0	21 55.3	13 34.2	4	21 100.0	4	1	16 76.2	0	0	2 9.5	1 4.8	0	38 100.0	0	33 86.8	5
無回答ほか		115 100.0	100 87.0	12 10.4	3	100 100.0	6	9	55 55.0	3 3.0	6 6.0	17 17.0	3 3.0	1	115 100.0	14 12.2	95 82.6	6
女性 比率 別		189 100.0	170 89.9	13 6.9	6	170 100.0	5	4	114 67.1	7 4.1	3 3.5	15 15.9	3 3.5	0	189 100.0	17 9.0	169 89.4	1 1.6
20～40%未満		141 100.0	120 85.1	16 11.3	5	120 100.0	9	4	81 67.5	7 5.8	2 1.7	14 11.7	1 0.8	2	141 100.0	12 8.5	120 85.1	9
40～60%未満		164 100.0	138 84.1	17 10.4	9	138 100.0	8	9	93 67.4	6 4.3	5 5.1	10 7.2	4 2.9	1	164 100.0	31 18.9	123 75.0	10
60%以上		1 100.0	1 100.0	0	0	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 100.0	0	1 100.0	0
無回答		123 100.0	115 93.5	4 3.3	4	115 100.0	4	2	61 53.0	7 6.1	3 3.5	31 27.0	4 4.3	1	123 100.0	24 19.5	97 78.9	2
労 組 有 無 別		477 100.0	407 85.3	51 10.7	19	407 100.0	24	24	276 59.9	16 3.9	16 3.9	37 9.1	2 2.5	4	477 100.0	49 10.3	403 84.5	25
無回答		10 100.0	7 70.0	3 30.0	0	7 100.0	0	0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0	0	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問20.介護休暇制度										付問20-1.介護休暇取得期間 (対象家族1人につき)									
		規定の有無					賃金の有無					取得単位					規定あり 計				
		規定あり	規定なし	無回答	無回答	支給なし	一部支給	全額支給	規定あり計	無回答	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日4日計	5日1日以上	6日1日以上	7日以上	8日以上	
業種別	全体	610 100.0	516 84.6	72 11.8	22 3.6	516 100.0	128 24.8	38 7.4	330 64.0	20 3.9	516 100.0	112 21.7	75 14.5	273 52.9	56 10.9	11 2.1	379 73.4	58 11.2	60 11.6	8 1.6	
	建設業	39 100.0	36 92.3	3 7.7	0 0.0	36 100.0	8 22.2	4 11.1	22 61.1	2 5.6	36 100.0	8 22.2	8 22.2	16 44.4	4 11.1	0 0.0	28 77.8	3 8.3	5 13.9	0 0.0	
	製造業	52 100.0	40 76.9	9 17.3	3 5.8	40 100.0	8 20.0	2 5.0	28 70.0	2 5.0	40 100.0	7 17.5	5 12.5	6 15.0	4 10.0	0 0.0	31 77.5	5 12.5	4 10.0	0 0.0	
	情報通信業	48 100.0	46 95.8	1 2.1	1 2.1	46 100.0	13 28.3	2 4.3	31 67.4	0 0.0	46 100.0	15 32.6	4 8.7	25 54.3	2 4.3	46 100.0	1 2.2	36 78.3	5 10.9	4 8.7	
	運輸業、郵便業	37 100.0	30 81.1	7 18.9	0 0.0	30 100.0	7 23.3	2 6.7	18 60.0	0 0.0	30 100.0	7 23.3	6 20.0	14 46.7	3 10.0	1 3.3	25 83.3	2 6.7	2 6.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	114 100.0	83 72.8	21 18.4	10 8.8	83 100.0	18 21.7	9 10.8	54 65.1	2 2.4	83 100.0	15 18.1	13 15.7	48 57.8	7 8.4	83 100.0	3 3.6	54 65.1	12 14.5	14 16.9	
	金融業、保険業	26 100.0	25 96.2	1 3.8	0 0.0	25 100.0	12 48.0	0 0.0	13 52.0	0 0.0	25 100.0	6 24.0	2 8.0	17 68.0	2 8.0	25 100.0	1 4.0	19 76.0	2 8.0	3 12.0	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	2 15.4	0 0.0	11 84.6	0 0.0	13 100.0	3 23.1	3 23.1	5 38.5	2 15.4	13 100.0	0 0.0	8 61.5	3 23.1	2 15.4	
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	1 5.3	17 100.0	7 41.2	1 5.9	9 52.9	0 0.0	17 100.0	2 11.8	0 0.0	15 88.2	0 0.0	17 100.0	0 0.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	11 55.0	7 35.0	2 10.0	11 100.0	0 0.0	3 27.3	7 63.6	9 81.1	11 100.0	4 36.4	3 27.3	18 18.2	2 11.0	11 100.0	0 0.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	4 100.0	0 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	31 100.0	9 29.0	1 3.2	21 67.7	0 0.0	31 100.0	8 25.8	4 12.9	17 54.8	4 12.9	31 100.0	1 3.2	24 77.4	2 6.5	3 9.7	
	医療、福祉	79 100.0	70 88.6	9 11.4	0 0.0	70 100.0	17 24.3	4 5.7	42 60.0	7 10.0	70 100.0	13 18.6	15 21.4	26 37.1	16 22.9	70 100.0	1 1.4	47 67.1	9 12.9	10 14.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	68 91.9	5 6.8	1 1.4	68 100.0	15 22.1	4 5.9	46 67.6	4 5.4	68 100.0	14 20.6	9 13.2	36 52.9	9 13.2	68 100.0	2 2.9	51 75.0	6 8.8	7 10.3	
	その他	41 100.0	35 85.4	4 9.8	2 4.9	35 100.0	11 31.4	4 11.4	20 57.1	0 0.0	35 100.0	9 25.7	4 11.4	21 60.0	4 11.4	35 100.0	1 2.9	25 71.4	4 11.4	3 8.6	
	無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	7 100.0	2 28.6	2 28.6	5 71.4	0 0.0	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	7 100.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
企業全体の規模別	30～99人	249 100.0	196 78.7	39 15.7	14 5.6	196 100.0	42 21.4	16 8.2	132 67.3	6 3.1	196 100.0	46 23.5	37 18.9	89 45.4	24 12.2	196 100.0	4 2.0	137 69.9	25 12.8	27 13.8	
	100～299人	216 100.0	199 92.1	14 6.5	3 1.4	199 100.0	52 26.1	14 7.0	125 62.8	8 4.0	199 100.0	45 22.6	28 14.1	105 52.8	21 10.6	199 100.0	4 2.0	147 73.9	20 10.1	25 12.6	
	300～499人	32 100.0	27 84.4	5 15.6	0 0.0	27 100.0	7 25.9	0 0.0	19 70.4	1 3.7	27 100.0	4 14.8	1 3.7	20 74.1	2 7.4	27 100.0	0 0.0	22 81.5	2 7.4	1 3.7	
	500～999人	28 100.0	26 92.9	1 3.6	1 3.6	26 100.0	5 19.2	1 3.8	19 73.1	1 3.8	26 100.0	4 15.4	2 7.7	19 73.1	2 3.8	26 100.0	0 0.0	23 88.5	3 11.5	0 0.0	
	1,000人以上	47 100.0	47 100.0	0 0.0	0 0.0	47 100.0	0 34.0	6 12.8	24 51.1	1 2.1	47 100.0	10 21.3	5 10.6	31 66.0	1 2.1	47 100.0	1 2.1	37 78.7	8 17.0	1 2.1	
	無回答ほか	38 100.0	21 55.3	13 34.2	4 10.5	21 100.0	6 28.6	1 4.8	11 52.4	3 14.3	21 100.0	3 14.3	2 9.5	9 42.9	7 33.3	21 100.0	2 9.5	13 61.9	0 0.0	5 4.8	
	0～20%未満	115 100.0	93 80.9	20 17.4	2 1.7	93 100.0	22 23.7	9 9.7	55 59.1	7 7.5	93 100.0	24 25.8	10 10.8	46 49.5	13 14.0	93 100.0	2 2.2	70 75.3	9 9.7	11 11.8	
	20～40%未満	189 100.0	166 87.8	17 9.0	6 3.2	166 100.0	48 28.9	11 6.6	103 62.0	4 2.4	166 100.0	33 19.9	26 15.7	96 57.8	11 6.6	166 100.0	3 1.8	131 78.9	17 10.2	13 7.8	
	40～60%未満	141 100.0	120 85.1	14 9.9	7 5.0	120 100.0	27 22.5	9 7.5	79 65.8	5 4.2	120 100.0	25 20.8	16 13.3	68 56.7	11 9.2	120 100.0	1 0.8	94 78.3	11 9.2	13 10.8	
	60%以上	164 100.0	136 82.9	21 12.8	7 4.3	136 100.0	30 22.1	9 6.6	93 68.4	4 2.9	136 100.0	30 22.1	22 16.2	63 46.3	21 15.4	136 100.0	5 3.7	84 61.8	20 14.7	23 16.9	
女性比率別	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	有	123 100.0	112 91.1	8 6.5	3 2.4	112 100.0	45 40.2	10 8.9	56 50.0	1 0.9	112 100.0	20 17.9	15 13.4	72 64.3	5 4.5	112 100.0	2 1.8	90 80.4	18 16.1	2 1.8	
	無	477 100.0	397 83.2	62 13.0	18 3.8	397 100.0	83 20.9	26 6.5	269 67.8	19 4.8	397 100.0	59 22.7	59 14.9	397 49.9	50 12.6	397 100.0	5 2.3	285 71.8	40 10.1	55 13.9	
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	7 100.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	
労働組 有無別																					

	問21.多様な働き方に関する制度 ③テレワーク制度（在宅勤務等）										問21.多様な働き方に関する制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ										
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(女性)					
	合 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	合 計	制 度 あ り	利 用 者 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り 計	合 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	合 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	
業 種 別	全体	610 100.0	252 41.3	329 53.9	6 1.0	329 100.0	263 79.9	42 12.8	24 7.3	329 100.0	274 83.3	37 11.2	37 11.2	18 5.5							
	建設業	39 100.0	16 41.0	22 56.4	0 0.0	22 100.0	19 86.4	4 4.5	9 9.1	22 100.0	20 90.9	1 4.5	1 4.5								
	製造業	52 100.0	19 36.5	31 59.6	0 0.0	31 100.0	27 87.1	4 12.9	0 0.0	31 100.0	22 71.0	6 19.4	9 9.7								
	情報通信業	48 100.0	7 14.6	0 85.4	0 0.0	41 100.0	38 92.7	2 2.4	4 4.9	41 100.0	38 92.7	0 0.0	3 7.3								
	運輸業、郵便業	37 100.0	18 48.6	2 43.2	1 2.7	16 100.0	9 56.3	6 37.5	6 6.3	16 100.0	10 62.5	5 31.3	5 6.3								
	卸売業、小売業	114 100.0	46 40.4	5 4.4	60 52.6	3 2.6	60 81.7	4 11.7	6 6.7	60 100.0	51 85.0	7 11.7	7 3.3								
	金融業、保険業	26 100.0	5 19.2	1 76.9	0 0.0	20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0	20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0								
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	0 69.2	0 0.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0								
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	0 89.5	0 0.0	17 100.0	15 88.2	2 5.9	5 5.9	17 100.0	15 88.2	2 5.9	2 5.9								
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	12 60.0	1 5.0	7 35.0	0 0.0	7 14.3	4 57.1	2 28.6	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6								
企 業 全 体 の 規 模 別	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	0 60.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0								
	教育、学習支援業	34 100.0	25 73.5	2 5.9	7 20.6	0 0.0	7 71.4	5 0.0	2 28.6	7 100.0	6 85.7	0 14.3	1 14.3								
	医療、福祉	79 100.0	51 64.6	6 7.6	21 26.6	1 1.3	21 47.6	7 33.3	4 19.0	21 100.0	18 85.7	2 9.5	4 4.8								
	サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	26 35.1	3 4.1	44 59.5	1 1.4	35 79.5	5 11.4	4 9.1	44 100.0	35 79.5	7 15.9	7 4.5								
	その他	41 100.0	15 36.6	0 63.4	0 0.0	26 100.0	23 88.5	3 3.8	7 7.7	26 100.0	23 88.5	3 7.7	3 3.8								
	無回答	9 100.0	4 44.4	0 55.6	0 0.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0								
	30～99人	249 100.0	122 49.0	9 3.6	116 46.6	8 100.0	95 81.9	11 11.2	6 6.9	116 100.0	100 86.2	8 8.6	5 5.2								
	100～299人	216 100.0	84 38.9	7 3.2	124 57.4	0 0.0	96 77.4	19 15.3	9 7.3	124 100.0	102 82.3	15 12.1	7 5.6								
	300～499人	32 100.0	8 25.0	1 3.1	23 71.9	0 0.0	20 87.0	4 4.3	2 8.7	23 100.0	20 87.0	2 4.3	1 4.3								
	500～999人	28 100.0	9 32.1	1 3.6	17 60.7	1 3.6	14 82.4	2 11.8	2 5.9	17 100.0	14 82.4	2 11.8	2 5.9								
女 性 比 率 別	1,000人以上	47 100.0	8 17.0	3 6.4	36 76.6	0 0.0	29 80.6	5 13.9	2 5.6	36 100.0	27 75.0	7 19.4	5 4.4								
	無回答ほか	38 100.0	21 55.3	2 5.3	13 34.2	2 5.3	9 69.2	2 15.4	2 15.4	13 100.0	11 84.6	2 7.7	7 7.7								
	0～20%未満	115 100.0	48 41.7	3 2.6	63 54.8	1 0.9	48 76.2	11 17.5	4 6.3	63 100.0	47 74.6	13 20.6	4 4.8								
	20～40%未満	189 100.0	66 34.9	8 4.2	114 60.3	1 0.5	101 88.6	4 7.9	4 3.5	114 100.0	97 85.1	12 10.5	7 4.4								
	40～60%未満	141 100.0	51 36.2	6 4.3	81 57.4	3 2.1	63 77.8	3 13.6	7 8.6	81 100.0	67 82.7	7 8.6	7 8.6								
	60%以上	164 100.0	87 53.0	6 3.7	70 42.7	1 0.6	50 71.4	11 15.7	5 88.6	70 100.0	62 88.6	5 7.1	3 4.3								
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0								
	有	123 100.0	45 36.6	5 4.1	72 58.5	1 0.8	60 83.3	7 9.7	5 6.9	72 100.0	61 84.7	6 8.3	6 6.9								
	無	477 100.0	204 42.8	16 3.4	252 52.8	5 1.0	199 79.0	35 13.9	18 7.1	252 100.0	209 82.9	31 12.3	12 4.8								
	無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0								

	間21. 多様な働き方に関する制度 の活用制度	間21. 多様な働き方に関する制度 ⑧育児・介護に要する経費の援助												
		利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)							
		制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あり	無 回 答	制 度 あり 計	無 回 答	制 度 あり 計	無 回 答	制 度 あり 計	無 回 答	制 度 あり 計			
合 計		610	361	53	189	65	101	23	189	68	95			
全体		100.0	59.2	8.7	31.0	1.1	100.0	34.4	53.4	12.2	100.0	36.0	50.3	13.8
建設業		39	24	2	13	0	13	7	5	1	13	4	7	2
製造業		52	34	3	15	0	15	4	10	1	15	3	53.8	15.4
情報通信業		100.0	65.4	5.8	28.8	0.0	100.0	26.7	66.7	6.7	100.0	20.0	66.7	13.3
運輸業、郵便業		48	25	4	18	1	18	6	10	2	18	4	10	4
卸売業、小売業		100.0	52.1	8.3	37.5	2.1	100.0	33.3	55.6	11.1	100.0	22.2	55.6	22.2
金融業、保険業		37	20	6	11	0	11	3	5	3	11	1	6	4
不動産業、物品賃貸業		100.0	54.1	16.2	29.7	0.0	100.0	27.3	45.5	27.3	100.0	9.1	54.5	36.4
学術研究、 専門・技術サービス業		114	72	9	29	4	29	15	10	4	29	11	11	7
宿泊業、飲食サービス業		100.0	63.2	7.9	25.4	3.5	100.0	51.7	34.5	13.8	100.0	37.9	37.9	24.1
生活関連サービス業、 娯楽業		26	16	1	9	0	9	4	3	2	9	5	4	0
教育、学習支援業		100.0	61.5	3.8	34.6	0.0	100.0	44.4	33.3	22.2	100.0	55.6	44.4	0.0
医療、福祉		13	8	0	5	0	5	0	4	1	5	4	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	61.5	0.0	38.5	0.0	100.0	0.0	80.0	20.0	100.0	80.0	20.0	0.0
その他		19	10	2	7	0	7	1	6	0	7	2	5	0
無回答		100.0	52.6	10.5	36.8	0.0	100.0	14.3	85.7	0.0	100.0	28.6	71.4	0.0
30～99人		20	10	4	6	0	6	2	3	1	6	2	1	3
100～299人		100.0	50.0	20.0	30.0	0.0	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	33.3	16.7	50.0
300～499人		5	2	0	3	0	3	1	2	0	3	0	3	0
500～999人		100.0	40.0	0.0	60.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
1,000人以上		34	26	4	4	0	4	2	1	1	4	3	1	0
無回答		100.0	76.5	11.8	11.8	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0
企業		79	36	7	35	1	35	9	19	7	35	16	16	3
全 体		100.0	45.6	8.9	44.3	1.3	100.0	25.7	54.3	20.0	100.0	45.7	45.7	8.6
の 規 模		74	43	9	21	1	21	8	13	0	21	7	13	1
規 模 別		100.0	58.1	12.2	28.4	1.4	100.0	38.1	61.9	0.0	100.0	33.3	61.9	4.8
30～99人		41	31	0	10	0	10	3	7	0	10	5	5	0
100～299人		100.0	75.6	0.0	24.4	0.0	100.0	30.0	70.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
300～499人		9	4	2	3	0	3	0	3	0	3	1	2	0
500～999人		100.0	44.4	22.2	33.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0
1,000人以上		249	152	25	69	3	69	19	38	12	69	20	38	11
無回答		100.0	61.0	10.0	27.7	1.2	100.0	27.5	55.1	17.4	100.0	29.0	55.1	15.9
企業		216	142	13	61	0	61	23	33	5	61	23	31	7
全 体		100.0	65.7	6.0	28.2	0.0	100.0	37.7	54.1	8.2	100.0	37.7	50.8	11.5
の 規 模		32	14	4	13	1	13	3	9	1	13	4	8	1
規 模 別		100.0	43.8	12.5	40.6	3.1	100.0	23.1	69.2	7.7	100.0	30.8	61.5	7.7
30～99人		28	13	3	11	1	11	6	3	2	11	6	1	4
100～299人		100.0	46.4	10.7	39.3	3.6	100.0	54.5	27.3	18.2	100.0	54.5	9.1	36.4
300～499人		47	21	2	24	0	24	9	13	2	24	11	12	1
500～999人		100.0	44.7	4.3	51.1	0.0	100.0	37.5	54.2	8.3	100.0	45.8	50.0	4.2
1,000人以上		38	19	6	11	2	11	5	5	1	11	4	5	2
無回答		100.0	50.0	15.8	28.9	5.3	100.0	45.5	45.5	9.1	100.0	36.4	45.5	18.2
女性		115	71	8	36	0	36	18	14	4	36	9	17	10
性 比		100.0	61.7	7.0	31.3	0.0	100.0	50.0	38.9	11.1	100.0	25.0	47.2	27.8
率 別		189	115	15	58	1	58	19	31	8	58	18	32	8
60%以上		100.0	60.8	7.9	30.7	0.5	100.0	32.8	53.4	13.8	100.0	31.0	55.2	13.8
無回答		141	87	14	35	5	35	15	19	1	35	13	20	2
30～99人		100.0	61.7	9.9	24.8	3.5	100.0	42.9	54.3	2.9	100.0	37.1	57.1	5.7
100～299人		164	88	16	59	1	59	12	37	10	59	27	26	6
300～499人		100.0	53.7	9.8	36.0	0.6	100.0	20.3	62.7	16.9	100.0	45.8	44.1	10.2
500～999人		1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
1,000人以上		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
無回答		123	64	6	53	0	53	20	27	6	53	21	25	7
有 無		100.0	52.0	4.9	43.1	0.0	100.0	37.7	50.9	11.3	100.0	39.6	47.2	13.2
無回答		477	292	45	133	7	133	44	73	16	133	44	70	19
無回答		100.0	61.2	9.4	27.9	1.5	100.0	33.1	54.9	12.0	100.0	33.1	52.6	14.3
無回答		10	5	2	3	0	3	1	1	1	3	3	0	0
無回答		100.0	50.0	20.0	30.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0

	問21. 多様な働き方に関する制度 ①事業所内保育所の設置										問21. 多様な働き方に関する制度 ②配属者同行休養制度									
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(女性)				
	合 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	制 度 あ り	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	合 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	無 回 答
業 種 別	全体	610 100.0	584 95.7	6 1.0	15 2.5	5 0.8	15 100.0	5 33.3	7 46.7	15 100.0	610 100.0	572 93.8	5 0.8	24 3.9	9 1.5	24 100.0	6 25.0	12 50.0	24 45.8	5 20.8
	建設業	39 100.0	37 94.9	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 100.0	36 92.3	2 5.1	2 5.1	1 2.6	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	製造業	52 100.0	51 98.1	0 1.9	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	52 100.0	50 96.2	0 0.0	2 3.8	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 4.0
	情報通信業	48 100.0	45 93.8	1 2.1	2 4.2	0 100.0	2 50.0	0 0.0	1 50.0	1 100.0	48 100.0	43 89.6	0 0.0	4 8.3	2 4.2	1 100.0	2 25.0	1 25.0	1 2.6	1 5.1
	運輸業、郵便業	37 100.0	34 91.9	1 2.7	2 5.4	0 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	37 100.0	33 89.2	1 2.7	3 8.1	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 81.1	2 54.5
	卸売業、小売業	114 100.0	109 95.6	1 0.9	3 2.6	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	114 100.0	108 94.7	1 0.9	4 3.5	1 0.9	4 100.0	0 0.0	1 100.0	1 0.9	0 0.0
	金融業、保険業	26 100.0	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 100.0	25 96.2	0 0.0	3 11.5	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 100.0	1 11.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	0 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	18 94.7	0 0.0	1 5.3	0 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	19 100.0	18 94.7	0 0.0	1 5.3	0 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 11.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	19 95.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	19 95.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 11.5	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0	33 97.1	0 0.0	2 5.9	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 2.9
	医療、福祉	79 100.0	74 93.7	0 0.0	4 5.1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	3 75.0	4 100.0	79 100.0	75 94.9	0 0.0	3 3.8	1 1.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 66.7	2 25.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	73 98.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	74 100.0	70 94.6	0 0.0	4 5.4	1 1.4	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 40.3	1 13.3
	その他	41 100.0	39 95.1	0 0.0	2 4.9	0 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	41 100.0	37 90.2	0 0.0	3 7.3	1 2.4	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 72.7	2 50.0
	無回答	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	249 100.0	237 95.2	12 4.8	7 2.8	0 100.0	7 100.0	14 42.9	3 7.7	2 100.0	249 100.0	236 94.8	2 0.8	5 2.0	6 2.4	6 100.0	2 33.3	4 16.7	6 25.0	4 16.7
	100～299人	216 100.0	212 98.1	2 0.9	2 0.9	0 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	216 100.0	211 97.7	2 0.9	3 1.4	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 33.3	3 14.3	1 4.8
	300～499人	32 100.0	29 90.6	1 3.1	2 6.3	0 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	32 100.0	28 87.5	0 0.0	3 9.4	1 3.1	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 93.8	2 66.7
	500～999人	28 100.0	25 89.3	0 0.0	2 7.1	0 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	28 100.0	26 92.9	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 3.6	0 0.0
	1,000人以上	47 100.0	45 95.7	0 0.0	2 4.3	0 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	47 100.0	35 74.5	1 2.1	11 23.4	0 0.0	11 100.0	2 18.2	8 54.5	5 37.0	6 44.4
	無回答ほか	38 100.0	36 94.7	0 0.0	2 5.3	0 0.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 100.0	36 94.7	0 0.0	2 5.3	0 0.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0～20%未満	115 100.0	112 97.4	2 1.7	1 0.8	0 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	115 100.0	107 93.0	3 2.6	4 3.5	1 0.9	4 100.0	1 25.0	3 75.0	4 34.0	3 25.0
	20～40%未満	189 100.0	181 95.8	0 0.0	7 3.7	0 100.0	7 100.0	3 14.3	3 14.3	7 100.0	189 100.0	176 93.1	0 0.0	10 5.3	3 1.6	10 100.0	3 30.0	6 40.0	5 40.0	1 10.0
	40～60%未満	141 100.0	134 95.0	3 2.1	1 0.7	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	141 100.0	132 93.6	2 1.4	3 2.1	4 2.8	3 100.0	1 33.3	0 0.0	3 22.2	2 14.3
	60%以上	164 100.0	156 95.1	1 0.6	6 3.7	0 100.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	6 100.0	164 100.0	157 95.7	0 0.0	6 3.7	1 0.6	6 100.0	3 16.7	3 50.0	2 33.3	2 12.5
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労 働 組 有 無 別	有	123 100.0	119 96.7	0 0.0	4 3.3	0 100.0	4 100.0	0 0.0	4 25.0	4 100.0	123 100.0	108 87.8	1 0.8	13 10.6	1 0.8	13 100.0	3 23.1	9 69.2	13 46.2	7 53.8
	無	477 100.0	457 95.8	4 0.8	11 2.3	5 100.0	11 100.0	5 27.3	3 54.5	11 100.0	477 100.0	455 95.4	3 0.6	11 2.3	8 1.7	11 100.0	3 27.3	3 45.5	11 36.4	5 45.5
	無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	問21. 多様な働き方に関する制度 ③選択的週休3日制										問21. 多様な働き方に関する制度 ④勤務時間を限定した正社員制度									
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(男性)				
	合 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	合 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計
業 種 別	全体	610 100.0	575 94.3	12 2.0	17 2.8	6 1.0	17 2.8	9 1.5	23.5 3.9	4 0.6	610 100.0	511 83.8	27 4.4	63 10.3	9 1.5	63 10.3	25 3.9	25 3.9	13 2.1	63 10.3
	建設業	39 100.0	37 94.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	1 2.6	100.0 0.0	0 0.0	39 100.0	34 87.2	3 7.7	2 5.1	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6	3 7.7	1 2.6
	製造業	52 100.0	51 98.1	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	52 100.0	46 88.5	2 3.8	4 7.7	0 0.0	4 7.7	2 3.8	0 0.0	4 7.7	0 0.0
	情報通信業	48 100.0	46 95.8	1 2.1	1 2.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1	100.0 0.0	1 2.1	48 100.0	40 83.3	2 4.2	6 12.5	0 0.0	6 12.5	1 2.1	4 8.3	1 2.1	6 12.5
	運輸業、郵便業	37 100.0	35 94.6	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	37 100.0	30 81.1	2 5.4	5 13.5	0 0.0	5 13.5	2 5.4	2 5.4	1 2.6	5 13.5
	卸売業、小売業	114 100.0	108 94.7	2 1.8	3 2.6	1 0.9	3 2.6	1 0.9	100.0 0.0	1 0.9	114 100.0	99 86.8	3 2.6	7 6.1	5 4.4	7 6.1	3 2.6	2 1.8	7 6.1	5 4.4
	金融業、保険業	26 100.0	23 88.5	1 3.8	2 7.7	0 0.0	2 7.7	1 3.8	100.0 0.0	2 7.7	26 100.0	23 88.5	1 3.8	2 7.7	0 0.0	2 7.7	1 3.8	2 7.7	1 3.8	2 7.7
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	18 94.7	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	19 100.0	18 94.7	0 0.0	5 13.5	0 0.0	5 13.5	1 2.6	1 2.6	1 2.6	5 13.5
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	100.0 0.0	1 5.0	20 100.0	15 75.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0
	教育、学習支援業	34 100.0	33 97.1	0 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	100.0 0.0	1 2.9	34 100.0	30 88.2	0 0.0	4 11.8	0 0.0	4 11.8	2 5.9	2 5.9	3 4.4	4 11.8
	医療、福祉	79 100.0	73 92.4	1 1.3	4 5.1	1 1.3	4 5.1	1 1.3	100.0 0.0	1 1.3	79 100.0	55 69.6	6 7.6	17 21.5	1 1.3	17 21.5	6 7.6	7 8.9	4 5.1	17 21.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	69 93.2	0 0.0	4 5.4	1 1.4	4 5.4	1 1.4	100.0 0.0	1 1.4	74 100.0	64 86.5	2 2.7	7 9.5	1 1.4	7 9.5	3 4.0	4 5.4	3 4.0	7 9.5
	その他	41 100.0	38 92.7	0 0.0	2 4.9	1 2.4	2 4.9	1 2.4	100.0 0.0	1 2.4	41 100.0	36 87.8	2 4.9	2 4.9	0 0.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	2 4.9	1 2.4
	無回答	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	9 100.0	7 77.8	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	249 100.0	232 93.2	8 3.2	6 2.4	3 1.2	6 2.4	3 1.2	100.0 0.0	3 1.2	249 100.0	204 81.9	11 4.4	29 11.6	5 2.0	29 11.6	10 4.0	9 3.6	19 7.6	29 11.6
	100～299人	216 100.0	208 96.3	2 0.9	6 2.8	0 0.0	6 2.8	0 0.0	100.0 0.0	6 2.8	216 100.0	192 88.9	8 3.7	15 6.9	1 0.5	15 6.9	5 2.3	2 0.9	15 6.9	5 2.3
	300～499人	32 100.0	31 96.9	0 0.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0	100.0 0.0	1 3.1	32 100.0	25 78.1	2 6.3	5 15.6	0 0.0	5 15.6	2 6.3	0 0.0	5 15.6	2 6.3
	500～999人	28 100.0	26 92.9	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6	100.0 0.0	1 3.6	28 100.0	23 82.1	0 0.0	4 14.3	1 3.6	4 14.3	1 3.6	1 3.6	4 14.3	1 3.6
	1,000人以上	47 100.0	45 95.7	0 0.0	2 4.3	0 0.0	2 4.3	0 0.0	100.0 0.0	2 4.3	47 100.0	40 85.1	0 0.0	7 14.9	0 0.0	7 14.9	1 2.1	6 12.8	7 14.9	6 12.8
	無回答ほか	38 100.0	33 86.8	2 5.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	100.0 0.0	1 2.6	38 100.0	27 71.1	15 39.5	7 17.9	3 7.5	3 7.5	2 5.3	2 5.3	1 2.6	3 7.5
	0～20%未満	115 100.0	106 92.2	3 2.6	6 5.2	0 0.0	6 5.2	0 0.0	100.0 0.0	6 5.2	115 100.0	103 89.6	6 5.2	5 4.3	1 0.9	5 4.3	3 2.6	2 1.8	5 4.3	3 2.6
	20～40%未満	189 100.0	185 97.9	0 0.0	2 1.1	1 0.5	2 1.1	1 0.5	100.0 0.0	1 0.5	189 100.0	163 86.2	5 2.6	19 10.1	2 1.1	19 10.1	8 4.2	10 5.3	19 10.1	8 4.2
	40～60%未満	141 100.0	129 91.5	4 2.8	5 3.5	2 1.4	5 3.5	2 1.4	100.0 0.0	2 1.4	141 100.0	119 84.4	5 3.5	14 9.9	3 2.1	14 9.9	7 5.0	2 1.4	14 9.9	7 5.0
	60%以上	164 100.0	154 93.9	5 3.0	4 2.4	0 0.0	4 2.4	0 0.0	100.0 0.0	4 2.4	164 100.0	126 76.8	11 6.7	24 14.6	3 1.8	24 14.6	7 4.3	8 4.3	24 14.6	7 4.3
女 性 比 率 別	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	0～20%未満	123 100.0	119 96.7	2 1.6	2 1.6	0 0.0	2 1.6	0 0.0	100.0 0.0	2 1.6	123 100.0	107 87.0	2 1.6	14 11.4	0 0.0	14 11.4	6 4.9	7 5.7	14 11.4	6 4.9
	20～40%未満	477 100.0	448 93.9	8 1.7	15 3.1	6 1.3	15 3.1	6 1.3	100.0 0.0	6 1.3	477 100.0	397 83.2	22 4.6	49 10.3	9 1.9	49 10.3	18 3.8	12 2.5	49 10.3	18 3.8
	40～60%未満	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0
	無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0

	合 計	問21. 多様な働き方に関する制度 （勤労者を限定した正社員制度）										問21. 多様な働き方に関する制度 （勤労者・職種を限定した正社員制度）									
		制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(男性)				
		制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あり	無 制 度 あり	無 回 答	無 回 答	制 度 あり 計	利 用 者 あり	無 回 答	無 回 答	無 回 答	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あり	無 制 度 あり	無 回 答	無 回 答	制 度 あり 計	利 用 者 あり	無 回 答	無 回 答	無 回 答
業 種 別	全体	610 100.0	490 80.3	17 2.8	96 15.7	7 1.1	96 100.0	64 66.7	22 22.9	10 10.4	96 100.0	73 76.0	14 14.6	9 9.4			96 100.0	64 66.7	22 22.9	10 10.4	9 9.4
	建設業	39 100.0	30 76.9	2 5.1	7 17.9	0 0.0	7 100.0	3 42.9	3 39.9	1 14.3	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3			7 100.0	3 42.9	3 39.9	1 14.3	1 14.3
	製造業	52 100.0	43 82.7	1 1.9	8 15.4	0 0.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0			8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	48 100.0	44 91.7	0 0.0	4 8.3	0 0.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0			4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 2.5
	運輸業、郵便業	37 100.0	29 78.4	3 8.1	5 13.5	0 0.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0			5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	114 100.0	86 75.4	2 1.8	23 20.2	3 2.6	23 100.0	14 60.9	5 21.7	4 17.4	23 100.0	18 78.3	2 8.7	13 13.0			23 100.0	14 60.9	5 21.7	4 17.4	3 3.3
	金融業、保険業	26 100.0	21 80.8	1 3.8	4 15.4	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0			4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	10 76.9	0 0.0	3 23.1	0 0.0	3 100.0	3 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 66.7	0 0.0	0 0.0			3 100.0	3 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	16 84.2	0 0.0	3 15.8	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0			3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	14 70.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	3 100.0	3 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 66.7	0 0.0	0 0.0			3 100.0	3 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0			1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	28 82.4	0 0.0	6 17.6	0 0.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0			6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	79 100.0	65 82.3	1 1.3	11 13.9	2 2.5	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	11 100.0	8 72.7	1 9.1	18 18.2			11 100.0	6 54.5	2 27.3	3 33.3	2 2.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	61 82.4	1 1.4	11 14.9	1 1.4	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1			11 100.0	9 81.8	2 27.3	0 0.0	1 1.4
	その他	41 100.0	33 80.5	3 7.3	4 9.8	1 2.4	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0			4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	9 100.0	6 66.7	0 0.0	3 33.3	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0			3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	249 100.0	209 83.9	8 3.2	29 11.6	1 0.4	29 100.0	20 69.0	9 31.8	5 17.2	29 100.0	22 75.9	3 10.3	4 13.8			29 100.0	20 69.0	9 31.8	5 17.2	4 13.8
	100～299人	216 100.0	183 84.7	4 1.9	29 13.4	0 0.0	29 100.0	19 65.5	7 24.1	3 10.3	29 100.0	22 75.9	4 10.3	3 10.3			29 100.0	19 65.5	7 24.1	3 10.3	3 10.3
	300～499人	32 100.0	26 81.3	1 3.1	5 15.6	0 0.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0			5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	500～999人	28 100.0	21 75.0	0 0.0	6 21.4	1 3.6	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0			6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	47 100.0	22 46.8	2 4.3	23 48.9	0 0.0	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	23 100.0	19 82.6	3 13.4	1 4.3			23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	1 4.3
	無回答ほか	38 100.0	29 76.3	2 5.3	4 10.5	3 7.9	4 100.0	2 50.0	2 25.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0			4 100.0	2 50.0	2 25.0	1 25.0	1 25.0
	0～20%未満	115 100.0	89 77.4	4 3.5	22 19.1	0 0.0	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	22 100.0	16 72.7	3 13.6	3 13.6			22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	2 2.5
	20～40%未満	189 100.0	149 78.8	4 2.1	33 17.5	1 0.5	33 100.0	24 72.7	7 21.2	2 6.1	33 100.0	27 81.8	6 18.2	0 0.0			33 100.0	24 72.7	7 21.2	2 6.1	0 0.0
	40～60%未満	141 100.0	113 80.1	5 3.5	20 14.2	3 2.1	20 100.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	20 100.0	13 65.0	3 15.0	4 20.0			20 100.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	4 20.0
	60%以上	164 100.0	138 84.1	4 2.4	21 12.8	0 0.0	21 100.0	13 61.9	4 19.0	4 19.0	21 100.0	17 81.0	2 9.5	2 9.5			21 100.0	13 61.9	4 19.0	4 19.0	2 9.5
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女 性 比 率 別	有	123 100.0	93 75.6	4 3.3	26 21.1	0 0.0	26 100.0	20 76.9	6 23.1	0 0.0	26 100.0	19 73.1	5 19.2	2 7.7			26 100.0	20 76.9	6 23.1	0 0.0	2 7.7
	無	477 100.0	391 82.0	11 2.3	68 14.3	7 1.5	68 100.0	43 63.2	9 23.5	9 13.2	68 100.0	53 77.9	9 13.2	6 8.8			68 100.0	43 63.2	9 23.5	7 10.2	6 8.8
	無	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0			2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0			2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0			2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

業種別	問21. 多様な働き方に関する制度 制度数					問22. 時間外労働削減の取組 ①時間外労働の管理の徹底					合計		業種別	問22. 時間外労働削減の取組 ②経営トップによるメッセージの発信							
	合計	制度なし	制度数	制度数	制度数	実施している	実施していない	実施を検討していない	実施を検討しない	無回答											
業種別	全体	610	25	355	196	29	0	5	4.9		610	502	63	39	6		全体	360	209	30	11
	建設業	39	0	26	12	1	0	0	4.7		39	35	3	1	0		建設業	32	7	0	0
	製造業	52	3	30	15	4	0	0	4.9		52	45	5	2	0		製造業	82.1	17.9	0.0	0.0
	情報通信業	48	1	20	23	4	0	0	6.5		48	86.5	9.6	3.8	0.0		情報通信業	32	18	2	0
	運輸業、郵便業	37	2	22	10	3	0	0	4.7		37	93.8	2.1	4.2	0.0		運輸業、郵便業	66.7	29.2	2.1	2.1
	卸売業、小売業	114	7	63	37	4	0	3	4.6		114	89	16	6	3		卸売業、小売業	67.6	29.7	2.7	0.0
	金融業、保険業	26	0	13	11	2	0	0	5.8		26	78.1	14.0	5.3	2.6		金融業、保険業	58.8	34.2	3.5	3.5
	不動産業、物品賃貸業	13	1	7	3	2	0	0	5.9		13	96.2	0.0	0.0	3.8		不動産業、物品賃貸業	53.8	38.5	3.8	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	19	0	9	8	2	0	0	6.4		19	10	2	1	0		学術研究、専門・技術サービス業	30.8	53.8	7.7	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	20	5	10	5	0	0	0	3.2		20	12	3	5	0		宿泊業、飲食サービス業	42.1	47.4	10.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5	0	2	3	0	0	0	5.4		5	4	0	1	0		生活関連サービス業、娯楽業	55.0	35.0	10.0	0.0
	教育、学習支援業	34	0	24	10	0	0	0	4.3		34	17	10	6	1		教育、学習支援業	60.0	40.0	0.0	0.0
	医療、福祉	79	3	55	20	0	0	1	4.3		79	65	7	7	0		医療、福祉	61.8	20.6	14.7	2.9
企業全体規模別	サービス業 (他に分類されないもの)	74	3	46	22	2	0	1	4.5		74	66	4	3	1		サービス業 (他に分類されないもの)	63.3	29.1	7.6	0.0
	その他	41	0	24	13	4	0	0	5.4		41	34	5	2	0		その他	43.2	47.3	6.8	2.7
	無回答	9	0	4	4	1	0	0	5.0		9	6	2	1	0		無回答	56.1	41.5	0.0	2.4
	30～99人	249	17	162	64	4	0	2	4.2		249	193	37	17	2		30～99人	66.7	33.3	0.0	0.0
	100～299人	216	3	130	77	6	0	0	5.0		216	187	15	12	2		100～299人	63.9	29.7	4.4	2.0
	300～499人	32	0	15	13	4	0	0	6.2		32	30	1	1	0		300～499人	54.6	38.0	6.5	0.9
	500～999人	28	0	12	14	1	0	1	5.7		28	23	2	3	0		500～999人	65.6	31.3	3.1	0.0
	1,000人以上	47	0	13	22	12	0	0	7.8		47	45	1	1	0		1,000人以上	46.4	50.0	0.0	3.6
	無回答ほか	38	5	23	6	2	0	2	3.7		38	24	7	5	2		無回答ほか	66.0	27.7	6.4	0.0
	0～20%未満	115	4	70	34	7	0	0	4.9		115	103	7	5	0		0～20%未満	47.4	42.1	2.6	7.9
	20～40%未満	189	5	106	63	14	0	1	5.3		189	157	19	12	1		20～40%未満	67.0	31.3	1.7	0.0
	40～60%未満	141	10	71	53	4	0	3	4.8		141	115	15	8	3		40～60%未満	54.5	37.0	5.8	2.6
	60%以上	164	6	108	45	4	0	1	4.4		164	126	22	14	2		60%以上	55.3	36.2	5.7	2.8
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	10.0		1	1	0	0	0		無回答	66.0	27.7	6.4	0.0
労組の有無別	有	123	2	58	47	16	0	0	6.2		123	108	7	7	1		有	100.0	0.0	0.0	0.0
	無	477	21	292	146	13	0	5	4.6		477	386	55	31	5		無	60.2	34.1	4.9	0.8
	無回答	10	2	5	3	0	0	0	3.6		10	8	1	1	0		無回答	58.3	34.6	5.0	2.1

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ③社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	331 54.3	222 36.4	47 7.7	10 1.6
建設業	39 100.0	26 66.7	11 28.2	2 5.1	0 0.0
製造業	52 100.0	27 51.9	20 38.5	4 7.7	1 1.9
情報通信業	48 100.0	30 62.5	12 25.0	5 10.4	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	22 59.5	12 32.4	3 8.1	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	50 43.9	54 47.4	7 6.1	3 2.6
金融業、保険業	26 100.0	20 76.9	4 15.4	1 3.8	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	7 35.0	4 20.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	14 41.2	15 44.1	4 11.8	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	43 54.4	28 35.4	8 10.1	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	35 47.3	32 43.2	5 6.8	2 2.7
その他	41 100.0	25 61.0	13 31.7	2 4.9	1 2.4
無回答	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 100.0	126 50.6	101 40.6	18 7.2	4 1.6
100～299人	216 100.0	116 53.7	77 35.6	20 9.3	3 1.4
300～499人	32 100.0	21 65.6	8 25.0	3 9.4	0 0.0
500～999人	28 100.0	13 46.4	11 39.3	3 10.7	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	39 83.0	8 17.0	0 0.0	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	16 42.1	17 44.7	3 7.9	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	67 58.3	43 37.4	5 4.3	0 0.0
20～40%未満	189 100.0	98 51.9	69 36.5	18 9.5	4 2.1
40～60%未満	141 100.0	77 54.6	47 33.3	13 9.2	4 2.8
60%以上	164 100.0	88 53.7	63 38.4	11 6.7	2 1.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	77 62.6	43 35.0	3 2.4	0 0.0
無	477 100.0	248 52.0	177 37.1	42 8.8	10 2.1
無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ④ノー残業デーやノー残業 ウィークの設定			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	142 23.3	413 67.7	45 7.4	10 1.6
建設業	39 100.0	12 30.8	20 51.3	7 17.9	0 0.0
製造業	52 100.0	12 23.1	40 76.9	0 0.0	0 0.0
情報通信業	48 100.0	13 27.1	31 64.6	3 6.3	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	5 13.5	28 75.7	4 10.8	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	25 21.9	79 69.3	7 6.1	3 2.6
金融業、保険業	26 100.0	11 42.3	14 53.8	0 0.0	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	7 36.8	10 52.6	2 10.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	15 75.0	3 15.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	7 20.6	23 67.6	2 5.9	2 5.9
医療、福祉	79 100.0	13 16.5	59 74.7	7 8.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	16 21.6	51 68.9	5 6.8	2 2.7
その他	41 100.0	9 22.0	29 70.7	2 4.9	1 2.4
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0
30～99人	249 100.0	39 15.7	188 75.5	17 6.8	5 2.0
100～299人	216 100.0	56 25.9	139 64.4	19 8.8	2 0.9
300～499人	32 100.0	11 34.4	20 62.5	0 0.0	1 3.1
500～999人	28 100.0	8 28.6	16 57.1	4 14.3	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	22 46.8	22 46.8	3 6.4	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	6 15.8	28 73.7	2 5.3	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	29 25.2	78 67.8	8 7.0	0 0.0
20～40%未満	189 100.0	46 24.3	130 68.8	10 5.3	3 1.6
40～60%未満	141 100.0	33 23.4	89 63.1	15 10.6	4 2.8
60%以上	164 100.0	34 20.7	115 70.1	12 7.3	3 1.8
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	46 37.4	69 56.1	8 6.5	0 0.0
無	477 100.0	94 19.7	336 70.4	37 7.8	10 2.1
無回答	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ⑤年次有給休暇の取得促進			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	525 86.1	18 9.8	3.0	7 1.1
建設業	39 100.0	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	52 100.0	40 76.9	10 19.2	1 1.9	1 1.9
情報通信業	48 100.0	46 95.8	2 4.2	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	34 91.9	3 8.1	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	95 83.3	13 11.4	3 2.6	3 2.6
金融業、保険業	26 100.0	22 84.6	1 3.8	2 7.7	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	18 94.7	0 0.0	1 5.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	30 88.2	4 11.8	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	68 86.1	6 7.6	5 6.3	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	61 82.4	11 14.9	1 1.4	1 1.4
その他	41 100.0	37 90.2	3 7.3	0 0.0	1 2.4
無回答	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0
30～99人	249 100.0	207 83.1	30 12.0	9 3.6	3 1.2
100～299人	216 100.0	195 90.3	15 6.9	5 2.3	1 0.5
300～499人	32 100.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0	0 0.0
500～999人	28 100.0	27 96.4	0 0.0	1 3.6	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	41 87.2	5 10.6	1 2.1	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	25 65.8	8 21.1	2 5.3	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	106 92.2	8 7.0	1 0.9	0 0.0
20～40%未満	189 100.0	162 85.7	19 10.1	6 3.2	2 1.1
40～60%未満	141 100.0	114 80.9	18 12.8	5 3.5	4 2.8
60%以上	164 100.0	142 86.6	15 9.1	6 3.7	1 0.6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	115 93.5	7 5.7	1 0.8	0 0.0
無	477 100.0	401 84.1	53 11.1	17 3.6	6 1.3
無回答	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ⑥業務内容の見直しや従業員間の 業務量の平準化			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	420 68.9	107 17.5	74 12.1	9 1.5
建設業	39 100.0	33 84.6	3 7.7	3 7.7	0 0.0
製造業	52 100.0	36 69.2	12 23.1	4 7.7	0 0.0
情報通信業	48 100.0	37 77.1	2 4.2	7 14.6	2 4.2
運輸業、郵便業	37 100.0	23 62.2	6 16.2	8 21.6	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	79 69.3	16 14.0	16 14.0	3 2.6
金融業、保険業	26 100.0	19 73.1	5 19.2	1 3.8	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	5 26.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	10 50.0	5 25.0	5 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	24 70.6	7 20.6	3 8.8	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	58 73.4	12 15.2	8 10.1	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	45 60.8	23 31.1	5 6.8	1 1.4
その他	41 100.0	26 63.4	9 22.0	5 12.2	1 2.4
無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0
30～99人	249 100.0	176 70.7	42 16.9	27 10.8	4 1.6
100～299人	216 100.0	147 68.1	35 16.2	33 15.3	1 0.5
300～499人	32 100.0	25 78.1	4 12.5	1 3.1	2 6.3
500～999人	28 100.0	18 64.3	6 21.4	4 14.3	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	36 76.6	9 19.1	2 4.3	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	18 47.4	11 28.9	7 18.4	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	87 75.7	17 14.8	11 9.6	0 0.0
20～40%未満	189 100.0	119 63.0	42 22.2	24 12.7	4 2.1
40～60%未満	141 100.0	101 71.6	19 13.5	18 12.8	3 2.1
60%以上	164 100.0	112 68.3	29 17.7	21 12.8	2 1.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	88 71.5	21 17.1	13 10.6	1 0.8
無	477 100.0	323 67.7	85 17.8	61 12.8	8 1.7
無回答	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ⑦ICT環境など生産性向上の ための設備投資			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	293 48.0	244 40.0	62 10.2	11 1.8
建設業	39 100.0	22 56.4	11 28.2	6 15.4	0 0.0
製造業	52 100.0	18 34.6	30 57.7	3 5.8	1 1.9
情報通信業	48 100.0	26 54.2	16 33.3	5 10.4	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	16 43.2	14 37.8	6 16.2	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	50 43.9	51 44.7	10 8.8	3 2.6
金融業、保険業	26 100.0	14 53.8	7 26.9	4 15.4	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	9 47.4	7 36.8	3 15.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	25 73.5	6 17.6	2 5.9	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	49 62.0	20 25.3	10 12.7	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	29 39.2	38 51.4	5 6.8	2 2.7
その他	41 100.0	16 39.0	21 51.2	3 7.3	1 2.4
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0
30～99人	249 100.0	115 46.2	107 43.0	23 9.2	4 1.6
100～299人	216 100.0	97 44.9	91 42.1	25 11.6	3 1.4
300～499人	32 100.0	20 62.5	8 25.0	3 9.4	1 3.1
500～999人	28 100.0	13 46.4	11 39.3	4 14.3	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	36 76.6	7 14.9	4 8.5	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	12 31.6	20 52.6	3 7.9	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	52 45.2	48 41.7	14 12.2	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	88 46.6	78 41.3	19 10.1	4 2.1
40～60%未満	141 100.0	64 45.4	56 39.7	17 12.1	4 2.8
60%以上	164 100.0	89 54.3	61 37.2	12 7.3	2 1.2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	68 55.3	44 35.8	10 8.1	1 0.8
無	477 100.0	221 46.3	195 40.9	51 10.7	10 2.1
無回答	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ⑧残業の事前承認の導入			
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答
全体	610 100.0	348 57.0	219 35.9	33 5.4	10 1.6
建設業	39 100.0	28 71.8	9 23.1	2 5.1	0 0.0
製造業	52 100.0	34 65.4	14 26.9	3 5.8	1 1.9
情報通信業	48 100.0	29 60.4	14 29.2	4 8.3	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	19 51.4	14 37.8	3 8.1	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	67 58.8	37 32.5	5 4.4	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	17 65.4	8 30.8	0 0.0	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	3 15.0	15 75.0	2 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	18 52.9	13 38.2	3 8.8	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	51 64.6	24 30.4	4 5.1	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	38 51.4	31 41.9	4 5.4	1 1.4
その他	41 100.0	17 41.5	22 53.7	2 4.9	0 0.0
無回答	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 100.0	135 54.2	92 36.9	18 7.2	4 1.6
100～299人	216 100.0	121 56.0	82 38.0	10 4.6	3 1.4
300～499人	32 100.0	19 59.4	12 37.5	0 0.0	1 3.1
500～999人	28 100.0	12 42.9	13 46.4	3 10.7	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	41 87.2	6 12.8	0 0.0	0 0.0
無回答ほか	38 100.0	20 52.6	14 36.8	2 5.3	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	59 51.3	49 42.6	6 5.2	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	121 64.0	56 29.6	8 4.2	4 2.1
40～60%未満	141 100.0	77 54.6	51 36.2	10 7.1	3 2.1
60%以上	164 100.0	90 54.9	63 38.4	9 5.5	2 1.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	87 70.7	31 25.2	4 3.3	1 0.8
無	477 100.0	257 53.9	184 38.6	28 5.9	8 1.7
無回答	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ⑨時間管理が評価される管理職 人事制度の導入			
		実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 し て い な い が い	無 回 答
全体	610 100.0	59 9.7	469 76.9	68 11.1	14 2.3
建設業	39 100.0	6 15.4	29 74.4	4 10.3	0 0.0
製造業	52 100.0	7 13.5	40 76.9	5 9.6	0 0.0
情報通信業	48 100.0	7 14.6	29 60.4	9 18.8	3 6.3
運輸業、郵便業	37 100.0	5 13.5	26 70.3	5 13.5	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	12 10.5	90 78.9	7 6.1	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	3 11.5	20 76.9	2 7.7	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	13 65.0	5 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	29 85.3	4 11.8	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	6 7.6	66 83.5	7 8.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	3 4.1	57 77.0	12 16.2	2 2.7
その他	41 100.0	3 7.3	33 80.5	4 9.8	1 2.4
無回答	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0
30～99人	249 100.0	25 10.0	194 77.9	25 10.0	5 2.0
100～299人	216 100.0	17 7.9	172 79.6	24 11.1	3 1.4
300～499人	32 100.0	0 0.0	25 78.1	4 12.5	3 9.4
500～999人	28 100.0	2 7.1	21 75.0	5 17.9	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	8 17.0	34 72.3	4 8.5	1 2.1
無回答ほか	38 100.0	7 18.4	23 60.5	6 15.8	2 5.3
0～20%未満	115 100.0	15 13.0	92 80.0	8 7.0	0 0.0
20～40%未満	189 100.0	18 9.5	146 77.2	7 3.7	0 0.0
40～60%未満	141 100.0	15 10.6	102 72.3	20 14.2	4 2.8
60%以上	164 100.0	11 6.7	128 78.0	22 13.4	3 1.8
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	19 15.4	93 75.6	9 7.3	2 1.6
無	477 100.0	38 8.0	369 77.4	58 12.2	12 2.5
無回答	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0

	合 計	問22. 時間外労働削減の取組 ⑨時間管理が評価される管理職 人事制度の導入			
		取 組 な し	取 組 数 1 ～ 3	取 組 数 4 ～ 6	取 組 数 7 ～ 9
全体	610 100.0	17 2.8	130 21.3	308 50.5	150 24.6
建設業	39 100.0	0 0.0	3 7.7	21 53.8	15 38.5
製造業	52 100.0	2 3.8	13 25.0	24 46.2	13 25.0
情報通信業	48 100.0	0 0.0	6 12.5	28 58.3	14 29.2
運輸業、郵便業	37 100.0	1 2.7	8 21.6	22 59.5	6 16.2
卸売業、小売業	114 100.0	6 5.3	20 17.5	60 52.6	25 21.9
金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	2 7.7	13 50.0	10 38.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	5 38.5	4 30.8
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	4 21.1	10 52.6	5 26.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	10 50.0	6 30.0	2 10.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	11 32.4	16 47.1	7 20.6
医療、福祉	79 100.0	0 0.0	16 20.3	41 51.9	22 27.8
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	2 2.7	21 28.4	36 48.6	14 18.9
その他	41 100.0	3 7.3	9 22.0	20 48.8	9 22.0
無回答	9 100.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4
30～99人	249 100.0	10 4.0	52 20.9	133 53.4	52 20.9
100～299人	216 100.0	2 0.9	51 23.6	112 51.9	50 23.1
300～499人	32 100.0	1 3.1	2 6.3	18 56.3	11 34.4
500～999人	28 100.0	0 0.0	8 28.6	15 53.6	5 17.9
1,000人以上	47 100.0	1 2.1	4 8.5	16 34.0	26 55.3
無回答ほか	38 100.0	3 7.9	13 34.2	14 36.8	6 15.8
0～20%未満	115 100.0	3 2.6	23 20.0	55 47.8	34 29.6
20～40%未満	189 100.0	7 3.7	42 22.2	91 48.1	48 25.4
40～60%未満	141 100.0	5 3.5	27 19.1	77 54.6	29 20.6
60%以上	164 100.0	2 1.2	38 23.2	84 51.2	39 23.8
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	123 100.0	1 0.8	18 14.6	58 47.2	46 37.4
無	477 100.0	16 3.4	110 23.1	245 51.4	101 21.2
無回答	10 100.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0

「事業所調査集計表」

	問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ①推進体制の整備(担当役員、担当者等の設置等)				
	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが	無回答
合 計	610 100.0	80 13.1	438 71.8	81 13.3	11 1.8
全体	610 100.0	80 13.1	438 71.8	81 13.3	11 1.8
建設業	39 6.4	4 0.7	29 4.7	6 1.0	0 0.0
製造業	52 8.5	3 0.5	41 6.7	8 1.3	0 0.0
情報通信業	48 7.9	10 1.6	27 4.4	9 1.4	2 0.3
運輸業、郵便業	37 6.1	10 1.6	21 3.4	5 0.8	1 0.2
卸売業、小売業	114 18.7	14 2.3	80 13.1	16 2.6	4 0.6
金融業、保険業	26 4.3	7 1.1	16 2.6	2 0.3	1 0.2
不動産業、物品賃貸業	13 2.1	5 0.8	6 1.0	2 0.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 3.1	6 1.0	12 1.9	1 0.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 3.3	1 0.2	15 2.4	4 0.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 0.8	0 0.0	5 0.8	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 5.6	3 0.5	28 4.4	3 0.5	0 0.0
医療、福祉	79 12.8	7 1.1	60 9.7	12 1.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 12.1	7 1.1	59 9.4	6 0.9	2 0.3
その他	41 6.7	2 0.3	33 5.3	5 0.8	1 0.2
無回答	9 1.4	1 0.2	6 1.0	2 0.3	0 0.0
30～99人	249 40.8	19 3.1	195 31.6	31 4.9	4 0.6
100～299人	216 35.4	36 5.9	150 24.3	29 4.4	1 0.2
300～499人	32 5.3	5 0.8	22 3.5	4 0.6	1 0.2
500～999人	28 4.6	3 0.5	16 2.5	7 1.1	2 0.3
1,000人以上	47 7.7	14 2.3	29 4.6	3 0.5	1 0.2
無回答ほか	38 6.2	3 0.5	26 4.1	7 1.1	2 0.3
0～20%未満	115 18.9	20 3.3	77 12.4	15 2.3	3 0.5
20～40%未満	189 30.9	23 3.8	141 23.1	21 3.3	4 0.6
40～60%未満	141 23.1	18 3.0	96 15.5	24 3.8	3 0.5
60%以上	164 26.9	18 3.0	124 20.2	21 3.3	2 0.3
無回答	1 0.2	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 20.2	30 4.9	79 12.7	11 1.7	3 0.5
無	477 78.2	49 8.0	353 56.9	67 10.5	8 1.3
無回答	10 1.6	1 0.2	6 1.0	3 0.5	0 0.0

	問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ②経営トップによるメッセージ発信				
	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが	無回答
合 計	610 100.0	100 16.4	416 68.2	84 13.8	10 1.6
全体	610 100.0	100 16.4	416 68.2	84 13.8	10 1.6
建設業	39 6.4	5 0.8	29 4.7	5 0.8	0 0.0
製造業	52 8.5	5 0.8	42 6.8	5 0.8	0 0.0
情報通信業	48 7.9	11 1.8	25 4.1	10 1.6	2 0.3
運輸業、郵便業	37 6.1	12 2.0	21 3.4	4 0.6	0 0.0
卸売業、小売業	114 18.7	8 1.3	86 14.0	16 2.6	4 0.6
金融業、保険業	26 4.3	5 0.8	17 2.8	3 0.5	1 0.2
不動産業、物品賃貸業	13 2.1	1 0.2	9 1.4	3 0.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 3.1	4 0.7	13 2.1	2 0.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 3.3	1 0.2	14 2.3	5 0.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 0.8	0 0.0	5 0.8	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 5.6	7 1.1	22 3.6	5 0.8	0 0.0
医療、福祉	79 12.8	19 3.1	48 7.8	12 1.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 12.1	15 2.5	51 8.4	6 0.9	2 0.3
その他	41 6.7	6 1.0	29 4.7	5 0.8	1 0.2
無回答	9 1.4	1 0.2	5 0.8	3 0.5	0 0.0
30～99人	249 40.8	42 6.9	165 26.9	38 6.1	4 0.6
100～299人	216 35.4	32 5.3	157 25.6	26 4.1	1 0.2
300～499人	32 5.3	6 1.0	21 3.4	5 0.8	0 0.0
500～999人	28 4.6	4 0.6	20 3.3	3 0.5	1 0.2
1,000人以上	47 7.7	9 1.5	30 4.9	6 0.9	2 0.3
無回答ほか	38 6.2	7 1.1	23 3.7	6 0.9	2 0.3
0～20%未満	115 18.9	25 4.1	72 11.8	16 2.6	2 0.3
20～40%未満	189 30.9	25 4.1	140 22.7	20 3.3	4 0.6
40～60%未満	141 23.1	23 3.8	93 15.2	22 3.5	3 0.5
60%以上	164 26.9	26 4.3	111 18.2	26 4.1	2 0.3
無回答	1 0.2	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 20.2	31 5.1	77 12.5	12 1.9	3 0.5
無	477 78.2	67 11.0	333 54.0	70 11.3	7 1.1
無回答	10 1.6	2 0.3	6 1.0	2 0.3	0 0.0

	問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ③実態把握のためのアンケート・聴取				
	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが	無回答
合 計	610 100.0	65 10.7	445 73.0	89 14.6	11 1.8
全体	610 100.0	65 10.7	445 73.0	89 14.6	11 1.8
建設業	39 6.4	5 0.8	27 4.4	7 1.1	0 0.0
製造業	52 8.5	4 0.6	42 6.8	6 0.9	0 0.0
情報通信業	48 7.9	8 1.3	29 4.7	10 1.6	1 0.2
運輸業、郵便業	37 6.1	4 0.6	26 4.2	6 0.9	1 0.2
卸売業、小売業	114 18.7	6 1.0	87 14.2	17 2.8	4 0.6
金融業、保険業	26 4.3	6 1.0	14 2.3	5 0.8	1 0.2
不動産業、物品賃貸業	13 2.1	1 0.2	9 1.4	3 0.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 3.1	5 0.8	12 2.0	2 0.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 3.3	2 0.3	13 2.1	5 0.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 0.8	0 0.0	5 0.8	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 5.6	2 0.3	27 4.4	4 0.6	1 0.2
医療、福祉	79 12.8	9 1.5	57 9.3	13 2.1	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	74 12.1	8 1.3	59 9.7	5 0.8	2 0.3
その他	41 6.7	4 0.6	30 4.9	6 0.9	1 0.2
無回答	9 1.4	1 0.2	8 1.3	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 40.8	26 4.2	188 30.6	30 4.9	5 0.8
100～299人	216 35.4	20 3.3	163 26.7	32 5.1	1 0.2
300～499人	32 5.3	4 0.6	24 3.9	3 0.5	0 0.0
500～999人	28 4.6	1 0.2	19 3.1	7 1.1	1 0.2
1,000人以上	47 7.7	10 1.6	28 4.6	8 1.3	1 0.2
無回答ほか	38 6.2	4 0.6	23 3.7	9 1.4	2 0.3
0～20%未満	115 18.9	13 2.1	84 13.7	16 2.6	2 0.3
20～40%未満	189 30.9	16 2.6	145 23.8	24 3.9	4 0.6
40～60%未満	141 23.1	15 2.4	97 15.9	26 4.1	3 0.5
60%以上	164 26.9	20 3.3	119 19.5	23 3.7	2 0.3
無回答	1 0.2	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 20.2	20 3.3	84 13.7	16 2.6	3 0.5
無	477 78.2	44 7.3	354 58.0	71 11.5	8 1.3
無回答	10 1.6	1 0.2	7 1.1	2 0.3	0 0.0

問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ④介護を行う従業員が活躍できるような人材戦略の設計	合 計	実施している	実施していない	実施を検討中ない	実施していない	無回答
全体	610 100.0	35 5.7	474 77.7	91 14.9	10 1.6	
建設業	39 100.0	1 2.6	33 84.6	5 12.8	0 0.0	
製造業	52 100.0	3 5.8	38 73.1	11 21.2	0 0.0	
情報通信業	48 100.0	4 8.3	30 62.5	13 27.1	1 2.1	
運輸業、郵便業	37 100.0	2 5.4	28 75.7	6 16.2	1 2.7	
卸売業、小売業	114 100.0	5 4.4	91 79.8	14 12.3	4 3.5	
金融業、保険業	26 100.0	3 11.5	17 65.4	5 19.2	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	16 84.2	1 5.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	14 70.0	6 30.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	34 100.0	1 2.9	31 88.2	2 5.9	0 0.0	
医療、福祉	79 100.0	5 6.3	61 77.2	13 16.5	0 0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	5 6.8	59 79.7	8 10.8	2 2.7	
その他	41 100.0	4 9.8	33 80.5	3 7.3	1 2.4	
無回答	9 100.0	0 0.0	8 100.0	1 11.1	0 0.0	
30～99人	249 100.0	15 6.0	195 78.3	35 14.1	4 1.6	
100～299人	216 100.0	9 4.2	175 81.0	31 14.4	1 0.5	
300～499人	32 100.0	3 9.4	23 71.9	5 15.6	1 3.1	
500～999人	28 100.0	2 7.1	21 75.0	4 14.3	1 3.6	
1,000人以上	47 100.0	5 10.6	35 74.5	6 12.8	1 2.1	
無回答ほか	38 100.0	1 2.6	25 65.8	10 26.3	2 5.3	
0～20%未満	115 100.0	7 6.1	90 78.3	16 13.9	2 1.7	
20～40%未満	189 100.0	9 4.8	152 80.4	24 12.7	4 2.1	
40～60%未満	141 100.0	9 6.4	106 75.2	23 16.3	3 2.1	
60%以上	164 100.0	9 5.5	126 76.8	28 17.1	1 0.6	
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
有	123 100.0	10 8.1	90 73.2	20 16.3	3 2.4	
無	477 100.0	25 5.2	376 78.8	69 14.5	7 1.5	
無回答	10 100.0	0 0.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	

問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑤仕事と介護の両立支援に関する指標の設定	合 計	実施している	実施していない	実施を検討中ない	実施していない	無回答
全体	610 100.0	25 4.1	480 78.7	95 15.6	10 1.6	
建設業	39 100.0	0 0.0	31 79.5	8 20.5	0 0.0	
製造業	52 100.0	3 5.8	37 71.2	12 23.1	0 0.0	
情報通信業	48 100.0	6 12.5	30 62.5	11 22.9	1 2.1	
運輸業、郵便業	37 100.0	2 5.4	30 81.1	4 10.8	1 2.7	
卸売業、小売業	114 100.0	3 2.6	90 78.9	17 14.9	4 3.5	
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	21 80.8	3 11.5	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	14 70.0	6 30.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	34 100.0	1 2.9	30 88.2	3 8.8	0 0.0	
医療、福祉	79 100.0	4 5.1	60 75.9	15 19.0	0 0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	3 4.1	60 81.1	9 12.2	2 2.7	
その他	41 100.0	1 2.4	37 90.2	2 4.9	1 2.4	
無回答	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	
30～99人	249 100.0	9 3.6	196 78.7	40 16.1	4 1.6	
100～299人	216 100.0	11 5.1	174 80.6	30 13.9	1 0.5	
300～499人	32 100.0	0 0.0	26 81.3	5 15.6	1 3.1	
500～999人	28 100.0	0 0.0	22 78.6	5 17.9	1 3.6	
1,000人以上	47 100.0	3 6.4	36 76.6	7 14.9	1 2.1	
無回答ほか	38 100.0	2 5.3	26 68.4	8 21.1	2 5.3	
0～20%未満	115 100.0	4 3.5	93 80.9	16 13.9	2 1.7	
20～40%未満	189 100.0	6 3.2	152 80.4	27 14.3	4 2.1	
40～60%未満	141 100.0	7 5.0	102 72.3	29 20.6	3 2.1	
60%以上	164 100.0	8 4.9	132 80.5	23 14.0	1 0.6	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
有	123 100.0	9 7.3	98 79.7	13 10.6	3 2.4	
無	477 100.0	16 3.4	375 78.6	79 16.6	7 1.5	
無回答	10 100.0	0 0.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	

問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑥従業員へのプッシュ型の各種情報提供	合 計	実施している	実施していない	実施を検討中ない	実施していない	無回答
全体	610 100.0	35 5.7	474 77.7	91 14.9	10 1.6	
建設業	39 100.0	1 2.6	33 84.6	5 12.8	0 0.0	
製造業	52 100.0	3 5.8	38 73.1	11 21.2	0 0.0	
情報通信業	48 100.0	4 8.3	30 62.5	13 27.1	1 2.1	
運輸業、郵便業	37 100.0	2 5.4	28 75.7	6 16.2	1 2.7	
卸売業、小売業	114 100.0	5 4.4	91 79.8	14 12.3	4 3.5	
金融業、保険業	26 100.0	3 11.5	17 65.4	5 19.2	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	16 84.2	1 5.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	14 70.0	6 30.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	34 100.0	1 2.9	31 91.2	2 5.9	0 0.0	
医療、福祉	79 100.0	5 6.3	61 77.2	13 16.5	0 0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	5 6.8	59 79.7	8 10.8	2 2.7	
その他	41 100.0	4 9.8	33 80.5	3 7.3	1 2.4	
無回答	9 100.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	
30～99人	249 100.0	15 6.0	195 78.3	35 14.1	4 1.6	
100～299人	216 100.0	9 4.2	175 81.0	31 14.4	1 0.5	
300～499人	32 100.0	3 9.4	23 71.9	5 15.6	1 3.1	
500～999人	28 100.0	2 7.1	21 75.0	4 14.3	1 3.6	
1,000人以上	47 100.0	5 10.6	35 74.5	6 12.8	1 2.1	
無回答ほか	38 100.0	1 2.6	25 65.8	10 26.3	2 5.3	
0～20%未満	115 100.0	7 6.1	90 78.3	16 13.9	2 1.7	
20～40%未満	189 100.0	9 4.8	152 80.4	24 12.7	4 2.1	
40～60%未満	141 100.0	9 6.4	106 75.2	23 16.3	3 2.1	
60%以上	164 100.0	9 5.5	126 76.8	28 17.1	1 0.6	
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
有	123 100.0	10 8.1	90 73.2	20 16.3	3 2.4	
無	477 100.0	25 5.2	376 78.8	69 14.5	7 1.5	
無回答	10 100.0	0 0.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	

	問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑦研修の実施				
	合 計	実 施 して いる	実 施 して いない	実 施 して いない が	無 回 答
全体	610 100.0	69 11.3	444 72.8	88 14.4	9 1.5
建設業	39 100.0	1 2.6	35 89.7	3 7.7	0 0.0
製造業	52 100.0	5 9.6	37 71.2	9 17.3	1 1.9
情報通信業	48 100.0	13 27.1	30 62.5	5 10.4	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	6 16.2	27 73.0	4 10.8	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	5 4.4	85 74.6	20 17.5	4 3.5
金融業、保険業	26 100.0	6 23.1	15 57.7	4 15.4	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	12 63.2	2 10.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	5 14.7	26 76.5	3 8.8	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	14 17.7	50 63.3	15 19.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	74 100.0	4 5.4	60 81.1	8 10.8	2 2.7
その他	41 100.0	4 9.8	31 75.6	5 12.2	1 2.4
無回答	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0
30～99人	249 100.0	22 8.8	192 77.1	31 12.4	4 1.6
100～299人	216 100.0	22 10.2	161 74.5	32 14.8	1 0.5
300～499人	32 100.0	5 15.6	22 68.8	5 15.6	0 0.0
500～999人	28 100.0	2 7.1	20 71.4	6 21.4	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	14 29.8	24 51.1	8 17.0	1 2.1
無回答ほか	38 100.0	4 10.5	25 65.8	6 15.8	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	12 10.4	88 76.5	14 12.2	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	24 12.7	142 75.1	20 10.6	3 1.6
40～60%未満	141 100.0	14 9.9	95 67.4	28 19.9	4 2.8
60%以上	164 100.0	18 11.0	119 72.6	26 15.9	1 0.6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	28 22.8	77 62.6	17 13.8	1 0.8
無	477 100.0	41 8.6	359 75.3	70 14.7	7 1.5
無回答	10 100.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0

	問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑧相談先の明示				
	合 計	実 施 して いる	実 施 して いない	実 施 して いない が	無 回 答
全体	610 100.0	220 36.1	308 50.5	71 11.6	11 1.8
建設業	39 100.0	9 23.1	28 71.8	2 5.1	0 0.0
製造業	52 100.0	14 26.9	28 53.8	8 15.4	2 3.8
情報通信業	48 100.0	29 60.4	14 29.2	5 10.4	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	18 48.6	12 32.4	7 18.9	0 0.0
卸売業、小売業	114 100.0	33 28.9	61 53.5	15 13.2	5 4.4
金融業、保険業	26 100.0	11 42.3	13 50.0	1 3.8	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	5 25.0	13 65.0	2 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	12 35.3	19 55.9	3 8.8	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	30 38.0	37 46.8	12 15.2	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	74 100.0	22 29.7	44 59.5	6 8.1	2 2.7
その他	41 100.0	17 41.5	19 46.3	4 9.8	1 2.4
無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0
30～99人	249 100.0	78 31.3	140 56.2	27 10.8	4 1.6
100～299人	216 100.0	74 34.3	110 50.9	29 13.4	3 1.4
300～499人	32 100.0	13 40.6	14 43.8	5 15.6	0 0.0
500～999人	28 100.0	10 35.7	14 50.0	4 14.3	0 0.0
1,000人以上	47 100.0	31 66.0	13 27.7	2 4.3	1 2.1
無回答ほか	38 100.0	14 36.8	17 44.7	4 10.5	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	35 30.4	63 54.8	16 13.9	1 0.9
20～40%未満	189 100.0	73 38.6	96 50.8	16 8.5	4 2.1
40～60%未満	141 100.0	56 39.7	66 46.8	14 9.9	5 3.5
60%以上	164 100.0	55 33.5	83 50.6	25 15.2	1 0.6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	62 50.4	45 36.6	14 11.4	2 1.6
無	477 100.0	155 32.5	260 54.5	54 11.3	8 1.7
無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0

	問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑨個別相談の充実				
	合 計	実 施 して いる	実 施 して いない	実 施 して いない が	無 回 答
全体	610 100.0	79 13.0	453 74.3	66 10.8	12 2.0
建設業	39 100.0	4 10.3	33 84.6	2 5.1	0 0.0
製造業	52 100.0	3 5.8	40 76.9	8 15.4	1 1.9
情報通信業	48 100.0	12 25.0	30 62.5	5 10.4	1 2.1
運輸業、郵便業	37 100.0	5 13.5	26 70.3	5 13.5	1 2.7
卸売業、小売業	114 100.0	11 9.6	87 76.3	12 10.5	4 3.5
金融業、保険業	26 100.0	5 19.2	18 69.2	2 7.7	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	27 79.4	3 8.8	1 2.9
医療、福祉	79 100.0	16 20.3	49 62.0	14 17.7	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	74 100.0	9 12.2	58 78.4	5 6.8	2 2.7
その他	41 100.0	4 9.8	33 80.5	3 7.3	1 2.4
無回答	9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0
30～99人	249 100.0	28 11.2	193 77.5	24 9.6	4 1.6
100～299人	216 100.0	26 12.0	165 76.4	24 11.1	1 0.5
300～499人	32 100.0	4 12.5	21 65.6	6 18.8	1 3.1
500～999人	28 100.0	2 7.1	21 75.0	4 14.3	1 3.6
1,000人以上	47 100.0	14 29.8	28 59.6	3 6.4	2 4.3
無回答ほか	38 100.0	5 13.2	25 65.8	5 13.2	3 7.9
0～20%未満	115 100.0	13 11.3	91 79.1	9 7.8	2 1.7
20～40%未満	189 100.0	26 13.8	145 76.7	14 7.4	4 2.1
40～60%未満	141 100.0	19 13.5	98 69.5	19 13.5	5 3.5
60%以上	164 100.0	21 12.8	118 72.0	24 14.6	1 0.6
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	123 100.0	28 22.8	84 68.3	7 5.7	4 3.3
無	477 100.0	50 10.5	363 76.1	57 11.9	7 1.5
無回答	10 100.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0

問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑩従業員コミュニティの形成					問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑪両立支援施策の効果検証					問23. 仕事と介護の両立支援への取組 ⑫両立支援に関する外部への情報発信				
合 計					合 計					合 計				
実施している	実施していない	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	実施している	実施していない	無回答
610	29	510	61	10	610	14	526	59	11	610	24	525	51	10
100.0	4.8	83.6	10.0	1.6	100.0	2.3	86.2	9.7	1.8	100.0	3.9	86.1	8.4	1.6
建設業	39	1	36	2	39	0	36	3	0	建設業	1	35	3	0
100.0	2.6	92.3	5.1	0.0	100.0	0.0	92.3	7.7	0.0	100.0	2.6	89.7	7.7	0.0
製造業	52	0	44	7	52	0	44	7	1	製造業	2	44	5	1
100.0	0.0	84.6	13.5	1.9	100.0	0.0	84.6	13.5	1.9	100.0	3.8	84.6	9.6	1.9
情報通信業	48	3	34	10	48	4	35	8	1	情報通信業	6	37	5	0
100.0	6.3	70.8	20.8	2.1	100.0	8.3	72.9	16.7	2.1	100.0	12.5	77.1	10.4	0.0
運輸業、郵便業	37	4	30	3	37	2	31	3	1	運輸業、郵便業	2	31	3	1
100.0	10.8	81.1	8.1	0.0	100.0	5.4	83.8	8.1	2.7	100.0	5.4	83.8	8.1	2.7
卸売業、小売業	114	5	94	11	114	3	95	12	4	卸売業、小売業	3	97	10	4
100.0	4.4	82.5	9.6	3.5	100.0	2.6	83.3	10.5	3.5	100.0	2.6	85.1	8.8	3.5
金融業、保険業	26	3	20	2	26	1	22	2	1	金融業、保険業	3	21	1	1
100.0	11.5	76.9	7.7	3.8	100.0	3.8	84.6	7.7	3.8	100.0	11.5	80.8	3.8	3.8
不動産業、物品賃貸業	13	0	13	0	13	0	12	1	0	不動産業、物品賃貸業	0	13	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	92.3	7.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19	0	16	3	19	0	17	2	0	学術研究、専門・技術サービス業	0	17	2	0
100.0	0.0	84.2	15.8	0.0	100.0	0.0	89.5	10.5	0.0	100.0	0.0	89.5	10.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	20	1	16	3	20	0	17	3	0	宿泊業、飲食サービス業	0	16	4	0
100.0	5.0	80.0	15.0	0.0	100.0	0.0	85.0	15.0	0.0	100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	5	0	5	0	5	0	0	生活関連サービス業、娯楽業	0	5	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	34	3	28	3	34	1	29	4	0	教育、学習支援業	1	30	3	0
100.0	8.8	82.4	8.8	0.0	100.0	2.9	85.3	11.8	0.0	100.0	2.9	88.2	8.8	0.0
医療、福祉	79	6	66	7	79	2	71	6	0	医療、福祉	3	69	7	0
100.0	7.6	83.5	8.9	0.0	100.0	2.5	89.9	7.6	0.0	100.0	3.8	87.3	8.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	74	2	64	6	74	0	66	6	2	サービス業（他に分類されないもの）	0	66	6	2
100.0	2.7	86.5	8.1	2.7	100.0	0.0	89.2	8.1	2.7	100.0	0.0	89.2	8.1	2.7
その他	41	1	36	3	41	1	37	2	1	その他	2	36	2	1
100.0	2.4	87.8	7.3	2.4	100.0	2.4	90.2	4.9	2.4	100.0	4.9	87.8	4.9	2.4
無回答	9	0	8	1	9	0	9	0	0	無回答	1	8	0	0
100.0	0.0	88.9	11.1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	11.1	88.9	0.0	0.0
30～99人	249	17	205	23	249	5	220	20	4	30～99人	7	222	16	4
100.0	6.8	82.3	9.2	1.6	100.0	2.0	88.4	8.0	1.6	100.0	2.8	89.2	6.4	1.6
100～299人	216	4	191	20	216	4	191	20	1	100～299人	8	189	18	1
100.0	1.9	88.4	9.3	0.5	100.0	1.9	88.4	9.3	0.5	100.0	3.7	87.5	8.3	0.5
300～499人	32	2	27	3	32	0	28	3	1	300～499人	1	28	2	1
100.0	6.3	84.4	9.4	0.0	100.0	0.0	87.5	9.4	3.1	100.0	3.1	87.5	6.3	3.1
500～999人	28	0	24	3	28	0	23	4	1	500～999人	1	23	4	0
100.0	0.0	85.7	10.7	3.6	100.0	0.0	82.1	14.3	3.6	100.0	3.6	82.1	14.3	0.0
1,000人以上	47	4	36	6	47	4	35	7	1	1,000人以上	6	36	4	1
100.0	8.5	76.6	12.8	2.1	100.0	8.5	74.5	14.9	2.1	100.0	12.8	76.6	8.5	2.1
無回答ほか	38	2	27	6	38	1	29	5	3	無回答ほか	1	27	7	3
100.0	5.3	71.1	15.8	7.9	100.0	2.6	76.3	13.2	7.9	100.0	2.6	71.1	18.4	7.9
0～20%未満	115	3	102	8	115	2	102	9	2	0～20%未満	8	97	9	1
100.0	2.6	88.7	7.0	1.7	100.0	1.7	88.7	7.8	1.7	100.0	7.0	84.3	7.8	0.9
20～40%未満	189	8	162	16	189	5	162	18	4	20～40%未満	8	163	14	4
100.0	4.2	85.7	8.5	1.6	100.0	2.6	85.7	9.5	2.1	100.0	4.2	86.2	7.4	2.1
40～60%未満	141	10	108	19	141	4	114	19	4	40～60%未満	3	118	16	4
100.0	7.1	76.6	13.5	2.8	100.0	2.8	80.9	13.5	2.8	100.0	2.1	83.7	11.3	2.8
60%以上	164	8	137	18	164	3	147	13	1	60%以上	5	146	12	1
100.0	4.9	83.5	11.0	0.6	100.0	1.8	89.6	7.9	0.6	100.0	3.0	89.0	7.3	0.6
無回答	1	0	1	0	1	0	1	0	0	無回答	0	1	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
有	123	12	99	10	123	9	100	11	3	有	12	100	9	2
100.0	9.8	80.5	8.1	1.6	100.0	7.3	81.3	8.9	2.4	100.0	9.8	81.3	7.3	1.6
無	477	17	403	50	477	5	418	47	7	無	12	417	41	7
100.0	3.6	84.5	10.5	1.5	100.0	1.0	87.6	9.9	1.5	100.0	2.5	87.4	8.6	1.5
無回答	10	0	8	1	10	0	8	1	1	無回答	0	8	1	1
100.0	0.0	80.0	10.0	10.0	100.0	0.0	80.0	10.0	10.0	100.0	0.0	80.0	10.0	10.0

	合 計	問23.仕事と介護の両立支援への取組 取組項目数						平 均
		取組なし	取組数 1 5 9	取組数 5 9 5	取組数 8 1	取組数 2	無回答	
全体	610 100.0	315 51.6	242 39.7	34 5.6	11 1.8	8 1.3		1.3
建設業	39 100.0	24 61.5	13 33.3	2 5.1	0 0.0	0 0.0		0.8
製造業	52 100.0	34 65.4	16 30.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0		0.9
情報通信業	48 100.0	17 35.4	21 43.8	7 14.6	3 6.3	0 0.0		2.4
運輸業、郵便業	37 100.0	15 40.5	20 54.1	0 0.0	2 5.4	0 0.0		1.9
卸売業、小売業	114 100.0	63 55.3	41 36.0	5 4.4	1 0.9	4 3.5		0.9
金融業、保険業	26 100.0	11 42.3	10 38.5	3 11.5	1 3.8	1 3.8		2.1
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0		1.2
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	5 26.3	12 63.2	1 5.3	1 5.3	0 0.0		2.2
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	13 65.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0.6
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0.0
教育、学習支援業	34 100.0	18 52.9	14 41.2	2 5.9	0 0.0	0 0.0		1.2
医療、福祉	79 100.0	38 48.1	34 43.0	4 5.1	3 3.8	0 0.0		1.5
サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	38 51.4	31 41.9	3 4.1	0 0.0	2 2.7		1.1
その他	41 100.0	21 51.2	15 36.6	4 9.8	0 0.0	1 2.4		1.3
無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0		0.9
30～99人	249 100.0	134 53.8	97 39.0	10 4.0	4 1.6	4 1.6		1.2
100～299人	216 100.0	121 56.0	79 36.6	12 5.6	3 1.4	1 0.5		1.2
300～499人	32 100.0	15 46.9	14 43.8	3 9.4	0 0.0	0 0.0		1.4
500～999人	28 100.0	14 50.0	13 46.4	1 3.6	0 0.0	0 0.0		1.0
1,000人以上	47 100.0	10 21.3	27 57.4	6 12.8	3 6.4	1 2.1		2.7
無回答ほか	38 100.0	21 55.3	12 31.6	2 5.3	1 2.6	2 5.3		1.3
0～20%未満	115 100.0	64 55.7	41 35.7	7 6.1	2 1.7	1 0.9		1.3
20～40%未満	189 100.0	100 52.9	73 38.6	10 5.3	3 1.6	3 1.6		1.3
40～60%未満	141 100.0	59 41.8	68 48.2	9 6.4	2 1.4	3 2.1		1.4
60%以上	164 100.0	92 56.1	60 36.6	7 4.3	4 2.4	1 0.6		1.2
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0		6.0
有	123 100.0	45 36.6	58 47.2	13 10.6	6 4.9	1 0.8		2.2
無	477 100.0	265 55.6	179 37.5	21 4.4	5 1.0	7 1.5		1.1
無回答	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0.9

4 従業員調査集計表

※図中の n = ○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。

	合 計	性別【全体】					合 計	年代【全体】					無回答
		男	女	性	性	無		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上
全体	1102	520	582	14	6	0.0	1102	0	117	364	332	214	72
10代	0	0	0	0	0	0.0	100.0	0.0	10.6	33.0	30.1	19.4	6.5
20代	117	49	67	1	0	0.0	100.0	0.0	18.8	45.9	20.0	12.9	2.4
30代	364	184	178	1	1	0.0	100.0	0.0	11.5	33.7	35.6	12.5	6.7
40代	332	162	160	8	2	0.0	100.0	0.0	10.8	39.8	31.3	15.7	2.4
50代	214	85	125	3	1	0.0	100.0	0.0	9	33	26	13	2
60代以上	72	40	31	1	0	0.0	100.0	0.0	3.0	20.9	32.8	28.4	13.4
無回答	3	0	1	0	2	0.0	100.0	0.0	10.4	38.0	25.8	22.1	3.1
建設業	85	42	42	1	0	0.0	100.0	0.0	4.3	45.7	30.4	15.2	4.3
製造業	104	52	50	2	0	0.0	100.0	0.0	5	4	8	3	0
情報通信業	83	38	43	2	0	0.0	100.0	0.0	25.0	20.0	40.0	15.0	0.0
運輸業、郵便業	67	37	30	0	0	0.0	100.0	0.0	5.6	50.0	19.4	13.9	11.1
卸売業、小売業	163	75	82	2	4	0.0	100.0	0.0	6	5	8	8	4
金融業、保険業	46	21	25	0	0	0.0	100.0	0.0	19.4	16.1	25.8	12.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	9	11	0	0	0.0	100.0	0.0	21.1	15.8	31.6	26.3	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	36	17	19	0	0	0.0	100.0	0.0	8	21	28	12	6
宿泊業、飲食サービス業	31	17	14	0	0	0.0	100.0	0.0	7	47	57	44	11
娯楽業	19	7	12	0	0	0.0	100.0	0.0	13.3	30.8	28.3	16.7	10.8
教育、学習支援業	75	35	40	0	0	0.0	100.0	0.0	12.3	27.4	30.1	23.3	6.8
医療、福祉	166	74	89	3	0	0.0	100.0	0.0	14.3	35.7	28.6	7.1	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	120	61	56	2	1	0.0	100.0	0.0	9.0	28.5	30.3	23.1	8.6
その他	73	29	42	2	0	0.0	100.0	0.0	43	140	125	75	22
無回答	14	6	7	0	1	0.0	100.0	0.0	10.6	34.6	30.9	18.5	5.4
30～99人	432	197	231	2	2	0.0	100.0	0.0	10	32	23	10	3
100～299人	405	197	201	6	1	0.0	100.0	0.0	12.1	31.0	31.0	19.0	6.9
300～499人	78	39	39	0	0	0.0	100.0	0.0	18	48	33	14	4
500～999人	58	27	29	1	1	0.0	100.0	0.0	15.4	41.0	28.2	12.0	3.4
1,000人以上	117	55	58	3	1	0.0	100.0	0.0	0	3	2	4	2
無回答	12	5	4	2	1	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	16.7	33.3	16.7
あって加入している	190	91	96	1	2	0.0	100.0	0.0	22	79	48	35	5
あるが加入していない	81	40	38	3	0	0.0	100.0	0.0	6	26	25	16	8
ない	669	314	345	7	3	0.0	100.0	0.0	7.4	32.1	30.9	19.8	9.9
わからない	142	66	73	2	1	0.0	100.0	0.0	35	53	36	12	5
無回答	20	9	10	1	0	0.0	100.0	0.0	0	9	7	4	0

	合 計	性別【全体】					合 計	年代【全体】					無回答
		男	女	性	性	無		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上
全体	1102	520	582	14	6	0.0	1102	0	117	364	332	214	72
10代	0	0	0	0	0	0.0	100.0	0.0	10.6	33.0	30.1	19.4	6.5
20代	117	49	67	1	0	0.0	100.0	0.0	18.8	45.9	20.0	12.9	2.4
30代	364	184	178	1	1	0.0	100.0	0.0	11.5	33.7	35.6	12.5	6.7
40代	332	162	160	8	2	0.0	100.0	0.0	10.8	39.8	31.3	15.7	2.4
50代	214	85	125	3	1	0.0	100.0	0.0	9	33	26	13	2
60代以上	72	40	31	1	0	0.0	100.0	0.0	3.0	20.9	32.8	28.4	13.4
無回答	3	0	1	0	2	0.0	100.0	0.0	10.4	38.0	25.8	22.1	3.1
建設業	85	42	42	1	0	0.0	100.0	0.0	4.3	45.7	30.4	15.2	4.3
製造業	104	52	50	2	0	0.0	100.0	0.0	5	4	8	3	0
情報通信業	83	38	43	2	0	0.0	100.0	0.0	25.0	20.0	40.0	15.0	0.0
運輸業、郵便業	67	37	30	0	0	0.0	100.0	0.0	5.6	50.0	19.4	13.9	11.1
卸売業、小売業	163	75	82	2	4	0.0	100.0	0.0	6	5	8	8	4
金融業、保険業	46	21	25	0	0	0.0	100.0	0.0	19.4	16.1	25.8	12.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	9	11	0	0	0.0	100.0	0.0	21.1	15.8	31.6	26.3	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	36	17	19	0	0	0.0	100.0	0.0	8	21	28	12	6
宿泊業、飲食サービス業	31	17	14	0	0	0.0	100.0	0.0	7	47	57	44	11
娯楽業	19	7	12	0	0	0.0	100.0	0.0	13.3	30.8	28.3	16.7	10.8
教育、学習支援業	75	35	40	0	0	0.0	100.0	0.0	12.3	27.4	30.1	23.3	6.8
医療、福祉	166	74	89	3	0	0.0	100.0	0.0	14.3	35.7	28.6	7.1	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	120	61	56	2	1	0.0	100.0	0.0	9.0	28.5	30.3	23.1	8.6
その他	73	29	42	2	0	0.0	100.0	0.0	43	140	125	75	22
無回答	14	6	7	0	1	0.0	100.0	0.0	10.6	34.6	30.9	18.5	5.4
30～99人	432	197	231	2	2	0.0	100.0	0.0	10	32	23	10	3
100～299人	405	197	201	6	1	0.0	100.0	0.0	12.1	31.0	31.0	19.0	6.9
300～499人	78	39	39	0	0	0.0	100.0	0.0	18	48	33	14	4
500～999人	58	27	29	1	1	0.0	100.0	0.0	15.4	41.0	28.2	12.0	3.4
1,000人以上	117	55	58	3	1	0.0	100.0	0.0	0	3	2	4	2
無回答	12	5	4	2	1	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	16.7	33.3	16.7
あって加入している	190	91	96	1	2	0.0	100.0	0.0	22	79	48	35	5
あるが加入していない	81	40	38	3	0	0.0	100.0	0.0	6	26	25	16	8
ない	669	314	345	7	3	0.0	100.0	0.0	7.4	32.1	30.9	19.8	9.9
わからない	142	66	73	2	1	0.0	100.0	0.0	35	53	36	12	5
無回答	20	9	10	1	0	0.0	100.0	0.0	0	9	7	4	0

「従業員調査集計表」

	合 計	年代【男性】						合 計	年代【女性】					
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上
全体	520 100.0	0 0.0	49 9.4	184 35.4	162 31.2	85 16.3	40 7.7	0 0.0	0 0.0	67 11.9	178 31.7	160 28.5	125 22.2	31 5.5
建設業	42 100.0	0 0.0	9 21.4	19 45.2	7 16.7	7 16.7	0 0.0	0 0.0	7 16.7	20 47.6	9 21.4	4 9.5	2 4.8	0 0.0
製造業	52 100.0	0 0.0	5 9.6	19 36.5	20 38.5	3 5.8	5 9.6	0 0.0	7 16.7	16 32.0	10 20.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	38 100.0	0 0.0	5 13.2	15 39.5	13 34.2	5 13.2	0 0.0	0 0.0	4 9.3	18 41.9	13 30.2	6 14.0	2 4.7	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	0 0.0	0 0.0	9 24.3	12 32.4	10 27.0	6 16.2	0 0.0	2 5.3	10 26.7	9 20.0	3 7.5	1 2.5	0 0.0
卸売業、小売業	75 100.0	0 0.0	8 10.7	31 41.3	17 22.7	15 20.0	4 5.3	0 0.0	8 9.8	30 36.6	23 28.0	20 24.4	1 1.2	0 0.0
金融業、保険業	21 100.0	0 0.0	1 4.8	11 52.4	5 23.8	3 14.3	1 4.8	0 0.0	1 10.9	10 40.0	9 36.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 45.5	5 18.2	2 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	9 52.9	4 23.5	1 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.3	9 47.4	3 15.8	4 21.1	2 10.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0 0.0	2 11.8	2 35.3	6 29.4	5 11.8	2 11.8	0 0.0	4 28.6	3 21.4	2 14.3	3 21.4	2 14.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0
教育、学習支援業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	15 42.9	11 31.4	4 11.4	4 11.4	0 0.0	7 17.5	6 15.0	17 42.5	8 20.0	2 5.0	0 0.0
医療、福祉	74 100.0	0 0.0	3 4.1	17 23.0	34 45.9	16 21.6	4 5.4	0 0.0	4 4.5	30 33.7	21 23.6	27 30.3	7 7.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	61 100.0	0 0.0	7 11.5	22 36.1	15 24.6	9 14.8	8 13.1	0 0.0	9 16.1	14 25.0	17 30.4	11 19.6	5 8.9	0 0.0
その他	29 100.0	0 0.0	1 3.4	9 31.0	11 37.9	5 17.2	3 10.3	0 0.0	8 19.0	11 26.2	9 21.4	12 28.6	2 4.8	0 0.0
無回答	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
企業規模別														
30～99人	197 100.0	0 0.0	15 7.6	61 31.0	62 31.5	38 19.3	21 10.7	0 0.0	24 10.4	66 26.8	66 28.6	62 26.8	16 6.9	1 0.4
100～299人	197 100.0	0 0.0	21 10.7	74 37.6	61 31.0	28 14.2	13 6.6	0 0.0	21 10.4	66 29.9	60 22.4	45 22.4	9 4.5	0 0.0
300～499人	39 100.0	0 0.0	5 12.8	13 33.3	13 33.3	6 15.4	2 5.1	0 0.0	5 12.8	19 48.7	10 25.6	4 10.3	1 2.6	0 0.0
500～999人	27 100.0	0 0.0	4 14.8	9 33.3	8 29.6	5 18.5	1 3.7	0 0.0	3 10.3	9 31.0	10 34.5	4 13.8	3 10.3	0 0.0
1,000人以上	55 100.0	0 0.0	4 7.3	24 43.6	18 32.7	6 10.9	3 5.5	0 0.0	14 24.1	22 37.9	13 22.4	8 13.8	1 1.7	0 0.0
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	1 50.0	25 25.0	0 0.0
労働組 有無 別														
あつて加入している	91 100.0	0 0.0	8 8.8	44 48.4	24 26.4	11 12.1	4 4.4	0 0.0	14 14.6	34 35.4	24 25.0	23 24.0	1 1.0	0 0.0
あるが加入していない	40 100.0	0 0.0	1 2.5	14 35.0	13 32.5	9 22.5	3 7.5	0 0.0	5 13.2	11 28.9	10 26.3	7 18.4	5 13.2	0 0.0
ない	314 100.0	0 0.0	20 6.4	99 31.5	108 34.4	57 18.2	30 9.6	0 0.0	33 9.6	98 28.4	103 29.9	87 25.2	23 6.7	1 0.3
わからない	66 100.0	0 0.0	20 30.3	22 33.3	14 21.2	7 10.6	3 4.5	0 0.0	15 20.5	31 42.5	20 27.4	5 6.8	2 2.7	0 0.0
無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	4 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合 計	勤務先の業種【全体】															
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉	(他に分類されないもの)	その他	無回答	
年代別	全体	1102 100.0	85 7.7	104 9.4	83 7.5	67 6.1	163 14.8	46 4.2	20 1.8	36 3.3	31 2.8	19 1.7	75 6.8	166 15.1	120 10.9	73 6.6	14 1.3
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	117 100.0	16 13.7	12 10.3	9 7.7	2 1.7	17 14.5	2 1.7	5 4.3	2 1.7	6 5.1	4 3.4	8 6.8	7 6.0	16 13.7	9 7.7	2 1.7
	30代	364 100.0	39 10.7	35 9.6	33 9.1	14 3.8	62 17.0	21 5.8	4 1.1	18 4.9	5 1.4	3 0.8	21 5.8	47 12.9	37 10.2	20 5.5	5 1.4
	40代	332 100.0	17 5.1	37 11.1	26 7.8	22 6.6	42 12.7	14 4.2	8 2.4	7 2.1	8 2.4	6 1.8	28 8.4	57 17.2	34 10.2	22 6.6	4 1.2
	50代	214 100.0	11 5.1	13 6.1	13 6.1	19 8.9	36 16.8	7 3.3	3 1.4	5 2.3	8 3.7	5 2.3	12 5.6	44 20.6	20 9.3	17 7.9	1 0.5
	60代以上	72 100.0	2 2.8	7 9.7	2 2.8	9 12.5	5 6.9	2 2.8	0 0.0	4 5.6	4 5.6	1 1.4	6 8.3	11 15.3	13 18.1	5 6.9	1 1.4
企業規模別	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	30～99人	432 100.0	28 6.5	43 10.0	30 6.9	26 6.0	64 14.8	13 3.0	3 0.7	22 5.1	17 3.9	4 0.9	32 7.4	84 19.4	32 7.4	26 6.0	8 1.9
	100～299人	405 100.0	39 9.6	31 7.7	25 6.2	29 7.2	66 16.3	20 4.9	11 2.7	11 2.7	8 2.0	11 2.7	28 6.9	44 10.9	46 11.4	32 7.9	4 1.0
	300～499人	78 100.0	1 1.3	11 14.1	13 16.7	3 3.8	7 9.0	2 2.6	5 6.4	1 1.3	1 1.3	1 1.3	5 6.4	14 17.9	8 10.3	5 6.4	1 1.3
	500～999人	58 100.0	4 6.9	5 8.6	7 12.1	0 0.0	11 19.0	2 3.4	1 1.7	2 3.4	0 0.0	2 3.4	2 3.4	9 15.5	10 17.2	3 5.2	0 0.0
	1,000人以上	117 100.0	13 11.1	10 8.5	8 6.8	7 6.0	15 12.8	9 7.7	0 0.0	0 0.0	3 2.6	1 0.9	8 6.8	12 10.3	24 20.5	7 6.0	0 0.0
	無回答	12 100.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
労組有無別	あって加入している	190 100.0	20 10.5	30 15.8	18 9.5	19 10.0	16 8.4	10 5.3	3 1.6	5 2.6	2 1.1	3 1.6	15 7.9	26 13.7	9 4.7	12 6.3	2 1.1
	あるが加入していない	81 100.0	3 3.7	9 11.1	4 4.9	12 14.8	8 9.9	7 8.6	1 1.2	2 2.5	1 1.2	1 0.0	15 18.5	5 6.2	10 12.3	3 3.7	1 1.2
	ない	669 100.0	44 6.6	50 7.5	47 7.0	31 4.6	111 16.6	26 3.9	14 2.1	21 3.1	18 2.7	14 2.1	40 6.0	107 16.0	85 12.7	51 7.6	10 1.5
	わからない	142 100.0	17 12.0	13 9.2	13 9.2	5 3.5	24 16.9	2 1.4	1 0.7	7 4.9	10 7.0	2 1.4	5 3.5	23 16.2	13 9.2	6 4.2	1 0.7
	無回答	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合計	勤務先の業種【男性】											その他 (他に分類されないもの)	無回答
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	
年代別	全体	520 100.0	42 8.1	52 10.0	38 7.3	37 7.1	75 14.4	21 4.0	9 1.7	17 3.3	7 1.3	35 6.7	74 14.2	6 1.2
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	49 100.0	9 18.4	5 10.2	5 10.2	0 16.3	8 2.0	1 6.1	3 2.0	1 2.1	2 2.0	1 6.1	3 14.3	2 4.1
	30代	184 100.0	19 10.3	15 8.2	9 4.9	31 16.8	11 6.0	2 1.1	9 4.9	2 1.1	2 1.1	15 8.2	17 9.2	9 4.9
	40代	162 100.0	7 4.3	20 12.3	13 8.0	12 7.4	17 10.5	5 3.1	3 1.9	4 2.5	6 3.7	11 6.8	34 21.0	11 6.8
	50代	85 100.0	7 8.2	3 3.5	5 5.9	10 11.8	15 17.6	3 3.5	1 1.2	1 1.2	5 5.9	4 4.7	16 18.8	5 5.9
	60代以上	40 100.0	0 0.0	5 12.5	0 15.0	6 10.0	4 2.5	1 0.0	2 5.0	2 5.0	0 10.0	4 10.0	8 20.0	3 7.5
企業規模別	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	197 100.0	13 6.6	22 11.2	12 6.1	14 7.1	26 13.2	5 2.5	2 1.0	12 6.1	2 5.1	15 7.6	34 17.3	4 2.0
	100～299人	197 100.0	22 11.2	17 8.6	10 5.1	19 9.6	34 17.3	10 5.1	4 2.0	4 2.0	4 2.0	13 6.6	21 10.7	2 1.0
	300～499人	39 100.0	0 0.0	4 10.3	8 20.5	1 2.6	3 7.7	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	3 7.7	7 17.9	4 10.3
	500～999人	27 100.0	2 7.4	3 11.1	4 14.8	0 0.0	4 14.8	1 3.7	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	5 18.5	0 0.0
	1,000人以上	55 100.0	5 9.1	5 9.1	4 7.3	2 3.6	8 14.5	5 9.1	0 0.0	0 0.0	1 1.8	3 5.5	5 9.1	0 0.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
労働者有無別	あつて加入している	91 100.0	12 13.2	13 14.3	10 11.0	10 11.0	8 8.8	6 6.6	1 1.1	2 2.2	1 1.1	8 8.8	13 14.3	1 1.1
	あるが加入していない	40 100.0	2 5.0	4 10.0	3 7.5	8 20.0	4 10.0	2 5.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 15.0	6 7.5	0 2.5
	ない	314 100.0	17 5.4	26 8.3	21 6.7	18 5.7	48 15.3	11 3.5	6 1.9	12 3.8	5 1.6	19 6.1	47 15.0	5 1.6
	わからない	66 100.0	10 15.2	8 12.1	4 6.1	1 1.5	12 18.2	1 1.5	1 1.5	3 4.5	4 6.1	2 3.0	8 12.1	0 4.5
	無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 33.3	3 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0

	合 計	勤務先の業種【女性】														そ の 他	無 回 答
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	(他にビジネス分類されないもの)			
年 代 別	全体	562 100.0	42 7.5	50 8.9	43 7.7	30 5.3	82 14.6	25 4.4	11 2.0	19 3.4	14 2.5	12 2.1	40 7.1	89 15.8	56 10.0	42 7.5	1.2
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	67 100.0	7 10.4	7 10.4	4 6.0	3 4.2	8 11.9	1 1.5	2 3.0	1 1.5	4 6.0	3 4.5	7 10.4	4 6.0	9 13.4	8 11.9	0
	30代	178 100.0	20 11.2	16 9.0	18 10.1	5 2.8	30 16.9	10 5.6	2 1.1	9 5.1	3 1.7	1 0.6	6 3.4	30 16.9	14 7.9	11 6.2	1.7
	40代	160 100.0	9 5.6	16 10.0	13 8.1	10 6.3	23 14.4	9 5.6	5 3.1	3 1.9	1.3	1.9	10.6	13.1	10.6	5.6	1.9
企 業 規 模 別	50代	125 100.0	4 3.2	10 8.0	6 4.8	9 7.2	20 16.0	4 3.2	2 1.6	4 3.2	3 2.4	4 3.2	8 6.4	27 21.6	11 8.8	12 9.6	0.8
	60代以上	31 100.0	2 6.5	1 3.2	2 6.5	3 9.7	3 3.2	1 3.2	0 0.0	2 6.5	2 6.5	3 3.2	2 6.5	7 22.6	5 16.1	2 6.5	0.0
	無回答	1 100.0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	231 100.0	15 6.5	21 9.1	18 7.8	12 5.2	36 15.6	8 3.5	1 0.4	10 4.3	7 4.3	2 3.0	2 0.9	17 7.4	49 21.2	15 6.5	4 1.7
	100～299人	201 100.0	17 8.5	14 7.0	14 7.0	10 5.0	30 14.9	10 5.0	7 3.5	7 3.5	4 2.0	7 3.5	7 3.5	15 10.4	23 11.4	20 10.0	2
労 組 有 無 別	300～499人	39 100.0	1 2.6	7 17.9	5 12.8	2 5.1	4 10.3	2 5.1	3 7.7	0 0.0	0 0.0	1 2.6	5 5.1	7 17.9	3 7.7	1 2.6	6
	500～999人	29 100.0	2 6.9	2 6.9	2 6.9	0 0.0	6 20.7	1 3.4	0 0.0	2 6.9	0 3.4	1 3.4	1 3.4	4 13.8	6 20.7	2 6.9	0
	1,000人以上	58 100.0	7 12.1	5 8.6	4 6.9	5 8.6	6 10.3	4 6.9	0 0.0	0 0.0	2 3.4	1 1.7	5 8.6	7 12.1	9 15.5	3 5.2	0
	無回答	4 100.0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	あつて加入している	96 100.0	8 8.3	17 17.7	7 7.3	9 9.4	7 7.3	4 7.3	2 4.2	2 2.1	3 3.1	1 1.0	2 2.1	7 7.3	13 13.5	7 7.3	9 9.4
わ か ら な い	あるが加入していない	38 100.0	1 2.6	5 13.2	1 2.6	4 10.5	4 10.5	5 13.2	0 0.0	2 5.3	0 0.0	0 0.0	9 23.7	2 5.3	4 10.5	0 0.0	1
	ない	345 100.0	26 7.5	23 6.7	25 7.2	13 3.8	60 17.4	15 4.3	8 2.3	9 2.6	7 2.0	9 2.6	21 6.1	58 16.8	37 10.7	29 8.4	5
	わからない	73 100.0	7 9.6	5 6.8	9 12.3	4 5.5	10 13.7	1 1.4	0 0.0	4 5.5	6 8.2	1 1.4	3 4.1	14 19.2	5 6.8	3 4.1	1
	無回答	10 100.0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0

「従業員調査集計表」

	勤務先の企業規模【全体】						勤務先の企業規模【男性】						勤務先の企業規模【女性】					
	合 計	3 人	1 人	3 人	5 人	無 回 答	合 計	3 人	1 人	3 人	5 人	無 回 答	合 計	3 人	1 人	3 人	5 人	無 回 答
全体	1102 100.0	432 39.2	405 36.8	78 7.1	58 5.3	117 10.6	12 1.1	197 17.9	37.9 3.4	197 17.9	39 3.4	57 5.2	562 100.0	231 41.1	201 35.8	39 6.9	29 5.2	58 10.3
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117 100.0	39 33.3	43 36.8	10 8.5	7 6.0	18 15.4	0	0	0	0	0	67 100.0	24 35.8	21 31.3	5 7.5	3 4.5	14 20.9
	30代	364 100.0	123 33.8	140 38.5	32 8.4	18 4.9	48 13.2	184 100.0	61 33.2	74 40.2	13 7.1	24 13.6	178 100.0	62 34.8	66 37.1	19 10.7	9 5.1	22 12.4
	40代	332 100.0	131 39.5	125 37.7	23 6.9	18 5.4	33 9.9	162 100.0	62 38.3	61 37.7	13 8.0	18 11.1	160 100.0	66 41.3	60 37.5	10 6.3	10 8.1	13 8.6
	50代	214 100.0	100 46.7	75 35.0	10 4.7	11 5.1	14 6.5	85 100.0	38 44.7	28 32.9	6 7.1	6 7.1	125 100.0	62 49.6	45 36.0	4 3.2	8 6.4	2 1.6
	60代以上	72 100.0	37 51.4	22 30.6	3 4.2	4 5.6	4 2.8	40 100.0	21 52.5	13 32.5	2 5.0	3 7.5	31 100.0	16 51.6	9 29.0	1 3.2	3 9.7	1 3.2
	無回答	3 100.0	2 66.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 100.0	1	0	0	0	0
業 種 別	建設業	85 100.0	28 32.9	39 45.9	1 1.2	4 4.7	13 15.3	42 100.0	13 31.0	22 52.4	0 0.0	2 11.9	42 100.0	15 35.7	17 40.5	2 4.8	7 16.7	0
	製造業	104 100.0	43 41.3	31 29.8	11 10.6	5 4.8	10 9.6	52 100.0	22 42.3	17 32.7	4 7.7	3 5.8	50 100.0	21 42.0	14 28.0	7 14.0	2 4.0	5 10.0
	情報通信業	83 100.0	30 36.1	25 30.1	13 15.7	7 8.4	8 9.6	38 100.0	12 31.6	10 26.3	8 21.1	4 10.5	43 100.0	18 41.9	14 32.6	5 11.6	2 4.7	4 9.3
	運輸業、郵便業	67 100.0	26 38.8	29 43.3	3 4.5	0 10.4	7 3.0	37 100.0	14 37.8	19 51.4	1 2.7	0 5.4	30 100.0	12 40.0	10 33.3	2 6.7	0 16.7	5 3.3
	卸売業、小売業	163 100.0	64 39.3	66 40.5	7 4.3	11 6.7	15 9.2	75 100.0	26 34.7	34 45.3	3 4.0	8 5.3	82 100.0	36 43.9	30 36.6	4 4.9	6 7.3	0
	金融業、保険業	46 100.0	13 28.3	20 43.5	2 4.3	2 4.3	9 19.6	21 100.0	5 23.8	10 47.6	0 0.0	1 23.8	25 100.0	8 32.0	10 40.8	2 4.0	1 16.0	0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	11 55.0	5 25.0	1 5.0	0	9 100.0	2 24.4	2 44.4	2 11.1	0	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 0.0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	22 61.1	11 30.6	1 2.8	2 5.6	0	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9	0	19 100.0	10 52.6	7 36.8	0	2	0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	17 54.8	8 25.8	1 3.2	0	3	17 100.0	10 28.6	4 57.1	1 14.3	1	14 100.0	7 50.0	4 28.6	0	0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	2 10.5	1	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0	0	12 100.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3	1	7.1
	教育、学習支援業	75 100.0	32 42.7	28 37.3	5 6.7	2 2.7	8	35 100.0	15 42.9	13 37.1	3 8.6	1	40 100.0	17 42.5	15 37.5	2 5.0	1	12.5
	医療、福祉	166 100.0	84 50.6	44 26.5	14 8.4	9 5.4	12 7.2	74 100.0	34 45.9	21 28.4	7 9.5	5	89 100.0	49 55.1	21 23.6	7 7.9	4	7.9
	サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	32 26.7	46 38.3	8 6.7	10 8.3	24	61 100.0	16 26.2	22 36.1	5 8.2	14	56 100.0	15 26.8	23 41.1	3 5.4	6	16.1
労 組 有 無 別	その他	73 100.0	26 35.6	32 43.8	5 6.8	3 4.1	7	29 100.0	10 34.5	11 37.9	4 13.8	1	42 100.0	16 38.1	20 47.6	1 2.4	2	7.1
	無回答	14 100.0	8 57.1	4 28.6	1 7.1	0	1	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0	0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0	0
	あつて加入している	190 100.0	40 21.1	75 39.5	14 7.4	9 4.7	49	91 100.0	17 18.7	40 44.0	5 5.5	23	96 100.0	23 24.0	35 36.5	9 9.4	3	25
	あるが加入していない	81 100.0	21 25.9	28 34.6	5 6.2	8 9.9	18	40 100.0	10 25.0	15 37.5	3 7.5	9	38 100.0	11 28.9	12 31.6	2 5.3	5	18.4
	ない	669 100.0	295 44.1	243 36.3	36 7.3	49 5.4	39	100.0	131 41.7	118 37.6	24 7.6	20	345 100.0	161 46.7	121 35.1	25 7.2	18	5.2
	わからない	142 100.0	62 43.7	54 38.0	10 7.0	5 3.5	11	66 100.0	31 47.0	23 34.8	7 10.6	3	73 100.0	30 41.1	29 39.7	3 4.1	3	11.0
	無回答	20 100.0	14 70.0	5 25.0	0	0	1	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0	0	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0	0	0

「従業員調査集計表」

[illegible]

「従業員調査集計表」

業種別	業種	年 代 別	勤続年数【男性】					合 計	勤続年数【女性】				
			3 年 未 満	3 年 以 上 未 満	5 年 未 満	1 0 年 未 満	2 0 年 以 上		3 年 未 満	3 年 以 上 未 満	5 年 未 満	1 0 年 未 満	2 0 年 以 上
業種別	業種	全体	1102 100.0	92 8.3	113 10.3	350 31.8	362 32.8	175 15.9	10 0.9	0	0	0	0
		10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20代	117 100.0	27 23.1	39 33.3	48 41.0	0 0.0	2 1.7	1 0.9	0	0	0	0
		30代	364 100.0	20 5.5	36 9.9	167 45.9	3 0.8	5 1.4	3 0.8	0	0	0	0
		40代	332 100.0	18 5.4	20 6.0	82 24.7	145 43.7	61 18.4	6 1.8	0	0	0	0
		50代	214 100.0	18 8.4	13 6.1	38 34.9	65 28.9	80 10.8	0	0	0	0	0
		60代以上	72 100.0	8 11.1	4 5.6	14 19.4	19 26.4	27 37.5	0	0	0	0	0
		無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0
		建設業	85 100.0	7 8.2	35 9.4	26 41.2	9 10.6	0 0.0	0	0	0	0	0
		製造業	104 100.0	2 1.9	13 12.5	32 30.8	16 36.5	3 15.4	2 2.9	0	0	0	0
業種別	業種	情報通信業	83 100.0	14 16.9	7 8.4	29 34.9	24 28.9	9 10.8	0	0	0	0	0
		運輸業、郵便業	67 100.0	4 6.0	6 9.0	19 28.4	23 34.3	14 20.9	1 1.5	0	0	0	0
		卸売業、小売業	163 100.0	11 6.7	20 12.3	50 30.7	48 29.4	33 20.2	1 0.6	0	0	0	0
		金融業、保険業	46 100.0	4 8.7	2 4.3	15 32.6	14 30.4	11 23.9	0	0	0	0	0
		不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	0	0	0	0	0
		学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	3 8.3	5 13.9	11 30.6	11 30.6	6 16.7	0	0	0	0	0
		宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	16 51.6	1 3.1	6 19.4	11 35.5	6 19.4	0	0	0	0	0
		生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	8 42.1	6 31.6	1 5.3	0	0	0	0	0
		教育、学習支援業	75 100.0	3 4.0	5 6.7	19 25.3	31 41.3	16 21.3	1 1.3	0	0	0	0
		医療、福祉	166 100.0	14 8.4	15 9.0	53 31.9	61 36.7	21 12.7	2 1.2	0	0	0	0
企業規模別	企業規模	30～99人	432 100.0	41 9.5	49 11.3	132 30.6	138 31.9	66 15.3	6 1.4	0	0	0	0
		100～299人	405 100.0	32 7.9	37 9.1	132 32.6	139 34.3	64 15.8	0	0	0	0	0
		300～499人	78 100.0	6 7.7	9 11.5	33 42.3	23 29.5	6 7.7	1 1.3	0	0	0	0
		500～999人	38 100.0	4 6.9	5 8.6	17 29.3	19 32.8	13 22.4	0	0	0	0	0
		1,000人以上	117 100.0	8 6.8	12 10.3	33 28.2	41 35.0	23 19.7	0	0	0	0	0
		無回答	12 100.0	1 8.3	1 25.0	3 16.7	2 25.0	3 16.7	0	0	0	0	0
		あつて加入している	190 100.0	8 4.2	19 10.0	54 28.4	69 36.3	39 20.5	1 0.5	0	0	0	0
		あるが加入していない	81 100.0	5 6.2	10 12.5	24 29.9	23 28.6	24 29.6	1 1.2	0	0	0	0
		ない	669 100.0	56 8.4	76 11.4	210 31.4	223 33.3	102 15.2	2 0.3	0	0	0	0
		わからない	142 100.0	23 16.2	16 11.3	59 41.5	36 25.4	8 5.6	0	0	0	0	0
労働組合別	労働組合	無回答	20 100.0	0 0.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	3 30.0	0	0	0	0
		あつて加入している	190 100.0	8 4.2	19 10.0	54 28.4	69 36.3	39 20.5	1 0.5	0	0	0	0
		あるが加入していない	81 100.0	5 6.2	10 12.5	24 29.9	23 28.6	24 29.6	1 1.2	0	0	0	0
		ない	669 100.0	56 8.4	76 11.4	210 31.4	223 33.3	102 15.2	2 0.3	0	0	0	0
		わからない	142 100.0	23 16.2	16 11.3	59 41.5	36 25.4	8 5.6	0	0	0	0	0
		無回答	20 100.0	0 0.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	3 30.0	0	0	0	0
		あつて加入している	190 100.0	8 4.2	19 10.0	54 28.4	69 36.3	39 20.5	1 0.5	0	0	0	0
		あるが加入していない	81 100.0	5 6.2	10 12.5	24 29.9	23 28.6	24 29.6	1 1.2	0	0	0	0
		ない	669 100.0	56 8.4	76 11.4	210 31.4	223 33.3	102 15.2	2 0.3	0	0	0	0
		わからない	142 100.0	23 16.2	16 11.3	59 41.5	36 25.4	8 5.6	0	0	0	0	0
企業規模別	企業規模	30～99人	432 100.0	41 9.5	49 11.3	132 30.6	138 31.9	66 15.3	6 1.4	0	0	0	0
		100～299人	405 100.0	32 7.9	37 9.1	132 32.6	139 34.3	64 15.8	0	0	0	0	0
		300～499人	78 100.0	6 7.7	9 11.5	33 42.3	23 29.5	6 7.7	1 1.3	0	0	0	0
		500～999人	38 100.0	4 6.9	5 8.6	17 29.3	19 32.8	13 22.4	0	0	0	0	0
		1,000人以上	117 100.0	8 6.8	12 10.3	33 28.2	41 35.0	23 19.7	0	0	0	0	0
		無回答	12 100.0	1 8.3	1 25.0	3 16.7	2 25.0	3 16.7	0	0	0	0	0
		あつて加入している	190 100.0	8 4.2	19 10.0	54 28.4	69 36.3	39 20.5	1 0.5	0	0	0	0
		あるが加入していない	81 100.0	5 6.2	10 12.5	24 29.9	23 28.6	24 29.6	1 1.2	0	0	0	0
		ない	669 100.0	56 8.4	76 11.4	210 31.4	223 33.3	102 15.2	2 0.3	0	0	0	0
		わからない	142 100.0	23 16.2	16 11.3	59 41.5	36 25.4	8 5.6	0	0	0	0	0
労働組合別	労働組合	無回答	20 100.0	0 0.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	3 30.0	0	0	0	0
		あつて加入している	190 100.0	8 4.2	19 10.0	54 28.4	69 36.3	39 20.5	1 0.5	0	0	0	0
		あるが加入していない	81 100.0	5 6.2	10 12.5	24 29.9	23 28.6	24 29.6	1 1.2	0	0	0	0
		ない	669 100.0	56 8.4	76 11.4	210 31.4	223 33.3	102 15.2	2 0.3	0	0	0	0
		わからない	142 100.0	23 16.2	16 11.3	59 41.5	36 25.4	8 5.6	0	0	0	0	0
		無回答	20 100.0	0 0.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	3 30.0	0	0	0	0
		あつて加入している	190 100.0	8 4.2	19 10.0	54 28.4	69 36.3	39 20.5	1 0.5	0	0	0	0
		あるが加入していない	81 100.0	5 6.2	10 12.5	24 29.9	23 28.6	24 29.6	1 1.2	0	0	0	0
		ない	669 100.0	56 8.4	76 11.4	210 31.4	223 33.3	102 15.2	2 0.3	0	0	0	0
		わからない	142 100.0	23 16.2	16 11.3	59 41.5	36 25.4	8 5.6	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	役職【全体】					その他	役職【男性】					その他	役職【女性】					その他
	合計	役職についていない	主任級	係長級	無回答		合計	役職についていない	主任級	係長級	無回答		合計	役職についていない	主任級	係長級	無回答	
全体	1102 100.0	579 52.5	230 20.9	160 14.5	114 10.3	19 1.7	520 100.0	213 41.0	122 23.5	105 20.2	69 13.3	11 2.1	562 100.0	355 63.2	105 18.7	53 9.4	43 7.7	6 1.1
年代別																		
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	117 100.0	92 78.6	20 17.1	2 1.7	2 1.7	0.9	49 100.0	37 75.5	11 22.4	1 2.0	0 0.0	0 0.0	67 100.0	54 80.6	9 13.4	1 1.5	2 3.0	1 1.5
30代	364 100.0	198 54.4	91 25.0	50 13.7	21 5.8	1.1	184 100.0	77 41.8	51 27.7	37 20.1	16 8.7	3	178 100.0	119 66.9	40 22.5	13 2.3	5 2.8	1 0.6
40代	332 100.0	146 44.0	72 21.7	67 20.2	41 12.3	1.6	162 100.0	52 32.1	39 24.1	45 27.8	23 14.2	3	89 100.0	89 55.6	31 19.4	21 13.1	17 10.6	2 1.3
50代	214 100.0	97 45.3	44 20.6	32 15.0	36 16.8	5	85 100.0	24 25.2	19 22.4	16 18.8	23 27.1	3	125 100.0	73 58.4	24 19.2	15 12.0	12 9.6	1 0.8
60代以上	72 100.0	43 59.7	3 4.2	9 12.5	14 19.4	4.2	40 100.0	23 57.5	2 5.0	6 15.0	7 17.5	2	31 100.0	19 61.3	1 3.2	7 9.7	1 22.6	1 3.2
無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別																		
建設業	85 100.0	48 56.5	14 16.5	6 7.1	6 7.1	1.2	42 100.0	16 38.1	8 19.0	12 28.6	5 11.9	1	42 100.0	31 73.8	6 14.3	4 9.5	1 2.4	0 0.0
製造業	104 100.0	61 58.7	16 15.4	18 17.3	6 5.8	3	52 100.0	21 40.4	11 21.2	12 23.1	6 11.5	2	50 100.0	39 78.0	5 10.0	6 12.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	83 100.0	50 60.2	17 20.5	9 10.8	7 8.4	0	38 100.0	20 52.6	8 21.1	4 10.5	6 15.8	0	43 100.0	30 69.8	5 18.6	5 11.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	67 100.0	32 47.8	14 20.9	9 13.4	11 16.4	1.5	37 100.0	12 32.4	9 24.3	8 21.6	8 21.6	0	30 100.0	20 66.7	5 16.7	3 3.3	1 10.0	3 3.3
卸売業、小売業	163 100.0	89 54.6	29 17.8	28 17.2	16 9.8	0.6	75 100.0	31 41.3	17 22.7	19 25.3	8 10.7	0	82 100.0	54 65.9	11 13.4	8 9.8	1 1.2	1 1.2
金融業、保険業	46 100.0	10 21.7	18 39.1	9 19.6	9 19.6	0	21 100.0	3 14.3	7 33.3	6 28.6	5 23.8	0	25 100.0	7 28.0	4 44.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	12 60.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	0	9 100.0	5 56.6	1 11.1	1 22.2	2 22.2	0	11 100.0	6 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	23 63.9	5 13.9	4 11.1	4 11.1	0	17 100.0	9 52.9	2 11.8	2 11.8	2 23.5	0	19 100.0	14 73.7	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	15 48.4	12 38.7	2 6.5	2 6.5	0	17 100.0	4 23.5	9 52.9	2 11.8	8 11.8	0	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	7 36.8	8 42.1	1 5.3	3 15.8	0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	4 14.3	0	12 100.0	5 41.7	4 33.3	8 16.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	75 100.0	42 56.0	21 28.0	4 5.3	6 8.0	2	35 100.0	20 57.1	10 28.6	1 2.9	3 8.6	2	40 100.0	22 55.0	11 27.5	3 7.5	3 7.5	2 2.5
医療、福祉	166 100.0	93 56.0	37 22.3	14 8.4	17 10.2	5	74 100.0	38 51.4	19 25.7	8 10.8	5 6.8	4	89 100.0	54 60.7	17 19.1	6 7.7	12 13.5	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	58 48.3	18 15.0	24 20.0	15 12.5	4.2	61 100.0	24 39.3	9 14.8	17 27.9	8 13.1	3	56 100.0	32 57.1	9 16.1	7 12.5	6 10.7	2 3.6
その他	73 100.0	30 41.1	18 24.7	16 21.9	8 11.0	1.4	29 100.0	6 20.7	7 24.1	11 37.9	5 17.2	0	42 100.0	23 54.8	11 26.2	4 9.5	3 7.1	1 2.4
無回答	14 100.0	9 64.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
企業規模別																		
30～99人	432 100.0	232 53.7	85 19.7	56 13.0	51 11.8	8	197 100.0	85 43.1	34 21.8	34 17.3	36 15.2	5	231 100.0	145 62.8	41 17.7	22 9.5	20 8.7	3 1.3
100～299人	405 100.0	199 49.1	88 21.7	70 17.3	40 9.9	2.0	197 100.0	75 38.1	48 21.8	26 13.2	25 13.2	5	201 100.0	120 59.7	44 21.9	22 10.9	13 6.5	2 1.0
300～499人	78 100.0	59 75.6	11 14.1	5 6.4	3 3.8	0	39 100.0	25 64.1	8 20.5	5 12.8	5 2.6	0	39 100.0	34 87.2	3 7.7	0 0.0	2 5.1	0 0.0
500～999人	58 100.0	20 34.5	21 36.2	11 19.0	5 8.6	1.7	27 100.0	9 33.3	10 37.0	5 18.5	2 7.4	1	29 100.0	11 37.9	10 34.5	5 17.2	3 10.3	0 0.0
1,000人以上	117 100.0	64 54.7	22 18.8	16 13.7	15 12.8	0	55 100.0	18 32.7	16 29.1	11 20.0	10 18.2	0	58 100.0	43 74.1	6 10.3	4 6.9	5 8.6	0 0.0
無回答	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	2	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
労働者有無別																		
あつて加入している	190 100.0	108 56.8	46 24.2	20 10.5	14 7.4	1.1	91 100.0	44 48.4	25 27.5	14 15.4	7 7.7	1	96 100.0	62 64.6	20 20.8	6 6.3	7 7.3	1 1.0
あるが加入していない	81 100.0	35 43.2	15 18.5	15 18.5	13 16.0	3.7	40 100.0	9 22.5	8 20.0	10 25.0	11 27.5	2	38 100.0	24 63.2	7 18.4	4 10.5	2 5.3	2 2.6
ない	669 100.0	333 49.8	140 20.9	110 16.4	77 11.5	1.3	314 100.0	124 39.5	72 22.9	68 21.7	45 14.3	5	345 100.0	204 59.1	67 19.4	41 11.9	30 8.7	3 0.9
わからない	142 100.0	94 66.2	25 17.6	14 9.9	8 5.6	0.7	66 100.0	34 51.5	25 21.2	14 18.2	12 7.6	1	73 100.0	58 79.5	10 13.7	2 2.7	3 4.1	0 0.0
無回答	20 100.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	20.0	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	22.2	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	10.0

「従業員調査集計表」

	雇用形態【全体】					雇用形態【男性】					雇用形態【女性】					
	合計	正社員	パート タイマー その他	無回答		合計	正社員	パート タイマー その他	無回答		合計	正社員	パート タイマー その他	無回答		
全体	1102	1021	42	27	12	520	492	8	12	8	562	511	33	18	3	
	100.0	92.6	3.8	2.5	1.1	100.0	94.6	1.5	2.3	1.5	100.0	90.9	5.9	2.7	0.5	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20代	117	113	2	2	0	49	48	1	0	0	67	64	1	2	0
	100.0	96.6	1.7	1.7	0.0	100.0	98.0	2.0	0.0	0.0	100.0	95.5	1.5	3.0	0.0	
	30代	364	355	3	4	2	184	180	0	2	2	178	173	3	2	0
年代別	100.0	97.5	0.8	1.1	0.5	100.0	97.8	0.0	1.1	1.1	100.0	97.2	1.7	1.1	0.0	
	40代	332	310	13	1	8	162	156	2	0	4	160	145	11	1	3
	100.0	93.4	3.9	0.3	2.4	100.0	96.3	1.2	0.0	2.5	100.0	96.6	6.9	0.6	1.9	
	50代	214	194	13	6	1	85	81	2	1	1	125	109	11	5	0
	100.0	90.7	6.1	2.8	0.5	100.0	95.3	2.4	1.2	1.2	100.0	87.2	8.8	4.0	0.0	
	60代以上	72	46	11	14	1	40	27	3	9	1	31	19	7	5	0
	100.0	63.9	15.3	19.4	1.4	100.0	67.5	7.5	22.5	2.5	100.0	61.3	22.6	16.1	0.0	
無回答	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
業種別	建設業	85	83	1	1	0	42	42	0	0	0	42	40	1	1	0
	100.0	97.6	1.2	1.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.2	2.4	2.4	0.0	
	製造業	104	94	5	2	3	52	49	1	1	1	50	45	3	1	1
	100.0	90.4	4.8	1.9	2.9	100.0	94.2	1.9	1.9	1.9	100.0	96.0	6.0	2.0	2.0	
	情報通信業	83	81	0	2	0	38	38	0	0	0	43	41	0	2	0
	100.0	97.6	0.0	2.4	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.3	0.0	4.7	0.0	
	運輸業、郵便業	67	57	5	5	0	37	33	0	4	0	30	24	5	1	0
	100.0	85.1	7.5	7.5	0.0	100.0	89.2	0.0	10.8	0.0	100.0	80.0	16.7	3.3	0.0	
	卸売業、小売業	163	151	7	3	2	75	71	2	1	1	82	74	5	2	1
	100.0	92.6	4.3	1.8	1.2	100.0	94.7	2.7	1.3	1.3	100.0	90.2	6.1	2.4	1.2	
	金融業、保険業	46	46	0	0	0	21	21	0	0	0	25	25	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	20	20	0	0	0	9	9	0	0	0	11	11	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	36	35	0	2	0	17	16	0	1	0	19	19	0	0	0
100.0	97.2	0.0	2.8	0.0	100.0	94.1	0.0	5.9	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
業種別	宿泊業、飲食サービス業	31	25	4	1	1	17	15	1	0	1	14	10	3	1	0
	100.0	80.6	12.9	3.2	3.2	100.0	88.2	5.9	0.0	5.9	100.0	71.4	21.4	7.1	0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	19	16	1	2	0	7	7	0	0	0	12	9	1	2	0
	100.0	84.2	5.3	10.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	8.3	16.7	0.0	
	教育、学習支援業	75	72	2	1	0	35	34	0	1	0	40	38	2	0	0
	100.0	96.0	2.7	1.3	0.0	100.0	97.1	0.0	2.9	0.0	100.0	95.0	5.0	0.0	0.0	
	医療、福祉	166	156	7	0	3	74	70	1	0	3	89	83	6	0	0
	100.0	94.0	4.2	0.0	1.8	100.0	94.6	1.4	0.0	4.1	100.0	93.3	6.7	0.0	0.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	120	102	6	9	3	61	53	2	4	2	56	46	4	5	1
	100.0	85.0	5.0	7.5	2.5	100.0	86.9	3.3	6.6	3.3	100.0	82.1	7.1	8.9	1.8	
	その他	73	69	4	0	0	29	28	1	0	0	42	39	3	0	0
	100.0	94.5	5.5	0.0	0.0	100.0	96.6	3.4	0.0	0.0	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0	
	無回答	14	14	0	0	0	6	6	0	0	0	7	7	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	企業規模別	30～99人	432	385	29	13	5	197	180	7	6	4	231	201	22	7
100.0		89.1	6.7	3.0	1.2	100.0	91.4	3.6	3.0	2.0	100.0	87.0	9.5	3.0	0.4	
100～299人		405	385	8	10	2	197	192	0	3	2	201	186	8	7	0
100.0		95.1	2.0	2.5	0.5	100.0	97.5	0.0	1.5	1.0	100.0	92.5	4.0	3.5	0.0	
300～499人		78	76	1	1	0	39	37	1	1	0	39	39	0	0	0
企業規模別	100.0	97.4	1.3	1.3	0.0	100.0	94.9	2.6	2.6	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	500～999人	58	57	0	0	1	27	27	0	0	0	29	28	0	0	1
	100.0	98.3	0.0	0.0	1.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.6	0.0	0.0	3.4	
	1,000人以上	117	109	3	3	2	55	51	0	2	2	58	54	3	1	0
	100.0	93.2	2.6	2.6	1.7	100.0	92.7	0.0	3.6	3.6	100.0	93.1	5.2	1.7	0.0	
無回答	12	9	1	0	2	5	5	0	0	0	4	3	0	0	1	
100.0	75.0	8.3	0.0	16.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
労働者有無別	あつて加入している	190	181	3	3	3	91	88	0	1	2	96	90	3	2	1
	100.0	95.3	1.6	1.6	1.6	100.0	96.7	0.0	1.1	2.2	100.0	93.8	3.1	2.1	1.0	
	あるが加入していない	81	75	5	1	0	40	40	0	0	0	38	32	5	1	0
	100.0	92.6	6.2	2.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	84.2	13.2	2.6	0.0	
	ない	669	620	24	21	0	314	295	5	11	3	345	316	18	10	1
労働者有無別	100.0	92.7	3.6	3.1	0.6	100.0	93.9	1.6	3.5	1.0	100.0	91.6	5.2	2.9	0.3	
	わからない	142	129	10	2	1	66	62	3	0	1	73	64	7	2	0
	100.0	90.8	7.0	1.4	0.7	100.0	93.9	4.5	0.0	1.5	100.0	87.7	9.6	2.7	0.0	
無回答	20	16	0	0	4	9	7	0	0	2	10	9	0	0	1	
100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	100.0	77.8	0.0	0.0	0.0	22.2	100.0	90.0	0.0	0.0	10.0	

「従業員調査集計表」

	昨年度の年次有給休暇の取得日数【全体】						昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】						昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】					
	合計	0日	1日	2日以上	無回答		合計	0日	1日	2日以上	無回答		合計	0日	1日	2日以上	無回答	
全体	1102	44	135	363	253	229	57	21			520	18	70	186	128	95	15	8
10代		0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	5	20	45	28	14	3	2			49	3	9	17	14	5	1	0
30代	364	13	36	121	94	77	15	8			184	5	18	34	28	10	2	0
40代	332	7	44	107	72	75	22	5			162	3	25	62	96	28	5	3
50代	214	15	23	70	46	43	13	4			85	6	8	30	20	19	2	1
60代以上	72	4	10	19	13	20	4	2			40	1	8	8	11	2	2	0
無回答	3	0	2	1	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	85	2	5	38	17	29	4	0			42	2	4	17	11	7	1	0
製造業	104	6	15	26	28	19	7	3			52	1	7	18	16	8	1	1
情報通信業	83	3	14	24	18	22	3	0			38	1	6	10	8	11	2	0
運輸業、郵便業	67	2	10	24	10	17	2	2			37	2	3	8	10	0	0	0
卸売業、小売業	163	8	21	69	34	25	3	1			75	3	10	36	15	8	2	1
金融業、保険業	46	0	4	12	18	8	4	0			21	0	1	5	12	2	1	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	2	7	8	1	1	1			9	0	4	2	3	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	36	1	2	9	11	12	1	0			17	0	0	7	6	4	0	0
宿泊業、飲食サービス業	31	4	9	9	5	2	2	0			17	3	7	1	5	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	4	6	4	1	1	0			7	0	1	4	1	1	0	0
教育、学習支援業	75	2	15	18	12	19	8	1			35	1	7	10	5	10	2	0
医療、福祉	166	3	14	59	38	37	10	3			74	1	5	31	16	14	4	3
サービス業（他に分類されないもの）	120	9	17	32	29	24	4	5			61	2	12	16	15	12	2	1
その他	73	4	5	26	16	20	3	3			29	2	3	19	26	24	19	7
無回答	14	0	2	4	5	1	1	1			6	0	2	2	2	0	0	0
30～99人	432	25	72	134	82	87	21	11			197	14	35	68	37	33	6	4
100～299人	405	9	17	32	29	24	6	3			197	3	18	34	57	38	3	2
300～499人	78	2	8	23	21	17	4	3			39	0	5	12	14	6	3	0
500～999人	58	2	4	19	16	14	2	1			27	0	0	12	8	35	9	4
1,000人以上	117	4	14	39	29	24	7	0			55	1	9	18	14	10	3	0
無回答	12	0	0	6	1	0	1	2			5	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	190	8	16	48	47	52	15	4			91	3	9	25	27	21	5	1
あるが加入していない	81	3	10	28	20	17	2	3			40	1	5	16	9	9	0	0
ない	669	25	76	238	148	139	35	8			314	10	37	125	73	56	9	4
わからない	142	8	31	114	35	31	21	5			66	4	11	39	8	15	9	1
無回答	20	0	3	4	7	2	0	4			9	0	1	27	27	13	6	1

「従業員調査集計表」

	合 計	配属者の有無【全体】	合 計	配属者の有無【男性】	合 計	配属者の有無【女性】		
全体	1102 100.0	630 57.2	463 42.0	9	562 100.0	280 49.8	279 49.6	3 0.5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	25	92	0	67	11	56	0
30代	364	199	162	3	178	83	95	0
40代	332	220	109	3	160	102	57	1
50代	214	130	82	2	125	64	60	1
60代以上	72	55	16	1	31	20	10	1
無回答	100.0	76.4	22.2	1.4	100.0	64.5	32.3	3.2
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	25	92	0	67	11	56	0
30代	364	199	162	3	178	83	95	0
40代	332	220	109	3	160	102	57	1
50代	214	130	82	2	125	64	60	1
60代以上	72	55	16	1	31	20	10	1
無回答	100.0	76.4	22.2	1.4	100.0	64.5	32.3	3.2
建設業	85	39	45	1	42	18	24	0
製造業	104	58	44	2	50	23	27	0
情報通信業	83	45	38	0	43	23	20	0
運輸業、郵便業	67	39	28	0	30	15	15	0
卸売業、小売業	163	95	67	1	82	44	38	0
金融業、保険業	46	31	15	0	25	14	11	0
不動産業、物品賃貸業	20	11	9	0	11	5	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	36	14	22	0	19	4	15	0
宿泊業、飲食サービス業	31	16	15	0	14	7	7	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	12	0	12	4	8	0
教育、学習支援業	75	54	21	0	40	24	16	0
医療、福祉	166	103	62	1	89	49	40	0
サービス業（他に分類されないもの）	120	74	42	4	56	30	23	3
その他	73	39	34	0	42	18	24	0
無回答	100.0	53.4	46.6	0.0	100.0	42.9	57.1	0.0
30～99人	432	244	184	4	231	115	115	1
100～299人	405	232	171	2	201	104	96	1
300～499人	78	43	35	0	39	16	23	0
500～999人	58	38	20	0	29	17	12	0
1,000人以上	117	68	47	2	58	27	30	1
無回答	100.0	58.1	40.2	1.7	100.0	46.6	51.7	1.7
あって加入している	190	113	74	3	96	49	46	1
あるが加入していない	81	57	24	0	38	25	13	0
ない	669	393	274	2	345	175	169	1
わからない	142	58	84	0	73	28	45	0
無回答	20	9	7	4	10	3	6	1
建設業	42	18	24	0	23	10	13	0
製造業	50	23	27	0	27	12	15	0
情報通信業	43	23	20	0	23	12	11	0
運輸業、郵便業	30	15	15	0	15	7	8	0
卸売業、小売業	82	44	38	0	44	21	23	0
金融業、保険業	25	14	11	0	14	7	7	0
不動産業、物品賃貸業	11	5	6	0	6	3	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	19	4	15	0	15	7	8	0
宿泊業、飲食サービス業	14	7	7	0	7	3	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	8	0	8	4	4	0
教育、学習支援業	40	24	16	0	24	13	11	0
医療、福祉	89	49	40	0	49	25	24	0
サービス業（他に分類されないもの）	56	30	23	3	30	16	14	0
その他	42	18	24	0	18	9	9	0
無回答	100.0	42.9	57.1	0.0	100.0	42.9	57.1	0.0
30～99人	231	115	115	1	115	57	58	0
100～299人	201	104	96	1	104	51	53	0
300～499人	39	16	23	0	16	8	8	0
500～999人	29	17	12	0	17	9	8	0
1,000人以上	58	27	30	1	27	13	14	0
無回答	100.0	46.6	51.7	1.7	100.0	46.6	51.7	1.7
あって加入している	96	49	46	1	49	25	24	0
あるが加入していない	38	25	13	0	25	13	12	0
ない	345	175	169	1	175	88	87	0
わからない	73	28	45	0	28	13	15	0
無回答	10	3	6	1	3	1	2	0

「従業員調査集計表」

	労働組合の有無【全体】						労働組合の有無【男性】						労働組合の有無【女性】						
	合 計	あ っ っ が 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答		合 計	あ っ っ が 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答		合 計	あ っ っ が 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答		
年 代 別	全体	1102 100.0	190 17.2	81 7.4	669 60.7	142 12.9	20 1.8	520 100.0	91 17.5	40 7.7	314 60.4	66 12.7	9 1.7	562 100.0	96 17.1	38 6.8	345 61.4	73 13.0	10 1.8
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117 100.0	22 18.8	6 5.1	54 46.2	35 29.9	0	49 100.0	8 16.3	1 2.0	20 40.8	20 0.0	0	67 100.0	14 20.9	5 7.5	33 49.3	15 22.4	0
	30代	364 100.0	79 21.7	26 7.1	197 54.1	53 14.6	5	184 100.0	44 23.9	14 7.6	99 53.8	22 2.7	5	178 100.0	34 19.1	11 6.2	98 55.1	31 17.4	2
	40代	332 100.0	48 14.5	25 7.5	216 65.1	36 10.8	7	162 100.0	24 14.8	13 8.0	108 66.7	14 1.9	3	160 100.0	24 15.0	10 6.3	103 64.4	20 12.5	3
	50代	214 100.0	35 16.4	16 7.5	147 68.7	12 5.6	1	85 100.0	11 12.9	9 10.6	57 67.1	7 1.2	1	125 100.0	23 18.4	7 5.6	87 69.6	5 4.0	2
	60代以上	72 100.0	5 6.9	8 11.1	54 75.0	5 6.9	0	40 100.0	4 7.5	3 75.0	30 7.5	0	0	31 100.0	3 3.2	5 16.1	23 74.2	2 6.5	0
業 種 別	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0	0
業 種 別	建設業	85 100.0	20 23.5	3 3.5	44 51.8	17 20.0	1	42 100.0	12 28.6	2 4.8	17 40.5	10 2.4	1	42 100.0	8 19.0	1 2.4	26 61.9	7 16.7	0
	製造業	104 100.0	30 28.8	9 8.7	50 48.1	13 12.5	2	52 100.0	13 25.0	4 7.7	26 50.0	8 1.9	1	50 100.0	17 34.0	5 10.0	23 46.0	5 10.0	0
	情報通信業	83 100.0	18 21.7	4 4.8	47 56.6	13 15.7	1	38 100.0	10 26.3	3 7.9	21 55.3	4 0.0	0	43 100.0	7 16.3	1 2.3	25 58.1	9 20.9	2
	運輸業、郵便業	67 100.0	19 28.4	12 17.9	31 46.3	5 7.5	0	37 100.0	10 27.0	8 21.6	18 48.6	2 0.0	0	30 100.0	9 30.0	4 13.3	43 43.3	4 13.3	0
	卸売業、小売業	163 100.0	16 9.8	8 4.9	111 68.1	24 14.7	4	75 100.0	8 10.7	4 5.3	48 64.0	12 4.0	3	82 100.0	7 8.5	4 4.9	60 73.2	10 12.2	1
	金融業、保険業	46 100.0	10 21.7	7 15.2	26 56.5	4 8.7	2	21 100.0	6 28.6	2 9.5	11 52.4	1 4.8	1	25 100.0	4 20.0	5 60.0	15 60.0	4 4.0	0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	14 70.0	1 5.0	1	9 100.0	1 11.1	1 9.0	6 66.7	1 0.0	0	11 100.0	2 18.2	0 20.0	8 72.7	0 0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	5 13.9	2 5.6	21 58.3	7 19.4	2	17 100.0	2 11.8	0 0.0	12 70.6	3 0.0	0	19 100.0	3 15.8	2 10.5	27 47.4	9 21.1	4
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.5	1 3.2	18 58.1	10 32.3	0	17 100.0	1 5.9	1 5.9	11 64.7	4 0.0	0	14 100.0	1 7.1	0 0.0	7 50.0	6 42.9	0
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	3 15.8	0 0.0	14 73.7	2 10.5	0	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	4 0.0	0	12 100.0	2 16.7	0 0.0	9 75.0	1 8.3	0
	教育、学習支援業	75 100.0	15 20.0	15 20.0	40 53.3	5 6.7	0	35 100.0	8 22.9	6 17.1	19 54.3	2 0.0	0	40 100.0	7 17.5	9 22.5	21 52.5	3 7.5	0
	医療、福祉	166 100.0	26 15.7	5 3.0	107 64.5	23 13.9	3	74 100.0	13 17.6	3 4.1	47 63.5	8 4.1	3	89 100.0	13 14.6	2 2.2	58 65.2	14 15.7	2
企業規模別	サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	9 7.5	10 8.3	85 70.8	13 10.8	0	61 100.0	2 3.3	5 8.2	46 75.4	8 0.0	0	56 100.0	7 12.5	4 7.1	37 66.1	5 8.9	3
企業規模別	その他	73 100.0	12 16.4	3 4.1	51 69.9	6 8.2	1	29 100.0	3 10.3	1 3.4	22 75.9	13 0.0	0	42 100.0	9 21.4	0 0.0	29 69.0	3 7.1	1
	無回答	14 100.0	2 14.3	1 7.1	10 71.4	1 7.1	0	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0	0	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0
	30～99人	432 100.0	40 9.3	21 4.9	295 68.3	62 14.4	8	197 100.0	17 8.6	10 5.1	131 66.5	31 4.1	8	231 100.0	23 10.0	11 4.8	161 69.7	30 13.0	6
	100～299人	405 100.0	75 18.5	28 6.9	243 60.0	54 13.3	5	197 100.0	40 20.3	15 7.6	118 59.9	23 0.5	1	201 100.0	35 17.4	12 6.0	121 60.2	29 14.4	2
	300～499人	78 100.0	14 17.9	5 6.4	49 62.8	10 12.8	0	39 100.0	5 12.8	3 7.7	24 61.5	7 0.0	0	39 100.0	9 23.1	2 5.1	25 64.1	3 7.7	0
企業規模別	500～999人	58 100.0	9 15.5	8 13.8	36 62.1	5 8.6	0	27 100.0	5 18.5	3 11.1	17 63.0	2 0.0	0	29 100.0	3 10.3	5 17.2	18 62.1	3 10.3	0
	1,000人以上	117 100.0	49 41.9	18 15.4	39 33.3	11 9.4	0	55 100.0	23 41.8	9 16.4	20 36.4	3 0.0	0	58 100.0	25 43.1	7 12.1	18 31.0	8 13.8	0
	無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	7 58.3	0 0.0	8	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0	0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0

「従業員調査集計表」

業種別	間1.制度○適用前後体験【全体】					間1.制度○適用前後体験【男性】					間1.制度○適用前後体験【女性】					
	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	
年代別	全体	1102	962	33	95	12	520	439	11	61	9	162	508	20	31	3
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117	103	1	13	0	49	40	0	9	0	67	63	1	3	0
	30代	364	342	1	17	4	184	168	1	11	4	178	172	0	6	0
	40代	332	296	8	25	3	162	139	4	18	1	160	149	3	6	2
	50代	214	175	16	21	2	85	67	5	12	1	125	104	11	9	1
	60代以上	72	45	7	17	3	40	25	1	11	1	31	20	5	6	0
業種別	無回答	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	建設業	85	76	1	7	1	42	35	1	5	1	42	40	0	2	0
	製造業	104	83	3	16	2	52	38	1	11	2	50	45	0	5	0
	情報通信業	83	81	0	2	0	38	37	0	1	0	43	42	0	1	0
	運輸業、郵便業	67	56	1	9	1	37	30	0	6	1	30	26	1	3	0
	卸売業、小売業	163	137	11	15	0	75	63	3	9	0	82	70	8	4	0
	金融業、保険業	46	45	0	1	0	21	21	0	0	0	100	85.4	9.8	4.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	20	20	0	0	0	9	9	0	0	0	100	96.0	0.0	4.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	34	0	2	0	17	15	0	2	0	19	19	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	31	19	5	6	1	17	8	3	5	1	14	11	2	1	0
企業規模別	生活関連サービス業、娯楽業	19	15	2	1	1	7	6	1	0	0	100	78.6	14.3	7.1	0.0
	教育、学習支援業	75	71	1	3	0	35	31	1	3	0	100	75.0	8.3	8.3	8.3
	医療、福祉	166	149	5	11	1	74	66	1	6	1	40	40	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	120	102	2	13	3	61	52	0	7	2	56	48	2	5	1
	その他	73	63	2	6	2	29	23	0	5	1	42	38	2	1	1
	無回答	14	11	0	3	0	6	5	0	1	0	7	5	0	2	0
	30～99人	432	348	21	56	7	197	149	6	17	5	231	197	15	17	2
	100～299人	405	363	8	31	3	197	173	2	19	2	201	184	5	11	1
	300～499人	78	72	0	5	1	39	34	0	4	1	39	38	0	1	0
	500～999人	58	56	0	2	0	27	26	0	1	0	29	28	0	1	0
労働組合有無別	1,000人以上	117	114	1	1	1	55	53	1	0	1	58	57	0	1	0
	無回答	12	9	3	0	0	5	4	1	0	0	4	4	0	0	0
	あって加入している	190	179	3	7	1	91	86	1	4	0	96	90	2	3	1
	あるが加入していない	81	74	2	4	1	40	36	1	2	0	38	35	1	2	0
わからない	669	585	26	53	5	314	267	9	34	4	345	311	16	17	1	
	142	109	1	30	2	66	44	0	20	2	73	63	1	9	0	
	20	15	1	1	3	9	6	0	1	1	100	90.1	4.6	4.9	0.0	
	無回答	100	75	5	5	15	66.7	0.0	30.3	3.0	100	86.3	1.4	12.3	0.0	

「従業員調査集計表」

	合 計	問1.制度の育児時間【全体】	問1.制度の育児時間【男性】	問1.制度の育児時間【女性】	
		制 度 あ り	制 度 あ り	制 度 あ り	
		制 度 な し	制 度 な し	制 度 な し	
		わ か ら な い	わ か ら な い	わ か ら な い	
		無 回 答	無 回 答	無 回 答	
全体	1102 100.0	537 48.7	228 20.7	320 29.0	17 1.5
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	117 100.0	54 46.2	14 12.0	49 41.9	0 0.0
30代	364 100.0	179 49.2	80 22.0	100 27.5	5 1.4
40代	332 100.0	175 52.7	59 17.8	93 28.0	5 1.5
50代	214 100.0	98 45.8	60 28.0	53 24.8	3 1.4
60代以上	72 100.0	31 43.1	15 20.8	22 30.6	4 5.6
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
建設業	85 100.0	46 54.1	17 20.0	21 24.7	1 1.2
製造業	104 100.0	52 50.0	18 17.3	32 30.8	2 1.9
情報通信業	83 100.0	51 61.4	11 13.3	21 25.3	0 0.0
運輸業、郵便業	67 100.0	29 43.3	15 22.4	21 31.3	2 3.0
卸売業、小売業	163 100.0	76 46.6	40 24.5	47 28.8	0 0.0
金融業、保険業	46 100.0	22 47.8	11 23.9	13 28.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	10 50.0	3 15.0	7 35.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	15 41.7	9 25.0	11 30.6	1 2.8
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	11 35.5	7 22.6	12 38.7	1 3.2
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	9 47.4	4 21.1	5 26.3	1 5.3
教育、学習支援業	75 100.0	43 57.3	15 20.0	17 22.7	0 0.0
医療、福祉	166 100.0	82 49.4	37 22.3	45 27.1	2 1.2
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	53 44.2	28 23.3	36 30.0	3 2.5
その他	73 100.0	31 42.5	13 17.8	25 34.2	4 5.5
無回答	14 100.0	7 50.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0
30～99人	432 100.0	186 43.1	101 23.4	136 31.5	9 2.1
100～299人	405 100.0	198 48.9	84 20.7	117 28.9	6 1.5
300～499人	78 100.0	44 56.4	11 14.1	22 28.2	1 1.3
500～999人	58 100.0	35 60.3	9 15.5	9 24.1	0 0.0
1,000人以上	117 100.0	68 58.1	19 16.2	29 24.8	1 0.9
無回答	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0
あって加入している	190 100.0	105 55.3	33 17.4	50 26.3	2 1.1
あるが加入していない	81 100.0	48 59.3	16 19.8	15 18.5	2 2.5
ない	669 100.0	333 49.8	182 27.7	176 26.3	8 1.2
わからない	142 100.0	45 31.7	22 15.5	73 51.4	2 1.4
無回答	20 100.0	6 30.0	5 25.0	6 30.0	3 15.0

全体	520 100.0	246 47.3	97 18.7	167 32.1	10 1.9
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	49 100.0	22 44.9	5 10.2	22 44.9	0 0.0
30代	184 100.0	86 46.7	37 20.1	57 31.0	4 2.2
40代	162 100.0	86 53.1	24 14.8	51 31.5	1 0.6
50代	85 100.0	34 40.0	26 30.6	23 27.1	2 2.4
60代以上	40 100.0	18 45.0	5 12.5	14 35.0	3 7.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	42 100.0	22 52.4	8 19.0	11 26.2	1 2.4
製造業	52 100.0	22 42.3	7 13.5	21 40.4	2 3.8
情報通信業	38 100.0	20 52.6	7 18.4	11 28.9	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	16 43.2	8 21.6	11 29.7	2 5.4
卸売業、小売業	75 100.0	36 48.0	15 20.0	24 32.0	0 0.0
金融業、保険業	21 100.0	12 57.1	4 19.0	5 23.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	5 29.4	1 5.9
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
教育、学習支援業	35 100.0	19 54.3	6 17.1	10 28.6	0 0.0
医療、福祉	74 100.0	35 47.3	18 24.3	20 27.0	1 1.4
サービス業（他に分類されないもの）	61 100.0	26 42.6	14 23.0	19 31.1	2 3.3
その他	29 100.0	12 41.4	3 10.3	13 44.8	1 3.3
無回答	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0
30～99人	197 100.0	82 41.6	35 17.8	74 37.6	6 3.0
100～299人	197 100.0	98 49.7	41 20.8	56 28.4	2 1.0
300～499人	39 100.0	19 48.7	5 12.8	14 35.9	1 2.6
500～999人	27 100.0	14 51.9	4 14.8	9 33.3	0 0.0
1,000人以上	55 100.0	31 56.4	10 18.2	13 23.6	1 1.8
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
あって加入している	91 100.0	49 53.8	19 20.9	23 25.3	0 0.0
あるが加入していない	40 100.0	24 60.0	7 17.5	8 20.0	1 2.5
ない	314 100.0	153 48.7	61 19.4	95 30.3	5 1.6
わからない	66 100.0	18 27.3	8 12.1	38 57.6	2 3.0
無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2

全体	562 100.0	282 50.2	127 22.6	147 26.2	6 1.1
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	67 100.0	32 47.8	9 13.4	26 38.8	0 0.0
30代	178 100.0	91 51.1	43 24.2	43 24.2	1 0.6
40代	160 100.0	85 53.1	33 20.6	39 24.4	3 1.9
50代	125 100.0	61 48.8	33 26.4	30 24.0	1 0.8
60代以上	31 100.0	13 41.9	9 29.0	8 25.8	1 3.2
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業	42 100.0	23 54.8	9 21.4	10 23.8	0 0.0
製造業	50 100.0	30 60.0	9 18.0	11 22.0	0 0.0
情報通信業	43 100.0	29 67.4	4 9.3	10 23.3	0 0.0
運輸業、郵便業	30 100.0	13 43.3	7 23.3	10 33.3	0 0.0
卸売業、小売業	82 100.0	39 47.6	24 29.3	19 23.2	0 0.0
金融業、保険業	25 100.0	10 40.0	7 28.0	8 32.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	7 36.8	7 36.8	4 21.1	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	4 28.6	7 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3
教育、学習支援業	40 100.0	24 60.0	9 22.5	7 17.5	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	45 50.6	18 20.2	25 28.1	1 1.1
サービス業（他に分類されないもの）	56 100.0	25 44.6	14 25.0	16 28.6	1 1.8
その他	42 100.0	18 42.9	10 23.8	12 28.6	2 4.8
無回答	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0
30～99人	231 100.0	104 45.0	65 28.1	59 25.5	3 1.3
100～299人	201 100.0	96 47.8	43 21.4	59 29.4	3 1.5
300～499人	39 100.0	25 64.1	6 15.4	8 20.5	0 0.0
500～999人	28 100.0	20 69.0	4 13.8	5 17.2	0 0.0
1,000人以上	58 100.0	33 56.9	9 15.5	16 27.6	0 0.0
無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あって加入している	96 100.0	54 56.3	14 14.6	26 27.1	2 2.1
あるが加入していない	38 100.0	22 57.9	9 23.7	7 18.4	0 0.0
ない	345 100.0	176 51.0	88 25.5	78 22.6	3 0.9
わからない	73 100.0	26 35.6	14 19.2	33 45.2	0 0.0
無回答	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0

「従業員調査集計表」

業種別	間1.制度③生理休暇【全体】		間1.制度③生理休暇【男性】		間1.制度③生理休暇【女性】	
	合 計	制 度 あ り	制 度 あ り	制 度 あ り	合 計	制 度 あ り
全体	1102 100.0	614 55.7	205 18.6	285 24.0	562 100.0	354 63.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	117 100.0	68 58.1	19 16.2	29 24.8	67 100.0	44 65.7
30代	364 100.0	206 56.6	69 19.0	85 23.4	178 100.0	117 65.7
40代	332 100.0	188 56.6	54 16.3	84 25.3	160 100.0	104 65.0
50代	214 100.0	122 57.0	45 21.0	43 20.1	125 100.0	75 60.0
60代以上	72 100.0	30 41.7	16 22.2	23 31.9	31 100.0	14 45.2
無回答	3 100.0	0	0	0	1 100.0	0
建設業	85 100.0	52 61.2	13 15.3	17 20.0	42 100.0	29 69.0
製造業	104 100.0	51 49.0	21 20.2	30 28.8	50 100.0	30 60.0
情報通信業	83 100.0	58 69.9	4 4.8	21 25.3	43 100.0	35 81.4
運輸業、郵便業	67 100.0	40 59.7	11 16.4	14 20.9	30 100.0	20 66.7
卸売業、小売業	163 100.0	86 52.8	41 25.2	36 22.1	82 100.0	51 62.2
金融業、保険業	46 100.0	31 67.4	6 13.0	9 19.6	25 100.0	21 84.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	15 75.0	2 10.0	3 15.0	11 100.0	8 72.7
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	26 72.2	5 13.9	5 13.9	19 100.0	14 73.7
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	10 32.3	7 22.6	13 41.9	14 100.0	5 35.7
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	9 47.4	3 15.8	6 31.6	12 100.0	7 58.3
教育、学習支援業	75 100.0	34 45.3	18 24.0	22 29.3	40 100.0	24 60.0
医療、福祉	166 100.0	79 47.6	36 21.7	50 30.1	89 100.0	43 48.3
サービス業 (他に分類されないもの)	129 100.0	70 54.3	24 20.0	23 19.2	56 100.0	34 60.7
その他	73 100.0	46 63.0	10 13.7	13 17.8	42 100.0	28 66.7
無回答	14 100.0	7 50.0	4 28.6	3 21.4	7 100.0	5 71.4
30～99人	432 100.0	186 43.1	119 27.5	117 27.1	231 100.0	116 50.2
100～299人	405 100.0	241 59.5	58 14.3	100 24.7	201 100.0	133 66.2
300～499人	78 100.0	49 62.8	7 9.0	21 26.9	39 100.0	27 69.2
500～999人	58 100.0	42 72.4	5 8.6	11 19.0	29 100.0	24 82.8
1,000人以上	117 100.0	91 77.8	10 8.5	15 12.8	58 100.0	50 86.2
無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	4 100.0	4 100.0
あって加入している	190 100.0	118 62.1	26 13.7	44 23.2	96 100.0	69 71.9
あるが加入していない	81 100.0	58 71.6	13 16.0	8 9.9	38 100.0	28 73.7
ない	669 100.0	385 57.5	135 20.2	140 20.9	345 100.0	222 64.3
わからない	142 100.0	47 33.1	27 19.0	66 46.5	73 100.0	30 41.1
無回答	20 100.0	6 30.0	4 20.0	7 35.0	10 100.0	5 50.0

「従業員調査集計表」

	間1.制度④妊娠中・出産後の通院 休暇制度【全体】			合 計	間1.制度④妊娠中・出産後の通院 休暇制度【男性】			合 計	間1.制度④妊娠中・出産後の通院 休暇制度【女性】		
	制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
全体	1102	347	277	458	20	0	0	100.0	31.5	25.1	41.6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	42	22	53	0	0	0	100.0	35.9	18.8	45.3
30代	364	126	92	140	6	0	0	100.0	34.6	25.3	40.1
40代	332	104	76	147	5	1.6	0	100.0	31.3	22.9	44.3
50代	214	59	66	83	6	0	0	100.0	27.6	30.8	38.8
60代以上	72	16	21	32	3	0	0	100.0	22.2	29.2	44.4
無回答	3	0	0	3	0	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
建設業	85	33	20	31	1	0	0	100.0	38.8	23.5	36.5
製造業	104	28	27	47	2	0	0	100.0	26.9	26.0	45.2
情報通信業	83	36	13	33	1	0	0	100.0	43.4	15.7	39.8
運輸業、郵便業	67	19	15	30	3	0	0	100.0	28.4	22.4	44.8
卸売業、小売業	163	41	57	65	0	0	0	100.0	25.2	35.0	39.9
金融業、保険業	46	17	12	17	0	0	0	100.0	37.0	26.1	37.0
不動産業、物品賃貸業	20	11	3	6	0	0	0	100.0	55.0	15.0	30.0
学術研究 専門・技術サービス業	36	15	12	8	1	0	0	100.0	41.7	33.3	22.2
宿泊業、飲食サービス業	31	7	6	17	1	0	0	100.0	22.6	19.4	54.8
生活関連サービス業、 娯楽業	19	4	5	9	1	0	0	100.0	21.1	26.3	47.4
教育、学習支援業	75	24	18	32	1	0	0	100.0	32.0	24.0	42.7
医療、福祉	166	49	40	75	2	0	0	100.0	29.5	24.1	45.2
サービス業 (他に分類されないもの)	120	45	20	42	2	0	0	100.0	37.5	25.0	35.0
その他	73	13	17	39	4	0	0	100.0	17.8	23.3	53.4
無回答	14	5	2	7	0	0	0	100.0	35.7	14.3	50.0
30～99人	432	109	127	186	10	0	0	100.0	25.2	29.4	43.1
100～299人	405	128	97	173	7	0	0	100.0	31.6	24.0	42.7
300～499人	78	31	16	30	1	0	0	100.0	39.7	20.5	38.5
500～999人	58	21	15	22	0	0	0	100.0	36.2	25.9	37.9
1,000人以上	117	55	18	43	1	0	0	100.0	47.0	15.4	36.8
無回答	12	3	4	4	1	0	0	100.0	25.0	33.3	33.3
あって加入している	100	68	94	85	3	0	0	100.0	35.8	17.9	44.7
あるが加入していない	81	35	27	16	3	0	0	100.0	43.2	33.3	19.8
ない	669	204	192	265	8	0	0	100.0	30.5	28.7	39.6
わからない	142	32	21	86	3	0	0	100.0	22.5	14.8	60.6
無回答	20	8	3	6	3	0	0	100.0	40.0	15.0	30.0
全体	520	172	98	238	12	0	0	100.0	33.1	18.8	45.8
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	49	16	5	28	0	0	0	100.0	32.7	10.2	57.1
30代	184	65	34	81	4	0	0	100.0	35.3	18.5	44.0
40代	162	52	32	77	1	0	0	100.0	32.1	19.8	47.5
50代	85	30	21	30	4	0	0	100.0	35.3	24.7	35.3
60代以上	40	9	6	22	3	0	0	100.0	22.5	15.0	55.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	42	18	7	16	1	0	0	100.0	42.9	16.7	38.1
製造業	52	11	9	30	2	0	0	100.0	21.2	17.3	57.7
情報通信業	38	18	3	17	0	0	0	100.0	47.4	7.9	44.7
運輸業、郵便業	37	13	6	16	2	0	0	100.0	35.1	16.2	43.2
卸売業、小売業	75	21	23	31	0	0	0	100.0	28.0	30.7	41.3
金融業、保険業	21	13	2	6	0	0	0	100.0	61.9	9.5	28.6
不動産業、物品賃貸業	9	4	2	3	0	0	0	100.0	44.4	22.2	33.3
学術研究 専門・技術サービス業	17	8	4	5	0	0	0	100.0	47.1	23.5	29.4
宿泊業、飲食サービス業	17	3	3	10	1	0	0	100.0	17.6	17.6	58.8
生活関連サービス業、 娯楽業	7	1	2	4	0	0	0	100.0	14.3	28.6	57.1
教育、学習支援業	35	10	7	17	1	0	0	100.0	28.6	20.0	48.6
医療、福祉	74	23	15	34	2	0	0	100.0	31.1	20.3	45.9
サービス業 (他に分類されないもの)	61	25	8	26	2	0	0	100.0	41.0	13.1	42.6
その他	29	3	6	19	1	0	0	100.0	10.3	20.7	65.5
無回答	6	1	1	4	0	0	0	100.0	16.7	16.7	66.7
30～99人	197	50	45	94	8	0	0	100.0	25.4	22.8	47.7
100～299人	197	68	35	92	2	0	0	100.0	34.5	17.8	46.7
300～499人	39	16	7	15	1	0	0	100.0	41.0	17.9	38.5
500～999人	27	9	3	15	0	0	0	100.0	33.3	11.1	55.6
1,000人以上	55	28	6	20	1	0	0	100.0	50.9	10.9	36.4
無回答	5	1	2	2	0	0	0	100.0	20.0	40.0	40.0
あって加入している	91	33	14	43	1	0	0	100.0	36.3	15.4	47.3
あるが加入していない	40	21	9	9	1	0	0	100.0	52.5	22.5	22.5
ない	314	99	69	140	6	0	0	100.0	31.5	22.0	44.6
わからない	66	15	4	45	2	0	0	100.0	22.7	6.1	68.2
無回答	9	4	2	1	2	0	0	100.0	44.4	22.2	11.1

「従業員調査集計表」

	問1.制度◎妊娠中の通勤緩和措置【全体】				問1.制度◎妊娠中の通勤緩和措置【男性】				問1.制度◎妊娠中の通勤緩和措置【女性】			
	合 計	制 度 あり	制 度 なし	わ か ら ない	合 計	制 度 あり	制 度 なし	わ か ら ない	合 計	制 度 あり	制 度 なし	わ か ら ない
年 代 別	全体	1,102 100.0	494 44.8	218 19.8	369 33.5	21 1.9	0 0.0	0 0.0	562 100.0	265 47.2	129 23.0	161 28.6
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117 100.0	55 47.0	13 11.1	48 41.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	67 100.0	36 53.7	9 13.4	21 31.3
	30代	364 100.0	187 51.4	68 18.7	103 28.3	6 1.6	0 0.0	0 0.0	178 100.0	96 53.9	42 23.6	38 21.3
	40代	332 100.0	152 45.8	60 18.1	115 34.6	5 1.5	0 0.0	0 0.0	160 100.0	77 48.1	30 18.8	50 31.3
	50代	214 100.0	83 38.8	56 26.2	70 32.7	5 2.3	0 0.0	0 0.0	125 100.0	48 38.4	36 28.8	40 32.0
	60代以上	72 100.0	17 23.6	21 29.2	30 41.7	4 5.6	0 0.0	0 0.0	31 100.0	8 25.8	12 38.7	11 35.5
	無回答	3	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0
	建設業	85 100.0	48 56.5	11 12.9	25 29.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0	42 100.0	22 52.4	9 21.4	11 26.2
	製造業	104 100.0	41 39.4	20 19.2	40 38.5	3 2.9	0 0.0	0 0.0	50 100.0	22 44.0	13 26.0	14 28.0
業 種 別	情報通信業	83 100.0	47 56.6	7 8.4	28 33.7	1 1.2	0 0.0	0 0.0	43 100.0	26 60.5	4 9.3	12 27.9
	運輸業、郵便業	67 100.0	20 29.9	17 25.4	28 41.8	2 3.0	0 0.0	0 0.0	30 100.0	10 33.3	7 23.3	13 43.3
	卸売業、小売業	163 100.0	74 45.4	40 24.5	49 30.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	82 100.0	40 48.8	22 26.8	20 24.4
	金融業、保険業	46 100.0	28 60.9	7 15.2	11 23.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0	13 52.0	6 24.0	6 24.0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	16 80.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1
	学術研究 専門・技術サービス業	36 100.0	21 58.3	6 16.7	8 22.2	1 2.8	0 0.0	0 0.0	19 100.0	10 52.6	4 21.1	4 21.1
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	10 32.3	8 25.8	12 38.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	8 42.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	12 100.0	6 50.0	1 8.3	4 33.3
	教育、学習支援業	75 100.0	27 36.0	17 22.7	28 37.3	3 4.0	0 0.0	0 0.0	40 100.0	16 40.0	13 32.5	10 25.0
	医療、福祉	166 100.0	60 36.1	40 24.1	64 38.6	2 1.2	0 0.0	0 0.0	89 100.0	35 39.3	19 21.3	35 39.3
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	54 45.0	28 23.3	35 29.2	3 2.5	0 0.0	0 0.0	86 100.0	26 46.4	16 28.6	13 23.2
	その他	73 100.0	36 49.3	12 16.4	22 30.1	3 4.1	0 0.0	0 0.0	42 100.0	20 47.6	10 23.8	11 26.2
	無回答	14 100.0	4 28.6	2 14.3	8 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6
	30～99人	432 100.0	164 38.0	96 22.2	160 37.0	12 2.8	0 0.0	0 0.0	231 100.0	96 41.6	60 26.0	72 31.2
	100～299人	405 100.0	189 46.7	74 18.3	135 33.3	7 1.7	0 0.0	0 0.0	201 100.0	95 47.3	43 21.4	59 29.4
	300～499人	78 100.0	37 47.4	17 21.8	23 29.5	1 1.3	0 0.0	0 0.0	39 100.0	17 43.6	11 28.2	11 28.2
	500～999人	58 100.0	30 51.7	10 17.2	18 31.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 100.0	18 62.1	7 24.1	4 13.8
	1,000人以上	117 100.0	69 59.0	17 14.5	30 25.6	1 0.9	0 0.0	0 0.0	58 100.0	36 62.1	8 13.8	14 24.1
	無回答	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	あって加入している	190 100.0	93 48.9	33 17.4	60 31.6	4 2.1	0 0.0	0 0.0	96 100.0	50 52.1	19 19.8	25 26.0
労 働 組 有 無 別	あるが加入していない	81 100.0	38 46.9	23 28.4	16 19.8	4 4.9	0 0.0	0 0.0	38 100.0	15 39.5	15 39.5	6 15.8
	ない	669 100.0	308 46.0	146 21.8	208 31.1	7 1.0	0 0.0	0 0.0	345 100.0	170 49.3	84 24.3	90 26.1
	わからない	142 100.0	45 31.7	13 9.2	81 57.0	3 2.1	0 0.0	0 0.0	73 100.0	25 34.2	10 13.7	37 50.7
	無回答	20 100.0	10 50.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0

「従業員調査集計表」

	間1.制度⑥妊娠中の休職に関する措置【全体】			合 計	間1.制度⑥妊娠中の休職に関する措置【男性】			合 計	間1.制度⑥妊娠中の休職に関する措置【女性】		
	制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
全体	1102 100.0	259 23.5	322 29.2	499 45.3	223 2.0	0 0.0	0 0.0	520 100.0	130 25.0	109 21.0	266 51.2
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	117 100.0	28 23.9	27 23.1	62 53.0	0 0.0	11 8.0	30 24.0	20代	67 100.0	17 25.4	19 46.3
30代	364 100.0	91 25.0	112 30.8	53 14.3	7 1.9	46 41.0	92 24.0	30代	178 100.0	44 24.7	62 34.8
40代	332 100.0	80 24.1	91 27.4	155 46.7	6 1.8	42 12.0	85 24.0	40代	160 100.0	34 21.3	68 42.5
50代	214 100.0	50 23.4	72 33.6	87 40.7	5 2.3	24 10.0	36 15.0	50代	125 100.0	26 20.8	49 39.2
60代以上	72 100.0	10 13.9	20 27.8	38 52.8	4 5.6	7 17.5	23 57.5	60代以上	31 100.0	3 9.7	15 48.4
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0
建設業	85 100.0	24 28.2	19 22.4	41 48.2	1 1.2	13 15.0	23 27.5	建設業	42 100.0	10 23.8	18 42.9
製造業	104 100.0	16 15.4	32 30.8	53 51.0	3 2.9	7 13.5	32 61.5	製造業	50 100.0	9 18.0	21 42.0
情報通信業	83 100.0	26 31.3	14 16.9	42 50.6	1 1.2	11 10.5	23 60.5	情報通信業	43 100.0	15 34.9	18 41.9
運輸業、郵便業	67 100.0	12 17.9	20 29.9	33 49.3	2 3.0	7 9.3	19 51.4	運輸業、郵便業	30 100.0	5 16.7	14 46.7
卸売業、小売業	163 100.0	43 26.4	55 33.7	64 39.3	1 0.6	21 25.3	34 45.3	卸売業、小売業	82 100.0	21 25.6	27 32.9
金融業、保険業	46 100.0	15 32.6	12 26.1	19 41.3	0 0.0	12 27.1	7 33.3	金融業、保険業	25 100.0	3 12.0	12 48.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	7 35.0	5 25.0	8 40.0	0 0.0	3 22.2	4 44.4	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	4 36.4
学術研究 専門・技術サービス業	36 100.0	9 25.0	13 36.1	13 36.1	1 2.8	5 23.5	8 47.1	学術研究 専門・技術サービス業	19 100.0	4 21.1	5 26.3
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	6 19.4	8 25.8	16 51.6	1 3.2	3 9.3	4 12.0	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	7 50.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	6 31.6	4 21.1	8 42.1	1 5.3	2 14.3	4 57.1	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	4 33.3	4 33.3
教育、学習支援業	75 100.0	11 14.7	29 38.7	33 44.0	2 2.7	7 25.7	17 48.6	教育、学習支援業	40 100.0	4 10.0	16 40.0
医療、福祉	166 100.0	38 22.9	49 29.5	77 46.4	2 1.2	17 23.0	36 48.6	医療、福祉	89 100.0	21 23.6	40 44.9
サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	25 20.8	41 34.2	51 42.5	3 2.5	15 24.6	29 47.5	サービス業 (他に分類されないもの)	56 100.0	8 14.3	26 46.4
その他	73 100.0	18 24.7	18 24.7	33 45.2	4 5.5	7 13.8	16 55.2	その他	42 100.0	10 23.8	17 40.5
無回答	14 100.0	3 21.4	3 21.4	8 57.1	0 0.0	0 16.7	5 83.3	無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6
30～99人	432 100.0	90 20.8	136 31.5	194 44.9	12 2.8	41 21.3	104 52.8	30～99人	231 100.0	48 20.8	88 38.1
100～299人	405 100.0	96 23.7	119 29.4	183 45.2	7 1.7	52 22.8	98 49.7	100～299人	201 100.0	43 21.4	82 35.8
300～499人	78 100.0	20 25.6	20 25.6	36 46.2	2 2.6	12 15.4	19 48.7	300～499人	39 100.0	8 20.5	14 35.9
500～999人	88 100.0	17 29.3	16 27.6	25 43.1	0 0.0	7 14.8	16 59.3	500～999人	29 100.0	10 34.5	11 37.9
1,000人以上	117 100.0	33 28.2	27 23.1	56 47.9	1 0.9	17 30.9	27 49.1	1,000人以上	58 100.0	13 22.4	29 50.0
無回答	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	0 0.0	1 20.0	2 40.0	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0
あって加入している	190 100.0	47 24.7	42 22.1	97 51.1	4 2.1	21 17.6	52 57.1	あって加入している	96 100.0	26 27.1	43 44.8
あるが加入していない	81 100.0	16 19.8	33 40.7	29 35.8	3 3.7	11 30.0	16 40.0	あるが加入していない	38 100.0	3 7.9	13 34.2
ない	669 100.0	168 25.1	222 33.2	271 40.5	8 1.2	84 26.8	148 47.1	ない	345 100.0	81 23.5	120 34.8
わからない	142 100.0	22 15.5	22 15.5	95 66.9	3 2.1	11 16.7	5 72.7	わからない	73 100.0	11 15.1	45 21.9
無回答	20 100.0	6 30.0	3 15.0	7 35.0	4 20.0	3 11.1	2 22.2	無回答	10 100.0	3 30.0	5 50.0

「従業員調査集計表」

	間1.制度の妊娠者休暇【女性】					間1.制度の妊娠者休暇【男性】					間1.制度の妊娠者休暇【全体】			
	合 計	制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い		合 計	制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い		合 計	制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
全体	562 100.0	111 19.8	203 36.1	241 42.9	7 1.2	529 100.0	100 19.2	124 23.8	283 54.4	13 2.5	529 100.0	100 19.2	124 23.8	283 54.4
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	67 100.0	16 23.9	19 28.4	32 47.8	0 0.0	49 100.0	6 12.2	10 20.4	33 67.3	0 0.0	49 100.0	6 12.2	10 20.4	33 67.3
30代	178 100.0	43 24.2	71 39.9	62 34.8	2 1.1	184 100.0	36 19.6	44 23.9	100 54.3	2 2.2	184 100.0	36 19.6	44 23.9	100 54.3
40代	160 100.0	29 18.1	51 31.9	76 47.5	4 2.5	162 100.0	33 20.4	37 22.8	91 56.2	0 0.6	162 100.0	33 20.4	37 22.8	91 56.2
50代	125 100.0	22 17.6	47 37.6	55 44.0	1 0.8	85 100.0	20 23.5	24 28.2	36 42.4	5 5.9	85 100.0	20 23.5	24 28.2	36 42.4
60代以上	31 100.0	1 3.2	15 48.4	15 48.4	0 0.0	40 100.0	5 12.5	9 22.5	23 57.5	3 7.5	40 100.0	5 12.5	9 22.5	23 57.5
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	42 100.0	9 21.4	18 42.9	15 35.7	0 0.0	42 100.0	11 26.2	9 21.4	21 50.0	1 2.4	42 100.0	11 26.2	9 21.4	21 50.0
製造業	50 100.0	9 18.0	19 38.0	20 40.0	2 4.0	52 100.0	5 9.6	11 21.2	33 63.5	3 5.8	52 100.0	5 9.6	11 21.2	33 63.5
情報通信業	43 100.0	11 25.6	10 23.3	21 48.8	1 2.3	38 100.0	10 26.3	5 13.2	23 60.5	0 0.0	38 100.0	10 26.3	5 13.2	23 60.5
運輸業、郵便業	30 100.0	3 10.0	13 43.3	14 46.7	0 0.0	37 100.0	8 21.6	9 24.3	18 48.6	2 5.4	37 100.0	8 21.6	9 24.3	18 48.6
卸売業、小売業	82 100.0	17 20.7	33 40.2	32 39.0	0 0.0	75 100.0	12 16.0	25 33.3	38 50.7	0 0.0	75 100.0	12 16.0	25 33.3	38 50.7
金融業、保険業	25 100.0	4 16.0	10 40.0	11 44.0	0 0.0	21 100.0	8 38.1	4 19.0	9 42.9	0 0.0	21 100.0	8 38.1	4 19.0	9 42.9
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	0 0.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	0 0.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6
学術研究 専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	9 47.4	6 31.6	1 5.3	17 100.0	6 35.3	4 23.5	7 41.2	0 0.0	17 100.0	6 35.3	4 23.5	7 41.2
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	3 21.4	8 57.1	0 0.0	17 100.0	4 23.5	3 17.6	9 52.9	0 5.9	17 100.0	4 23.5	3 17.6	9 52.9
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	6 50.0	1 8.3	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
教育、学習支援業	40 100.0	8 20.0	14 35.0	18 45.0	0 0.0	35 100.0	7 20.0	6 17.1	21 60.0	2 9.9	35 100.0	7 20.0	6 17.1	21 60.0
医療、福祉	89 100.0	19 21.3	27 30.3	43 48.3	0 0.0	74 100.0	16 21.6	18 24.3	38 51.4	2 2.7	74 100.0	16 21.6	18 24.3	38 51.4
サービス業 (他に分類されないもの)	56 100.0	7 12.5	29 51.8	19 33.9	1 1.8	61 100.0	7 11.5	19 31.1	33 54.1	3 3.3	61 100.0	7 11.5	19 31.1	33 54.1
その他	42 100.0	8 19.0	11 26.2	22 52.4	1 2.4	29 100.0	4 13.8	6 20.7	18 62.1	1 3.4	29 100.0	4 13.8	6 20.7	18 62.1
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
30～99人	231 100.0	39 16.9	89 38.5	101 43.7	2 0.9	197 100.0	35 17.8	45 22.8	109 55.3	8 4.1	197 100.0	35 17.8	45 22.8	109 55.3
100～299人	201 100.0	42 20.9	67 33.3	87 43.3	5 2.5	197 100.0	36 18.3	49 24.9	109 55.3	3 1.5	197 100.0	36 18.3	49 24.9	109 55.3
300～499人	39 100.0	6 15.4	15 38.5	18 46.2	0 0.0	39 100.0	12 30.8	6 15.4	20 51.3	1 2.6	39 100.0	12 30.8	6 15.4	20 51.3
500～999人	29 100.0	8 27.6	12 41.4	9 31.0	0 0.0	27 100.0	3 11.1	7 25.9	17 63.0	0 0.0	27 100.0	3 11.1	7 25.9	17 63.0
1,000人以上	58 100.0	14 24.1	20 34.5	24 41.4	0 0.0	55 100.0	13 23.6	14 25.5	27 49.1	1 1.8	55 100.0	13 23.6	14 25.5	27 49.1
無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
あって加入している	96 100.0	24 25.0	25 26.0	45 46.9	2 2.1	91 100.0	18 19.8	18 19.8	54 59.3	1 1.1	91 100.0	18 19.8	18 19.8	54 59.3
あるが加入していない	38 100.0	4 10.5	21 55.3	12 31.6	1 2.6	40 100.0	8 20.0	15 37.5	16 40.0	2 5.5	40 100.0	8 20.0	15 37.5	16 40.0
ない	345 100.0	69 20.0	141 40.9	133 38.6	0 0.6	314 100.0	61 19.4	85 27.1	161 51.3	2 2.2	314 100.0	61 19.4	85 27.1	161 51.3
わからない	73 100.0	11 15.1	14 19.2	47 64.4	1 1.4	66 100.0	9 13.6	5 7.6	50 75.8	3 3.0	66 100.0	9 13.6	5 7.6	50 75.8
無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2

「従業員調査集計表」

	間1.制度⑤出産障害休暇【全体】					間1.制度⑤出産障害休暇【男性】					間1.制度⑤出産障害休暇【女性】				
	合 計	制 度 有	制 度 無	わ かわらない	無 回答	合 計	制 度 有	制 度 無	わ かわらない	無 回答	合 計	制 度 有	制 度 無	わ かわらない	無 回答
業 種 別	全体	1102 100.0	177 16.1	329 29.9	569 51.6	27 2.5	520 100.0	90 17.3	125 24.0	291 56.0	14 2.7	562 100.0	85 15.1	195 48.2	271 2.0
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117 100.0	18 15.4	26 22.2	72 61.5	1 0.9	49 100.0	6 12.2	10 20.4	32 65.3	1 2.0	67 100.0	12 17.9	16 23.9	39 58.2
	30代	364 100.0	58 15.9	114 31.3	184 50.5	8 2.2	184 100.0	30 16.3	46 25.0	104 56.5	4 2.2	178 100.0	28 15.7	67 37.6	79 44.4
	40代	332 100.0	57 17.2	92 27.7	175 52.7	8 2.4	162 100.0	32 19.8	36 22.2	93 57.4	1 0.6	160 100.0	23 14.4	52 32.5	80 50.0
	50代	214 100.0	40 18.7	73 34.1	94 43.9	7 3.3	85 100.0	19 22.4	24 28.2	37 43.5	5 5.9	125 100.0	21 16.8	46 36.8	56 44.8
	60代以上	72 100.0	4 5.6	24 33.3	41 56.9	3 4.2	40 100.0	3 7.5	9 22.5	25 62.5	3 7.5	31 100.0	1 3.2	14 45.2	16 51.6
無回答	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
業 種 別	建設業	85 100.0	14 16.5	29 34.1	41 48.2	1 1.2	42 100.0	11 26.2	9 21.4	21 50.0	2 2.4	42 100.0	3 7.1	19 45.2	20 47.6
	製造業	104 100.0	11 10.6	29 27.9	58 55.8	6 5.8	52 100.0	4 7.7	10 19.2	35 67.3	3 5.8	50 100.0	7 14.0	17 34.0	23 46.0
	情報通信業	83 100.0	22 26.5	15 18.1	45 54.2	1 1.2	38 100.0	11 28.9	4 10.5	23 60.5	0 0.0	43 100.0	11 25.6	9 20.9	22 51.2
	運輸業、郵便業	67 100.0	8 11.9	23 34.3	34 50.7	2 3.0	37 100.0	6 16.2	11 29.7	18 48.6	5 5.4	30 100.0	2 6.7	12 40.0	16 53.3
	卸売業、小売業	163 100.0	27 16.6	60 36.8	76 46.6	0 0.0	75 100.0	11 14.7	25 33.3	39 52.0	0 0.0	82 100.0	15 18.3	33 40.2	34 41.5
	金融業、保険業	46 100.0	11 23.9	15 32.6	20 43.5	0 0.0	21 100.0	8 38.1	4 19.0	9 42.9	0 0.0	25 100.0	3 12.0	11 44.0	11 44.0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	7 35.0	4 20.0	8 40.0	1 5.0	9 100.0	2 22.2	2 44.4	4 11.1	1 11.1	11 100.0	5 45.5	2 36.4	4 36.4
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	9 25.0	11 30.6	15 41.7	1 2.8	17 100.0	6 35.3	3 17.6	8 47.1	0 0.0	19 100.0	3 15.8	8 42.1	7 36.8
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	5 16.1	7 22.6	18 58.1	1 3.2	17 100.0	3 17.6	4 23.5	9 52.9	1 5.9	14 100.0	2 14.3	3 21.4	9 64.3
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	5 26.3	5 26.3	9 46.3	2 5.3	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	12 100.0	1 8.3	1 25.0	3 58.3
企 業 規 模 別	建設業	75 100.0	12 16.0	20 26.7	42 56.0	1 1.3	35 100.0	5 14.3	5 14.3	24 68.6	2 2.9	40 100.0	7 17.5	15 37.5	18 45.0
	医療、福祉	166 100.0	23 13.9	49 29.5	91 54.8	3 1.8	74 100.0	13 17.6	19 25.7	40 54.1	2 2.7	89 100.0	10 11.2	28 31.5	50 56.2
	サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	15 12.5	42 35.0	60 50.0	2 2.5	61 100.0	8 13.1	18 29.5	33 54.1	3 3.3	56 100.0	6 10.7	24 42.9	25 44.6
	その他	73 100.0	11 15.1	17 23.3	40 54.8	5 6.8	29 100.0	2 6.9	8 27.6	18 62.1	1 3.4	42 100.0	9 21.4	9 21.4	22 52.4
	無回答	14	1	3	9	1	6	0	1	5	0	7	1	2	3
	30～99人	432 100.0	65 15.0	132 30.6	223 51.6	2 2.8	197 100.0	30 15.2	43 21.8	115 58.4	9 4.6	231 100.0	34 14.7	88 38.1	106 45.9
	100～299人	405 100.0	67 16.5	114 28.1	214 52.8	2 2.5	197 100.0	34 17.3	49 24.9	111 56.3	1 1.5	201 100.0	32 15.9	63 31.3	100 49.8
	300～499人	78 100.0	14 17.9	22 28.2	40 51.3	2 2.6	39 100.0	9 23.1	9 51.3	20 26.6	1 2.6	39 100.0	5 12.8	13 33.3	20 51.3
	500～999人	58 100.0	8 13.8	23 39.7	27 46.6	0 0.0	27 100.0	2 7.4	8 29.6	17 63.0	0 0.0	29 100.0	6 20.7	13 44.8	10 34.5
	1,000人以上	117 100.0	20 17.1	33 28.2	61 52.1	3 2.6	55 100.0	14 25.5	13 23.6	27 49.1	1 1.8	58 100.0	6 10.3	18 31.0	33 56.9
無回答	12	3	5	4	0	5	1	3	1	0	4	2	0	2	0
労 務 組 織 有 無 別	あって加入している	190 100.0	29 15.3	44 23.2	113 59.5	2 2.1	91 100.0	12 13.2	19 20.9	59 64.8	1 1.1	96 100.0	17 17.7	23 24.0	53 55.2
	あるが加入していない	81 100.0	11 13.6	33 40.7	33 40.7	4 4.9	40 100.0	9 22.5	13 32.5	17 42.5	2 2.5	38 100.0	2 5.3	20 52.6	15 39.5
	ない	669 100.0	115 17.2	233 34.8	309 46.2	12 1.8	314 100.0	57 18.2	87 27.7	163 51.9	7 2.2	345 100.0	56 16.2	141 40.9	143 41.4
	わからない	142 100.0	15 10.6	15 10.6	108 76.1	2 2.8	66 100.0	8 12.1	5 7.6	50 75.8	3 4.5	73 100.0	7 9.6	9 12.3	56 76.7
無回答	20	7	4	6	3	9	4	1	2	22.2	10	3	2	4	1

「従業員調査集計表」

	問2. ハラスメントについて 【全体】					問2. ハラスメントについて 【男性】					問2. ハラスメントについて 【女性】				
	合計	受けた経験はない	受けた経験はあるが、見	受けた経験はない	受けた経験はあるが、見	合計	受けた経験はない	受けた経験はあるが、見	受けた経験はない	受けた経験はあるが、見	合計	受けた経験はない	受けた経験はあるが、見	受けた経験はない	受けた経験はあるが、見
業 種 別	全体	1102 100.0	587 53.3	226 20.5	54 4.9	193 17.5	42 3.8	520 100.0	265 51.0	121 23.3	562 100.0	313 55.7	101 18.0	27 4.8	19 3.4
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117 100.0	74 63.2	25 21.4	6 5.1	12 10.3	0	49 100.0	55.1 20.4	10 8.2	67 100.0	46 68.7	15 22.4	2 3.0	4 6.0
	30代	364 100.0	187 51.4	83 22.8	16 4.4	65 17.9	13 3.6	184 100.0	89 48.4	46 25.0	178 100.0	98 55.1	36 20.2	8 4.5	34 19.1
	40代	332 100.0	174 52.4	66 19.9	17 5.1	61 18.4	14 4.2	162 100.0	83 51.2	42 25.9	160 100.0	85 53.1	23 14.4	10 6.3	32 20.0
	50代	214 100.0	115 53.7	39 18.2	8 3.7	39 18.2	6 2.8	85 100.0	44 51.8	18 21.2	125 100.0	69 55.2	20 16.0	4 3.2	25 20.0
	60代以上	72 100.0	37 51.4	13 18.1	6 8.3	15 20.8	1 1.4	40 100.0	22 55.0	5 12.5	31 100.0	15 48.4	7 22.6	2 6.5	7 22.6
	無回答	3 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 100.0	0	0	1	0
	建設業	85 100.0	53 62.4	14 16.5	2 2.4	13 15.3	3 3.5	42 100.0	26 61.9	8 19.0	42 100.0	27 64.3	6 14.3	0	8 19.0
	製造業	104 100.0	64 61.5	19 18.3	7 6.7	10 9.6	4 3.8	52 100.0	27 51.9	13 25.0	50 100.0	37 74.0	5 10.0	3 6.0	4 8.0
業 種 別	情報通信業	83 100.0	58 69.9	12 14.5	7 8.4	5 6.0	1 1.2	38 100.0	26 68.4	7 18.4	43 100.0	30 69.8	5 11.6	3 7.0	4 9.3
	運輸業、郵便業	67 100.0	38 56.7	10 14.9	5 7.5	10 14.9	4 6.0	37 100.0	25 67.6	6 16.2	30 100.0	13 43.3	4 13.3	4 20.0	6 10.0
	卸売業、小売業	163 100.0	93 57.1	27 16.6	7 4.3	32 19.6	6 2.5	75 100.0	42 56.0	12 16.0	82 100.0	48 58.5	14 17.1	4 4.9	14 17.1
	金融業、保険業	46 100.0	27 58.7	7 15.2	2 4.3	10 21.7	0	21 100.0	14 66.7	4 19.0	25 100.0	13 52.0	3 12.0	1 4.0	8 32.0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	8 40.0	4 20.0	3 15.0	3 20.0	0	9 100.0	3 33.3	2 22.2	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 9.1	1 9.1
	学術研究 専門・技術サービス業	36 100.0	20 55.6	11 30.6	2 5.6	3 8.3	0	17 100.0	9 52.9	6 35.3	19 100.0	11 57.9	5 26.3	1 5.3	2 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	12 38.7	25 78.4	3 9.7	8 25.8	0	17 100.0	4 23.5	6 35.3	14 100.0	8 57.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4
	生活関連サービス業、 娯楽業	19 100.0	8 42.1	5 26.3	2 10.5	2 15.8	1 5.3	7 100.0	3 42.9	1 14.3	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3
	教育、学習支援業	75 100.0	30 40.0	22 29.3	2 2.7	16 21.3	6 7.7	35 100.0	13 37.1	9 25.7	40 100.0	17 42.5	0 32.5	0	22.5
	医療、福祉	166 100.0	61 36.7	42 25.3	4 2.4	47 28.3	7 2.2	74 100.0	23 31.1	24 32.4	89 100.0	36 40.4	18 20.2	2 2.2	27 30.3
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	65 54.2	25 20.8	4 3.3	23 19.2	3	61 100.0	35 57.4	10 16.4	56 100.0	30 53.6	13 23.2	3 5.4	9 16.1
	その他	73 100.0	43 58.9	16 21.9	3 4.1	8 11.0	3	29 100.0	13 44.8	11 37.9	42 100.0	28 66.7	5 11.9	2 4.8	6 14.3
	無回答	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1	7 100.0	2 33.3	2 16.7	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0	0
	30～99人	432 100.0	243 56.3	79 18.3	23 5.3	68 15.7	19 4.4	197 100.0	107 54.3	40 20.3	231 100.0	134 58.0	39 16.9	13 5.6	8 3.5
	100～299人	405 100.0	218 53.8	87 21.5	16 4.0	72 17.8	12 3.0	197 100.0	105 53.3	45 22.8	201 100.0	108 53.7	41 20.4	6 3.0	39 19.4
	300～499人	78 100.0	38 48.7	20 25.6	6 7.7	11 14.1	3	39 100.0	14 35.9	15 38.5	39 100.0	24 61.5	5 12.8	3 7.7	7 17.9
	500～999人	58 100.0	32 55.2	12 20.7	4 6.9	9 15.5	1	27 100.0	16 59.3	4 14.8	29 100.0	15 51.7	7 24.1	2 6.9	5 17.2
	1,000人以上	117 100.0	53 45.3	25 21.4	5 4.3	29 24.8	5	55 100.0	22 40.0	15 27.3	58 100.0	30 51.7	9 15.5	3 5.2	12 29.7
	無回答	12 100.0	3 25.0	3 25.0	0	4 33.3	2	4 100.0	1 20.0	2 40.0	4 100.0	2 50.0	0	0	2
	あって加入している	190 100.0	95 50.0	44 23.2	11 5.8	35 18.4	5	91 100.0	41 45.1	31 34.1	96 100.0	53 55.2	13 13.5	8 8.3	19 19.8
労 組 織 別	あるが加入していない	81 100.0	36 44.4	19 23.5	2 2.5	23 28.4	1	40 100.0	14 35.0	9 22.5	38 100.0	20 52.6	9 23.7	0	8
	ない	669 100.0	374 55.9	125 18.7	34 5.1	110 16.4	26	314 100.0	178 56.7	59 18.8	345 100.0	192 55.7	63 18.3	18 5.2	60 17.4
	わからない	142 100.0	74 52.1	36 25.4	6 4.2	22 15.5	4	66 100.0	29 43.9	21 31.8	73 100.0	43 58.9	15 20.5	1 1.4	12 16.4
	無回答	20 100.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	6	9 100.0	3 33.3	1 11.1	10 100.0	5 50.0	1 10.0	0	3
	無回答	10 100.0	5 40.0	2 10.0	1 5.0	1 15.0	3	4 100.0	2 40.0	0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	0	3

「従業員調査集計表」

業種別	問2. ハラスメントについて カスタマー・ハラスメントを受けた程度【全体】										問2. ハラスメントについて カスタマー・ハラスメントを受けた程度【女性】									
	合計										合計									
	ほ ぼ 毎 日	週 2 ～ 3 回	週 1 回	週 に 1 回 程度	週 に 2 ～ 3 回 程度	週 に 1 回 程度	週 に 2 ～ 3 回 程度	週 に 1 回 程度	週 に 2 ～ 3 回 程度	週 に 1 回 程度	ほ ぼ 毎 日	週 2 ～ 3 回	週 1 回	週 に 1 回 程度	週 に 2 ～ 3 回 程度	週 に 1 回 程度	ほ ぼ 毎 日	週 2 ～ 3 回	週 1 回	週 に 1 回 程度
全体	193	2.6	4.7	9	15	16	75	53	11	8	102	2.0	4.9	5.9	12	7	35	27	8	8
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	12	1	1	0	0	0	6	4	0	0	4	0	1	0	0	0	1	2	0	0
30代	65	3	4	0	0	0	50	33	0	0	100	0	0	0	0	0	25	50	0	0
40代	61	4	1.5	6.2	10.8	6.2	40	28	6.2	4	100	0	2.9	17.6	8.8	41.2	20.6	5.9	7	2
50代	39	0	3	4	4	2	15	8	3	3	100	0	3.1	9.4	0	6.3	37.5	28.1	9.4	3
60代以上	15	0	0	1	1	3	3	7	0	0	100	0	0	14.3	14.3	0	57.1	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	13	1	2	0	3	1	3	3	1	0	8	0	1	0	3	1	2	1	0	0
製造業	10	0	0	1	1	1	5	2	0	0	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0
情報通信業	5	0	0	0	0	0	3	2	0	0	100	0	0	25.0	0	0	75.0	0	0	0
運輸業、郵便業	10	0	0	0	0	0	60	40	0	0	100	0	0	0	0	0	75	25	0	0
卸売業、小売業	32	1	3	3	1	0	15	8	1	0	14	0	1	1	1	0	7	3	1	1
金融業、保険業	10	0	0	0	2	0	2	5	1	0	100	0	7.1	7.1	0	50	21.4	7.1	0	0
不動産業、物品賃貸業	4	0	0	0	0	0	20	50	10	0	100	0	0	0	25	0	12.5	50	12.5	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	0	0	0	0	75	25	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	8	0	0	0	0	0	66.7	33.3	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	0	0	1	5	2	0	100	0	0	0	0	0	33.3	66.7	0	0
教育、学習支援業	16	1	1	0	1	1	7	4	1	0	9	1	1	0	1	0	3	2	1	1
医療、福祉	47	1	3	2	6	15	13	6	3	0	27	1	0	3	2	3	8	7	11	3
サービス業（他に分類されないもの）	23	0	1	1	3	3	10	5	0	0	9	0	1	0	1	2	3	2	0	0
その他	8	1	1	1	0	0	1	3	1	0	6	0	1	1	0	0	0	3	1	0
無回答	1	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	16.7	16.7	0	8.3	58.3	16.7	0	0
30～99人	68	3	1	3	6	6	24	19	6	0	37	1	0	3	4	3	12	10	4	4
100～299人	72	2	6	4	4	6	23	23	4	0	39	1	4	2	4	2	11	12	3	3
300～499人	11	0	0	1	1	1	5	3	0	0	7	0	0	1	0	1	3	2	0	0
500～999人	9	0	1	0	1	0	4	2	1	0	5	0	0	0	0	1	0	2	1	1
1,000人以上	29	0	1	1	1	2	18	6	1	0	12	0	1	0	1	1	7	2	0	0
無回答	4	0	0	0	0	0	100	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	35	1	2	0	0	0	12	11	3	0	149	1	1	0	2	1	6	5	8	3
あつて加入していない	23	0	1	0	3	3	9	6	1	0	8	0	0	0	2	2	2	2	0	0
ない	110	3	5	9	9	8	38	32	6	0	100	0	6.7	6.7	6.7	25	25	25	0	0
わからない	22	1	1	0	1	1	13	4	1	0	60	0	0	0	0	0	3	0	0	0
無回答	3	0	0	0	0	0	100	0	0	0	3	0	0	0	0	0	100	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問2. ハラスメントについて(複数回答) カスタマーハラスメントを受けた後の行動【全体】																
	合計	社内の上司に相談した	社内の人に相談した	社内の同僚に相談した	社外の友人に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した	社内の同僚に相談した
全体	193	134	115	44	3	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	12	10	6	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	65	42	42	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	61	49	42	16	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	39	27	19	8	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	15	6	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	13	11	10	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	10	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	5	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	10	4	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	32	20	20	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	10	8	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	8	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	16	13	12	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	47	36	31	9	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	23	15	12	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	68	51	42	17	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	72	48	46	18	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	11	5	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	9	6	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	29	22	19	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	35	24	23	13	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	23	15	13	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	110	78	66	19	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	22	15	11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	問2. ハラスメントについて(複数回答) カスターマナーハラスメントを受けた後の行動【男性】														合 計
	社内の上司に相談した	会社内に同僚に相談した	会社外の友人に相談した	社内での相談窓口を利用した	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	社内での相談窓口を利用しなかった	
年 代 別	全体	87	60	51	18	2	3	0	0	1	0	0	0	2	0
	10代	100.0	49.0	58.6	20.7	2.3	3.4	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0
	20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30代	100.0	87.5	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	40代	100.0	66.7	56.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	50代	100.0	77.8	77.8	25.9	3.7	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	60代以上	100.0	64.3	42.9	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	100.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	製造業	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
業 種 別	情報通信業	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	100.0	25.0	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	100.0	52.9	64.7	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	金融業、保険業	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	100.0	85.7	85.7	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	医療、福祉	100.0	80.0	70.0	30.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	69.2	46.2	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	その他	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	100.0	73.3	63.3	23.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	100～299人	100.0	66.7	60.6	24.2	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	300～499人	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	500～999人	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	1,000人以上	100.0	73.3	66.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	あって加入していない	100.0	71.4	71.4	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
労 働 組 有 無 別	あるが加入していない	100.0	60.0	53.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	ない	100.0	68.8	60.4	12.5	2.1	6.3	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	わからない	100.0	80.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

問2. ハラスメントについて(複数回答) カスママーハラスメントを受けた後の行動【女性】																				
業 種 別	合 計	カスママーハラスメントを受けた後の行動【女性】																	そ の 他	無 回 答
		社 内 の 上 司 に 相 談 し た	全 社 員 に 同 僚 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た	社 内 の 相 談 先 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た	社 内 の 相 談 先 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た	社 内 の 相 談 先 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た	社 内 の 相 談 先 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た	社 内 の 相 談 先 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た	社 内 の 相 談 先 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た	社 内 の 相 談 先 に 相 談 し た	社 外 の 友 人 に 相 談 し た		
年 代 別	全体	102	71	61	23	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	5	20	5	0	0
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0
	30代	34	21	24	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	0	0	0
	40代	32	26	19	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.9	20.6	0.0	0.0	0.0
	50代	25	18	13	6	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3.1	12.5	6.3	0.0	0.0
	60代以上	7	3	3	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0.0	20.0	4.0	0.0	0.0
業 種 別	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42.9	14.3	0.0	0.0
	建設業	8	7	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	4	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	6	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	14	10	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融業、保険業	8	6	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 別	生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	9	7	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	27	20	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	9	5	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	37	28	22	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100～299人	39	26	26	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	300～499人	7	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500～999人	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労 組 有 無 別	1,000人以上	12	9	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あつて加入している	19	13	12	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あるが加入していない	8	6	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ない	60	43	35	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	わからない	12	7	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	3	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あつて加入している	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	あるが加入していない	100.0	68.4	63.2	31.6	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ない	100.0	75.0	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	100.0	71.7	58.3	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	100.0	58.3	58.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

	問3. ハラスメントについて（複数回答） カスター・ハラスメントへの対応【全体】												無回答
	合計	調査実施 企業数 （単位：社）	従業員 数（単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	就業先 にカス トラー を 知 り た 人 数 （単位：人）	
年代別	全体	1102	502	622	484	446	364	220	43	77			
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117	59	56	52	45	42	26	3	7			
	30代	364	164	222	152	160	113	67	11	18			
	40代	332	157	189	144	141	121	75	7	31			
	50代	214	94	121	100	77	76	47	11	16			
	60代以上	72	27	33	34	22	12	4	11	5			
	無回答	3	1	1	2	1	0	1	0	0			
	建設業	85	45	53	35	34	29	17	4	1			
	製造業	104	48	53	44	42	32	12	3	12			
	情報通信業	83	45	42	39	28	29	12	2	7			
	運輸業、郵便業	67	25	38	33	26	20	13	4	3			
	卸売業、小売業	163	76	94	59	64	46	32	5	9			
	金融業、保険業	46	30	28	18	23	19	11	1	2			
	不動産業、物品賃貸業	29	11	11	11	7	6	6	0	0			
業種別	学術研究 部門・技術サービス業	36	18	18	14	11	5	2	2	3			
	宿泊業、飲食サービス業	31	11	15	12	10	5	8	0	5			
	生活関連サービス業、娯楽業	19	8	10	8	7	7	6	3	4			
	教育・学習支援業	75	26	42	34	26	29	13	2	6			
	医療・福祉	166	74	102	82	82	71	48	9	10			
	サービス業（他に分類されないもの）	120	45	67	48	48	30	20	5	10			
	その他	73	36	43	37	30	24	12	3	3			
	無回答	14	4	6	6	5	6	5	0	3			
	30～99人	432	173	246	178	154	130	69	19	35			
	100～299人	405	200	226	177	181	138	97	15	23			
	300～499人	78	37	44	37	31	25	14	3	5			
	500～999人	58	29	30	28	20	20	5	2	5			
	1,000人以上	117	60	71	57	56	47	31	4	8			
	無回答	12	3	5	7	4	4	4	0	1			
	あつて加入している	190	97	119	95	83	75	42	5	8			
労働者別	あるが加入していない	81	33	53	39	39	34	23	4	3			
	ない	669	300	362	296	261	209	120	32	49			
	わからない	142	64	77	48	55	41	32	2	11			
	無回答	29	8	11	6	8	5	3	0	6			
	無回答	100.0	40.0	55.0	30.0	40.0	25.0	15.0	0.0	30.0			

「従業員調査集計表」

業種別	問3. ハラスメントについて（複数回答） カスタマー・ハラスメントへの対策【男性】										問3. ハラスメントについて（複数回答） カスタマー・ハラスメントへの対策【女性】									
	合計	調査対象を把握したため、社内アナウンスや研修などを実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	合計	調査対象を把握したため、社内アナウンスや研修などを実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している	従業員にハラスメント防止に関する研修を実施している
全体	520 100.0	233 44.8	288 55.4	225 43.3	194 37.3	170 32.7	100 19.2	23 4.4	23 4.4	30 5.8	502 100.0	282 46.6	327 58.2	249 44.3	243 43.2	186 33.1	114 20.3	20 3.6	44 7.2	44 7.2
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	49 100.0	22 44.9	27 55.1	19 38.8	19 38.8	19 38.8	15 30.6	2 4.1	2 4.1	5 10.0	67 100.0	37 55.2	29 43.3	32 47.8	26 38.8	23 34.3	11 16.4	2 3.0	5 7.5	5 7.5
30代	184 100.0	81 44.0	107 58.2	75 40.8	68 37.0	55 29.9	24 13.0	8 4.3	8 4.3	178 100.0	82 46.1	114 64.0	76 42.7	90 50.6	90 50.6	56 31.5	41 23.0	3 1.7	10 5.6	10 5.6
40代	162 100.0	77 47.5	91 56.2	76 46.9	66 40.7	61 37.7	41 25.3	5 3.1	5 3.1	160 100.0	75 46.9	93 58.1	62 38.8	70 43.8	55 34.4	31 19.4	2 1.3	17 10.6	17 10.6	17 10.6
50代	85 100.0	39 45.9	44 51.8	37 43.5	30 35.3	30 35.3	19 22.4	4 5.9	4 5.9	125 100.0	54 43.2	76 60.8	63 50.4	46 36.8	45 36.0	28 22.4	7 5.6	10 8.0	10 8.0	10 8.0
60代以上	40 100.0	14 35.0	19 47.5	18 45.0	11 27.5	5 12.5	1 2.5	5 12.5	5 12.5	31 100.0	13 41.9	14 45.2	15 48.4	10 32.3	7 22.6	3 9.7	6 19.4	2 6.5	2 6.5	2 6.5
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0	0	0	0	0	0
建設業	42 100.0	21 50.0	24 57.1	17 40.5	12 28.6	16 38.1	10 23.8	3 7.1	3 7.1	42 100.0	23 54.8	28 66.7	17 40.5	21 50.0	12 28.6	6 14.3	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4
製造業	52 100.0	21 40.4	25 48.1	21 40.4	23 44.2	18 34.6	8 15.4	3 5.8	3 5.8	50 100.0	27 54.0	28 56.0	22 44.0	18 36.0	14 28.0	4 8.0	0	0	0	0
情報通信業	38 100.0	23 60.5	17 44.7	16 42.1	12 31.6	10 26.3	4 10.5	1 2.6	1 2.6	43 100.0	22 51.2	25 58.1	23 53.5	16 37.2	18 41.9	8 18.6	1 2.3	4 9.3	4 9.3	4 9.3
運輸業、郵便業	37 100.0	12 32.4	23 62.2	19 51.4	12 32.4	11 29.7	8 21.6	3 8.1	3 8.1	39 100.0	13 33.3	15 38.5	14 35.7	14 35.7	9 22.5	5 12.8	1 2.6	2 5.1	2 5.1	2 5.1
卸売業、小売業	75 100.0	32 42.7	41 54.7	25 33.3	27 36.0	23 30.7	10 13.3	3 4.0	3 4.0	82 100.0	41 50.0	50 61.0	30 36.6	35 42.7	22 26.8	20 24.4	2 2.4	7 8.5	7 8.5	7 8.5
金融業、保険業	21 100.0	14 66.7	12 57.1	9 42.9	11 52.4	10 47.6	8 38.1	0	0	25 100.0	16 64.0	16 64.0	9 36.0	12 48.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	4 44.4	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0	0	11 100.0	8 72.7	8 72.7	7 63.6	4 36.4	2 18.2	4 36.4	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	7 41.2	7 41.2	5 29.4	7 41.2	4 23.5	2 11.8	1 5.9	1 5.9	19 100.0	11 57.9	11 57.9	13 68.4	7 36.8	7 36.8	3 15.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	5 29.4	9 52.9	8 47.1	3 17.6	2 11.8	0	0	0	14 100.0	6 42.9	6 42.9	4 28.6	7 50.0	3 21.4	5 35.7	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	12 100.0	5 41.7	6 50.0	5 41.7	6 50.0	6 50.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0
教育、学習支援業	35 100.0	14 40.0	20 57.1	14 40.0	11 31.4	14 40.0	5 14.3	0	0	40 100.0	12 30.0	22 55.0	20 50.0	15 37.5	15 37.5	8 20.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0
医療、福祉	74 100.0	37 50.0	45 60.8	40 54.1	32 43.2	32 43.2	24 32.4	3 4.1	3 4.1	89 100.0	36 40.4	56 62.8	41 46.1	49 55.1	38 42.7	24 27.0	9 10.1	4 4.5	4 4.5	4 4.5
サービス業（他に分類されないもの）	61 100.0	24 39.3	36 59.0	25 41.0	22 36.1	13 21.3	8 13.1	3 4.9	3 4.9	86 100.0	20 35.7	30 53.6	22 39.3	24 42.9	15 20.8	11 19.6	2 3.6	7 12.3	7 12.3	7 12.3
その他	29 100.0	15 51.7	18 62.1	15 51.7	14 48.3	10 34.5	5 17.2	2 6.9	2 6.9	42 100.0	20 47.6	24 57.1	20 47.6	14 33.3	12 28.6	6 14.3	1 2.4	2 4.8	2 4.8	2 4.8
無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	4 66.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	0	0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0	0	0	0
30～99人	197 100.0	76 38.6	106 53.8	82 41.6	64 32.5	66 33.5	29 14.7	11 5.6	11 5.6	231 100.0	97 42.0	139 60.2	94 40.7	90 39.0	74 32.0	39 16.9	8 3.5	18 7.8	18 7.8	18 7.8
100～299人	197 100.0	96 48.7	111 56.3	82 41.6	81 41.1	66 33.5	7 3.6	7 3.6	7 3.6	201 100.0	100 49.8	113 56.2	91 45.3	96 47.8	69 34.3	47 23.4	8 4.0	16 8.0	16 8.0	16 8.0
300～499人	39 100.0	20 51.3	22 56.4	19 48.7	16 41.0	15 38.5	7 17.9	1 2.6	1 2.6	39 100.0	17 43.6	22 56.4	18 46.2	15 38.5	10 25.6	7 17.9	2 5.1	3 7.7	3 7.7	3 7.7
500～999人	27 100.0	15 55.6	15 55.6	15 55.6	10 37.0	11 40.7	2 7.4	0	0	29 100.0	13 44.8	14 48.3	13 44.8	10 34.5	8 27.6	3 10.3	2 6.9	3 10.3	3 10.3	3 10.3
1,000人以上	55 100.0	25 45.5	32 58.2	24 43.6	22 40.0	21 38.2	11 20.0	4 7.3	4 7.3	58 100.0	33 56.9	36 62.1	30 51.7	30 51.7	22 37.9	16 27.6	0	0	0	0
無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0	0	0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	0	0	0	0	0
あって加入している	91 100.0	43 47.3	57 62.6	41 45.1	36 39.6	39 42.9	20 22.0	3 3.3	3 3.3	96 100.0	53 55.2	61 63.5	53 55.2	46 47.9	34 35.4	20 20.8	2 2.1	4 4.2	4 4.2	4 4.2
あるが加入していない	40 100.0	14 35.0	29 72.5	19 47.5	19 47.5	17 42.5	10 25.0	2 5.0	2 5.0	38 100.0	18 47.4	23 60.5	18 47.4	17 44.7	14 36.8	11 28.9	2 5.3	2 5.3	2 5.3	2 5.3
ない	314 100.0	141 44.9	164 52.2	139 44.3	114 36.3	94 29.9	49 15.6	16 5.1	16 5.1	345 100.0	156 45.2	194 56.2	152 44.1	143 41.4	113 32.8	69 20.0	16 4.6	29 8.4	29 8.4	29 8.4
わからない	66 100.0	31 47.0	34 51.5	24 36.4	22 33.3	18 27.3	20 30.3	2 3.0	2 3.0	73 100.0	31 42.5	42 57.5	22 30.1	32 43.8	22 30.1	12 16.4	0	7 9.6	7 9.6	7 9.6
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0	0	10 100.0	4 40.0	7 70.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0	2 20.0	2 20.0	2 20.0

「従業員調査集計表」

	合 計	期4.育児・介護休業法の改正について①所定外労働の制限（産業免除）の対象となる労働者の範囲の拡大【全業】					期4.育児・介護休業法の改正について②所定外労働の制限（産業免除）の対象となる労働者の範囲の拡大【女性】				
		認知					認知				
		知 つ て い た	知 ら な か っ た	無 回 答	効 果 あ る	効 果 あ ら な い	知 つ て い た	知 ら な か っ た	無 回 答	効 果 あ る	効 果 あ ら な い
		全体					全体				
		1102	307	783	12	568	183	394	5	313	56
		100.0	27.9	71.1	1.1	51.5	29.0	70.1	0.9	55.7	10.0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		117	28	88	1	70	15	51	1	46	4
		100.0	23.9	75.2	0.9	59.8	22.4	76.1	1.5	68.7	6.0
		364	103	260	1	183	58	119	1	97	25
		100.0	28.3	71.4	0.3	50.3	32.6	66.9	0.6	54.5	14.0
		332	93	238	1	170	45	115	0	89	14
		100.0	28.0	71.7	0.3	51.2	37	85	0	67	12
		214	66	143	5	110	29	68	2.4	53.6	9.6
		100.0	30.8	66.8	2.3	51.4	25.8	74.2	0.0	41.9	3.2
		72	17	52	3	33	8	23	0	13	1
		100.0	23.6	72.2	4.2	45.8	25.8	74.2	0.0	41.9	3.2
		3	0	2	1	2	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
		85	26	59	0	36	42	13	29	0	6
		100.0	30.6	69.4	0.0	42.4	50	13	36	1	30
		104	28	74	2	54	13	36	1	30	5
		100.0	26.9	71.2	1.9	51.9	25.0	72.0	2.0	60.0	10.0
		83	32	51	0	43	43	15	28	0	23
		100.0	38.6	61.4	0.0	51.8	34.9	65.1	0.0	53.5	16.3
		67	21	46	0	32	30	6	24	0	16
		100.0	31.3	68.7	0.0	47.8	20.0	79.0	0.0	53.3	6.7
		163	57	103	3	88	82	32	48	2	47
		100.0	35.0	63.2	1.8	54.0	39.0	58.5	2.4	57.3	7.3
		46	12	34	0	27	25	7	18	0	16
		100.0	26.1	73.9	0.0	58.7	28.0	72.0	0.0	64.0	12.0
		20	6	14	0	13	11	4	7	0	8
		100.0	30.0	70.0	0.0	65.0	36.4	63.6	0.0	72.7	0.0
		36	9	26	1	11	19	6	13	0	4
		100.0	25.0	72.2	2.8	30.6	31.6	68.4	0.0	21.1	21.1
		31	7	24	0	14	14	4	10	0	8
		100.0	22.6	77.4	0.0	45.2	28.6	71.4	0.0	57.1	7.1
		19	2	17	0	9	12	1	11	0	6
		100.0	10.5	89.5	0.0	47.4	8.3	91.7	0.0	50.0	16.7
		75	24	51	0	43	40	12	28	0	27
		100.0	32.0	68.0	0.0	57.3	30.0	70.0	0.0	67.5	5.0
		166	28	134	4	85	89	20	68	1	48
		100.0	16.9	80.7	2.4	51.2	22.5	76.4	1.1	53.9	11.2
		120	28	90	2	59	56	14	41	1	28
		100.0	23.3	75.0	1.7	49.2	25.0	73.2	1.8	50.0	10.7
		73	22	51	0	45	42	12	30	0	28
		100.0	30.1	69.9	0.0	61.6	28.6	71.4	0.0	66.7	4.8
		14	5	9	0	9	7	4	3	0	4
		100.0	35.7	64.3	0.0	64.3	57.1	42.9	0.0	57.1	0.0
		432	107	321	4	201	231	60	170	1	114
		100.0	24.8	74.3	0.9	46.5	26.0	73.6	0.4	49.4	8.7
		405	117	284	4	233	201	66	133	2	132
		100.0	28.9	70.1	1.0	57.5	32.8	66.2	1.0	65.7	9.5
		78	24	53	1	40	39	13	26	0	20
		100.0	30.8	67.9	1.3	51.3	33.3	66.7	0.0	51.3	10.3
		58	17	40	1	26	29	9	19	1	12
		100.0	29.3	69.0	1.7	44.8	31.0	65.5	3.4	41.4	13.8
		117	41	75	1	62	58	14	43	1	32
		100.0	35.0	64.1	0.9	53.0	24.1	74.1	1.7	55.2	13.8
		12	1	10	1	6	4	1	3	0	3
		100.0	8.3	83.3	8.3	50.0	25.0	75.0	0.0	75.0	25.0
		190	63	125	2	114	96	31	63	2	64
		100.0	33.2	65.8	1.1	60.0	100.0	32.3	65.6	2.1	66.7
		81	37	44	0	46	38	17	21	0	22
		100.0	45.7	54.3	0.0	56.8	44.7	55.3	0.0	57.9	13.2
		699	185	475	9	324	345	104	238	3	174
		100.0	27.7	71.0	1.3	48.4	100.0	30.1	69.0	0.9	50.4
		142	17	124	1	69	73	10	63	0	44
		100.0	12.0	87.3	0.7	48.6	100.0	13.7	86.3	0.0	60.3
		20	5	15	0	15	10	1	9	0	9
		100.0	25.0	75.0	0.0	75.0	100.0	10.0	90.0	0.0	90.0

「従業員調査集計表」

問4.育児・介護休業法の改正について③子の看護休暇の取得事由・対象の拡大【全体】	合計	効果があると思うか				効果があると思うか				問4.育児・介護休業法の改正について③子の看護休暇の取得事由・対象の拡大【女性】	合計	効果があると思うか				効果があると思うか					
		知って いた	知らない な	回答 未	無回答	知って いた	知らない な	回答 未	無回答			知って いた	知らない な	回答 未	無回答	知って いた	知らない な	回答 未	無回答		
全体	1102	320	770	12	663	89	289	61	5.6	全体	562	161	396	5	349	39	152	22	3.9		
	100.0	29.0	69.0	1.1	60.2	8.1	26.2	5.6			100.0	28.6	70.5	0.9	62.1	6.9	27.0	3.9			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	20代	117	29	87	1	85	3	23	6		67	14	52	1	53	1	13	0	0		
	30代	384	100	283	1	227	34	88	15		100.0	20.9	77.6	1.5	79.1	1.5	19.4	0.0	0.0		
	40代	332	101	229	2	198	29	85	20		178	54	123	1	109	14	47	8	8		
	50代	214	75	135	4	119	17	65	13		160	46	113	1	97	14	42	7	7		
	60代以上	72	15	54	3	32	6	28	6		125	41	82	2	74	6	38	7	7		
	無回答	3	0	2	1	2	0	0	1		31	6	25	0	15	4	12	0	0		
業種別	100.0	20.8	75.0	4.2	44.4	8.3	38.9	8.3		業種別	100.0	19.4	80.6	0.0	48.4	12.9	38.7	0.0	0.0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	建設業	85	28	57	0	55	6	23	1		42	13	29	0	29	2	11	0	0		
	製造業	104	24	78	2	62	4	31	7		50	14	35	1	31	2	16	1	1		
	情報通信業	83	35	48	0	51	5	20	7		100.0	28.0	70.0	2.0	62.0	4.0	32.0	2.0	2.0		
	運輸業、郵便業	67	22	44	1	37	6	21	3		43	14	29	0	27	2	10	4	4		
	卸売業、小売業	163	55	106	2	92	15	47	9		100.0	23.3	73.3	3.3	60.0	6.7	30.0	3.3	3.3		
	金融業、保険業	46	16	30	0	28	3	14	1		100.0	34.1	64.6	1.2	58.5	4.9	31.7	4.9	4.9		
	不動産業、物品賃貸業	20	5	15	0	11	3	5	1		100.0	32.0	68.0	0.0	60.0	4.0	32.0	4.0	4.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	38	8	27	1	13	7	13	3		100.0	27.3	72.7	0.0	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0		
企業規模別	100.0	22.2	75.0	2.8	36.1	19.4	36.1	8.3		企業規模別	100.0	21.1	78.9	0.0	31.6	21.1	42.1	5.3	5.3		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		100.0	21.4	78.6	0.0	50.0	0.0	42.9	7.1	7.1		
	30人未満	19	2	17	0	10	1	6	2		12	1	11	0	6	1	4	1	1		
	31人～99人	75	23	52	0	48	5	19	3		89	23	65	1	60	7	20	2	2		
	100～299人	166	37	125	4	109	17	33	7		100.0	25.8	73.0	1.1	67.4	7.9	22.5	2.2	2.2		
	300～499人	120	30	88	2	74	12	25	9		56	14	41	1	34	8	12	2	2		
	500～999人	73	25	48	0	52	4	15	2		100.0	25.0	73.2	1.8	60.7	14.3	21.4	3.6	3.6		
	1,000人以上	117	41	75	1	70	9	32	6		42	13	29	0	29	2	9	2	2		
	無回答	14	5	9	0	8	0	3	3		100.0	31.0	69.0	0.0	69.0	4.8	21.4	4.8	4.8		
	無回答	100.0	35.7	64.3	0.0	57.1	0.0	21.4			100.0	57.1	42.9	0.0	42.9	0.0	28.6	28.6	28.6		
企業業種規模別	432	105	324	3	240	40	126	28		企業業種規模別	231	59	172	0	130	18	72	11	11		
	100.0	24.3	75.0	0.7	55.6	9.3	29.2	6.0			100.0	25.5	74.5	0.0	56.3	7.8	31.2	4.8	4.8		
	30～99人	405	125	275	5	256	31	102	16		201	64	134	3	135	13	49	4	4		
	100～299人	78	23	54	1	56	4	16	2		100.0	31.8	66.7	1.5	67.2	6.5	24.4	2.0	2.0		
	300～499人	88	24	63	1	63	5	20	2		100.0	28.2	71.8	0.0	69.2	5.1	25.6	0.0	0.0		
	500～999人	117	41	75	1	70	9	32	6		100.0	41.4	55.2	3.4	58.6	6.9	20.7	13.8	13.8		
	1,000人以上	12	2	9	1	8	1	0	3		100.0	22.4	75.9	1.7	62.1	6.9	25.9	5.2	5.2		
	無回答	100.0	16.7	75.0	8.3	66.7	8.3	0.0	25.0		100.0	50.0	50.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	あつて加入している	190	61	128	1	118	13	46	13		96	26	69	1	70	4	17	5	5		
	あつて加入していない	81	41	40	0	57	8	12	4		100.0	27.1	71.9	1.0	72.9	4.2	17.7	5.2	5.2		
労働者別	100.0	50.6	49.4	0.0	70.4	9.9	14.8	4.9		労働者別	100.0	44.7	55.3	0.0	57.9	15.8	23.7	2.6	2.6		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		100.0	31.3	67.5	1.2	57.7	7.5	30.1	4.6	4.6		
	30人未満	142	14	127	1	87	8	45	2		73	8	65	0	48	3	22	0	0		
	31人～99人	20	7	13	0	18	0	1	1		100.0	11.0	89.0	0.0	65.8	4.1	30.1	0.0	0.0		
	100～299人	100.0	35.0	65.0	0.0	90.0	0.0	5.0			100.0	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	あつて加入している	190	61	128	1	118	13	46	13		96	26	69	1	70	4	17	5	5		
	あつて加入していない	81	41	40	0	57	8	12	4		100.0	27.1	71.9	1.0	72.9	4.2	17.7	5.2	5.2		
	あつて加入していない	81	41	40	0	57	8	12	4		100.0	44.7	55.3	0.0	57.9	15.8	23.7	2.6	2.6		
	あつて加入していない	81	41	40	0	57	8	12	4		100.0	44.7	55.3	0.0	57.9	15.8	23.7	2.6	2.6		
	あつて加入していない	81	41	40	0	57	8	12	4		100.0	44.7	55.3	0.0	57.9	15.8	23.7	2.6	2.6		

「従業員調査集計表」

問4. 育児・介護休業法の改正について④労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取・配慮を事業主に義務付け【女性】										問4. 育児・介護休業法の改正について④労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取・配慮を事業主に義務付け【男性】							
業種別	合計			無回答	知っている	知らない	無回答	と効思果うがある	と効思果うがない	いどえちらないとも	無回答	知っている	知らない	無回答	と効思果うがある	と効思果うがない	いどえちらないとも
	全体	10代	20代														
全体	1102	264	825	13	533	137	364	68	520	112	404	4	235	76	176	33	6.3
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	23	93	1	66	12	33	6	49	9	40	0	23	6	14	6	12.2
30代	364	91	272	1	170	65	112	17	184	38	146	0	79	40	58	10	3.8
40代	332	79	251	2	167	33	110	22	162	36	125	1	81	16	55	10	3.8
50代	214	59	155	0	6	50.3	9.9	33.1	85	23	61	1	38	12	31	4	6.2
60代以上	72	12	57	3	30	3	32	7	40	6	32	2	14	2	18	6	4.7
無回答	3	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	85	25	60	0	43	11	29	2	42	11	31	0	19	6	16	1	2.4
製造業	104	21	81	2	47	13	36	8	52	9	43	0	45.2	14.3	38.1	2.4	7.7
情報通信業	83	31	52	0	35	19	21	8	38	12	26	0	36.5	17.3	38.5	7.7	5.3
運輸業、郵便業	67	15	52	0	28	8	28	3	37	11	26	0	47.4	21.1	26.3	5.3	2.2
卸売業、小売業	163	44	117	2	74	21	57	11	75	20	55	0	43.2	13.5	37.8	5.4	6.7
金融業、保険業	46	18	28	0	26	5	14	1	21	9	12	0	40.0	14.7	38.7	6.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	5	15	0	11	2	6	1	9	2	7	0	52.4	19.0	28.6	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	36	9	26	1	10	5	17	4	17	4	12	1	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	5	26	0	12	4	12	3	17	1	16	0	29.4	11.8	47.1	11.8	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	19	2	17	0	10	2	5	2	7	1	6	0	42.9	28.6	14.3	14.3	8.6
教育、学習支援業	75	20	55	0	46	7	19	3	35	8	27	0	57.1	8.6	25.7	8.6	0.0
医療、福祉	166	21	139	6	82	20	55	9	74	6	66	2	52.7	13.5	28.4	5.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	120	21	97	2	55	15	42	8	61	11	49	1	29.6	8	22	5	8.2
その他	73	22	51	0	47	5	19	2	29	6	23	0	17	3	9	0	0.0
無回答	14	5	9	0	7	0	4	3	6	1	5	0	4	0	1	1	0.0
30～99人	432	97	331	4	196	54	132	30	197	38	157	2	84	30	69	14	6.1
100～299人	405	95	305	5	219	47	122	17	197	43	153	1	98	25	64	10	3.0
300～499人	78	13	64	1	40	11	25	2	39	7	31	1	21	8	8	2	0.0
500～999人	58	20	37	1	22	7	20	9	27	6	21	0	11	3	10	3	0.0
1,000人以上	117	39	77	1	51	17	42	7	55	18	37	0	18	10	24	3	5.5
無回答	12	0	11	1	5	1	3	3	5	0	5	0	3	0	1	1	0.0
あって加入している	190	49	140	1	94	21	61	14	91	21	70	0	60.0	0.0	20.0	20.0	7.1
あるが加入していない	81	33	48	0	42	9	25	5	40	15	25	0	22	6	9	3	0.0
ない	669	157	501	11	317	86	221	45	314	64	246	4	139	45	108	22	7.0
わからない	142	19	122	1	65	19	56	2	66	8	58	0	29	11	25	1	0.0
無回答	20	6	14	0	15	2	1	2	9	4	5	0	8	1	0	0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	会社	問4. 育児・介護休業法の改正について⑥育児休業の取得状況等に係る状況把握									
		知っていた					効果があると思うか				
		知っていた	知らなかった	無回答	無回答	無回答	効果がある	効果がある	効果がある	効果がある	効果がある
全体	1102 100.0	229 20.8	860 78.0	13 1.2	437 39.7	170 15.4	430 39.0	65 5.9			
年代別											
10代	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117 100.0	21 17.9	91 81.2	0.9 0.8	56 47.9	15 12.8	40 34.2	6 5.1			
30代	364 100.0	84 23.1	279 76.6	0.3 0.3	150 41.2	67 18.4	130 35.7	17 4.7			
40代	332 100.0	65 19.6	266 80.1	1 0.3	130 39.2	47 14.2	133 40.1	22 6.5			
50代	214 100.0	49 22.9	159 74.3	6 2.8	78 36.4	30 14.0	93 43.5	13 6.1			
60代以上	72 100.0	9 12.5	60 83.3	3 4.2	21 29.2	11 15.3	34 47.2	6 8.3			
無回答	3 100.0	3	1	1	2	0	0	0	33.3		
業種別											
建設業	85 100.0	23.5	76.5	0.0	38.8	16.5	43.5	1.2			
製造業	104 100.0	19	82	3	44	16	36	8			
情報通信業	83 100.0	26	57	0	34	14	28	7			
運輸業、郵便業	67 100.0	9	58	0	20	7	35	5			
卸売業、小売業	163 100.0	38	122	3	66	29	59	9			
金融業、保険業	46 100.0	18	28	0	26	6	13	1			
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	6	14	0	14	2	23	3			
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	8	27	1	9	6	17	4			
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2	29	0	8	3	17	3			
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	1	18	0	7	1	9	2			
教育、学習支援業	75 100.0	5.3	94.7	0.0	36.8	5.3	47.4	10.5			
医療、福祉	166 100.0	18	144	4	66	28	65	7			
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	20	98	2	45	24	43	8			
その他	73 100.0	19	54	0	29	8	34	2			
無回答	14 100.0	6	8	0	7	0	4	3			
30～99人	432 100.0	75	353	4	160	37	177	26			
100～299人	405 100.0	89	311	5	163	63	160	19			
300～499人	78 100.0	20	57	1	38	8	31	1			
500～999人	58 100.0	15	42	1	23	8	18	9			
1,000人以上	117 100.0	29	87	1	47	20	43	7			
無回答	12 100.0	1	10	1	6	2	1	3			
あって加入していない	190 100.0	46	141	3	85	24	69	12			
あるが加入していない	81 100.0	27	54	0	32	12	29	8			
ない	669 100.0	33.3	66.7	0.0	39.5	14.6	38.5	9.9			
わからない	142 100.0	10	131	1	59	23	58	2			
無回答	20 100.0	4	16	0	12	2	5	1			
全体	562 100.0	122 21.7	434 77.2	6 1.1	219 39.0	15.1	85 15.1	234 41.6	24 4.3		
年代別											
10代	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	67 100.0	12 17.9	54 80.6	1 1.5	31 46.3	9 13.4	9 13.4	27 40.3	0 0.0		
30代	178 100.0	45 25.3	132 74.2	0.6 0.8	67 37.6	31 17.4	31 17.4	70 39.3	10 5.6		
40代	160 100.0	34 21.3	126 78.8	0.0 0.1	66 41.3	22 13.8	66 40.0	64 40.0	8 5.0		
50代	125 100.0	27 21.6	94 75.2	3.2 3.2	45 36.0	19 15.2	44 34.0	55 44.0	6 4.8		
60代以上	31 100.0	4	27	0	9	4	18	0			
無回答	1 100.0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
業種別											
建設業	42 100.0	9	33	0	15	7	20	0			
製造業	50 100.0	8	40	2	26	4	18	2			
情報通信業	43 100.0	12	31	0	16	7	15	5			
運輸業、郵便業	30 100.0	4	26	0	12	2	15	1			
卸売業、小売業	82 100.0	25	55	2	31	14	33	4			
金融業、保険業	25 100.0	8	17	0	13	3	8	1			
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4	7	0	8	2	1	0			
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	4	15	0	5	6	7	1			
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1	13	0	4	1	8	1			
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	1	11	0	3	1	7	1			
教育、学習支援業	40 100.0	8.3	91.7	0.0	25.0	8.3	58.3	8.3			
医療、福祉	89 100.0	11	77	1	31	18	38	2			
サービス業（他に分類されないもの）	56 100.0	10	45	1	19	10	25	2			
その他	42 100.0	11	31	0	17	6	17	2			
無回答	7 100.0	4	3	0	2	0	3	2			
30～99人	231 100.0	45	185	1	82	34	104	11			
100～299人	201 100.0	48	150	3	84	29	83	5			
300～499人	39 100.0	9	30	0	15	5	19	0			
500～999人	29 100.0	8	20	1	9	8	5	5			
1,000人以上	58 100.0	12	45	1	26	9	20	3			
無回答	4 100.0	0	4	0	3	1	0	0			
あって加入している	96 100.0	19	74	3	48	10	34	4			
あるが加入していない	38 100.0	13	25	0	15	6	15	2			
ない	345 100.0	85	257	3	122	55	150	18			
わからない	73 100.0	4	69	0	27	14	32	0			
無回答	10 100.0	1	9	0	7	0	3	0			

「従業員調査集計表」

	間4.育児・介護休業法の改正についての介護に直面した旨を申し出た時に、同立支援制度等について個別の周知・意向確認を行うことを事業主に義務付け【全体】	合計				間4.育児・介護休業法の改正についての介護に直面した旨を申し出た時に、同立支援制度等について個別の周知・意向確認を行うことを事業主に義務付け【男性】	合計				間4.育児・介護休業法の改正についての介護に直面した旨を申し出た時に、同立支援制度等について個別の周知・意向確認を行うことを事業主に義務付け【女性】	合計						
		認知					認知					認知						
		知っている	知らない	回答	無回答		知っている	知らない	回答	無回答		知っている	知らない	回答	無回答			
年代別	全体	1102	242	849	11	630	79	327	68		562	135	422	5	337	35	165	25
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	117	24	92	0	74	10	27	6		67	15	51	1	49	5	12	0
	30代	364	71	292	1	201	31	111	21		178	42	135	1	98	12	57	11
	40代	332	75	256	1	197	20	95	20		160	37	123	0	97	11	44	8
	50代	214	59	150	5	119	14	68	13		125	33	89	3	74	6	39	6
	60代以上	72	13	57	2	37	4	26	5		31	8	23	0	18	1	12	0
	無回答	3	0	2	1	2	0	0	1		1	0	1	0	1	0	0	0
	建設業	85	18	67	0	55	7	22	1		42	8	34	0	30	1	11	0
	製造業	104	16	86	2	61	5	29	9		50	8	41	1	29	3	15	3
業種別	情報通信業	83	26	57	0	45	7	23	8		43	13	30	0	26	2	10	5
	運輸業、郵便業	67	18	49	0	33	6	24	4		30	5	25	0	16	1	12	1
	卸売業、小売業	103	43	117	3	88	14	51	10		82	25	55	2	44	9	25	4
	金融業、保険業	46	16	30	0	31	1	13	1		25	5	20	0	16	1	7	1
	不動産業、物品賃貸業	20	5	15	0	11	2	6	1		11	4	7	0	8	1	2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	7	28	1	16	3	13	4		19	4	15	0	9	2	7	1
	宿泊業、飲食サービス業	31	4	27	0	12	3	13	3		14	4	10	0	7	1	5	1
	生活関連サービス業、娯楽業	19	0	19	0	12	1	4	2		12	0	12	0	8	0	3	1
	教育、学習支援業	75	18	57	0	45	3	24	3		40	10	30	0	27	2	11	0
	医療、福祉	166	22	140	4	100	9	49	8		89	17	71	1	57	4	26	2
企業規模別	サービス業（他に分類されないもの）	120	20	99	1	60	16	37	7		56	12	43	1	27	7	20	2
	その他	73	24	49	0	52	2	17	2		42	16	26	0	29	1	10	2
	無回答	14	5	9	0	9	0	2	3		7	4	3	0	4	0	1	2
	30～99人	432	82	347	3	229	28	148	27		231	52	178	1	126	15	78	12
	100～299人	405	96	305	4	248	28	112	17		201	52	147	2	128	6	54	4
	300～499人	78	16	61	1	49	5	21	3		39	7	32	1	24	2	12	2
	500～999人	58	17	40	1	33	4	12	9		29	11	17	1	18	1	5	5
	1,000人以上	117	30	86	1	64	13	33	7		58	12	45	1	38	5	12	3
	無回答	12	1	10	1	7	1	1	3		4	1	3	0	3	0	1	0
	あつて加入している	100	24.2	74.7	1.1	62.6	7.4	22.6	7.4		96	25	69	2	69	6	16	5
労働組合の有無別	あつて加入していない	81	27	54	0	50	5	21	5		38	13	25	0	25	2	10	1
	ない	669	132	509	8	364	51	210	44		100	34.2	65.8	0.0	65.8	5.3	26.3	2.6
	わからない	142	12	129	1	84	7	47	2		100	24.9	74.2	0.9	55.7	6.7	32.2	5.5
	無回答	29	5	15	0	13	0	6	1		73	9	64	0	43	4	26	0
	あつて加入している	100	25.0	75.0	0.0	54.7	11.1	25.2	6.0		100	25.0	75.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0

「従業員調査集計表」

	計	問4.育児・介護休業法の改正について⑥独立支援制度等に関する早期(40歳等)の情報提供や、雇用環境の整備(労働者への研修等)を事業主に義務付け【男性】				問4.育児・介護休業法の改正について⑥独立支援制度等に関する早期(40歳等)の情報提供や、雇用環境の整備(労働者への研修等)を事業主に義務付け【女性】			
		効果があると思うか				効果があると思うか			
		知つていない	知っている	無回答	無回答	知つていない	知っている	無回答	無回答
全体	1102	168	919	15	496	103	439	64	58
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	17	99	1	62	11	38	6	0
30代	364	48	314	2	151	9	325	5	1
40代	332	46	284	2	155	11	423	4	9
50代	214	48	161	5	100	19	392	6	0
60代以上	72	9	59	4	27	5	34	6	0
無回答	3	0	2	1	1	0	1	1	1
建設業	85	15	70	0	38	7	39	1	1
製造業	104	9	93	2	46	11	40	7	0
情報通信業	83	27	56	0	36	11	28	8	0
運輸業、郵便業	67	9	57	1	30	6	27	4	0
卸売業、小売業	163	26	134	3	64	14	75	10	0
金融業、保険業	46	9	37	0	25	3	17	1	0
不動産業、物品賃貸業	20	5	15	0	13	2	4	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	36	5	30	1	14	6	12	4	0
宿泊業、飲食サービス業	31	2	29	0	11	2	15	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	18	0	9	2	6	2	0
教育、学習支援業	75	12	63	0	32	5	35	3	0
医療、福祉	166	11	149	6	80	15	64	7	0
サービス業(他に分類されないもの)	120	18	100	2	48	17	47	8	0
その他	73	14	59	0	43	2	26	2	0
無回答	14	5	9	0	7	0	4	3	0
30～99人	432	62	364	6	174	38	194	26	0
100～299人	405	63	337	5	199	43	147	16	0
300～499人	78	10	67	1	42	5	29	2	0
500～999人	58	11	46	1	27	4	17	10	0
1,000人以上	117	22	94	1	48	12	50	7	0
無回答	12	0	11	1	6	1	2	3	0
あって加入している	190	26	162	2	97	17	63	13	0
あるが加入していない	81	18	61	2	39	7	30	5	0
ない	669	116	543	10	291	65	270	43	0
わからない	142	5	136	1	60	14	66	2	0
無回答	20	3	17	0	9	0	10	1	0
全体	1102	168	919	15	496	103	439	64	58
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	17	99	1	62	11	38	6	0
30代	364	48	314	2	151	9	325	5	1
40代	332	46	284	2	155	11	423	4	9
50代	214	48	161	5	100	19	392	6	0
60代以上	72	9	59	4	27	5	34	6	0
無回答	3	0	2	1	1	0	1	1	1
建設業	85	15	70	0	38	7	39	1	1
製造業	104	9	93	2	46	11	40	7	0
情報通信業	83	27	56	0	36	11	28	8	0
運輸業、郵便業	67	9	57	1	30	6	27	4	0
卸売業、小売業	163	26	134	3	64	14	75	10	0
金融業、保険業	46	9	37	0	25	3	17	1	0
不動産業、物品賃貸業	20	5	15	0	13	2	4	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	36	5	30	1	14	6	12	4	0
宿泊業、飲食サービス業	31	2	29	0	11	2	15	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	18	0	9	2	6	2	0
教育、学習支援業	75	12	63	0	32	5	35	3	0
医療、福祉	166	11	149	6	80	15	64	7	0
サービス業(他に分類されないもの)	120	18	100	2	48	17	47	8	0
その他	73	14	59	0	43	2	26	2	0
無回答	14	5	9	0	7	0	4	3	0
30～99人	432	62	364	6	174	38	194	26	0
100～299人	405	63	337	5	199	43	147	16	0
300～499人	78	10	67	1	42	5	29	2	0
500～999人	58	11	46	1	27	4	17	10	0
1,000人以上	117	22	94	1	48	12	50	7	0
無回答	12	0	11	1	6	1	2	3	0
あって加入している	190	26	162	2	97	17	63	13	0
あるが加入していない	81	18	61	2	39	7	30	5	0
ない	669	116	543	10	291	65	270	43	0
わからない	142	5	136	1	60	14	66	2	0
無回答	20	3	17	0	9	0	10	1	0

「従業員調査集計表」

	合 計	問4.育児・介護休業法の改正について⑥介護休暇について、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき認めずる仕組みを廃止【全体】					問4.育児・介護休業法の改正について⑥介護休暇について、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき認めずる仕組みを廃止【男性】					問4.育児・介護休業法の改正について⑥介護休暇について、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき認めずる仕組みを廃止【女性】				
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	と効 思 え ら な い も	効 果 あ る か	知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	と効 思 え ら な い も	効 果 あ る か	知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	と効 思 え ら な い も	効 果 あ る か
全体	1102	177	911	14	509	103	422	68	520	77	439	4	243	59	183	35
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	15	101	1	65	8	38	6	49	8	41	0	27	3	13	6
30代	364	51	311	2	180	31	134	19	184	23	161	0	93	22	61	8
40代	332	52	278	2	152	33	125	22	162	24	137	0	75	18	57	12
50代	214	47	161	6	86	25	88	15	85	16	67	2	33	12	35	5
60代以上	72	12	58	2	25	6	36	5	40	6	33	1	15	4	17	4
無回答	3	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	85	17	66	2	41	9	33	2	42	9	32	1	21	5	15	1
製造業	104	15	87	2	51	9	37	7	52	8	44	0	27	4	17	4
情報通信業	83	26	57	0	39	8	28	8	38	10	28	0	19	4	13	2
運輸業、郵便業	67	11	55	1	34	5	23	5	37	9	28	0	17	4	12	4
卸売業、小売業	163	28	133	2	70	16	65	12	75	11	64	0	30	11	30	4
金融業、保険業	46	9	37	0	25	5	15	1	21	6	15	0	11	3	7	0
不動産業、物品賃貸業	20	3	17	0	11	2	6	1	9	1	8	0	3	1	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	36	5	30	1	13	4	15	4	17	2	14	1	6	1	7	3
宿泊業、飲食サービス業	31	1	30	0	11	3	14	3	17	0	17	0	3	3	9	2
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	18	0	11	1	5	2	7	0	7	0	5	0	1	1
教育、学習支援業	75	12	63	0	31	5	36	3	35	6	29	0	15	3	14	3
医療、福祉	166	12	149	5	79	15	65	7	74	3	69	2	37	6	27	4
サービス業（他に分類されないもの）	120	16	103	1	49	16	47	8	61	6	55	0	31	10	15	5
その他	73	16	57	0	39	4	28	2	29	5	24	0	15	3	11	0
無回答	14	5	9	0	5	1	5	3	10	17	82	0	51	7	37	0
30～99人	432	61	367	4	182	42	181	27	197	25	170	2	85	21	79	12
100～299人	405	71	328	6	200	37	149	19	197	32	164	1	95	25	64	13
300～499人	78	12	65	1	39	4	33	2	39	6	32	1	24	2	11	2
500～999人	58	10	47	1	25	3	20	10	27	3	24	0	13	1	10	3
1,000人以上	117	22	94	1	43	5	34	5	55	10	45	0	23	10	18	4
無回答	12	1	10	1	48	13	31	6	10	18	81	0	41	18	32	7
あつて加入している	190	37	152	1	99	17	60	14	100	20	80	0	60	0	20	20
あるが加入していない	81	19	62	0	39	6	30	6	100	22	78	0	46	9	32	8
ない	669	113	544	12	288	66	270	43	314	43	267	4	142	39	112	21
わからない	142	5	136	1	72	13	55	2	66	3	63	0	37	6	22	1
無回答	20	3	17	0	11	1	7	1	10	4	95	0	56	1	33	1
あつて加入している	100	15	85	0	55	5	35	0	100	22	77	0	44	11	44	0
あるが加入していない	100	15	85	0	55	5	35	0	100	22	77	0	44	11	44	0
ない	100	15	85	0	55	5	35	0	100	22	77	0	44	11	44	0
わからない	100	15	85	0	55	5	35	0	100	22	77	0	44	11	44	0
無回答	100	15	85	0	55	5	35	0	100	22	77	0	44	11	44	0

「従業員調査集計表」

	問5.育児休業・産後パパ育休制度の規定有無【全体】			問5.育児休業・産後パパ育休制度の規定有無【男性】			合 計	問5.育児休業・産後パパ育休制度の規定有無【女性】		
	規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い	規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い		規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い
全体	1102 100.0	686 62.3	109 9.9	297 27.0	10 0.9			562 100.0	354 63.0	143 25.4
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	117 100.0	73 62.4	8 6.8	36 30.8	0 0.0			67 100.0	42 62.7	6 9.0
30代	354 100.0	254 69.8	20 5.5	90 24.7	0 0.0			178 100.0	122 68.5	9 5.1
40代	332 100.0	207 62.3	34 10.2	85 25.6	6 1.8	年 代 別		160 100.0	106 66.3	17 10.6
50代	214 100.0	120 56.1	34 15.9	58 27.1	2 0.9			125 100.0	70 56.0	23 18.4
60代以上	73 100.0	31 43.1	13 18.1	27 37.5	1 1.4			31 100.0	14 45.2	7 22.6
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3			1 100.0	0 0.0	1 100.0
建設業	85 100.0	55 64.7	11 12.9	19 22.4	0 0.0			42 100.0	28 66.7	7 16.7
製造業	104 100.0	54 51.9	9 8.7	37 35.6	4 3.8			50 100.0	25 50.0	5 10.0
情報通信業	83 100.0	62 74.7	3 3.6	18 21.7	0 0.0			43 100.0	32 74.4	2 4.7
運輸業、郵便業	67 100.0	41 61.2	6 9.0	20 29.9	0 0.0			30 100.0	16 53.3	5 16.7
卸売業、小売業	163 100.0	96 58.9	23 14.1	41 25.2	3 1.8			82 100.0	49 59.8	13 15.9
金融業、保険業	46 100.0	39 84.8	1 2.2	6 13.0	0 0.0			25 100.0	20 80.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	14 70.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0			11 100.0	9 81.8	1 9.1
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	29 80.6	1 2.8	5 13.9	1 2.8	業 種 別		19 100.0	16 84.2	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	11 35.5	4 12.9	16 51.6	0 0.0			14 100.0	6 42.9	2 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	14 73.7	1 5.3	4 21.1	0 0.0			12 100.0	10 83.3	0 0.0
教育、学習支援業	75 100.0	43 57.3	9 12.0	23 30.7	0 0.0			40 100.0	22 55.0	5 12.5
医療、福祉	166 100.0	91 54.8	19 11.4	55 33.1	0 0.6			89 100.0	48 53.9	11 12.4
サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	80 66.7	14 11.7	25 20.8	1 0.8			56 100.0	41 73.2	7 12.5
その他	73 100.0	48 65.8	6 8.2	19 26.0	0 0.0			42 100.0	27 64.3	3 7.1
無回答	14 100.0	9 64.3	0 0.0	5 35.7	0 0.0			7 100.0	5 71.4	0 0.0
30～99人	432 100.0	202 46.8	77 17.8	149 34.5	4 0.9			231 100.0	109 47.2	72 31.2
100～299人	405 100.0	284 70.1	22 5.4	95 23.5	4 1.0			201 100.0	147 73.1	10 5.0
300～499人	78 100.0	56 71.8	3 3.8	17 21.8	2 2.6	企 業 規 模 別		39 100.0	28 71.8	1 2.6
500～999人	58 100.0	46 79.3	2 3.4	10 17.2	0 0.0			29 100.0	24 82.8	1 3.4
1,000人以上	117 100.0	92 78.6	2 1.7	23 19.7	0 0.0			58 100.0	44 75.9	0 0.0
無回答	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0			4 100.0	2 50.0	1 25.0
あって加入している	190 100.0	142 74.7	5 2.6	41 21.6	2 1.1			96 100.0	69 71.9	24 25.0
あるが加入していない	81 100.0	59 72.8	8 9.9	13 16.0	1 1.2	労 務 組 有 無 別		38 100.0	24 63.2	4 10.5
ない	689 100.0	406 60.7	86 12.9	171 25.6	6 0.9			345 100.0	218 63.2	50 14.5
わからない	142 100.0	67 47.2	5 3.5	69 48.6	1 0.7			73 100.0	38 52.1	3 4.1
無回答	20 100.0	12 60.0	5 25.0	3 15.0	0 0.0			10 100.0	5 50.0	3 30.0

「従業員調査集計表」

業種別	間6.今の職場で、産後パパ育休を 取得したことがあるか【全体】				間6.今の職場で、産後パパ育休を 取得したことがあるか【男性】				間6.今の職場で、産後パパ育休を 取得したことがあるか【女性】			
	合 計	取 得 し た	取 得 し な か つ た	こ の こ と が あ る か	合 計	取 得 し た	取 得 し な か つ た	こ の こ と が あ る か	合 計	取 得 し た	取 得 し な か つ た	こ の こ と が あ る か
全体	1102 100.0	28 2.5	120 10.9	915 83.0	520 100.0	24 4.6	110 21.2	375 72.1	562 100.0	4 0.7	9 1.6	523 93.1
年代別												
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117 100.0	0	0	0	49 100.0	1 2.0	5 10.2	43 87.8	67 100.0	0	0	67 100.0
30代	364 100.0	18 4.9	55 15.1	286 78.6	184 100.0	2 0.7	52 28.3	115 62.5	178 100.0	1 0.6	3 1.7	169 94.9
40代	332 100.0	3 0.9	41 12.3	273 82.2	162 100.0	3 1.9	36 22.2	119 73.5	160 100.0	0	4 2.5	146 91.3
50代	214 100.0	5 2.3	15 7.0	183 85.5	85 100.0	2 2.4	14 16.5	67 78.8	125 100.0	3 2.4	1 0.8	112 89.6
60代以上	72 100.0	1 1.4	4 5.6	60 83.3	40 100.0	1 2.5	3 7.5	31 77.5	31 100.0	0	1 3.2	28 90.3
無回答	3 100.0	0	0	2 66.7	0 100.0	0	0	0	42 100.0	0	1 2.4	37 88.1
建設業	85 100.0	5 5.9	5 5.9	71 83.5	42 100.0	0	4 9.5	33 78.6	50 100.0	0	1 2.0	44 88.0
製造業	104 100.0	2 1.9	11 10.6	83 79.8	52 100.0	2 3.8	10 19.2	37 71.2	43 100.0	0	0	42 97.7
情報通信業	83 100.0	1 1.2	7 8.4	74 89.2	38 100.0	1 2.6	7 18.4	30 78.9	30 100.0	0	1 3.3	26 86.7
運輸業、郵便業	67 100.0	4 6.0	2 3.0	57 85.1	37 100.0	4 10.8	1 2.7	31 83.8	82 100.0	1 1.2	0	78 95.1
卸売業、小売業	163 100.0	4 2.5	18 11.0	134 82.2	75 100.0	3 4.0	18 24.0	52 69.3	25 100.0	0	1 4.0	22 88.0
金融業、保険業	46 100.0	2 4.3	5 10.9	37 80.4	21 100.0	2 9.5	4 19.0	15 71.4	11 100.0	0	0	11 100.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	16 80.0	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	19 100.0	1 5.3	0	18 94.7
学術研究 専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	4 11.1	30 83.3	17 100.0	0	4 23.5	12 70.6	14 100.0	0	0	12 85.7
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	0	12 38.7	23 74.2	17 100.0	0	4 23.5	11 64.7	12 100.0	0	0	10 83.3
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0	0	17 89.5	7 100.0	0	0	7 100.0	40 100.0	0	0	38 95.0
教育、学習支援業	75 100.0	2 2.7	16 21.3	56 74.7	35 100.0	1 2.9	16 45.7	18 51.4	89 100.0	0	2 2.2	85 95.5
医療、福祉	166 100.0	2 1.2	20 12.0	141 84.9	74 100.0	2 2.7	18 24.3	53 71.6	56 100.0	0	1 1.8	54 96.4
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	2 1.7	18 15.0	98 81.7	61 100.0	2 3.3	16 26.2	42 68.9	42 100.0	1 2.4	2 4.8	39 92.9
その他	73 100.0	2 2.7	6 8.2	65 89.0	29 100.0	1 3.4	4 13.8	24 82.8	231 100.0	3 1.3	6 2.6	209 90.5
無回答	14 100.0	0	1 7.1	13 92.9	6 100.0	0	1 16.7	5 83.3	201 100.0	1 0.5	3 1.5	189 94.0
企業	432 100.0	9 2.1	46 10.6	354 81.9	197 100.0	6 3.0	39 19.8	144 73.1	39 100.0	0	0	37 94.9
業種別												
100～299人	405 100.0	12 3.0	40 9.9	343 84.7	197 100.0	11 5.6	37 18.8	147 74.6	29 100.0	0	0	29 100.0
300～499人	78 100.0	3 3.8	9 11.5	64 82.1	39 100.0	3 7.7	9 23.1	27 69.2	58 100.0	0	0	55 94.8
500～999人	58 100.0	0	8 13.8	50 86.2	27 100.0	0	8 29.6	19 70.4	96 100.0	0	2 2.1	88 91.7
1,000人以上	117 100.0	4 3.4	17 14.5	93 79.5	55 100.0	4 7.3	17 30.9	34 61.8	38 100.0	0	0	36 94.7
無回答	12 100.0	0	0	11 91.7	5 100.0	0	0	4 80.0	345 100.0	0	7 2.0	317 91.9
あって加入していない	190 100.0	7 3.7	31 16.3	146 76.8	91 100.0	7 7.7	29 31.9	55 60.4	73 100.0	0	0	73 100.0
あるが加入していない	81 100.0	2 2.5	12 14.8	64 79.0	40 100.0	2 5.0	12 30.0	25 62.5	67 100.0	0	1 1.5	60 89.6
ない	669 100.0	13 1.9	65 9.7	565 84.5	314 100.0	10 3.2	57 18.2	240 76.4	257 100.0	0	6 2.3	240 93.4
わからない	142 100.0	2 2.8	4 6.3	125 88.0	66 100.0	4 6.1	9 13.6	50 75.8	87 100.0	0	2 2.3	82 94.3
無回答	20 100.0	0	3 15.0	15 75.0	10 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	14 100.0	0	1 7.1	13 92.9
労働者												
無回答												

「従業員調査集計表」

	合 計	付間6-1.産後パパ育休はどのくらい の期間取得したか【全体】					合 計	付間6-1.産後パパ育休はどのくらい の期間取得したか【男性】					合 計	付間6-1.産後パパ育休はどのくらい の期間取得したか【女性】				
		5 日 未 満	5 日 以 上	2 週 間	4 週 間	以 上		5 日 未 満	5 日 以 上	2 週 間	4 週 間	以 上		5 日 未 満	5 日 以 上	2 週 間	4 週 間	以 上
全体	28 100.0	7.1	25.0	64.3	18	3.6	24 100.0	8.3	20.8	66.7	16	4.2	4 100.0	0.0	50.0	50.0	2	0
年代別																		
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
30代	18	2	6	10	0	0	17	2	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	3	0	3	55.6	0.0	0	3	0	0	58.8	0.0	0	0	0	0	0	0	0
50代	5	0	1	4	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
60代以上	1	0	0	80.0	0.0	0	1	0	0	100.0	0.0	0	2	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別																		
建設業	5	0	1	4	0	0	5	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0
製造業	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	4	0	1	2	1	0	4	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	4	0	3	1	0	0	3	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
金融業、保険業	2	1	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0	2	0	1	1	0	0
その他	2	0	0	50.0	0.0	50.0	1	0	0	50.0	0.0	50.0	0	0	0	50.0	50.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別																		
30～99人	9	0	2	6	1	0	6	0	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0
100～299人	12	0	4	8	0	0	11	0	3	8	0	0	3	0	2	1	0	0
300～499人	3	0	1	2	0	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	4	2	0	2	0	0	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	7	1	1	5	0	0	7	1	1	5	0	0	2	0	0	1	1	0
あるが加入していない	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
労組有	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無	13	1	3	8	1	0	10	1	1	7	1	0	2	0	1	1	0	0
別	100.0	7.7	23.1	61.5	7.7	0.0	100.0	10.0	10.0	70.0	10.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
わからない	4	0	3	1	0	0	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合計	付問6-2.産後パパ育休を分割 取得したか【全体】			合計	付問6-2.産後パパ育休を分割 取得したか【男性】			合計	付問6-2.産後パパ育休を分割 取得したか【女性】		
		割合	割合	割合		割合	割合	割合		割合	割合	割合
業 種 別	全体	28	19	7	2	24	17	7	0	4	2	0
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	30代	18	13	5	0	17	12	5	0	1	1	0
	40代	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	50代	5	2	1	2	2	1	1	0	3	1	0
	60代以上	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	5	2	3	0	5	2	3	0	0	0	0
	製造業	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
業 種 別	情報通信業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
	卸売業、小売業	4	3	1	0	3	2	1	0	1	1	0
	金融業、保険業	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	2	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1
	医療、福祉	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	9	5	2	2	6	4	2	0	3	1	0
	100～299人	12	8	4	0	11	7	4	0	1	1	0
	300～499人	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あって加入している	7	6	1	0	7	6	1	0	0	0	0
労 組 有 無 別	あるが加入していない	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	ない	13	8	4	1	10	6	4	0	3	2	0
	わからない	4	2	2	0	4	2	2	0	0	0	0
	無回答	2	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1
	30～99人	9	5	2	2	6	4	2	0	3	1	0
	100～299人	12	8	4	0	11	7	4	0	1	1	0
	300～499人	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	建設業	5	2	3	0	5	2	3	0	0	0	0
	製造業	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	情報通信業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
	卸売業、小売業	4	3	1	0	3	2	1	0	1	1	0
	金融業、保険業	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 別	教育、学習支援業	2	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1
	医療、福祉	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	9	5	2	2	6	4	2	0	3	1	0
	100～299人	12	8	4	0	11	7	4	0	1	1	0
	300～499人	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
業 種 別	建設業	5	2	3	0	5	2	3	0	0	0	0
	製造業	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	情報通信業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
	卸売業、小売業	4	3	1	0	3	2	1	0	1	1	0
	金融業、保険業	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 別	教育、学習支援業	2	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1
	医療、福祉	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	9	5	2	2	6	4	2	0	3	1	0
	100～299人	12	8	4	0	11	7	4	0	1	1	0
	300～499人	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
業 種 別	建設業	5	2	3	0	5	2	3	0	0	0	0
	製造業	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	情報通信業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
	卸売業、小売業	4	3	1	0	3	2	1	0	1	1	0
	金融業、保険業	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 別	教育、学習支援業	2	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1
	医療、福祉	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	9	5	2	2	6	4	2	0	3	1	0
	100～299人	12	8	4	0	11	7	4	0	1	1	0
	300～499人	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
業 種 別	建設業	5	2	3	0	5	2	3	0	0	0	0
	製造業	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	情報通信業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0
	卸売業、小売業	4	3	1	0	3	2	1	0	1	1	0
	金融業、保険業	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 別	教育、学習支援業	2	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1
	医療、福祉	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	9	5	2	2	6	4	2	0	3	1	0
	100～299人	12	8	4	0	11	7	4	0	1	1	0
	300～499人	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	4	3	1	0	4	3	1	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	間7.今の職場で、育児休業を取得 したことがあるか【全体】	合 計	間7.今の職場で、育児休業を取得 したことがあるか【男性】			合 計	間7.今の職場で、育児休業を取得 したことがあるか【女性】						
			取 得 し た	取 得 し な か つ た	こ た え が な い た た		取 得 し た	取 得 し な か つ た	こ た え が な い た た				
全体	1102 100.0	161 14.6	121 11.0	776 70.4	44 4.0	520 100.0	42 8.1	114 21.9	346 66.5	562 100.0	118 21.0	6 1.1	416 74.0
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	117 100.0	4 3.4	4 3.4	108 92.3	1 0.9	49 100.0	6 12.2	4 8.2	41 83.7	67 100.0	1 1.5	0 0.0	66 98.5
30代	364 100.0	80 22.0	51 14.0	227 62.4	6 1.6	184 100.0	27 14.7	50 27.2	104 56.5	178 100.0	53 29.8	1 0.6	121 68.0
40代	332 100.0	56 16.9	45 13.6	217 65.4	7 2.1	162 100.0	9 5.6	42 25.9	104 64.2	160 100.0	46 28.8	2 1.3	107 66.9
50代	214 100.0	19 8.9	16 7.5	162 75.7	7 3.3	85 100.0	2 2.4	14 16.5	64 75.3	125 100.0	17 13.6	2 1.6	95 76.0
60代以上	72 100.0	2 2.8	5 6.9	60 83.3	5 6.9	40 100.0	2 2.5	10 25.0	33 82.5	31 100.0	3 3.2	1 1.4	26 83.9
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
建設業	85 100.0	8 9.4	10 11.8	64 75.3	3 3.5	42 100.0	0 0.0	9 21.4	31 73.8	42 100.0	8 19.0	1 2.4	32 76.2
製造業	104 100.0	17 16.3	14 13.5	72 69.2	1 1.0	52 100.0	2 3.8	13 25.0	37 71.2	50 100.0	15 30.0	1 2.0	33 66.0
情報通信業	83 100.0	17 20.5	3 3.6	62 74.7	1 1.2	38 100.0	4 10.5	3 7.9	31 81.6	43 100.0	13 30.2	0 0.0	30 69.8
運輸業、郵便業	67 100.0	8 11.9	5 7.5	49 73.1	5 7.5	37 100.0	3 8.1	4 10.8	26 70.3	30 100.0	5 16.7	1 3.3	23 76.7
卸売業、小売業	163 100.0	21 12.9	15 9.2	123 75.5	4 2.5	75 100.0	6 8.0	15 20.0	54 72.0	82 100.0	15 18.3	0 0.0	65 79.3
金融業、保険業	46 100.0	11 23.9	4 8.7	29 63.0	4 4.3	21 100.0	14 3.3	4 19.0	12 57.1	25 100.0	8 32.0	0 0.0	17 68.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	4 20.0	14 70.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	11 100.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	5 13.9	3 8.3	26 72.2	5 6.9	17 100.0	5 9.9	17 67.6	12 70.6	19 100.0	4 21.1	0 0.0	14 73.7
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.5	3 9.7	24 77.4	6 11.8	17 100.0	0 0.0	3 17.6	12 70.6	14 100.0	2 14.3	0 0.0	12 85.7
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	2 10.5	0 0.0	14 73.7	3 15.8	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	12 100.0	2 16.7	0 0.0	7 58.3
教育、学習支援業	75 100.0	20 26.7	15 20.0	37 49.3	3 4.0	35 100.0	4 11.4	15 42.9	15 42.9	40 100.0	16 40.0	0 0.0	22 55.0
医療、福祉	166 100.0	20 12.0	23 13.9	116 69.9	4 4.2	74 100.0	7 9.5	22 29.7	44 59.5	89 100.0	13 14.6	1 1.1	70 78.7
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	18 15.0	15 12.5	83 69.2	4 3.3	61 100.0	8 13.1	13 21.3	37 60.7	56 100.0	9 16.1	1 1.8	45 80.4
その他	73 100.0	8 11.0	6 8.2	52 71.2	7 9.6	29 100.0	3 10.3	5 17.2	19 65.5	42 100.0	5 11.9	1 2.4	31 73.8
無回答	14 100.0	2 14.3	1 7.1	11 78.6	0 0.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7
30～99人	432 100.0	49 11.3	45 10.4	325 75.2	3 3.0	197 100.0	13 6.6	39 19.8	140 71.1	231 100.0	36 15.6	5 2.2	184 79.7
100～299人	405 100.0	64 15.8	49 12.1	268 66.2	5 5.9	197 100.0	12 6.1	48 24.4	128 65.0	201 100.0	51 25.4	1 0.5	136 67.7
300～499人	78 100.0	12 15.4	9 11.5	54 69.2	3 3.8	39 100.0	7 17.9	9 23.1	23 59.0	39 100.0	5 12.8	0 0.0	31 79.5
500～999人	58 100.0	6 10.3	7 12.1	44 75.9	1 1.7	27 100.0	0 0.0	7 25.9	19 70.4	29 100.0	6 20.7	0 0.0	23 79.3
1,000人以上	117 100.0	29 24.8	11 9.4	75 64.1	2 1.7	55 100.0	10 18.2	11 20.0	32 58.2	58 100.0	19 32.8	0 0.0	39 67.2
無回答	12 100.0	1 8.3	0 0.0	10 83.3	8.3	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
あつて加入している	190 100.0	46 24.2	27 14.2	109 57.4	8 4.2	91 100.0	15 16.5	26 28.6	46 50.5	96 100.0	31 32.3	1 1.0	60 62.5
あるが加入していない	81 100.0	15 18.5	13 16.0	51 63.0	2 2.5	40 100.0	3 7.5	13 32.5	24 60.0	38 100.0	12 31.6	0 0.0	24 63.2
ない	669 100.0	83 12.4	66 9.9	491 73.4	4 4.3	314 100.0	20 6.4	61 19.4	222 70.7	345 100.0	62 18.0	4 1.2	263 76.2
わからない	142 100.0	14 9.9	11 7.7	112 78.9	3 3.5	66 100.0	3 4.5	10 15.2	50 75.8	73 100.0	11 15.1	1 1.4	61 83.6
無回答	20 100.0	3 15.0	4 20.0	13 65.0	0 0.0	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	10 100.0	2 20.0	0 0.0	8 80.0

「従業員調査集計表」

業種別	企業規模別	付問7-1. 育児休業を分割 取得したか【全体】		付問7-1. 育児休業を分割 取得したか【女性】		合 計	付問7-1. 育児休業を分割 取得したか【男性】		
		合 計	しな 例な 割合 つ割 た取 得を した	しな 例な 割合 つ割 た取 得を した	合 計		しな 例な 割合 つ割 た取 得を した	合 計	
業 種 別	全体	161 100.0	150 93.2	6 3.7	5 3.1	118 100.0	114 96.6	1 0.8	3 2.5
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	30代	80 100.0	77 96.3	3 3.8	0 0.0	53 100.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0
	40代	56 100.0	53 94.6	0 0.0	3 5.4	46 100.0	44 95.7	0 0.0	2 4.3
	50代	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9
	60代以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7
	製造業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	情報通信業	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	20 100.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
	医療、福祉	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	サービス業 (他に分類されないもの)	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	36 100.0	33 91.7	1 2.8	2 5.6
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0	50 98.0	0 0.0	1 2.0
	30～99人	49 100.0	42 85.7	3 6.1	4 8.2	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	64 100.0	61 95.3	2 3.1	1 1.6	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	31 100.0	30 96.8	1 3.2	0 0.0
	1,000人以上	29 100.0	29 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	62 100.0	59 95.2	0 0.0	3 4.8
	あって加入している	46 100.0	45 97.8	1 2.2	0 0.0	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	あつて加入していない	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0	23 95.8	0 0.0	1 4.2
	ない	83 100.0	75 90.4	4 4.8	4 4.8	71 100.0	71 100.0	0 0.0	0 0.0
	わからない	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	21 100.0	20 95.2	0 0.0	1 4.8
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7
	製造業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	20 100.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
	医療、福祉	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	36 100.0	33 91.7	1 2.8	2 5.6
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0	50 98.0	0 0.0	1 2.0
	30～99人	49 100.0	42 85.7	3 6.1	4 8.2	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	100～299人	64 100.0	61 95.3	2 3.1	1 1.6	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	31 100.0	30 96.8	1 3.2	0 0.0
	1,000人以上	29 100.0	29 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	62 100.0	59 95.2	0 0.0	3 4.8
	あつて加入している	46 100.0	45 97.8	1 2.2	0 0.0	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
	あつて加入していない	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0	23 95.8	0 0.0	1 4.2
	ない	83 100.0	75 90.4	4 4.8	4 4.8	71 100.0	71 100.0	0 0.0	0 0.0
	わからない	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	21 100.0	20 95.2	0 0.0	1 4.8
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合 計	付欄2-2.育児休業はどのくらいの期間取得したか【全体】												無 回 答
		5 日 未 満	5 日 を 超 え る 未 満	2 週 間 未 満	2 週 間 を 超 え る 未 満	3 月 未 満	3 月 を 超 え る 未 満	6 月 未 満	6 月 を 超 え る 未 満	1 年 未 満	1 年 を 超 え る 未 満	3 年 未 満	3 年 を 超 え る 未 満	
業 種 別	全体	1600 100.0	5 3.1	3 4.4	7 7.5	12 30.0	8 11.3	48 23.1	18 7.5	37 23.1	12 7.5	0 0.0	10 6.3	
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	4 100.0	0 0.0	0 25.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	80 100.0	4 5.0	2 2.5	7 8.8	4 5.0	23 15.0	14 8.8	7 4.4	12 17.5	14 8.8	7 4.4	0 0.0	3 3.8
	40代	55 100.0	1 1.8	0 0.0	2 3.6	1 1.8	0 0.0	19 34.5	5 9.1	18 32.7	4 7.3	0 0.0	5 9.1	
	50代	19 100.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	2 10.5	4 21.1	5 26.3	1 5.3	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	60代以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	建設業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	3 17.6	1 17.6	7 41.2	1 5.9	0 0.0	1 5.9	
	製造業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	4 23.5	2 11.8	3 17.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
	運輸業、郵便業	21 100.0	0 0.0	0 4.8	1 9.5	2 9.5	6 14.3	3 23.8	5 23.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0	1 4.8	
	卸売業、小売業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究 専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	20 100.0	0 0.0	0 4.1	0 10.2	1 8.2	11 26.5	1 11.1	3 15.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	
	教育、学習支援業	20 100.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	12 60.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	
	医療、福祉	17 100.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 17.6	3 17.6	0 0.0	4 23.5	3 17.6	0 0.0	1 5.9	
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	その他	49 100.0	0 0.0	0 4.1	2 10.2	5 10.2	4 8.2	13 26.5	10 20.4	6 12.2	4 8.2	0 0.0	5 10.2	
	無回答	63 100.0	3 4.8	1 1.6	1 1.6	3 4.8	2 3.2	24 38.1	5 7.9	19 30.2	4 6.3	0 0.0	1 1.6	
	30～99人	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	
	100～299人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	
	300～499人	29 100.0	2 6.9	2 6.9	2 6.9	2 6.9	5 17.2	2 6.9	2 6.9	7 24.1	2 6.9	0 0.0	3 10.3	
	500～999人	46 100.0	2 4.3	2 4.3	2 4.3	4 8.7	1 2.2	13 28.3	10 15.2	6 12.9	4 6.5	0 0.0	3 6.5	
	1,000人以上	15 100.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	
	無回答	82 100.0	3 3.7	0 0.0	4 4.9	7 8.5	4 23.8	8 23.8	23 28.0	5 6.1	0 0.0	0 0.0	5 6.1	
	あって加入している	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	
労 組 有 無 別	あるが加入していない	13 100.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	
	ない	84 100.0	3 3.6	0 0.0	4 4.8	7 8.3	4 4.8	23 27.4	8 9.5	23 27.4	6 7.1	0 0.0	6 7.1	
	わからない	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	

「従業員調査集計表」

業 種 別	合 計	付戻7-3.14年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【全体】																そ の 他	無 回 答
		育児休業 期間が 1年以上 経過した ため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため	育児休業 期間が 1年未満 のため		
年 代 別	全体	101	12	6	35	34	20	3	5	16	48	9	3	3	3	3	3	3	3
	10代	100.0	11.9	5.9	34.7	33.7	19.8	3.0	5.0	15.8	47.5	8.9	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30代	3	0	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40代	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50代	56	7	2	20	26	16	2	2	7	23	5	2	2	2	2	2	2	2
	60代以上	100.0	12.5	3.6	35.1	46.4	28.6	3.6	3.6	12.5	41.1	8.9	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
	無回答	28	3	3	11	5	2	0	1	6	16	3	1	1	1	1	1	1	1
	10代	100.0	10.7	10.7	39.3	17.9	7.1	0.0	3.6	21.4	57.1	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	13	2	1	2	1	2	0	0	2	8	1	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	製造業	100.0	15.4	7.7	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	15.4	61.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	7	2	1	3	1	4	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	100.0	28.6	14.3	42.9	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	14	0	2	8	2	2	0	0	2	4	7	2	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	17	4	1	7	6	0	1	0	1	0	1	7	2	0	0	0	0	0
企 業 規 模 別	医療、福祉	100.0	23.5	5.9	41.2	35.3	0.0	5.9	0.0	5.9	41.2	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	4	0	0	3	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	34	4	5	11	10	6	0	2	5	17	3	1	1	1	1	1	1	1
	無回答	39	5	0	10	11	5	0	3	7	22	4	1	1	1	1	1	1	1
	30～99人	100.0	12.8	0.0	25.6	28.2	12.8	0.0	7.7	17.9	56.4	10.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	300～499人	17	2	0	8	7	8	2	0	3	6	2	1	1	1	1	1	1	1
	500～999人	31	5	2	14	10	9	2	3	6	12	4	1	1	1	1	1	1	1
	1,000人以上	10	0	1	1	2	2	0	0	2	4	2	1	1	1	1	1	1	1
	無回答	49	7	2	16	19	9	1	2	7	29	1	0	0	0	0	0	0	0
労 組 有 無 別	あつて加入している	100.0	14.3	4.1	32.7	38.8	18.4	2.0	4.1	14.3	59.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	あつて加入していない	10	0	1	4	3	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
	ない	17	0	0	5	4	2	2	2	3	7	3	1	1	1	1	1	1	1
	わからない	58	4	4	17	11	4	2	4	10	33	4	2	2	2	2	2	2	2
	無回答	23	1	0	7	11	0	3	2	2	11	2	0	0	0	0	0	0	0
	あつて加入している	100.0	4.3	0.0	30.4	47.8	0.0	13.0	8.7	47.8	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	あつて加入していない	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ない	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	わからない	10	0	1	4	3	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	合 計	問8.同僚が育児休業・産後パパ育休を 取得することをどう考えているか【全 体】				問8.同僚が育児休業・産後パパ育休を 取得することをどう考えているか【男 性】				問8.同僚が育児休業・産後パパ育休を 取得することをどう考えているか【女 性】					
		積 極 的 に 取 る こ と を	で き る こ と を	取 ら な い こ と を	無 回 答	積 極 的 に 取 る こ と を	で き る こ と を	取 ら な い こ と を	無 回 答	積 極 的 に 取 る こ と を	で き る こ と を	取 ら な い こ と を	無 回 答		
年 代 別	全体	1102	532	456	76	13	25			562	297	221	27	4	13
	10代	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0
	20代	117	83	30	2	1	1			67	54	12	0	0	1
	30代	364	204	138	13	5	4			178	106	60	5	3	4
	40代	332	141	147	33	4	7			160	77	67	12	1	2
	50代	214	79	104	23	3	5			125	50	64	8	0	3
	60代以上	72	23	37	5	0	7			31	9	18	2	0	2
	無回答	3	2	0	0	0	1			42	24	15	1	0	2
業 種 別	建設業	85	44	33	5	0	3			50	28	19	0	2	1
	製造業	104	53	39	5	3	4			43	27	13	1	1	1
	情報通信業	83	42	32	5	3	1			30	16	12	2	0	0
	運輸業、郵便業	67	28	32	5	1	1			82	43	28	9	0	2
	卸売業、小売業	163	72	69	16	2	4			25	17	8	0	0	0
	金融業、保険業	46	34	12	0	0	0			11	4	7	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	20	9	10	1	0	0			19	8	8	2	1	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	36	14	18	2	1	1			14	7	7	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	31	10	14	5	2	0			12	7	5	0	0	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	19	10	8	1	0	0			40	22	14	3	0	1
企 業 規 模 別	教育、学習支援業	75	43	23	7	0	2			89	42	37	6	0	4
	医療、福祉	166	77	71	13	0	5			56	24	30	1	0	1
	サービス業 (他に分類されないもの)	120	49	62	6	1	2			42	26	14	1	0	1
	その他	73	41	26	4	0	2			231	119	85	17	3	7
	無回答	14	6	7	1	0	0			201	111	75	9	1	5
	30～99人	432	206	170	35	9	12			39	22	17	0	0	0
	100～299人	405	203	164	26	3	9			29	14	14	1	0	0
	300～499人	78	39	36	3	0	0			58	29	28	0	0	1
	500～999人	58	25	28	5	0	0			96	59	35	0	0	2
	1,000人以上	117	53	55	7	0	2			38	19	15	3	0	1
労 組 有 無 別	無回答	12	6	3	0	1	2			345	173	139	20	4	9
	あって加入している	190	102	76	8	1	3			73	42	26	4	0	1
	あるが加入していない	81	38	33	7	1	2			67	34	26	2	2	3
	ない	669	311	282	49	10	17			257	147	89	12	1	8
	わからない	142	74	55	10	1	2			100	57.2	34.6	4.7	0.4	3.1
無回答	20	7	10	2	0	1			14	9	5	0	0	0	

「従業員調査集計表」

業種別	業種別	業種別	期8、同僚が育児休業・産後ケア育休を取得することへの考えの理由(複数回答)(割合)									
			合計	取得した方も取らない予定		その理由	無回答	計いて		その理由	無回答	無回答
				必要でないから	必要でないから			きく	きく			
全体	1102	988	96	778	58	56	89	60	13	4	12	25
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.3
20代	117	113	14	90	4	5	3	1	0	1	1	1
30代	364	342	49	257	19	17	18	12	3	0	3	4
40代	332	288	26	221	21	29	37	27	6	1	3	7
50代	214	183	7	157	8	11	26	16	3	2	5	5
60代以上	72	60	0	51	6	3	5	4	1	0	0	7
無回答	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
建設業	85	77	10	63	1	3	5	2	2	0	1	3
製造業	104	92	8	74	4	6	8	2	3	1	2	4
情報通信業	83	74	8	61	2	3	8	5	0	0	3	1
運輸業、郵便業	67	60	5	49	2	4	6	4	1	0	1	1
卸売業、小売業	163	141	14	115	6	6	18	13	3	1	4	4
金融業、保険業	46	46	6	36	3	1	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	19	1	16	2	0	0	1	1	0	0	0
学術研究、農林業、漁業、畜産業、食品製造業	36	32	3	23	4	2	3	3	0	0	0	1
医療業、福祉サービス業(他に分類されないもの)	120	111	12	85	8	6	7	6	0	0	1	2
その他	73	67	5	47	7	8	4	3	0	0	1	2
無回答	14	13	1	11	0	1	1	1	0	0	0	1
30～99人	432	376	30	298	23	25	44	25	8	2	9	12
100～299人	405	367	35	288	24	20	29	23	4	1	1	9
300～499人	78	75	9	60	3	3	3	3	0	0	0	0
500～999人	58	53	4	42	3	4	5	3	0	1	1	0
1,000人以上	117	108	17	82	5	4	7	5	1	0	1	2
無回答	12	9	1	8	0	0	1	1	0	0	0	2
あって加入している	190	178	22	140	6	10	9	4	3	1	1	3
あるが加入していない	81	71	6	60	2	3	8	6	0	1	1	2
ない	669	593	54	463	37	39	59	42	5	2	10	17
わからない	142	129	13	100	12	4	11	7	4	0	0	2
無回答	20	17	1	15	1	0	2	1	1	0	0	1
無回答	100.0	100.0	5.9	88.2	5.9	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	5.0

「従業員調査集計表」

業種別	合 計	期間、同様に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に關して、会社にとのような対応を重むか【女性】		他行代人又事代ア派のおお替員は業務ル連の社す要を他所要バ労働員・員真の内員イ働で同の働事のとト者対し補さ業他し等や応部充せ所のてをバす門をるか部雇するのら門用トする	そ の 他 回 答
		無回答	無回答		
全体	562	137	256	18	35
10代	0	0	0	0	0
20代	67	23	13	26	1
30代	178	40	46	77	6
40代	160	36	29	79	6
50代	125	31	23	61	4
60代以上	31	7	5	13	0
無回答	1	0	0	0	1
建設業	42	10	4	23	1
製造業	50	17	8	19	2
情報通信業	43	9	10	17	3
運輸業、郵便業	30	3	7	15	1
卸売業、小売業	82	26	17	33	2
金融業、保険業	25	6	9	8	1
不動産業、物品賃貸業	11	4	3	3	1
学術研究・専門・技術サービス業	19	4	5	8	1
宿泊業、飲食サービス業	14	5	2	6	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	5	4	0
教育、学習支援業	40	2	7	27	2
医療、福祉	89	18	15	48	2
サービス業（他に分類されないもの）	56	15	16	23	1
その他	42	12	8	19	1
無回答	7	4	0	3	0
30～99人	231	65	32	107	6
100～299人	201	45	44	96	8
300～499人	39	7	11	19	2
500～999人	29	7	7	11	1
1,000人以上	58	12	21	21	1
無回答	100	20	36	2	17
あって加入している	96	22	23	42	3
あるが加入していない	38	8	13	16	0
ない	345	85	61	163	11
わからない	73	20	15	32	4
無回答	10	2	4	3	0

全体	520	181	128	179	11	21
10代	0	0	0	0	0	0
20代	49	20	12	15	0	2
30代	184	62	54	55	9	4
40代	162	56	43	54	1	8
50代	85	31	13	37	1	3
60代以上	40	12	6	18	0	4
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	42	22	5	10	1	4
製造業	52	18	13	19	1	1
情報通信業	38	15	16	5	1	1
運輸業、郵便業	37	16	7	11	1	2
卸売業、小売業	75	34	18	21	0	2
金融業、保険業	21	6	7	5	2	1
不動産業、物品賃貸業	9	2	5	2	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	17	6	5	2	2	0
宿泊業、飲食サービス業	17	2	8	7	0	2
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	1	6	0	0
教育、学習支援業	35	8	6	21	0	0
医療、福祉	74	18	16	37	2	1
サービス業（他に分類されないもの）	61	23	15	18	1	4
その他	29	8	6	14	0	1
無回答	6	3	0	3	0	3
30～99人	197	77	32	75	6	7
100～299人	197	74	45	66	2	10
300～499人	39	11	14	14	0	0
500～999人	27	5	12	9	1	0
1,000人以上	55	14	22	14	1	4
無回答	100	25	40	25	1	7
あって加入している	91	34	21	31	5	0
あるが加入していない	40	10	17	13	0	0
ない	314	109	69	114	4	18
わからない	66	23	19	19	2	3
無回答	9	5	2	2	0	0

全体	1102	318	250	440	31	63
10代	0	0	0	0	0	0
20代	117	43	25	41	1	7
30代	364	102	101	132	16	13
40代	332	92	74	137	8	21
50代	214	62	38	99	5	10
60代以上	72	19	11	31	0	11
無回答	3	0	1	0	1	1
建設業	85	32	9	33	2	9
製造業	104	35	21	38	3	7
情報通信業	83	24	27	23	4	3
運輸業、郵便業	67	19	14	26	2	6
卸売業、小売業	163	60	38	54	2	9
金融業、保険業	46	12	16	13	3	2
不動産業、物品賃貸業	20	6	8	5	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	36	10	10	10	3	3
宿泊業、飲食サービス業	31	7	10	11	0	3
生活関連サービス業、娯楽業	19	2	6	10	0	1
教育、学習支援業	75	10	13	48	2	2
医療、福祉	166	36	31	87	4	8
サービス業（他に分類されないもの）	120	38	31	42	4	5
その他	73	20	15	34	1	3
無回答	14	7	1	6	0	0
30～99人	432	142	64	184	12	30
100～299人	405	119	91	164	11	20
300～499人	78	18	25	33	2	0
500～999人	58	12	20	21	2	3
1,000人以上	117	26	45	35	3	8
無回答	12	1	5	3	1	2
あって加入している	190	56	46	74	8	6
あるが加入していない	81	18	31	30	1	1
ない	669	194	132	279	16	48
わからない	142	43	35	52	6	6
無回答	20	7	6	5	0	2

「従業員調査集計表」

業 種 別	間9. 同族に育児休業・産 後パパ育児取得者がいた 場合、会社にとどのような 対応を望むか、表載する 制度【全体】				間9. 同族に育児休業・産 後パパ育児取得者がいた 場合、会社にとどのような 対応を望むか、表載する 制度【男性】				間9. 同族に育児休業・産 後パパ育児取得者がいた 場合、会社にとどのような 対応を望むか、表載する 制度【女性】			
	合 計				合 計				合 計			
	望 む	望 ま ない	無 回 答		望 む	望 ま ない	無 回 答		望 む	望 ま ない	無 回 答	
全体	1102 100.0	479 43.5	577 52.4	46 4.2	520 100.0	248 47.7	254 48.8	18 3.5	562 100.0	226 40.2	312 55.5	24 4.3
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	117 100.0	53 45.3	61 52.1	3 2.6	49 100.0	26 53.1	22 44.9	67 100.0	26 38.8	39 58.2	2 3.0
	30代	364 100.0	148 40.7	205 56.3	11 3.0	184 100.0	74 40.2	105 57.1	178 100.0	74 41.6	98 55.1	6 3.4
	40代	332 100.0	161 48.5	157 47.3	14 4.2	162 100.0	90 55.6	69 42.6	160 100.0	68 42.5	83 51.9	9 5.6
	50代	214 100.0	90 42.1	116 54.2	8 3.7	85 100.0	40 47.1	41 48.2	125 100.0	49 39.2	72 57.6	4 3.2
	60代以上	72 100.0	27 37.5	36 50.0	9 12.5	40 100.0	18 45.0	17 42.5	31 100.0	9 29.0	19 61.3	3 9.7
無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業	85 100.0	40 47.1	41 48.2	4 4.7	42 100.0	19 45.2	22 52.4	1 2.4	42 100.0	20 47.6	19 45.2	3 7.1
製造業	104 100.0	43 41.3	57 54.8	4 3.8	52 100.0	23 44.2	28 53.8	1 1.9	50 100.0	20 40.0	29 58.0	1 2.0
情報通信業	83 100.0	36 43.4	45 54.2	2 2.4	38 100.0	18 47.4	20 52.6	0 0.0	43 100.0	18 41.9	23 53.5	2 4.7
運輸業、郵便業	67 100.0	24 35.8	42 62.7	1 1.5	37 100.0	11 29.7	25 67.6	1 2.7	30 100.0	13 43.3	17 56.7	0 0.0
卸売業、小売業	163 100.0	68 41.7	89 54.6	6 3.7	75 100.0	38 50.7	34 45.3	3 4.0	82 100.0	29 35.4	51 62.2	2 2.4
金融業、保険業	46 100.0	26 56.5	19 41.3	1 2.2	21 100.0	16 76.2	5 23.8	0 0.0	25 100.0	10 40.0	14 56.0	1 4.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
学術研究・ 専門・技術サービス業	36 100.0	11 30.6	24 66.7	1 2.8	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9	19 100.0	6 31.6	13 68.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	19 100.0	6 31.6	13 68.4	0 0.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
教育、学習支援業	75 100.0	27 36.0	46 61.3	2 2.7	35 100.0	17 48.6	18 51.4	0 0.0	40 100.0	10 25.0	28 70.0	2 5.0
医療、福祉	166 100.0	83 50.0	71 42.8	12 7.2	74 100.0	40 54.1	31 41.9	3 4.1	89 100.0	42 47.2	39 43.8	8 9.0
サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	57 47.5	56 46.7	7 5.8	61 100.0	28 45.9	28 45.9	5 8.2	56 100.0	27 48.2	27 48.2	2 3.6
その他	73 100.0	34 46.6	35 47.9	4 5.5	29 100.0	18 62.1	10 34.5	1 3.4	42 100.0	16 38.1	23 54.8	3 7.1
無回答	14 100.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
企業規模別	30～99人	432 100.0	194 44.9	218 50.5	5 4.6	197 100.0	100 50.8	92 46.7	231 100.0	93 40.3	124 53.7	14 6.1
	100～299人	405 100.0	164 40.5	229 56.5	3 3.0	197 100.0	87 44.2	103 52.3	201 100.0	74 36.8	123 61.2	4 2.0
	300～499人	78 100.0	35 44.9	41 52.6	2 2.6	39 100.0	19 48.7	19 48.7	39 100.0	16 41.0	22 56.4	1 2.6
	500～999人	58 100.0	22 37.9	30 51.7	6 10.3	27 100.0	9 33.3	15 55.6	29 100.0	13 44.8	13 44.8	3 10.3
	1,000人以上	117 100.0	61 52.1	53 45.3	3 2.6	55 100.0	32 58.2	22 40.0	58 100.0	28 48.3	28 48.3	2 3.4
無回答	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
あって加入している	190 100.0	85 44.7	102 53.7	3 1.6	91 100.0	43 47.3	47 51.6	1 1.1	96 100.0	42 43.8	52 54.2	2 2.1
あるが加入していない	81 100.0	34 42.0	46 56.8	1 1.2	40 100.0	20 50.0	19 47.5	1 2.5	38 100.0	14 36.8	24 63.2	0 0.0
ない	669 100.0	287 42.9	345 51.6	5 5.5	314 100.0	149 47.5	150 47.8	15 4.8	345 100.0	133 38.6	191 55.4	21 6.1
わからない	142 100.0	63 44.4	75 52.8	2 2.8	66 100.0	32 48.5	33 50.0	1 1.5	73 100.0	31 42.5	41 56.2	1 1.4
無回答	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合計	期間、同僚に育児休業・産後ハハ育休取得者がいた場合、会社にどのような対応を望むか、応募手当の支給制度【全体】			合計	期間、同僚に育児休業・産後ハハ育休取得者がいた場合、会社にどのような対応を望むか、応募手当の支給制度【男性】			合計	期間、同僚に育児休業・産後ハハ育休取得者がいた場合、会社にどのような対応を望むか、応募手当の支給制度【女性】		
		望む	望まない	無回答		望む	望まない	無回答		望む	望まない	無回答
全体	1102 100.0	861 78.1	207 18.8	34 3.1	520 100.0	402 77.3	107 20.6	11 2.1	562 100.0	445 79.2	97 17.3	20 3.6
年代別												
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117	102	11	4	49	40	7	2	67	61	4	2
30代	364	287	70	7	184	81.6	14.3	4.1	178	91.0	6.0	3.0
40代	332	274	49	9	162	78.8	19.6	1.6	160	78.7	19.1	2.2
50代	214	153	57	4	85	80.9	18.5	0.6	125	83.8	11.9	4.4
60代以上	72	45	18	9	40	70.6	28.2	1.2	31	72.8	24.8	2.4
無回答	3	0	2	1	100.0	65.0	25.0	10.0	100.0	61.3	25.8	12.9
業種別												
建設業	85	71	10	4	42	35	5	2	42	35	5	2
製造業	104	82	19	3	52	83.3	11.9	4.8	50	83.3	11.9	4.8
情報通信業	83	64	17	2	38	40	12	0	50	42	7	1
運輸業、郵便業	67	48	17	2	37	76.9	23.1	0.0	43	84.0	14.0	2.0
卸売業、小売業	163	121	39	3	75	30	8	0	30	76.7	18.6	4.7
金融業、保険業	46	40	6	0	21	67.6	29.7	2.7	30	76.7	20.0	3.3
不動産業、物品賃貸業	20	15	4	1	100.0	78.7	20.0	1.3	82	58	23	1
学術研究、専門・技術サービス業	36	27	8	1	21	19	2	0	25	21	4	0
宿泊業、飲食サービス業	31	21	9	1	17	90.5	9.5	0.0	100.0	84.0	16.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19	15	4	0	9	4	4	1	11	11	0	0
教育、学習支援業	75	66	8	1	35	44.4	44.4	11.1	100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	166	136	22	8	74	70.6	23.5	5.9	19	15	4	0
サービス業（他に分類されないもの）	120	88	28	4	61	12	4	1	14	9	5	0
その他	73	57	12	4	100.0	72.1	24.6	3.3	100.0	64.3	35.7	0.0
無回答	14	10	4	0	7	5	2	0	12	10	2	0
企業規模別												
30～99人	432	333	82	17	197	88.6	11.4	0.0	231	87.5	10.0	2.5
100～299人	405	318	77	10	197	83.8	14.9	1.3	201	79.8	12.4	7.9
300～499人	78	65	13	0	39	70.6	20.8	2.5	56	41	13	2
500～999人	58	39	16	3	27	82.1	17.9	0.0	39	80.1	17.4	2.5
1,000人以上	117	97	18	2	55	70.4	25.9	3.7	29	84.6	15.4	0.0
無回答	12	9	1	2	100.0	80.0	18.2	1.8	100.0	65.5	27.6	6.9
あつて加入している	190	155	31	4	91	80.2	17.6	2.2	96	80	14	2
あるが加入していない	81	62	19	0	40	77.5	22.5	0.0	38	73.7	26.3	0.0
ない	669	510	132	27	314	74.5	22.9	2.5	345	78.0	16.8	5.2
わからない	142	120	20	2	66	86.4	12.1	1.5	73	61	12	0
無回答	20	14	5	1	9	77.8	22.2	0.0	10	7	3	0

「従業員調査集計表」

業種別	問10.育児休業・産後パパ育休からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか（複数回答）【全体】										その他 無回答
	合計	全体の復職のための取り組み	育児休業中の職場での業務に関する研修	育児休業中の職場での業務に関する研修	育児休業中の職場での業務に関する研修	育児休業中の職場での業務に関する研修	育児休業中の職場での業務に関する研修	育児休業中の職場での業務に関する研修	育児休業中の職場での業務に関する研修	育児休業中の職場での業務に関する研修	
年 代 別	全体	1102	242	699	258	445	661	645	40	17	
	10代	100.0	22.0	60.7	23.4	40.4	60.0	58.5	3.6	1.5	
	20代	117	25	82	33	53	82	67	2	2	
	30代	364	76	228	81	145	235	229	10	3	
	40代	332	77	197	70	137	193	198	14	3	
	50代	214	47	123	51	85	104	115	13	3	
	60代以上	72	16	38	22	25	45	34	1	5	
	無回答	3	1	1	1	0	2	2	0	1	
	建設業	85	19	61	26	33	57	46	5	0	
	製造業	104	18	66	27	42	69	69	4	3	
業 種 別	情報通信業	83	23	54	22	36	51	52	0	2	
	運輸業、郵便業	67	17	34	16	20	36	29	4	0	
	卸売業、小売業	163	33	102	37	68	81	92	5	2	
	金融業、保険業	46	17	26	11	24	29	36	1	0	
	不動産業・物品賃貸業	20	3	9	3	7	13	7	1	0	
	学術研究・専門・技術サービス業	36	6	22	11	12	16	22	3	1	
	宿泊業、飲食サービス業	31	6	15	4	7	19	18	1	1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19	5	11	4	8	14	11	1	0	
	教育、学習支援業	75	10	44	18	26	52	44	4	0	
	医療、福祉	166	46	101	33	74	108	98	6	3	
企 業 規 模 別	サービス業 （他に分類されないもの）	120	26	67	29	49	64	60	2	3	
	その他	73	11	47	13	32	45	49	2	2	
	無回答	14	2	10	2	7	7	10	1	0	
	30～99人	432	98	260	105	166	254	247	14	10	
	100～299人	405	83	258	90	183	255	252	18	4	
	300～499人	78	15	52	19	27	49	51	0	0	
	500～999人	58	8	30	13	25	34	30	3	1	
	1,000人以上	117	36	61	29	40	62	59	5	0	
	無回答	12	2	8	2	4	7	6	0	2	
	あって加入している	190	40	109	44	86	124	124	3	1	
労 組 有 限 公 司 別	あるが加入していない	81	20	47	22	36	45	47	5	1	
	ない	669	143	408	156	258	379	366	31	13	
	わからない	142	36	91	34	57	103	96	1	1	
	無回答	20	3	14	2	8	10	12	0	1	
	無回答	100.0	15.0	70.0	10.0	40.0	50.0	60.0	0.0	5.0	

「従業員調査集計表」

		間11.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【女性】				間11.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【男性】				間11.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【全体】			
合計		は積極的に関与しようと考えているか	必要に応じて参加する	必要に応じて参加する	必要に応じて参加する	は積極的に関与しようと考えているか	必要に応じて参加する	必要に応じて参加する	必要に応じて参加する	は積極的に関与しようと考えているか	必要に応じて参加する	必要に応じて参加する	必要に応じて参加する
全体		1102	696	343	38	520	322	170	20	582	363	169	17
		100.0	63.2	31.1	3.4	100.0	61.9	32.7	3.8	100.0	64.6	30.1	3.0
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代		117	91	23	2	49	40	8	1	67	51	14	1
30代		364	253	98	5	184	128	52	1	178	124	45	4
40代		332	206	104	16	162	97	55	7	160	103	48	8
50代		214	112	84	12	85	38	36	9	125	71	47	3
60代以上		72	32	34	3	40	19	19	2	31	13	15	1
無回答		3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
建設業		85	57	25	3	42	25	15	2	42	31	10	1
製造業		104	66	28	5	52	32	16	2	50	34	12	3
情報通信業		83	54	23	4	38	25	10	2	43	28	12	2
運輸業、郵便業		67	38	24	4	37	20	14	2	30	18	10	2
卸売業、小売業		163	96	57	7	75	45	27	3	82	49	29	3
金融業、保険業		46	36	10	0	21	16	5	0	25	20	5	0
不動産業、物品賃貸業		20	15	4	1	9	8	1	0	11	7	3	1
学術研究、専門・技術サービス業		36	19	14	2	17	8	7	1	19	11	7	1
宿泊業、飲食サービス業		31	11	18	1	17	4	11	1	100.0	57.9	36.8	5.3
生活関連サービス業、娯楽業		19	13	6	0	7	5	2	0	14	7	7	0
教育、学習支援業		75	53	20	0	35	24	10	0	40	29	10	0
医療、福祉		166	103	52	5	74	49	21	4	89	52	30	1
サービス業（他に分類されないもの）		120	70	44	3	61	37	21	2	56	31	22	1
その他		73	55	14	3	29	21	7	1	42	32	7	2
無回答		14	10	4	0	6	3	3	0	7	6	1	0
30～99人		432	268	142	15	197	118	64	8	231	139	77	3
100～299人		405	257	130	13	197	119	71	6	201	133	58	6
300～499人		78	54	22	2	39	26	12	1	39	28	10	1
500～999人		58	40	14	3	27	21	4	2	29	18	9	1
1,000人以上		117	80	32	5	55	35	17	3	58	42	14	2
無回答		12	7	3	0	5	3	2	0	4	3	1	0
あつて加入している		190	125	57	5	91	57	31	3	96	66	25	2
あるが加入していない		81	54	24	2	40	27	11	1	38	25	12	1
ない		669	411	216	24	314	192	104	12	345	213	110	12
わからない		142	95	40	5	66	41	21	3	73	53	19	1
無回答		20	11	6	2	9	5	3	1	10	6	3	1

「従業員調査集計表」

	合 計	問12. 男性従業員が育児休業・産後ベハ育休を取得するにあたり、 課題は何だと思うか（複数回答）【全体】										そ の 他
		で職 業上 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	育児 休業 の理 解が ない ため	
年 代 別	全体	1102	441	763	306	233	310	357	542	357	36	18
	10代	100.0	40.0	69.2	27.8	21.1	28.1	32.4	49.2	32.4	3.3	1.5
	20代	117	48	72	36	28	25	38	71	37	2	1
	30代	364	155	254	125	85	108	135	187	129	13	3
	40代	100.0	42.6	69.8	34.3	23.4	29.7	37.1	51.4	35.4	3.6	0.8
	50代	214	76	158	40	38	65	53	94	60	10	4
	60代以上	72	25	44	13	12	20	25	31	21	1	5
	無回答	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
	建設業	85	42	63	26	21	24	25	45	26	2	0
	製造業	104	45	72	30	27	32	38	59	31	2	2
業 種 別	情報通信業	83	23	48	29	15	14	20	46	26	5	2
	運輸業、郵便業	67	22	47	11	8	12	15	31	17	2	1
	卸売業、小売業	163	72	119	51	44	51	58	72	52	3	3
	金融業、保険業	46	24	31	23	15	14	22	19	13	3	0
	不動産業、物品賃貸業	20	5	9	7	6	2	5	10	6	0	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	36	13	22	8	7	7	14	13	6	1	1
	宿泊業、飲食サービス業	31	13	22	7	5	9	13	13	11	2	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	19	7	12	6	6	8	8	10	6	0	0
	教育、学習支援業	75	34	56	19	19	25	16	31	29	4	1
	医療、福祉	166	59	123	38	25	50	51	86	58	6	4
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	120	46	79	28	19	34	41	68	45	3	2
	その他	73	31	50	19	15	24	27	33	26	3	1
	無回答	14	5	10	4	1	4	4	6	5	0	1
	30～99人	432	188	283	105	89	162	145	209	125	10	8
	100～299人	405	164	286	122	103	110	134	213	158	16	4
	300～499人	78	24	57	23	10	11	31	40	22	3	2
	500～999人	58	22	42	14	11	14	14	26	20	1	1
	1,000人以上	117	40	86	38	19	10	30	50	29	5	1
	無回答	12	3	9	4	1	3	3	4	3	1	2
	労 働 組 織 有 無 別	あって加入している	190	76	135	60	47	46	60	91	65	3
あるが加入していない		81	28	61	21	16	11	21	39	22	0	5
ない		669	259	452	179	132	201	227	322	204	30	11
わからない		100.0	38.7	67.6	26.8	19.7	30.0	33.9	48.1	30.5	4.5	1.6
無回答		142	73	100	41	35	45	43	82	56	3	1
無回答		20	5	13	5	3	7	6	8	10	0	1

「従業員調査集計表」

	合 計	問13.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【全体】			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	1102	516	577	0	9
10代	0	0	0	0	0
20代	117	52	63	2	2
30代	364	176	186	1	2
40代	332	163	168	1	1
50代	214	98	115	1	1
60代以上	72	27	43	2	2
無回答	3	0	2	1	1
建設業	85	41	44	33.3	0
製造業	104	39	64	0	0
情報通信業	83	44	38	1	1
運輸業、郵便業	67	31	36	0	0
卸売業、小売業	163	84	77	2	2
金融業、保険業	46	27	19	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	12	8	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	36	16	19	1	1
宿泊業、飲食サービス業	31	7	24	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	15	1	1
教育、学習支援業	75	45	30	0	0
医療、福祉	166	77	88	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	120	53	66	1	1
その他	73	32	40	1	1
無回答	14	5	9	0	0
30～99人	432	166	262	4	4
100～299人	405	206	195	4	4
300～499人	78	40	38	0	0
500～999人	58	31	27	0	0
1,000人以上	117	68	49	0	0
無回答	12	5	6	1	1
あって加入している	190	92	96	2	2
あるが加入していない	81	52	29	0	0
ない	669	329	335	5	5
わからない	142	35	105	2	2
無回答	20	8	12	0	0
	合 計	問13.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	520	222	295	3	3
10代	0	0	0	0	0
20代	49	17	31	1	1
30代	184	80	104	0	0
40代	162	71	90	1	1
50代	85	39	46	0	0
60代以上	40	15	24	1	1
無回答	0	0	0	0	0
建設業	42	18	24	0	0
製造業	52	18	34	0	0
情報通信業	38	17	21	0	0
運輸業、郵便業	37	18	19	0	0
卸売業、小売業	75	34	41	0	0
金融業、保険業	21	14	7	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	17	6	10	1	1
宿泊業、飲食サービス業	17	2	15	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	6	1	1
教育、学習支援業	35	17	18	0	0
医療、福祉	74	39	35	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	61	22	38	1	1
その他	29	13	16	0	0
無回答	6	1	5	0	0
30～99人	197	71	125	1	1
100～299人	197	88	107	2	2
300～499人	39	19	20	0	0
500～999人	27	10	17	0	0
1,000人以上	55	32	23	0	0
無回答	5	2	3	0	0
あって加入している	91	44	46	1	1
あるが加入していない	40	22	18	0	0
ない	314	140	172	2	2
わからない	66	13	53	0	0
無回答	9	3	6	0	0
	合 計	問13.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	562	284	274	4	4
10代	0	0	0	0	0
20代	67	35	31	1	1
30代	178	94	82	2	2
40代	160	87	73	0	0
50代	125	56	68	1	1
60代以上	31	12	19	0	0
無回答	1	0	1	0	0
建設業	42	22	20	0	0
製造業	50	21	29	0	0
情報通信業	43	25	17	1	1
運輸業、郵便業	30	13	17	0	0
卸売業、小売業	82	48	33	1	1
金融業、保険業	25	13	12	0	0
不動産業、物品賃貸業	11	9	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	19	10	9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	5	9	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	9	0	0
教育、学習支援業	40	28	12	0	0
医療、福祉	89	37	51	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	56	29	27	0	0
その他	42	17	24	1	1
無回答	7	4	3	0	0
30～99人	231	95	134	2	2
100～299人	201	114	85	2	2
300～499人	39	21	18	0	0
500～999人	29	19	10	0	0
1,000人以上	58	32	26	0	0
無回答	4	3	1	0	0
あって加入している	96	46	49	1	1
あるが加入していない	38	27	11	0	0
ない	345	185	158	2	2
わからない	73	21	51	1	1
無回答	10	5	5	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	問15.介護休業制度の規定有無【全体】			合 計	問15.介護休業制度の規定有無【男性】			合 計	問15.介護休業制度の規定有無【女性】		
		規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い		規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い		規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い
業 種 別	全体	1102	696	63	338	5			562	388	32	140
	10代	0	0	0	0	0			0	0	0	0
	20代	117	63	5	49	0			67	43	3	21
	30代	364	238	8	115	3			178	121	6	49
	40代	332	219	25	87	1			160	122	8	30
	50代	214	139	18	57	0			125	85	11	29
	60代以上	72	36	7	28	1			31	17	4	10
	無回答	3	1	0	2	0			1	0	0	1
	建設業	85	58	4	23	0			42	33	2	7
	製造業	104	57	3	43	1			50	30	2	18
業 種 別	情報通信業	83	59	1	22	1			43	32	1	9
	運輸業、郵便業	67	44	3	20	0			30	20	2	8
	卸売業、小売業	163	96	16	51	0			82	54	9	19
	金融業、保険業	46	34	2	9	1			25	19	1	4
	不動産業、物品賃貸業	20	18	0	2	0			11	11	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	24	1	10	1			19	14	1	4
	宿泊業、飲食サービス業	31	10	7	14	0			14	5	3	6
	生活関連サービス業、娯楽業	19	9	3	7	0			12	8	0	4
	教育、学習支援業	75	46	5	24	0			40	28	2	10
	医療、福祉	166	106	7	52	1			89	60	3	26
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	120	75	6	39	0			56	39	3	14
	その他	73	51	5	17	0			42	30	3	9
	無回答	14	9	0	5	0			7	5	0	2
	30～99人	432	217	44	170	1			231	128	27	76
	100～299人	405	277	10	115	3			201	152	4	43
	300～499人	78	64	0	14	0			39	34	0	5
	500～999人	58	41	4	13	0			29	25	0	4
	1,000人以上	117	91	3	23	0			58	47	1	10
	無回答	12	6	2	3	1			4	2	0	2
	あって加入している	190	136	4	50	0			96	72	1	23
労 組 有 無 別	あるが加入していない	81	63	6	12	0			38	30	3	5
	ない	669	434	48	182	5			345	248	26	69
	わからない	142	46	3	93	0			73	29	1	43
	無回答	20	17	2	1	0			10	9	1	0
	建設業	85	58	4	23	0			42	33	2	7
	製造業	104	57	3	43	1			50	30	2	18
	情報通信業	83	59	1	22	1			43	32	1	9
	運輸業、郵便業	67	44	3	20	0			30	20	2	8
	卸売業、小売業	163	96	16	51	0			82	54	9	19
	金融業、保険業	46	34	2	9	1			25	19	1	4
業 種 別	不動産業、物品賃貸業	20	18	0	2	0			11	11	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	24	1	10	1			19	14	1	4
	宿泊業、飲食サービス業	31	10	7	14	0			14	5	3	6
	生活関連サービス業、娯楽業	19	9	3	7	0			12	8	0	4
	教育、学習支援業	75	46	5	24	0			40	28	2	10
	医療、福祉	166	106	7	52	1			89	60	3	26
	サービス業 (他に分類されないもの)	120	75	6	39	0			56	39	3	14
	その他	73	51	5	17	0			42	30	3	9
	無回答	14	9	0	5	0			7	5	0	2
	30～99人	432	217	44	170	1			231	128	27	76
企 業 規 模 別	100～299人	405	277	10	115	3			201	152	4	43
	300～499人	78	64	0	14	0			39	34	0	5
	500～999人	58	41	4	13	0			29	25	0	4
	1,000人以上	117	91	3	23	0			58	47	1	10
	無回答	12	6	2	3	1			4	2	0	2
	あって加入している	190	136	4	50	0			96	72	1	23
	あるが加入していない	81	63	6	12	0			38	30	3	5
	ない	669	434	48	182	5			345	248	26	69
	わからない	142	46	3	93	0			73	29	1	43
	無回答	20	17	2	1	0			10	9	1	0

「従業員調査集計表」

	合 計	間16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】			合 計	間16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		
		取得した	し対象になつたこととが	無回答		取得した	し対象になつたこととが	無回答
全体	1102 100.0	19 1.7	61 5.5	977 88.7	45 4.1	520 100.0	6 1.2	29 5.6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	117 100.0	1 0.9	0 0.0	115 98.3	1 0.9	49 100.0	1 2.0	0 0.0
30代	384 100.0	11 3.0	6 1.6	346 95.1	11 3.0	184 100.0	0 0.0	2 1.1
40代	332 100.0	3 0.9	17 5.1	298 89.8	14 4.2	162 100.0	1 0.6	12 7.4
50代	214 100.0	9 4.2	24 11.2	169 79.0	12 5.6	85 100.0	1 1.2	9 10.6
60代以上	72 100.0	4 5.6	14 19.4	47 65.3	9 12.5	40 100.0	3 7.5	6 15.0
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	85 100.0	2 2.4	5 5.9	75 88.2	3 3.5	42 100.0	0 0.0	3 7.1
製造業	104 100.0	3 2.9	2 1.9	95 91.3	4 3.8	52 100.0	1 1.9	0 0.0
情報通信業	83 100.0	0 0.0	4 4.8	77 92.8	2 2.4	38 100.0	0 0.0	2 5.3
運輸業、郵便業	67 100.0	2 3.0	3 4.5	57 85.1	5 7.5	37 100.0	1 2.7	2 5.4
卸売業、小売業	163 100.0	8 4.9	8 4.9	141 86.5	11 6.7	75 100.0	0 0.0	3 4.0
金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	2 4.3	43 93.5	0 0.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	2 5.6	32 88.9	2 5.6	17 100.0	0 0.0	1 5.9
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	23 74.2	6 19.4	17 100.0	1 5.9	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	16 84.2	1 5.3	7 100.0	1 14.3	0 0.0
教育、学習支援業	75 100.0	3 4.0	5 6.7	59 78.7	3 4.0	35 100.0	2 5.7	5 14.3
医療、福祉	166 100.0	1 0.6	14 8.4	146 88.0	5 3.0	74 100.0	0 0.0	6 8.1
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	0 0.0	6 5.0	112 93.3	2 1.7	61 100.0	0 0.0	4 6.6
その他	73 100.0	1 1.4	3 4.1	67 91.8	2 2.7	29 100.0	0 0.0	3 10.3
無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	432 100.0	11 2.5	22 5.1	374 86.6	25 5.8	197 100.0	5 2.5	9 4.6
100～299人	405 100.0	6 1.5	27 6.7	360 88.9	12 3.0	197 100.0	1 0.5	14 7.1
300～499人	78 100.0	1 1.3	2 2.6	74 94.9	1 1.3	39 100.0	0 0.0	2 5.1
500～999人	58 100.0	0 0.0	4 6.9	52 89.7	2 3.4	27 100.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	117 100.0	1 0.9	6 5.1	107 91.5	3 2.6	55 100.0	0 0.0	4 7.3
無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	199 100.0	6 3.0	12 6.0	168 84.4	4 2.0	91 100.0	2 2.2	6 6.6
あるが加入していない	81 100.0	2 2.5	7 8.6	70 86.4	2 2.5	40 100.0	1 2.5	1 15.0
ない	669 100.0	9 1.3	33 4.9	598 89.4	29 4.3	314 100.0	3 1.0	13 4.1
わからない	142 100.0	1 0.7	8 5.6	123 86.6	10 7.0	66 100.0	0 0.0	4 6.1
無回答	20 100.0	1 5.0	1 5.0	18 90.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	間16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】			合 計	間16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		
		取得した	し対象になつたこととが	無回答		取得した	し対象になつたこととが	無回答
全体	520 100.0	6 1.2	29 5.6	465 89.4	20 3.8	562 100.0	12 2.1	31 5.5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	49 100.0	1 2.0	0 0.0	48 98.0	0 0.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0
30代	184 100.0	0 0.0	2 1.1	178 96.7	4 2.2	178 100.0	4 2.2	4 2.2
40代	162 100.0	1 0.6	12 7.4	143 88.3	6 3.7	160 100.0	2 1.3	5 3.1
50代	85 100.0	1 1.2	9 10.6	69 81.2	6 7.1	125 100.0	8 6.4	14 11.2
60代以上	40 100.0	3 7.5	6 15.0	27 67.5	4 10.0	31 100.0	1 3.2	8 25.8
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0
建設業	42 100.0	0 0.0	3 7.1	37 88.1	2 4.8	42 100.0	2 4.8	2 4.8
製造業	52 100.0	1 1.9	0 0.0	51 98.1	0 0.0	50 100.0	2 4.0	2 4.0
情報通信業	38 100.0	0 0.0	2 5.3	36 94.7	0 0.0	43 100.0	0 0.0	1 2.3
運輸業、郵便業	37 100.0	1 2.7	5 13.5	31 83.8	8 21.6	30 100.0	1 3.3	1 3.3
卸売業、小売業	75 100.0	0 0.0	3 4.0	69 92.0	3 4.0	82 100.0	2 2.4	5 6.1
金融業、保険業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0	25 100.0	1 4.0	2 8.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	15 88.2	0 0.0	19 100.0	1 5.3	1 8.9
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	12 70.6	4 23.5	14 100.0	0 0.0	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0	12 100.0	0 0.0	1 8.3
教育、学習支援業	35 100.0	2 5.7	5 14.3	26 74.3	2 5.7	40 100.0	1 2.5	5 12.5
医療、福祉	74 100.0	0 0.0	6 8.1	65 87.8	3 4.1	89 100.0	1 1.1	8 8.7
サービス業（他に分類されないもの）	61 100.0	0 0.0	4 6.6	55 90.2	2 3.3	56 100.0	0 0.0	2 3.6
その他	29 100.0	0 0.0	3 10.3	26 89.7	0 0.0	42 100.0	1 2.4	0 0.0
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 100.0
30～99人	197 100.0	5 2.5	9 4.6	172 87.3	11 5.6	231 100.0	5 2.2	13 5.6
100～299人	197 100.0	1 0.5	14 7.1	177 89.8	5 2.5	201 100.0	5 2.5	13 6.5
300～499人	39 100.0	0 0.0	2 5.1	37 94.9	0 0.0	39 100.0	1 2.6	0 0.0
500～999人	27 100.0	0 0.0	0 0.0	26 96.3	1 3.7	29 100.0	0 0.0	3 10.3
1,000人以上	55 100.0	0 0.0	4 7.3	49 89.1	2 3.6	58 100.0	1 1.7	2 3.4
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	4 100.0	0 0.0	0 100.0
あつて加入している	91 100.0	2 2.2	6 6.6	82 90.1	1 1.1	96 100.0	4 4.2	5 5.2
あるが加入していない	40 100.0	1 2.5	15 15.0	32 80.0	2 2.5	38 100.0	1 2.6	1 2.6
ない	314 100.0	3 1.0	13 4.1	283 90.1	15 4.8	345 100.0	6 1.7	20 5.8
わからない	66 100.0	0 0.0	4 6.1	59 88.4	4 6.1	73 100.0	0 0.0	4 5.5
無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	10 100.0	1 1.0	1 1.0

「従業員調査集計表」

	合 計	付属10-1、2のくらの期間、介護休業を取得したか【全体】										無 回 答
		3 1 日 未 満	3 9 日 未 満	5 3 日 未 満	1 2 日 未 満	1 5 日 未 満	6 9 日 未 満	1 年 未 満	1 年 を 超 え る 期 間			
年 代 別	全体	19 100.0	15 78.9	1 5.3	2 10.5	1 5.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20代	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	30代	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40代	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50代	9	7	1	0	1	0	0	0	0	0	
	60代以上	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	25.0	0	0	0	0	0	
業 種 別	建設業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸業、郵便業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
	卸売業、小売業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融業、保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	教育、学習支援業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	医療、福祉	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス業 （他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 規 模 別	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	30～99人	11	9	0	1	1	0	0	0	0	0	
	100～299人	6	5	0	9.1	9.1	0	0	0	0	0	
	300～499人	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1,000人以上	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	あつて加入している	6	4	1	1	0	0	0	0	0	0	
	あるが加入していない	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ない	9	8	0	1	0	0	0	0	0	0	
	わからない	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

「従業員調査集計表」

		付問16-1,2,どのくらいの期間、介護休業を取得したか【男性】										付問16-1,2,どのくらいの期間、介護休業を取得したか【女性】									
		合計	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	6 9 3 日 未 満	6 9 3 日 未 満	1 年 未 満	1 年 未 満	無 回 答	合計	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	6 9 3 日 未 満	6 9 3 日 未 満	1 年 未 満	1 年 未 満	無 回 答	
業種別	全体	6	4	0	0	2	0	0	0	0	0	12	10	1	0	0	1	0	0	0	
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20代	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	40代	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
	50代	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	6	1	0	1	0	0	0	0	
	60代以上	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
業種別	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別	サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	5	4	0	1	0	0	0	0	0	5	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100～299人	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	労働組有無別	あって加入している	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない		1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ない		3	2	0	1	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	問17.介護休暇が法律に定められて いることを知っていたか【男性】		合 計	問17.介護休暇が法律に定められて いることを知っていたか【女性】	
		知 っ て い た	知 ら な い		知 っ て い た	知 ら な い
全体	1102 100.0	651 59.1	442 40.1	9 0.8	562 100.0	196 34.9
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	117 100.0	66 56.4	50 42.7	1 0.9	67 100.0	23 34.3
30代	364 100.0	208 57.1	153 42.0	3 0.8	178 100.0	62 34.8
40代	332 100.0	201 60.5	130 39.2	1 0.3	160 100.0	56 35.0
50代	214 100.0	135 63.1	76 35.5	3 1.4	125 100.0	42 33.6
60代以上	72 100.0	39 54.2	32 44.4	1 1.4	31 100.0	12 38.7
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0	1 100.0	0
建設業	85 100.0	46 54.1	37 43.5	2 2.4	42 100.0	15 35.7
製造業	104 100.0	53 51.0	50 48.1	1 1.0	50 100.0	22 44.0
情報通信業	83 100.0	54 65.1	28 33.7	1 1.2	43 100.0	13 30.2
運輸業、郵便業	67 100.0	35 52.2	32 47.8	0	30 100.0	15 50.0
卸売業、小売業	163 100.0	91 55.8	70 42.9	2 1.2	82 100.0	30 36.6
金融業、保険業	46 100.0	32 69.6	14 30.4	0	25 100.0	8 32.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	17 85.0	3 15.0	0	11 100.0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	36 100.0	19 52.8	16 44.4	1 2.8	19 100.0	7 36.8
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	1 3.2	14 100.0	7 50.0
生活関連サービス業、 娯楽業	19 100.0	9 47.4	10 52.6	0	12 100.0	5 41.7
教育、学習支援業	75 100.0	54 72.0	21 28.0	0	40 100.0	7 17.5
医療、福祉	166 100.0	112 67.5	54 32.5	0	89 100.0	28 31.5
サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	69 57.5	51 42.5	0	56 100.0	21 37.5
その他	73 100.0	44 60.3	28 38.4	1 1.4	42 100.0	15 35.7
無回答	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0	7 100.0	3 42.9
企業規模別						
30～99人	432 100.0	223 51.6	206 47.7	3 0.7	231 100.0	102 44.2
100～299人	405 100.0	257 63.5	143 35.3	5 1.2	201 100.0	52 25.9
300～499人	78 100.0	56 71.8	22 28.2	0	39 100.0	9 23.1
500～999人	58 100.0	38 65.5	20 34.5	0	29 100.0	9 31.0
1,000人以上	117 100.0	71 60.7	46 39.3	0	58 100.0	23 39.7
無回答	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	4 100.0	1 25.0
あって加入している	190 100.0	117 61.6	72 37.9	1 0.5	96 100.0	33 34.4
あるが加入していない	81 100.0	58 71.6	21 25.9	2 2.5	38 100.0	9 23.7
ない	669 100.0	419 62.6	245 36.6	5 0.7	345 100.0	104 30.1
わからない	142 100.0	44 31.0	97 68.3	1 0.7	73 100.0	47 64.4
無回答	20 100.0	13 65.0	7 35.0	0	10 100.0	3 30.0

「従業員調査集計表」

	間18.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でのくらの期間取得できることが望ましいと思うか【全体】	合計						間18.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でのくらの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】	合計					
		1日以下	5日以下	6日以下	1週間以上	1週間以上	無回答							
全体	1102 100.0	20 1.8	95 8.6	271 24.6	685 62.2	31 2.8	0	520 100.0	10 1.9	62 11.9	129 24.8	302 58.1	17 3.3	
年代別														
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	117 100.0	3 2.6	11 9.4	31 26.5	69 59.0	3 2.6	0	49 100.0	0	8 16.3	12 24.5	28 57.1	1 2.0	
30代	364 100.0	4 1.1	27 7.4	105 28.8	218 59.9	10 2.7	0	184 100.0	3 1.6	3 10.3	19 26.6	49 58.7	5 2.7	
40代	332 100.0	5 1.5	31 9.3	85 25.6	202 60.8	9 2.7	0	162 100.0	4 2.5	4 11.7	19 25.9	42 56.2	6 3.7	
50代	214 100.0	8 3.7	19 8.9	36 16.8	144 67.3	7 3.3	0	85 100.0	3 3.5	12 14.1	16 18.8	50 58.8	4 4.7	
60代以上	72 100.0	0 0.0	7 9.7	13 18.1	50 69.4	2 2.8	0	40 100.0	0 0.0	4 10.0	10 25.0	25 62.5	2 2.5	
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0	0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
業種別														
建設業	85 100.0	1 1.2	8 9.4	26 30.6	48 56.5	2 2.4	0	42 100.0	1 2.4	7 33.3	14 45.2	19 45.2	1	
製造業	104 100.0	2 1.9	6 6.7	17 16.3	72 69.2	6 5.8	0	52 100.0	1 1.9	6 11.5	10 19.2	33 63.5	2	
情報通信業	83 100.0	0 0.0	7 8.4	26 31.3	49 59.0	1 1.2	0	38 100.0	0 0.0	5 13.2	10 26.3	23 60.5	0	
運輸業、郵便業	67 100.0	1 1.5	8 11.9	10 14.9	42 62.7	6 9.0	0	37 100.0	1 2.7	6 16.2	5 13.5	20 54.1	5	
卸売業、小売業	163 100.0	3 1.8	14 8.6	48 29.4	93 57.1	5 3.1	0	75 100.0	2 2.7	8 10.7	24 32.0	40 53.3	1	
金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	3 6.5	16 34.8	26 56.5	0	0	21 100.0	0 0.0	2 9.5	7 33.3	12 57.1	0	
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0	13 65.0	0	0	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	0	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	3 8.3	8 22.2	23 63.9	1 2.8	0	17 100.0	1 5.9	2 11.8	11 64.7	1 5.9	1	
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.5	9 9.7	4 12.9	20 64.5	2 6.5	0	17 100.0	1 5.9	3 17.6	2 52.9	9 11.8	0	
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	5 26.3	12 63.2	0	0	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0	
教育、学習支援業	75 100.0	3 4.0	5 6.7	18 24.0	47 62.7	2 2.7	0	35 100.0	0 0.0	3 8.6	10 28.6	20 57.1	0	
医療、福祉	166 100.0	3 1.8	9 5.4	40 24.1	111 66.9	3 1.8	0	74 100.0	1 1.4	5 23.0	17 67.6	50 1.4	1	
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	2 1.7	15 12.5	28 23.3	72 60.0	3 2.5	0	61 100.0	2 3.3	8 13.1	15 24.6	34 55.7	2	
その他	73 100.0	1 1.4	8 11.0	15 20.5	49 67.1	0	0	29 100.0	0 0.0	4 13.8	8 27.6	17 58.6	0	
無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	8 57.1	0	0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0	
企業規模別														
30～99人	432 100.0	11 2.5	39 9.0	100 23.1	267 61.8	15 3.5	0	197 100.0	4 2.0	29 14.7	42 21.3	113 57.4	0	
100～299人	405 100.0	6 1.5	33 8.1	101 24.9	254 62.7	11 2.7	0	197 100.0	2 0.9	19 9.6	54 27.4	114 57.9	4	
300～499人	78 100.0	0 0.0	4 5.1	19 24.4	55 70.5	0	0	39 100.0	0 0.0	3 7.7	8 20.5	28 71.8	0	
500～999人	58 100.0	2 3.4	5 8.6	14 24.1	35 60.3	2 3.4	0	27 100.0	1 3.7	1 25.9	7 63.0	17 3.7	0	
1,000人以上	117 100.0	1 0.9	14 12.0	36 30.8	66 56.4	0	0	55 100.0	1 1.8	10 18.2	18 32.7	26 47.3	0	
無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0	
あつて加入している	190 100.0	3 1.6	46 8.4	120 24.2	63.2	2.6	0	91 100.0	1 1.1	11 12.1	27 29.7	49 53.8	3	
あるが加入していない	81 100.0	3 3.7	6 7.4	21 25.9	50 61.7	1 1.2	0	40 100.0	2 5.0	3 7.5	8 20.0	26 65.0	1	
ない	669 100.0	14 2.1	62 9.3	168 25.1	406 60.7	19 2.8	0	314 100.0	7 2.2	39 12.4	76 24.2	180 57.3	12	
わからない	142 100.0	0 0.0	11 7.7	28 19.7	98 69.0	5 3.5	0	66 100.0	0 0.0	9 13.6	13 19.7	43 65.2	1	
無回答	20 100.0	0 0.0	0 0.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0	0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	4 44.4	0	

「従業員調査集計表」

	合 計	問19.制度の有無 ①短時間勤務制度【全体】					問19.制度の有無 ②短時間勤務制度【男性】					問19.制度の有無 ③短時間勤務制度【女性】				
		制度あり					制度あり					制度あり				
		利用 経 験 あ り	利用 経 験 な し	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答	利用 経 験 あ り	利用 経 験 な し	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答	利用 経 験 あ り	利用 経 験 な し	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
業 種 別	全体	1102	208	544	190	147	529	60	276	106	71	562	145	256	84	72
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	25.8	45.6	14.9	12.8
	20代	117	0	0	0	0	49	5	26	9	8	67	5	42	10	10
	30代	364	76	199	43	42	184	23	107	26	27	178	7.5	62.7	14.9	14.9
	40代	332	80	158	51	40	162	21	91	29	18	100.0	29.8	50.6	9.6	8.4
	50代	214	31	94	52	34	85	6	40	27	11	100.0	35.0	38.8	13.8	12.5
	60代以上	72	11	23	24	12	40	5	12	15	7	100.0	20.0	40.8	20.0	17.6
	無回答	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	100.0	19.4	35.5	29.0	16.1
	無回答	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	85	13	46	13	12	42	1	27	8	5	42	12	18	5	7
業 種 別	製造業	104	18	50	18	14	52	5	28	9	8	50	13	21	9	6
	情報通信業	83	25	40	5	12	38	9	21	4	4	43	16	17	1	8
	運輸業、郵便業	67	11	27	15	13	37	3	18	9	6	100.0	37.2	39.5	2.3	18.6
	卸売業、小売業	163	25	85	33	19	75	6	42	18	9	100.0	26.7	30.0	20.0	23.3
	金融業、保険業	46	11	29	3	2	21	4	15	1	0	100.0	22.0	48.8	18.3	9.8
	不動産業、物品賃貸業	20	3	13	3	1	9	0	7	2	0	100.0	28.0	56.0	8.0	8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	6	23	2	4	17	3	8	1	4	100.0	27.3	54.5	9.1	9.1
	宿泊業、飲食サービス業	31	6	9	9	7	17	3	5	4	5	100.0	15.8	78.9	5.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	19	4	7	4	4	7	2	1	2	2	100.0	21.4	28.6	35.7	14.3
	教育、学習支援業	75	24	33	8	9	35	9	15	4	7	40	15	18	4	2
業 種 別	医療、福祉	166	27	84	35	18	74	5	42	21	5	89	21	41	14	12
	サービス業（他に分類されないもの）	120	21	50	30	19	61	8	24	18	11	100.0	23.6	46.1	15.7	13.5
	その他	73	13	40	9	11	29	2	19	4	4	42	11	19	5	7
	無回答	14	1	8	3	2	6	0	4	1	1	7	1	3	2	1
	30～99人	432	80	181	98	68	197	24	91	51	28	231	54	90	47	38
	100～299人	405	76	208	68	47	197	21	105	42	25	201	54	99	26	20
	300～499人	78	15	45	7	11	39	5	26	2	6	39	10	19	5	5
	500～999人	58	9	35	7	7	27	2	15	5	5	29	7	18	2	2
	1,000人以上	117	27	70	6	13	55	8	37	3	7	58	19	29	3	6
	無回答	12	1	5	4	1	5	0	2	3	0	4	1	1	1	1
業 種 別	あって加入している	190	42	106	28	14	91	13	53	16	9	96	29	50	12	5
	あるが加入していない	81	14	52	10	4	40	2	28	6	3	38	12	21	4	1
	ない	669	129	319	126	85	314	35	167	69	38	100.0	31.6	55.3	10.5	2.6
	わからない	142	18	56	24	43	66	7	24	14	21	73	11	31	10	20
	無回答	20	5	11	2	1	9	3	4	1	0	100.0	15.1	42.5	13.7	27.4
	無回答	100.0	25.0	55.0	10.0	5.0	100.0	33.3	44.4	11.1	0.0	100.0	20.0	60.0	10.0	10.0
	あって加入している	190	42	106	28	14	91	13	53	16	9	96	29	50	12	5
	あるが加入していない	81	14	52	10	4	40	2	28	6	3	38	12	21	4	1
	ない	669	129	319	126	85	314	35	167	69	38	100.0	31.6	55.3	10.5	2.6
	わからない	142	18	56	24	43	66	7	24	14	21	73	11	31	10	20
	無回答	20	5	11	2	1	9	3	4	1	0	100.0	15.1	42.5	13.7	27.4
業 種 別	あって加入している	190	42	106	28	14	91	13	53	16	9	96	29	50	12	5
	あるが加入していない	81	14	52	10	4	40	2	28	6	3	38	12	21	4	1
	ない	669	129	319	126	85	314	35	167	69	38	100.0	31.6	55.3	10.5	2.6
	わからない	142	18	56	24	43	66	7	24	14	21	73	11	31	10	20
	無回答	20	5	11	2	1	9	3	4	1	0	100.0	15.1	42.5	13.7	27.4
	あって加入している	190	42	106	28	14	91	13	53	16	9	96	29	50	12	5
	あるが加入していない	81	14	52	10	4	40	2	28	6	3	38	12	21	4	1
	ない	669	129	319	126	85	314	35	167	69	38	100.0	31.6	55.3	10.5	2.6
	わからない	142	18	56	24	43	66	7	24	14	21	73	11	31	10	20
	無回答	20	5	11	2	1	9	3	4	1	0	100.0	15.1	42.5	13.7	27.4
	無回答	100.0	25.0	55.0	10.0	5.0	100.0	33.3	44.4	11.1	0.0	100.0	20.0	60.0	10.0	10.0

「従業員調査集計表」

業 種 別	合 計	問19.制度の有無 ②フレックスタイム制度【全 体】				問19.制度の有無 ②フレックスタイム制度【男 性】				問19.制度の有無 ②フレックスタイム制度【女 性】			
		制度あり		制 度 な し	わ か ら な い	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答	合 計	制度あり		制 度 な し	わ か ら な い
		利 用 者 数	利 用 率							利 用 者 数	利 用 率		
全体	1102 100.0	225 20.4	166 15.1	573 52.0	128 11.6	573 52.0	128 11.6	10 0.9	562 100.0	113 20.1	82 14.6	299 53.2	63 11.2
10代		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0
20代	117 100.0	21 17.9	13 11.1	64 54.7	19 16.2	64 54.7	19 16.2	0	67 100.0	15 22.4	4 6.0	37 55.2	11 16.4
30代	364 100.0	72 19.8	64 17.6	187 51.4	37 10.2	187 51.4	37 10.2	4 1.1	178 100.0	29 16.3	36 20.2	95 53.4	16 9.0
40代	332 100.0	86 25.9	46 13.9	159 47.9	37 11.1	159 47.9	37 11.1	4 1.2	160 100.0	44 27.5	17 10.6	81 50.6	15 9.4
50代	214 100.0	39 18.2	33 15.4	119 55.6	23 10.7	119 55.6	23 10.7	0	125 100.0	20 16.0	22 17.6	68 54.4	15 12.0
60代以上	72 100.0	7 9.7	10 13.9	42 58.3	11 15.3	42 58.3	11 15.3	2	31 100.0	5 16.1	3 9.7	17 54.8	6 19.4
無回答	3 100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	1 100.0	0	0	1 100.0	0
建設業	85 100.0	20 23.5	15 17.6	45 52.9	5 5.9	45 52.9	5 5.9	0	42 100.0	10 23.8	5 11.9	26 61.9	1 2.4
製造業	104 100.0	33 31.7	20 19.2	41 39.4	8 7.7	41 39.4	8 7.7	2	50 100.0	16 32.0	9 18.0	21 42.0	4 8.0
情報通信業	83 100.0	38 45.8	12 14.3	23 27.7	9 10.8	23 27.7	9 10.8	1	43 100.0	18 41.9	8 18.6	11 25.6	5 11.6
運輸業、郵便業	67 100.0	11 16.4	7 10.4	39 58.2	10 14.9	39 58.2	10 14.9	0	30 100.0	5 16.7	3 10.0	15 50.0	7 23.3
卸売業、小売業	163 100.0	32 19.6	19 11.7	97 59.5	15 9.2	97 59.5	15 9.2	0	82 100.0	17 20.7	7 8.5	51 62.2	7 8.5
金融業、保険業	46 100.0	11 23.9	5 10.9	26 56.5	3 6.5	26 56.5	3 6.5	2	25 100.0	6 24.0	2 8.0	15 60.0	1 4.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	4 20.0	2 10.0	13 65.0	1 5.0	13 65.0	1 5.0	0	11 100.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	1 9.1
学術研究、 専門・技術サービス業	36 100.0	8 22.2	7 19.4	18 50.0	2 5.6	18 50.0	2 5.6	2	19 100.0	3 15.8	5 26.3	11 57.9	0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	5 16.1	3 9.7	15 48.4	8 25.8	15 48.4	8 25.8	0	14 100.0	2 14.3	1 7.1	8 57.1	3 21.4
生活関連サービス業、 娯楽業	19 100.0	8 42.1	1 5.3	7 36.8	3 15.8	7 36.8	3 15.8	0	12 100.0	4 33.3	1 8.3	6 50.0	1 8.3
教育、学習支援業	75 100.0	9 12.0	12 16.0	42 56.0	11 14.7	42 56.0	11 14.7	1	40 100.0	5 12.5	8 20.0	22 55.0	4 10.0
医療、福祉	166 100.0	6 3.6	26 15.7	101 60.8	31 18.7	101 60.8	31 18.7	2	89 100.0	4 4.5	13 14.6	51 57.3	20 22.5
サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	20 16.7	22 18.3	64 53.3	13 10.8	64 53.3	13 10.8	1	56 100.0	10 17.9	11 19.6	30 53.6	5 8.9
その他	73 100.0	18 24.7	10 13.7	36 49.3	8 11.0	36 49.3	8 11.0	1	42 100.0	11 26.2	5 11.9	22 52.4	3 7.1
無回答	14 100.0	2 14.3	5 35.7	6 42.9	1 7.1	6 42.9	1 7.1	0	7 100.0	0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
30～99人	432 100.0	74 17.1	62 14.4	238 55.1	55 12.7	238 55.1	55 12.7	3	231 100.0	40 17.3	30 13.0	133 57.6	27 11.7
100～299人	405 100.0	75 18.5	58 14.3	228 56.3	41 10.1	228 56.3	41 10.1	3	201 100.0	36 17.9	29 14.4	115 57.2	19 9.5
300～499人	78 100.0	22 28.2	16 20.5	31 39.7	9 11.5	31 39.7	9 11.5	0	39 100.0	9 23.1	10 25.6	15 38.5	5 12.8
500～999人	58 100.0	10 17.2	8 13.8	35 60.3	4 6.9	35 60.3	4 6.9	1	29 100.0	4 13.8	4 13.8	18 62.1	2 6.9
1,000人以上	117 100.0	42 35.9	20 17.1	36 30.8	17 14.5	36 30.8	17 14.5	1	58 100.0	23 39.7	8 13.8	17 29.3	9 15.5
無回答	12 100.0	2 16.7	2 16.7	5 41.7	2 16.7	5 41.7	2 16.7	1	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
あって加入している	190 100.0	51 26.8	32 16.8	89 46.8	18 9.5	89 46.8	18 9.5	0	96 100.0	27 28.1	19 19.8	38 39.6	12 12.5
あるが加入していない	81 100.0	15 18.5	20 24.7	42 51.9	4 4.9	42 51.9	4 4.9	0	38 100.0	8 21.1	8 21.1	20 52.6	2 5.3
ない	669 100.0	130 19.4	93 13.9	373 55.8	63 9.4	373 55.8	63 9.4	4	345 100.0	64 18.6	42 12.2	204 59.1	30 8.7
わからない	142 100.0	23 16.2	17 12.0	61 43.0	41 28.9	61 43.0	41 28.9	0	73 100.0	11 15.1	11 15.1	33 45.2	18 24.7
無回答	20 100.0	6 30.0	4 20.0	8 40.0	2 10.0	8 40.0	2 10.0	0	10 100.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0

「従業員調査集計表」

	合 計	問19. 制度の有無 ⑦再雇用制度【全体】					無 回 答
		制度あり		制 度 な し	わ か ら な い		
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し				
全体	1102 100.0	53 4.8	323 29.3	271 24.6	448 40.7	7 0.6	
10代		0	0	0	0	0	
20代	117 100.0	3 2.6	33 28.2	26 22.2	55 47.0	0 0.0	
30代	364 100.0	11 3.0	96 26.4	90 24.7	164 45.1	3 0.8	
40代	332 100.0	16 4.8	108 32.5	76 22.9	130 39.2	2 0.6	
50代	214 100.0	12 5.6	71 33.2	58 27.1	72 33.6	1 0.5	
60代以上	72 100.0	11 15.3	14 19.4	21 29.2	25 34.7	1 1.4	
無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
建設業	85 100.0	5 5.9	22 25.9	19 22.4	39 45.9	0 0.0	
製造業	104 100.0	4 3.8	29 27.9	23 22.1	47 45.2	1 1.0	
情報通信業	83 100.0	5 6.0	30 36.1	11 13.3	36 43.4	1 1.2	
運輸業、郵便業	67 100.0	6 9.0	18 26.9	17 25.4	26 38.8	0 0.0	
卸売業、小売業	163 100.0	4 2.5	35 21.5	58 35.6	66 40.5	0 0.0	
金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	17 37.0	13 28.3	15 32.6	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	8 40.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	36 100.0	2 5.6	10 27.8	8 22.2	15 41.7	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.5	7 22.6	7 22.6	14 45.2	1 3.2	
生活関連サービス業、 娯楽業	19 100.0	0 0.0	7 36.8	6 31.6	6 31.6	0 0.0	
教育、学習支援業	75 100.0	5 6.7	23 30.7	18 24.0	29 38.7	0 0.0	
医療、福祉	166 100.0	11 6.6	52 31.3	23 13.9	78 47.0	2 1.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	4 3.3	36 30.0	40 33.3	39 32.5	1 0.8	
その他	73 100.0	3 4.1	24 32.9	16 21.9	30 41.1	0 0.0	
無回答	14 100.0	0 0.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	0 0.0	
30～99人	432 100.0	19 4.4	117 27.1	109 25.2	185 42.8	2 0.5	
100～299人	405 100.0	20 4.9	101 24.9	114 28.1	167 41.2	3 0.7	
300～499人	78 100.0	1 1.3	32 41.0	14 17.9	31 39.7	0 0.0	
500～999人	58 100.0	2 3.4	15 25.9	13 22.4	28 48.3	0 0.0	
1,000人以上	117 100.0	10 8.5	51 43.6	21 17.9	34 29.1	1 0.9	
無回答	12 100.0	1 8.3	7 58.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	
あって加入している	190 100.0	12 6.3	65 34.2	42 22.1	71 37.4	0 0.0	
あるが加入していない	81 100.0	8 9.9	32 39.5	24 29.6	17 21.0	0 0.0	
ない	669 100.0	29 4.3	189 28.3	188 28.1	256 38.3	7 1.0	
わからない	142 100.0	3 2.1	31 21.8	13 9.2	95 66.9	0 0.0	
無回答	20 100.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	9 45.0	0 0.0	

	合 計	問19. 制度の有無 ⑦再雇用制度【男性】							
		制度あり		制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答			
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し						
年 代 別	全体	520 100.0	32 6.2	154 29.6	120 23.1	211 40.6	3 0.6		
	10代		0	0	0	0	0		
	20代		49 100.0	1 2.0	15 30.6	7 14.3	26 53.1	0 0.0	
	30代		184 100.0	5 2.7	52 28.3	45 24.5	82 44.6	0 0.0	
	40代		162 100.0	9 5.6	55 34.0	31 19.1	65 40.1	2 1.2	
	50代		85 100.0	10 11.8	26 30.6	25 29.4	23 27.1	1 1.2	
	60代以上		40 100.0	7 17.5	6 15.0	12 30.0	15 37.5	0 0.0	
	無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業 種 別	建設業		42 100.0	5 11.9	13 31.0	8 19.0	16 38.1	0 0.0
		製造業		52 100.0	3 5.8	14 26.9	7 13.5	28 53.8	0 0.0
情報通信業			38 100.0	2 5.3	14 36.8	4 10.5	18 47.4	0 0.0	
運輸業、郵便業			37 100.0	5 13.5	8 21.6	11 29.7	13 35.1	0 0.0	
卸売業、小売業			75 100.0	1 1.3	17 22.7	32 42.7	25 33.3	0 0.0	
金融業、保険業			21 100.0	0 0.0	10 47.6	4 19.0	7 33.3	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業			9 100.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業			17 100.0	1 5.9	6 35.3	3 17.6	6 35.3	5 29.4	
宿泊業、飲食サービス業			17 100.0	2 11.8	2 11.8	3 17.6	10 58.8	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業			7 100.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	
企 業 規 模 別	教育、学習支援業		35 100.0	3 8.6	13 37.1	6 17.1	13 37.1	0 0.0	
	医療、福祉		74 100.0	7 9.5	21 28.4	12 16.2	33 44.6	1 1.4	
	サービス業 (他に分類されないもの)		61 100.0	2 3.3	17 27.9	17 27.9	24 39.3	1 1.6	
	その他		29 100.0	1 3.4	8 27.6	8 27.6	12 41.4	0 0.0	
	無回答		6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	
	30～99人		197 100.0	12 6.1	57 28.9	43 21.8	84 42.6	1 0.5	
	100～299人		197 100.0	11 5.6	47 23.9	56 28.4	81 41.1	2 1.0	
	300～499人		39 100.0	1 2.6	17 43.6	6 15.4	15 38.5	0 0.0	
	500～999人		27 100.0	0 0.0	8 29.6	4 14.8	15 55.6	0 0.0	
	1,000人以上		55 100.0	7 12.7	23 41.8	11 20.0	14 25.5	0 0.0	
無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0		
労 組 有 無 別	あって加入している		91 100.0	8 8.8	29 31.9	23 25.3	31 34.1	0 0.0	
	あるが加入していない		40 100.0	5 12.5	19 47.5	7 17.5	9 22.5	0 0.0	
	ない		314 100.0	16 5.1	90 28.7	83 26.4	122 38.9	3 1.0	
	わからない		66 100.0	2 3.0	15 22.7	5 7.6	44 66.7	0 0.0	
	無回答		9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	5 55.6	0 0.0	

	合 計	問19. 制度の有無 ⑦再雇用制度【女性】					無 回 答
		制度あり		制 度 な し	わ か ら な い		
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し				
全体	562 100.0	18 3.2	161 28.6	149 26.5	231 41.1	3 0.5	
年代別							
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代	67 100.0	2 3.0	18 26.9	19 28.4	28 41.8	0 0.0	
30代	178 100.0	5 2.8	43 24.2	45 25.3	82 46.1	3 1.7	
40代	160 100.0	5 3.1	49 30.6	44 27.5	62 38.8	0 0.0	
50代	125 100.0	2 1.6	43 34.4	32 25.6	48 38.4	0 0.0	
60代以上	31 100.0	4 12.9	8 25.8	9 29.0	10 32.3	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
建設業	42 100.0	0 0.0	8 19.0	11 26.2	23 54.8	0 0.0	
製造業	50 100.0	1 2.0	14 28.0	16 32.0	19 38.0	0 0.0	
情報通信業	43 100.0	3 7.0	14 32.6	7 16.3	18 41.9	1 2.3	
運輸業、郵便業	30 100.0	1 3.3	10 33.3	6 20.0	13 43.3	0 0.0	
卸売業、小売業	82 100.0	1 1.2	18 22.0	25 30.5	38 46.3	0 0.0	
金融業、保険業	25 100.0	1 4.0	7 28.0	9 36.0	8 32.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	2 18.2	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	1 5.3	4 21.1	5 26.3	9 47.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0 0.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	1 7.1	
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	0 0.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	0 0.0	
教育、学習支援業	40 100.0	2 5.0	10 25.0	12 30.0	16 40.0	0 0.0	
医療、福祉	89 100.0	3 3.4	31 34.8	11 12.4	43 48.3	1 1.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	56 100.0	2 3.6	17 30.4	23 41.1	14 25.0	0 0.0	
その他	42 100.0	2 4.8	15 35.7	7 16.7	18 42.9	0 0.0	
無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	
30～99人	231 100.0	5 2.2	60 26.0	66 28.6	99 42.9	1 0.4	
100～299人	201 100.0	9 4.5	52 25.9	57 28.4	82 40.8	0 0.5	
300～499人	39 100.0	0 0.0	15 38.5	8 20.5	16 41.0	0 0.0	
500～999人	29 100.0	2 6.9	6 20.7	8 27.6	13 44.8	0 0.0	
1,000人以上	58 100.0	2 3.4	25 43.1	10 17.2	20 34.5	1 1.7	
無回答	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
あって加入している	96 100.0	3 3.1	34 35.4	19 19.8	40 41.7	0 0.0	
あるが加入していない	38 100.0	3 7.9	11 28.9	16 42.1	8 21.1	0 0.0	
ない	343 100.0	11 3.2	96 27.8	104 30.1	131 38.0	3 0.9	
わからない	73 100.0	1 1.4	16 21.9	8 11.0	48 65.8	0 0.0	
無回答	10 100.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	

「従業員調査集計表」

	合 計	問19.制度の有無 ③育児・介護に要する経費の援助【全体】				合 計	問19.制度の有無 ④育児・介護に要する経費の援助【男性】				合 計	問19.制度の有無 ⑤育児・介護に要する経費の援助【女性】					
		制度あり					制度あり					制度あり					
		利用 あり	利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	わ か ら な い		利用 あり	利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	わ か ら な い		利用 あり	利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	わ か ら な い		
全体	1102 100.0	30 2.7	108 9.8	509 46.2	448 40.7	7 0.6	520 100.0	14 2.7	60 9.6	216 41.5	235 45.2	5 1.0	562 100.0	16 2.8	55 9.8	203 36.1	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	117 100.0	1 0.9	18 15.4	46 39.3	52 44.4	0	49 100.0	1 2.0	7 14.3	18 36.7	23 46.9	0	67 100.0	0	11 16.4	28 41.8	
30代	364 100.0	14 3.9	30 8.2	169 46.4	148 40.7	3	184 100.0	5 2.7	15 8.2	68 37.0	94 51.1	2	178 100.0	9 5.1	15 8.4	53 29.8	
40代	332 100.0	3 0.8	32 9.6	148 44.6	141 42.5	2	162 100.0	6 3.7	16 9.9	66 40.7	72 44.4	2	160 100.0	3 1.9	14 8.8	63 39.4	
50代	214 100.0	6 2.8	22 10.3	103 48.1	82 38.3	1	85 100.0	2 2.4	10 11.8	42 49.4	30 35.3	1	125 100.0	4 3.2	11 8.8	59 47.2	
60代以上	72 100.0	0	6 8.3	41 56.9	24 33.3	1	40 100.0	0	2 5.0	22 55.0	16 40.0	0	31 100.0	0	4 12.9	19 61.3	
無回答	3 100.0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1 100.0	0	0	1	
建設業	85 100.0	2 2.4	9 10.6	36 42.4	38 44.7	0	42 100.0	2 4.8	6 14.3	11 26.2	23 54.8	0	42 100.0	0	3 7.1	15 35.7	
製造業	104 100.0	2 1.9	12 11.5	40 38.5	48 46.2	2	52 100.0	2 3.8	5 9.6	16 30.8	28 53.8	1	50 100.0	0	6 12.0	24 48.0	
情報通信業	83 100.0	4 4.8	12 14.5	29 34.9	37 44.6	1	38 100.0	1 2.6	5 13.2	11 28.9	21 55.3	0	43 100.0	3 7.0	6 14.0	17 39.5	
運輸業、郵便業	67 100.0	2 3.0	7 10.4	35 52.2	23 34.3	0	37 100.0	1 2.7	4 10.8	18 48.6	14 37.8	0	30 100.0	1 3.3	3 10.0	17 56.7	
卸売業、小売業	163 100.0	3 1.8	14 8.6	85 52.1	59 36.2	2	75 100.0	0 0.0	7 9.3	38 50.7	28 37.3	2	82 100.0	3 3.7	7 8.5	44 53.7	
金融業、保険業	46 100.0	2 4.3	6 13.0	20 43.5	17 37.0	1	21 100.0	1 4.8	5 23.8	7 33.3	7 33.3	1	25 100.0	1 4.0	1 4.0	13 52.0	
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	14 70.0	3 15.0	0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	6 66.7	1 11.1	0	11 100.0	1 9.1	0	8 72.7	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	4 11.1	17 47.2	13 36.1	1	17 100.0	1 5.9	2 11.8	6 35.3	7 41.2	1	19 100.0	0	2 10.5	11 57.9	
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	0	1 3.2	11 35.5	19 61.3	0	17 100.0	0	0	4 23.5	13 76.5	0	14 100.0	0	1 7.1	7 42.9	
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	8 42.1	8 42.1	0	7 100.0	1 14.3	0	3 42.9	3 42.9	0	12 100.0	0	2 16.7	5 41.7	
教育、学習支援業	75 100.0	0 0.0	9 12.0	38 50.7	28 37.3	0	35 100.0	0 0.0	3 8.6	18 51.4	14 40.0	0	40 100.0	0	6 15.0	20 50.0	
医療、福祉	166 100.0	7 4.2	12 7.2	67 40.4	80 48.2	0	74 100.0	2 2.7	5 6.8	29 39.2	38 51.4	0	89 100.0	5 5.6	7 7.9	37 41.6	
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	2 1.7	8 6.7	70 58.3	40 33.3	0	61 100.0	2 3.3	3 4.9	32 52.5	24 39.3	0	56 100.0	0	5 8.9	38 67.9	
その他	73 100.0	2 2.7	10 13.7	33 45.2	28 38.4	0	29 100.0	0 0.0	3 10.3	15 51.7	11 37.9	0	42 100.0	2 4.8	6 14.3	18 42.9	
無回答	14 100.0	0	1	6	7	0	6 100.0	0	1	2	3	0	7 100.0	0	0	4	
30～99人	432 100.0	9 2.1	37 8.6	214 49.5	171 39.6	1	197 100.0	2 1.0	17 8.6	87 44.2	90 45.7	1	231 100.0	7 3.0	20 8.7	125 54.1	
100～299人	405 100.0	11 2.7	30 7.4	189 46.7	171 42.2	4	197 100.0	6 3.0	11 5.6	87 44.2	90 45.7	1	201 100.0	5 2.5	18 9.0	75 50.7	
300～499人	78 100.0	4 5.1	7 9.0	38 48.7	29 37.2	0	39 100.0	3 7.7	6 15.4	13 33.3	17 43.6	0	39 100.0	1 2.6	1 2.6	25 64.1	
500～999人	58 100.0	1 1.7	2 3.4	28 48.3	26 44.8	1	27 100.0	0 0.0	2 7.4	11 40.7	13 48.1	1	29 100.0	1 3.4	0	15 51.7	
1,000人以上	117 100.0	5 4.3	30 25.6	39 33.3	43 36.8	0	55 100.0	3 5.5	14 25.5	17 30.9	21 38.2	0	58 100.0	2 3.4	15 25.9	20 34.5	
無回答	12 100.0	0	2	1	8	1	5 100.0	0	0	1	4	0	4 100.0	0	1	0	
あって加入している	190 100.0	7 3.7	21 11.1	76 40.0	85 44.7	1	91 100.0	2 2.2	7 7.7	33 36.3	48 52.7	1	96 100.0	5 5.2	14 14.6	41 42.7	
あるが加入していない	81 100.0	5 6.2	16 19.8	35 43.2	25 30.9	0	40 100.0	2 5.0	9 22.5	17 42.5	12 30.0	0	38 100.0	3 7.9	6 15.8	18 47.4	
ない	669 100.0	10 1.5	59 8.8	236 35.5	26 35.3	6	314 100.0	5 1.6	29 9.2	148 47.1	128 40.8	4	345 100.0	5 1.4	29 8.4	207 60.0	
わからない	142 100.0	8 5.6	9 6.3	34 23.9	91 64.1	0	66 100.0	5 7.6	4 6.1	15 22.7	42 63.6	0	73 100.0	3 4.1	5 6.8	18 24.7	
無回答	20 100.0	0	3	6	11	0	9 100.0	0	1	3	5	0	10 100.0	0	1	3	
無回答	0	0	15.0	30.0	55.0	0	0	0	11.1	33.3	55.6	0	0	0	10.0	60.0	

「従業員調査集計表」

	合 計	問19. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【全 体】						無 回 答
		制度あり		制 度 な し		わ か ら な い		
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	1102 100.0	6 0.5	43 3.9	952 86.4	94 8.5	0 0.0	7 0.6	
10代		0	0	0	0	0	0	
20代		117 100.0	0 0.0	3 2.6	96 82.1	18 15.4	0 0.0	
30代		364 100.0	2 0.5	11 3.0	316 86.8	32 8.8	3 0.8	
40代		332 100.0	4 1.2	20 6.0	284 85.5	22 6.6	2 0.5	
50代		214 100.0	0 0.0	7 3.3	195 91.1	11 5.1	1 0.5	
60代以上		72 100.0	0 0.0	2 2.8	58 80.6	11 15.3	1 1.4	
無回答		3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
建設業		85 100.0	0 0.0	2 2.4	78 91.8	5 5.9	0 0.0	
製造業		104 100.0	0 0.0	4 3.8	90 86.5	8 7.7	2 1.9	
情報通信業		83 100.0	0 0.0	3 3.6	69 83.1	10 12.0	1 1.2	
運輸業、郵便業		67 100.0	1 1.5	5 7.5	54 80.6	7 10.4	0 0.0	
卸売業、小売業		163 100.0	0 0.0	3 1.8	147 90.2	13 8.0	0 0.0	
金融業、保険業		46 100.0	0 0.0	2 4.3	40 87.0	4 8.7	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		20 100.0	2 10.0	2 10.0	16 80.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業		36 100.0	0 0.0	0 0.0	34 94.4	1 2.8	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業		31 100.0	0 0.0	0 0.0	22 71.0	8 25.8	1 3.2	
生活関連サービス業、 娯楽業		19 100.0	0 0.0	0 0.0	18 94.7	1 5.3	0 0.0	
教育、学習支援業		75 100.0	0 0.0	3 4.0	68 90.7	4 5.3	0 0.0	
医療、福祉		166 100.0	3 1.8	12 7.2	135 81.3	15 9.0	1 0.6	
サービス業 (他に分類されないもの)		120 100.0	0 0.0	2 1.7	105 87.5	13 10.8	0 0.0	
その他		73 100.0	0 0.0	4 5.5	66 90.4	2 2.7	1 1.4	
無回答		14 100.0	0 0.0	7 5.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	
30～99人		432 100.0	2 0.5	15 3.5	375 86.8	38 8.8	2 0.5	
100～299人		405 100.0	1 0.2	6 1.5	367 90.6	28 6.9	3 0.7	
300～499人		78 100.0	1 1.3	4 5.1	67 85.9	6 7.7	0 0.0	
500～999人		58 100.0	0 0.0	3 5.2	49 84.5	6 10.3	0 0.0	
1,000人以上		117 100.0	2 1.7	14 12.0	86 73.5	14 12.0	1 0.9	
無回答		12 100.0	0 0.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3	
あって加入している		190 100.0	0 0.0	10 5.3	165 86.8	15 7.9	0 0.0	
あるが加入していない		81 100.0	1 1.2	6 7.4	71 87.7	3 3.7	0 0.0	
ない		669 100.0	5 0.7	24 3.6	582 87.0	51 7.6	7 1.9	
わからない		142 100.0	0 0.0	2 1.4	116 81.7	24 16.9	0 0.0	
無回答		20 100.0	0 0.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0	0 0.0	

		合 計	問19. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【男 性】					制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
			制度あり		制度なし					
			利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	利 用 経 験 あ り			
全体		520 100.0	4 0.8	25 4.8	433 83.3	55 10.6	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	49 100.0	0	1 2.0	40 81.6	8 16.3	0	0	0	0
	30代	184 100.0	1 0.5	6 3.3	156 84.8	20 10.9	0	0	0	0.5
	40代	162 100.0	3 1.9	13 8.0	129 79.6	16 9.9	0	0	0	0.6
	50代	85 100.0	0	4 4.7	76 89.4	4 4.7	0	0	0	1
	60代以上	40 100.0	0	1 2.5	32 80.0	7 17.5	0	0	0	0
	無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	42 100.0	0	2 4.8	37 88.1	3 7.1	0	0	0	0
	製造業	52 100.0	0	3 5.8	43 82.7	5 9.6	0	0	0	1.9
	情報通信業	38 100.0	0	2 5.3	29 76.3	7 18.4	0	0	0	0
業 種 別	運輸業、郵便業	37 100.0	1 2.7	2 5.4	28 75.7	6 16.2	0	0	0	0
	卸売業、小売業	75 100.0	0	1 1.3	66 88.0	8 10.7	0	0	0	0
	金融業、保険業	21 100.0	0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	0	0	0	0	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	0	0	15 88.2	5 9.9	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0	0	11 64.7	5 29.4	0	0	0	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	0	0	7 100.0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	35 100.0	0	2 5.7	32 91.4	1 2.9	0	0	0	0
	医療、福祉	74 100.0	2 2.7	8 10.8	57 77.0	7 9.5	0	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	61 100.0	0	1 1.6	53 86.9	7 11.5	0	0	0	0
企 業 規 模 別	その他	29 100.0	0	1 3.4	27 93.1	1 3.4	0	0	0	0
	無回答	6 100.0	0	0	4 66.7	2 33.3	0	0	0	0
	30～99人	197 100.0	2 1.0	8 4.1	165 83.8	20 10.2	0	0	0	0
	100～299人	197 100.0	0	5 2.5	174 88.3	17 8.6	0	0	0	0
	300～499人	39 100.0	0	1 2.6	34 87.2	4 10.3	0	0	0	0
	500～999人	27 100.0	0	3 11.1	20 74.1	4 14.8	0	0	0	0
	1,000人以上	55 100.0	2 3.6	8 14.5	37 67.3	8 14.5	0	0	0	0
	無回答	5 100.0	0	0	3 60.0	2 40.0	0	0	0	0
	あって加入している	91 100.0	0	6 6.6	76 83.5	9 9.9	0	0	0	0
	労 組 有 無 別	あるが加入していない	40 100.0	1 2.5	3 7.5	34 85.0	2 5.0	0	0	0
ない		314 100.0	3 1.0	14 4.5	267 85.0	27 8.6	0	0	0	0
わからない		66 100.0	0	2 3.0	48 72.7	16 24.2	0	0	0	0
無回答		9 100.0	0	0	8 88.9	1 11.1	0	0	0	0

問19. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【女性】								
	合 計	制度あり				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 なし				
全体	562 100.0	2 0.4	15 2.7	507 90.2	35 6.2	3 0.5		
年 代 別	10代	0	0	0	0	0		
	20代	67 100.0	0	2 3.0	56 83.6	9 13.4		
	30代	178 100.0	1 0.6	5 2.8	158 88.8	12 6.7		
	40代	160 100.0	1 0.6	4 2.5	150 93.8	4 2.5		
	50代	125 100.0	0	3 2.4	116 92.8	6 4.8		
	60代以上	31 100.0	0	1 3.2	26 83.9	4 12.9		
	無回答	1 100.0	0	0	1	0		
業 種 別	建設業	42 100.0	0	0	40	2		
	製造業	50 100.0	0	0	47	3		
	情報通信業	43 100.0	0	1 2.3	38 88.4	3 7.0		
	運輸業、郵便業	30 100.0	0	3 10.0	26 86.7	1 3.3		
	卸売業、小売業	82 100.0	0	2 2.4	77 93.9	3 3.7		
	金融業、保険業	25 100.0	0	0	23	2		
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	1	9	0		
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	0	0	19	0		
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0	0	11	3		
	生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	0	0	11	1		
	教育、学習支援業	40 100.0	0	1 2.5	36 90.0	3 7.5		
	医療、福祉	89 100.0	1 1.1	3 3.4	77 86.5	7 7.9		
	サービス業 (他に分類されないもの)	56 100.0	0	1 1.8	50 89.3	5 8.9		
	その他	42 100.0	0	4 9.5	38 90.5	1 2.4		
	無回答	7 100.0	0	14 3.3	5 71.4	1 14.3		
企 業 規 模 別	30～99人	231 100.0	0	6 2.6	209 90.5	16 6.9		
	100～299人	201 100.0	1 0.5	1 0.5	188 93.5	9 4.5		
	300～499人	39 100.0	2 5.1	7 17.7	33 84.6	2 5.1		
	500～999人	29 100.0	0	0	27	2		
	1,000人以上	58 100.0	0	5 8.6	46 79.3	6 10.3		
	無回答	4 100.0	0	0	4	0		
労 組 有 無 別	あつて加入している	96 100.0	0	4 4.2	86 89.6	6 6.3		
	あるが加入していない	38 100.0	0	2 5.3	35 92.1	1 2.6		
	ない	345 100.0	2 0.6	9 2.6	311 90.1	20 5.8		
	わからない	73 100.0	0	0	65	8		
	無回答	10 100.0	0	0	89	11		

「従業員調査集計表」

	合 計	問19.制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【全 体】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 あ り	利 用 経 験 な し			
全体	1102 100.0	5 0.5	46 4.2	674 61.2	370 33.6	7 0.6		
10代	0	0	0	0	0	0		
20代	117 100.0	0 0.0	9 7.7	57 48.7	51 43.6	0 0.0		
30代	364 100.0	2 0.5	11 3.0	232 63.7	115 31.6	4 1.1		
40代	332 100.0	2 0.6	18 5.4	198 59.6	112 33.7	2 0.6		
50代	214 100.0	1 0.5	7 3.3	139 65.0	67 31.3	0 0.0		
60代以上	72 100.0	0 0.0	1 1.4	47 65.3	23 31.9	1 1.4		
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0		
建設業	85 100.0	0 0.0	4 4.7	55 64.7	26 30.6	0 0.0		
製造業	104 100.0	3 2.9	6 5.8	58 55.8	34 32.7	3 2.9		
情報通信業	83 100.0	0 0.0	7 8.4	38 45.8	37 44.6	1 1.2		
運輸業、郵便業	67 100.0	1 1.5	4 6.0	43 64.2	19 28.4	0 0.0		
卸売業、小売業	163 100.0	1 0.6	2 1.2	117 71.8	43 26.4	0 0.0		
金融業、保険業	46 100.0	0 0.0	2 2.2	26 56.5	19 41.3	0 0.0		
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	16 80.0	2 10.0	0 0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	0 0.0	0 0.0	22 61.1	13 36.1	1 2.8		
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	14 45.2	17 54.8	0 0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0		
教育、学習支援業	75 100.0	0 0.0	2 2.7	46 61.3	27 36.0	0 0.0		
医療、福祉	166 100.0	0 0.0	4 2.4	94 56.6	67 40.4	1 0.6		
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	0 0.0	9 7.5	79 65.8	32 26.7	0 0.0		
その他	73 100.0	0 0.0	5 6.8	45 61.6	22 30.1	1 1.4		
無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0		
30～99人	432 100.0	0 0.0	10 2.3	278 64.4	141 32.6	2 0.5		
100～299人	405 100.0	0 0.0	11 2.7	258 63.7	133 32.8	3 0.7		
300～499人	78 100.0	1 1.3	5 6.4	48 61.5	24 30.8	0 0.0		
500～999人	58 100.0	0 0.0	1 1.7	36 62.1	21 36.2	0 0.0		
1,000人以上	117 100.0	3 2.6	18 15.4	48 41.0	47 40.2	0 0.9		
無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3		
あって加入している	190 100.0	3 1.6	12 6.3	108 56.8	67 35.3	0 0.0		
あるが加入していない	81 100.0	1 1.2	8 9.9	54 66.7	18 22.2	0 0.0		
ない	609 100.0	0 0.0	23 3.4	449 67.1	190 28.4	6 0.9		
わからない	142 100.0	0 0.0	1 0.7	54 38.0	86 60.6	1 0.7		
無回答	20 100.0	0 0.0	2 10.0	9 45.0	9 45.0	0 0.0		

	合 計	問19.制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【男 性】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 あ り	利 用 経 験 な し			
全体	520 100.0	4 0.8	21 4.0	296 56.9	197 37.9	2 0.4		
10代	0	0	0	0	0	0		
20代	49 100.0	0 0.0	3 6.1	23 46.9	23 46.9	0 0.0		
30代	184 100.0	2 1.1	6 3.3	103 56.0	72 39.1	1 0.5		
40代	162 100.0	1 0.6	8 4.9	88 54.3	64 39.5	1 0.6		
50代	85 100.0	1 1.2	4 4.7	57 67.1	23 27.1	0 0.0		
60代以上	40 100.0	0 0.0	0 0.0	25 62.5	15 37.5	0 0.0		
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
建設業	42 100.0	0 0.0	3 7.1	21 50.0	18 42.9	0 0.0		
製造業	52 100.0	2 3.8	2 3.8	25 48.1	22 42.3	1 1.9		
情報通信業	38 100.0	0 0.0	5 5.3	17 44.7	19 50.0	0 0.0		
運輸業、郵便業	37 100.0	1 2.7	2 5.4	23 62.2	11 29.7	0 0.0		
卸売業、小売業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	53 70.7	20 26.7	0 0.0		
金融業、保険業	21 100.0	0 0.0	1 4.8	11 52.4	9 42.9	0 0.0		
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9		
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0		
教育、学習支援業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	22 62.9	13 37.1	0 0.0		
医療、福祉	74 100.0	0 0.0	2 2.7	38 51.4	34 45.9	0 0.0		
サービス業（他に分類されないもの）	61 100.0	0 0.0	5 8.2	37 60.7	19 31.1	0 0.0		
その他	29 100.0	0 0.0	2 6.9	19 65.5	8 27.6	0 0.0		
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0		
30～99人	197 100.0	1 0.5	5 2.5	115 58.4	75 38.1	1 0.5		
100～299人	197 100.0	0 0.0	5 2.5	116 58.9	75 38.1	1 0.5		
300～499人	39 100.0	0 0.0	2 5.1	24 61.5	13 33.3	0 0.0		
500～999人	27 100.0	0 0.0	1 3.7	13 48.1	13 48.1	0 0.0		
1,000人以上	55 100.0	3 5.5	8 14.5	24 43.6	20 36.4	0 0.0		
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0		
あって加入している	91 100.0	2 2.2	5 5.5	48 52.7	36 39.6	0 0.0		
あるが加入していない	40 100.0	1 2.5	4 10.0	24 60.0	11 27.5	0 0.0		
ない	314 100.0	1 0.3	11 3.5	196 62.4	104 33.1	2 0.6		
わからない	66 100.0	0 0.0	1 1.5	23 34.8	42 63.6	0 0.0		
無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0		

	合 計	問19.制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【女 性】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 あ り	利 用 経 験 な し			
全体	562 100.0	1 0.2	22 3.9	369 65.7	166 29.5	4 0.7		
10代	0	0	0	0	0	0		
20代	67 100.0	0 0.0	6 9.0	34 50.7	27 40.3	0 0.0		
30代	178 100.0	0 0.0	4 2.2	128 71.9	43 24.2	3 1.7		
40代	160 100.0	1 0.6	8 5.0	105 65.6	45 28.1	1 0.6		
50代	125 100.0	0 0.0	3 2.4	79 63.2	43 34.4	0 0.0		
60代以上	31 100.0	0 0.0	1 3.2	22 71.0	8 25.8	0 0.0		
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0		
建設業	42 100.0	0 0.0	1 2.4	33 78.6	8 19.0	0 0.0		
製造業	50 100.0	1 2.0	3 6.0	33 66.0	12 24.0	1 2.0		
情報通信業	43 100.0	0 0.0	5 11.6	19 44.2	18 41.9	1 2.3		
運輸業、郵便業	30 100.0	0 0.0	2 6.7	20 66.7	8 26.7	0 0.0		
卸売業、小売業	82 100.0	0 0.0	1 1.2	62 75.6	19 23.2	0 0.0		
金融業、保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	15 60.0	10 40.0	0 0.0		
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	0 0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0		
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0		
教育、学習支援業	40 100.0	0 0.0	2 5.0	24 60.0	14 35.0	0 0.0		
医療、福祉	89 100.0	0 0.0	2 2.2	54 60.7	32 36.0	1 1.1		
サービス業（他に分類されないもの）	56 100.0	0 0.0	3 5.4	41 73.2	12 21.4	0 0.0		
その他	42 100.0	0 0.0	2 4.8	25 59.5	14 33.3	1 2.4		
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0		
30～99人	231 100.0	0 0.0	5 2.2	162 70.1	63 27.3	1 0.4		
100～299人	201 100.0	0 0.0	6 3.0	138 68.7	55 27.4	2 1.0		
300～499人	39 100.0	1 2.6	3 7.7	24 61.5	11 28.2	0 0.0		
500～999人	29 100.0	0 0.0	0 0.0	21 72.4	8 27.6	0 0.0		
1,000人以上	58 100.0	0 0.0	8 13.8	22 37.9	27 46.6	1 1.7		
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0		
あって加入している	96 100.0	1 1.0	7 7.3	58 60.4	30 31.3	0 0.0		
あるが加入していない	38 100.0	0 0.0	2 5.3	29 76.3	7 18.4	0 0.0		
ない	345 100.0	0 0.0	12 3.5	248 71.9	82 23.8	3 0.9		
わからない	73 100.0	0 0.0	0 0.0	30 41.1	42 57.5	1 1.4		
無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0		

「従業員調査集計表」

	合 計	問19. 制度の有無 ①不妊治療等のための休暇または休業制度【全体】					無 回 答
		制度あり				制 度 な し	
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	わ か ら な い			
全体	1102 100.0	4 0.4	72 6.5	613 55.6	405 36.8	8 0.7	
10代		0	0	0	0	0	
20代		117 100.0	0	3 2.6	62 53.0	52 44.4	
30代		364 100.0	1 0.3	19 5.2	199 54.7	142 39.0	
40代		332 100.0	2 0.6	32 9.6	180 54.2	116 34.9	
50代		214 100.0	1 0.5	15 7.0	126 58.9	72 33.6	
60代以上		72 100.0	0	3 4.2	43 59.7	23 31.9	
無回答		3 100.0	0	0	3 100.0	0	
建設業		85 100.0	0	6 7.1	49 57.6	30 35.3	
製造業		104 100.0	0	5 4.8	59 56.7	38 36.5	
情報通信業		83 100.0	1 1.2	12 14.5	33 39.8	36 43.4	
運輸業、郵便業		67 100.0	0	5 7.5	38 56.7	23 34.3	
卸売業、小売業		163 100.0	1 0.6	10 6.1	102 62.6	50 30.7	
金融業、保険業		46 100.0	0	5 10.9	28 60.9	13 28.3	
不動産業、物品賃貸業		20 100.0	0	7 35.0	10 50.0	3 15.0	
学術研究、専門・技術サービス業		36 100.0	0	0	20 55.6	15 41.7	
宿泊業、飲食サービス業		31 100.0	0	1 3.2	12 38.7	18 58.1	
生活関連サービス業、娯楽業		19 100.0	0	0	10 52.6	9 47.4	
教育、学習支援業		75 100.0	0	1 1.3	45 60.0	29 38.7	
医療、福祉		166 100.0	0	5 3.0	88 53.0	72 43.4	
サービス業（他に分類されないもの）		120 100.0	2 1.7	7 5.8	74 61.7	36 30.0	
その他		73 100.0	0	7 9.6	37 50.7	28 38.4	
無回答		14 100.0	0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	
30～99人		432 100.0	0	17 3.9	259 60.0	154 35.6	
100～299人		405 100.0	2 0.5	21 5.2	227 56.0	151 37.3	
300～499人		78 100.0	0	7 9.0	45 57.7	26 33.3	
500～999人		58 100.0	2 3.4	3 5.2	28 48.3	25 43.1	
1,000人以上		117 100.0	0	22 18.8	48 41.0	46 39.3	
無回答		12 100.0	0	2 16.7	6 50.0	3 25.0	
あって加入している		190 100.0	0	17 8.9	98 51.6	75 39.5	
あるが加入していない		81 100.0	0	12 14.8	46 56.8	22 27.2	
ない		669 100.0	4 0.6	38 5.7	407 60.8	213 31.8	
わからない		142 100.0	0	4 2.8	55 38.7	83 58.5	
無回答		20 100.0	0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	

	合 計	問19. 制度の有無 ①不妊治療等のための休暇または休業制度【男性】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		制度あり						
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	利 用 経 験 な し	利 用 経 験 な し			
全体	520 100.0	1 0.2	28 5.4	264 50.8	223 42.9	0.8	4 0.8	
10代		0	0	0	0	0	0	
20代		49 100.0	0 0.0	1 2.0	29 59.2	19 38.8	0 0.0	
30代		184 100.0	0 0.0	6 3.3	84 45.7	93 50.5	1 0.5	
40代		162 100.0	0 0.0	12 7.4	78 48.1	71 43.8	1 0.6	
50代		85 100.0	1 1.2	9 10.6	50 58.8	25 29.4	0 0.0	
60代以上		40 100.0	0 0.0	0 0.0	23 57.5	15 37.5	2 5.0	
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設業		42 100.0	0 0.0	3 7.1	19 45.2	20 47.6	0 0.0	
製造業		52 100.0	0 0.0	3 5.8	25 48.1	23 44.2	1 1.9	
情報通信業		38 100.0	0 0.0	3 7.9	15 39.5	20 52.6	0 0.0	
運輸業、郵便業		37 100.0	0 0.0	3 8.1	19 51.4	14 37.8	1 2.7	
卸売業、小売業		75 100.0	0 0.0	4 5.3	44 58.7	27 36.0	0 0.0	
金融業、保険業		21 100.0	0 0.0	2 9.5	10 47.6	9 42.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		9 100.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業		17 100.0	0 0.0	0 0.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業		7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	
教育、学習支援業		35 100.0	0 0.0	1 2.9	20 57.1	14 40.0	0 0.0	
医療、福祉		74 100.0	0 0.0	1 1.4	35 47.3	38 51.4	0 0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)		61 100.0	1 1.6	1 1.6	37 60.7	21 34.4	1 1.6	
その他		29 100.0	0 0.0	4 13.8	17 58.6	8 27.6	0 0.0	
無回答		6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
30～99人		197 100.0	0 0.0	7 3.6	102 51.8	86 43.7	2 1.0	
100～299人		197 100.0	0 0.0	8 4.1	105 53.3	81 41.1	2 1.0	
300～499人		39 100.0	0 0.0	3 7.7	20 51.3	16 41.0	0 0.0	
500～999人		27 100.0	0 0.0	1 3.7	10 37.0	16 59.3	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	0 0.0	9 16.4	24 43.6	22 40.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
あって加入している		91 100.0	0 0.0	6 6.6	44 48.4	41 45.1	0 0.0	
あるが加入していない		40 100.0	0 0.0	4 10.0	21 52.5	14 35.0	1 2.5	
ない		314 100.0	1 0.3	18 5.7	172 54.8	120 38.2	3 1.0	
わからない		66 100.0	0 0.0	0 0.0	24 36.4	42 63.6	0 0.0	
無回答		9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	

	合 計	問19. 制度の有無 ①不妊治療等のための休暇または休業制度【女性】					無 回 答
		制度あり		制 度 な し	わ か ら な い		
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し				
全体	562 100.0	2 0.4	41 7.3	338 60.1	178 31.7	3 0.5	
年代 別							
10代	0	0	0	0	0	0	
20代	67 100.0	0	2 3.0	33 49.3	32 47.8	0 0.0	
30代	178 100.0	1 0.6	12 6.7	114 64.0	49 27.5	2 1.1	
40代	160 100.0	1 0.6	18 11.3	97 60.6	43 26.9	1 0.6	
50代	125 100.0	0	6 4.8	73 58.4	46 36.8	0 0.0	
60代以上	31 100.0	0	3 9.7	20 64.5	8 25.8	0 0.0	
無回答	1 100.0	0	0	1	0	0	
業 種 別							
建設業	42 100.0	0	3 7.1	29 69.0	10 23.8	0 0.0	
製造業	50 100.0	0	1 2.0	34 68.0	15 30.0	0 0.0	
情報通信業	43 100.0	1 2.3	9 20.9	16 37.2	16 37.2	1 2.3	
運輸業、郵便業	30 100.0	0	2 6.7	19 63.3	9 30.0	0 0.0	
卸売業、小売業	82 100.0	1 1.2	6 7.3	54 65.9	21 25.6	0 0.0	
金融業、保険業	25 100.0	0	3 12.0	18 72.0	4 16.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	0	0	13 68.4	6 31.6	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0	1 7.1	6 42.9	7 50.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0	0	58.3	41.7	0 0.0	
教育、学習支援業	40 100.0	0	0	25	15	0 0.0	
医療、福祉	89 100.0	0	4 4.5	51 57.3	33 37.1	1 1.1	
サービス業（他に分類されないもの）	56 100.0	0	5 8.9	37 66.1	14 25.0	0 0.0	
その他	42 100.0	0	2 4.8	19 45.2	20 47.6	1 2.4	
無回答	7 100.0	0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	
企 業 規 模 別							
30～99人	231 100.0	0	10 4.3	154 66.7	67 29.0	0 0.0	
100～299人	201 100.0	0	13 6.5	119 59.2	67 33.3	2 1.0	
300～499人	39 100.0	0	4 10.3	25 64.1	10 25.6	0 0.0	
500～999人	29 100.0	2 6.9	2 6.9	16 55.2	9 31.0	0 0.0	
1,000人以上	58 100.0	0	11 19.0	22 37.9	24 41.4	1 1.7	
無回答	4 100.0	0	1	2	1	0	
労 組 有 無 別							
あって加入している	96 100.0	0	11 11.5	51 53.1	34 35.4	0 0.0	
あるが加入していない	38 100.0	0	6 15.8	24 63.2	8 21.1	0 0.0	
ない	345 100.0	2 0.6	20 5.8	230 66.7	90 26.1	3 0.9	
わからない	73 100.0	0	4 5.5	29 39.7	40 54.8	0 0.0	
無回答	10 100.0	0	0	4	6	0	

「従業員調査集計表」

	合 計	問19.制度の有無 ②勤務間インターバル制度				
		【全体】				
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全体	1102 100.0	73 6.6	92 8.3	500 45.4	367 33.3	10 0.9
10代	0	0	0	0	0	0
20代	117 100.0	5 4.3	10 8.5	59 50.4	43 36.8	0
30代	364 100.0	26 7.1	33 9.1	187 51.4	115 31.6	3 0.8
40代	332 100.0	22 6.6	29 8.7	160 48.2	116 34.9	5 1.5
50代	214 100.0	19 8.9	15 7.0	112 52.3	67 31.3	1 0.5
60代以上	72 100.0	0 0.0	5 6.9	41 56.9	25 34.7	1 1.4
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
建設業	85 100.0	2 2.4	12 14.1	41 48.2	30 35.3	0
製造業	104 100.0	15 14.4	16 15.4	40 38.5	31 29.8	2 1.9
情報通信業	83 100.0	9 10.8	20 24.1	26 31.3	27 32.5	1 1.2
運輸業、郵便業	67 100.0	8 11.9	6 9.0	34 50.7	19 28.4	0
卸売業、小売業	163 100.0	15 9.2	8 4.9	96 58.9	44 27.0	0
金融業、保険業	46 100.0	2 4.3	4 8.7	26 56.5	14 30.4	0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	13 65.0	6 30.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	3 8.3	2 5.6	17 47.2	13 36.1	2 2.8
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	4 12.9	2 6.5	14 45.2	11 35.5	0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	10 52.6	9 47.4	0
教育、学習支援業	75 100.0	0 0.0	0 0.0	52 69.3	22 29.3	1 1.3
医療、福祉	166 100.0	7 4.2	8 4.8	86 51.8	62 37.3	3 1.8
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	3 2.5	6 5.0	62 51.7	48 40.0	1 0.8
その他	73 100.0	5 6.8	6 8.2	37 50.7	24 32.9	1 1.4
無回答	14 100.0	0 0.0	1 7.1	6 42.9	7 50.0	0
30～99人	432 100.0	33 7.6	26 6.0	231 53.5	138 31.9	4 0.9
100～299人	405 100.0	18 4.4	28 6.9	216 53.3	139 34.3	4 1.0
300～499人	78 100.0	2 2.6	8 10.3	37 47.4	31 39.7	0
500～999人	58 100.0	2 3.4	8 13.8	29 50.0	19 32.8	0
1,000人以上	117 100.0	16 13.7	19 16.2	46 39.3	35 29.9	0
無回答	12 100.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3
あって加入している	190 100.0	19 10.0	27 14.2	88 46.3	56 29.5	0
あるが加入していない	81 100.0	7 8.6	13 16.0	46 56.8	15 18.5	0
ない	669 100.0	36 5.4	42 6.3	374 55.9	209 31.2	8
わからない	142 100.0	8 5.6	7 4.9	46 32.4	81 57.0	0
無回答	20 100.0	3 15.0	3 15.0	6 30.0	6 30.0	2 10.0

	合 計	問19.制度の有無 ②勤務間インターバル制度				
		【男性】				
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全体	520 100.0	36 6.9	52 10.0	251 48.3	176 33.8	5 1.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	49 100.0	2 4.1	7 14.3	23 46.9	17 34.7	0
30代	184 100.0	15 8.2	17 9.2	92 50.0	59 32.1	1 0.5
40代	162 100.0	10 6.2	10 6.2	72 44.4	60 37.0	3 1.9
50代	85 100.0	9 10.6	8 9.4	43 50.6	24 28.2	1 1.2
60代以上	40 100.0	0 0.0	3 7.5	21 52.5	16 40.0	0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
建設業	42 100.0	4 9.5	7 16.7	19 45.2	14 33.3	0
製造業	52 100.0	9 17.3	10 19.2	15 28.8	17 32.7	1 1.9
情報通信業	38 100.0	4 10.5	12 31.6	12 31.6	10 26.3	0
運輸業、郵便業	37 100.0	4 10.8	4 10.8	20 54.1	9 24.3	0
卸売業、小売業	75 100.0	4 5.3	5 6.7	46 61.3	20 26.7	0
金融業、保険業	21 100.0	1 4.8	3 14.3	12 57.1	5 23.8	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	6 35.3	8 47.1	5 5.9
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	7 41.2	6 35.3	0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0
教育、学習支援業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	25 71.4	9 25.7	1 2.9
医療、福祉	74 100.0	3 4.1	3 4.1	38 51.4	29 39.2	1 1.4
サービス業（他に分類されないもの）	61 100.0	2 3.3	2 3.3	28 45.9	28 45.9	1 1.6
その他	29 100.0	3 10.3	3 10.3	14 48.3	9 31.0	0
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0
30～99人	197 100.0	13 6.6	13 6.6	102 51.8	66 33.5	3 1.5
100～299人	197 100.0	11 5.6	19 9.6	99 50.3	66 33.5	2 1.0
300～499人	39 100.0	1 2.6	4 10.3	17 43.6	17 43.6	0
500～999人	27 100.0	1 3.7	5 18.5	10 37.0	11 40.7	0
1,000人以上	55 100.0	9 16.4	9 16.4	23 41.8	14 25.5	0
無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0
あって加入している	91 100.0	11 12.1	12 13.2	42 46.2	26 28.6	0
あるが加入していない	40 100.0	3 7.5	10 25.0	22 55.0	5 12.5	0
ない	314 100.0	17 5.4	24 7.6	166 52.9	104 33.1	3 1.0
わからない	66 100.0	2 3.0	5 7.6	18 27.3	41 62.1	0
無回答	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 0.0	2 22.2

	合 計	問19.制度の有無 ②勤務間インターバル制度				
		【女性】				
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全体	562 100.0	34 6.0	39 6.9	302 53.7	183 32.6	4 0.7
10代	0	0	0	0	0	0
20代	67 100.0	3 4.5	3 4.5	36 53.7	25 37.3	0
30代	178 100.0	11 6.2	16 9.0	94 52.8	55 30.9	2 1.1
40代	160 100.0	11 6.9	11 6.9	84 52.5	52 32.5	2 1.3
50代	125 100.0	9 7.2	7 5.6	67 53.6	42 33.6	0
60代以上	31 100.0	0 0.0	2 6.5	20 64.5	9 29.0	0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0
建設業	42 100.0	0 0.0	5 11.9	21 50.0	16 38.1	0
製造業	50 100.0	6 12.0	5 10.0	25 50.0	14 28.0	0
情報通信業	43 100.0	4 9.3	8 18.6	13 30.2	17 39.5	1 2.3
運輸業、郵便業	30 100.0	4 13.3	2 6.7	14 46.7	10 33.3	0
卸売業、小売業	82 100.0	9 11.0	3 3.7	48 58.5	22 26.8	0
金融業、保険業	25 100.0	1 4.0	1 4.0	14 56.0	9 36.0	0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	11 57.9	5 26.3	0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	5 50.0	5 35.7	0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	7 58.3	5 41.7	0
教育、学習支援業	40 100.0	0 0.0	0 0.0	27 67.5	13 32.5	0
医療、福祉	89 100.0	4 4.5	5 5.6	47 52.8	31 34.8	2
サービス業（他に分類されないもの）	56 100.0	1 1.8	4 7.1	34 60.7	17 30.4	0
その他	42 100.0	2 4.8	3 7.1	21 50.0	15 35.7	1
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0
30～99人	231 100.0	18 7.8	13 5.6	128 55.4	71 30.7	1
100～299人	201 100.0	6 3.0	9 4.5	116 57.7	68 33.8	2
300～499人	39 100.0	1 2.6	4 10.3	20 51.3	14 35.9	0
500～999人	29 100.0	1 3.4	3 10.3	17 58.6	8 27.6	0
1,000人以上	58 100.0	7 12.1	10 17.2	20 34.5	20 34.5	1
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0
あって加入している	96 100.0	8 8.3	15 15.6	44 45.8	29 30.2	0
あるが加入していない	38 100.0	4 10.5	3 7.9	22 57.9	9 23.7	0
ない	345 100.0	17 4.9	18 5.2	205 59.4	101 29.3	4
わからない	73 100.0	5 6.8	2 2.7	28 38.4	38 52.1	0
無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	問19. 制度の有無 ⑩勤務時間を設定した正社員				合 計	問19. 制度の有無 ⑩勤務時間を設定した正社員				合 計	問19. 制度の有無 ⑩勤務時間を設定した正社員					
		制度【男性】		制度【女性】			制度【男性】		制度【女性】			制度【男性】		制度【女性】			
		利用 あり	利用 なし	利用 あり	利用 なし		利用 あり	利用 なし	利用 あり	利用 なし		利用 あり	利用 なし	利用 あり	利用 なし		
全体	1102 100.0	30 0.0	131 11.9	597 54.2	335 30.4	9 0.8	529 100.0	9 0.0	71 13.7	271 52.1	167 32.1	562 100.0	21 3.7	57 10.1	159 28.3		
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	117 100.0	4 0.0	10 8.5	58 49.6	45 38.5	0	49 100.0	1 0.0	5 10.2	23 46.9	20 40.8	67 100.0	3 4.5	5 7.5	24 35.8		
30代	364 100.0	8 0.0	42 11.5	199 54.7	109 29.9	6 1.6	184 100.0	3 0.0	22 12.0	99 53.8	59 32.1	178 100.0	5 2.8	19 10.7	99 50.5		
40代	332 100.0	8 0.0	46 13.9	172 51.8	104 31.3	2 0.6	162 100.0	2 0.0	28 17.3	73 45.1	58 35.8	160 100.0	6 3.8	17 10.6	95 25.6		
50代	214 100.0	9 4.2	29 13.6	123 57.5	53 24.8	0	85 100.0	2 0.0	14 16.5	52 61.2	17 20.0	125 100.0	7 5.6	14 11.2	69 28.0		
60代以上	72 100.0	1 0.0	4 5.6	44 61.1	22 30.6	1	40 100.0	1 0.0	2 5.0	24 60.0	13 32.5	31 100.0	0 0.0	2 6.5	20 29.0		
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
建設業	85 100.0	1 1.2	10 11.8	51 60.0	22 25.9	1	42 100.0	1 0.0	7 16.7	21 50.0	13 31.0	42 100.0	0 0.0	3 7.1	29 21.4		
製造業	104 100.0	2 1.9	8 7.7	54 51.9	38 36.5	2	52 100.0	1 0.0	5 9.6	23 44.2	22 42.3	50 100.0	1 2.0	2 4.0	31 32.0		
情報通信業	83 100.0	2 2.4	13 15.7	40 48.2	26 31.3	2	38 100.0	2 0.0	6 15.8	16 42.1	14 36.8	43 100.0	0 0.0	6 14.0	23 53.5		
運輸業、郵便業	67 100.0	2 3.0	10 14.9	35 52.2	20 29.9	0	37 100.0	1 0.0	7 18.9	20 54.1	9 24.3	30 100.0	1 3.3	3 10.0	15 36.7		
卸売業、小売業	163 100.0	6 3.7	21 12.9	96 58.9	40 24.5	0	75 100.0	1 0.0	12 16.0	43 57.3	19 25.3	82 100.0	5 6.1	8 9.8	52 20.7		
金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	8 17.4	21 45.7	15 32.6	1	21 100.0	0 0.0	5 23.8	12 57.1	4 19.0	25 100.0	1 4.0	3 12.0	9 36.0		
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	17 85.0	1 5.0	0	9 100.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	11 100.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8		
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	2 5.6	21 58.3	11 30.6	2	17 100.0	0 0.0	2 11.8	7 41.2	7 21.2	19 100.0	1 5.3	0 0.0	14 73.7		
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	14 45.2	15 48.4	0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	8 47.1	9 52.9	14 100.0	1 7.1	1 42.9	6 42.9		
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	11 57.9	8 42.1	0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	12 100.0	0 0.0	0 0.0	8 66.7		
教育、学習支援業	75 100.0	4 5.3	8 10.7	49 65.3	14 18.7	0	35 100.0	1 0.0	4 11.4	25 71.4	5 14.3	40 100.0	3 7.5	4 10.0	24 60.0		
医療、福祉	166 100.0	4 2.4	28 16.9	75 45.2	58 34.9	1	74 100.0	0 0.0	12 16.2	34 45.9	28 37.8	89 100.0	4 4.5	16 18.0	40 44.9		
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	4 3.3	10 8.3	70 58.3	36 30.0	0	61 100.0	2 0.0	5 8.2	33 54.1	21 34.4	56 100.0	2 3.6	5 8.9	36 64.3		
その他	73 100.0	2 2.7	8 11.0	35 47.9	27 37.0	1	29 100.0	0 0.0	3 10.3	16 55.2	10 34.5	42 100.0	2 4.8	5 11.9	17 40.5		
無回答	14 100.0	0 0.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6	0	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7		
30～99人	432 100.0	15 3.5	57 13.2	226 52.3	132 30.6	2	197 100.0	3 0.0	27 13.7	100 50.8	66 33.5	231 100.0	12 5.2	30 13.0	125 54.1		
100～299人	405 100.0	6 1.5	38 9.4	235 58.0	122 30.1	4	197 100.0	1 0.0	23 11.7	110 55.8	62 31.5	201 100.0	5 2.5	14 7.0	124 61.7		
300～499人	78 100.0	5 6.4	6 7.7	40 51.3	27 34.6	0	39 100.0	3 0.0	5 12.8	18 46.2	13 33.3	39 100.0	2 5.1	1 2.6	22 56.4		
500～999人	58 100.0	0 0.0	8 13.8	38 65.5	12 20.7	0	27 100.0	0 0.0	3 11.1	17 63.0	7 25.9	29 100.0	0 0.0	5 17.2	19 65.5		
1,000人以上	117 100.0	4 3.4	20 17.1	55 47.0	36 30.8	2	55 100.0	2 0.0	12 21.8	24 43.6	17 30.9	58 100.0	2 3.4	7 12.1	28 48.3		
無回答	12 100.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	6 50.0	1	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0		
あって加入していない	190 100.0	6 3.2	21 11.1	95 50.0	66 34.7	2	91 100.0	2 0.0	9 9.9	49 53.8	31 34.1	96 100.0	4 4.2	11 11.5	45 46.9		
あるが加入していない	81 100.0	2 2.5	13 16.0	52 64.2	13 16.0	1	40 100.0	2 0.0	11 27.5	22 55.0	5 12.5	38 100.0	0 0.0	2 5.3	27 71.1		
ない	669 100.0	16 2.4	76 11.4	398 59.5	173 25.9	6	314 100.0	4 0.0	41 13.1	178 56.7	89 28.3	345 100.0	12 3.5	34 9.9	217 62.9		
わからない	142 100.0	5 3.5	16 11.3	47 33.1	74 52.1	0	66 100.0	0 0.0	8 12.1	20 30.3	38 57.6	73 100.0	5 6.8	8 11.0	27 37.0		
無回答	20 100.0	1 5.0	5 25.0	5 25.0	9 45.0	0	9 100.0	1 0.0	2 22.2	2 22.2	4 44.4	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0		

「従業員調査集計表」

	合 計	問19.制度の有無 ⑩勤務地を限定した正社員制 度【全体】					合 計	問19.制度の有無 ⑩勤務地を限定した正社員制 度【男性】					合 計	問19.制度の有無 ⑩勤務地を限定した正社員制 度【女性】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		制度あり						制度あり						制度あり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
全体	1102 100.0	48 4.4	124 11.3	615 55.8	309 28.0	6	520 100.0	11 2.1	74 14.2	278 53.5	156 30.0	1 0.2	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	問19.制度の有無 ⑥職務・職種を限定した正社員制度【全体】				問19.制度の有無 ⑥職務・職種を限定した正社員制度【男性】				問19.制度の有無 ⑥職務・職種を限定した正社員制度【女性】			
		制度あり		制 度 な し	わ か ら な い	制度あり		制 度 な し	わ か ら な い	制度あり		制 度 な し	わ か ら な い
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し			利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し			利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し		
全体	1102 100.0	56 5.1	113 10.3	572 51.9	353 32.0	8 0.7				562 100.0	37 6.6	49 8.7	302 53.7
10代	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0
20代	117 100.0	13 11.1	9 7.7	52 44.4	43 36.8	0				67 100.0	11 16.4	4 6.0	30 44.8
30代	364 100.0	17 4.7	39 10.7	190 52.2	115 31.6	3 0.8				178 100.0	12 6.7	16 9.0	93 52.2
40代	332 100.0	16 4.8	32 9.6	170 51.2	111 33.4	3 0.9				160 100.0	9 5.6	15 9.4	93 58.1
50代	214 100.0	6 2.8	26 12.1	126 58.9	55 25.7	1 0.5				125 100.0	2 1.6	11 8.8	71 56.8
60代以上	72 100.0	4 5.6	7 9.7	33 45.8	27 37.5	1 1.4				31 100.0	3 9.7	3 48.4	15 32.3
無回答	3 100.0	0	0	1	2	0				1 100.0	0	0	0
建設業	85 100.0	3 3.5	9 10.6	48 56.5	25 29.4	0				42 100.0	1 2.4	3 61.9	26 28.6
製造業	104 100.0	3 2.9	11 10.6	54 51.9	35 33.7	1 1.0				50 100.0	3 6.0	5 10.0	27 54.0
情報通信業	83 100.0	4 4.8	10 12.0	42 50.6	26 31.3	1 1.2				43 100.0	3 7.0	4 9.3	21 48.8
運輸業、郵便業	67 100.0	2 3.0	6 9.0	34 50.7	25 37.3	0				30 100.0	1 3.3	2 6.7	14 46.7
卸売業、小売業	163 100.0	9 5.5	16 9.8	90 55.2	46 28.2	2 1.2				82 100.0	5 6.1	8 9.8	47 57.3
金融業、保険業	46 100.0	2 4.3	5 10.9	27 58.7	12 26.1	0				25 100.0	1 4.0	1 60.0	15 32.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	13 65.0	3 15.0	0				11 100.0	1 9.1	0	8 72.7
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	4 11.1	20 55.6	10 27.8	1 2.8				19 100.0	0	2 10.5	13 68.4
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	0	2	15	14	0				14 100.0	0	1	8
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0	6.5	48.4	45.2	0.0				12 100.0	0.0	7.1	57.1
教育、学習支援業	75 100.0	7 9.3	12 16.0	35 46.7	21 28.0	0				40 100.0	5 12.5	7 17.5	17 42.5
医療、福祉	166 100.0	5 3.0	11 6.6	80 48.2	68 41.0	2 1.2				89 100.0	4 4.5	6 5.7	46 51.7
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	10 8.3	14 11.7	61 50.8	35 29.2	0				56 100.0	8 14.3	5 8.9	31 55.4
その他	73 100.0	8 11.0	5 6.8	39 53.4	20 27.4	1 1.4				42 100.0	5 11.9	1	20
無回答	14 100.0	0	2	7	5	0				7 100.0	0	1	4
30～99人	432 100.0	21 4.9	36 8.3	221 51.2	153 35.4	1 0.2				231 100.0	13 5.6	17 7.4	125 54.1
100～299人	405 100.0	18 4.4	39 9.6	226 55.8	118 29.1	4 1.0				201 100.0	12 6.0	14 7.0	119 59.2
300～499人	78 100.0	5 6.4	4	38	31	0				39 100.0	3	3	18
500～999人	58 100.0	2 3.4	9	34	12	1				29 100.0	2	5	16
1,000人以上	117 100.0	10	24	49	33	1				58 100.0	7	10	23
無回答	12 100.0	0	1	4	6	1				4 100.0	0	0	1
あって加入している	190 100.0	12	23	93	62	0				96 100.0	10	13	40
あるが加入していない	81 100.0	4	17	43	17	0				38 100.0	2	4	24
ない	669 100.0	27	62	384	188	8				345 100.0	17	27	211
わからない	142 100.0	10	8	46	78	0				73 100.0	7	5	23
無回答	20 100.0	3	3	6	8	0				10 100.0	1	0	4

「従業員調査集計表」

	合 計	問19.制度の有無 ①子連れ出勤制度（事業所内 保育以外）【女性】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答				
		制度あり		合 計	業 種 別				制度あり		合 計	業 種 別
		利用 経験 あり	利用 経験 なし						利用 経験 あり	利用 経験 なし		
全体	1102 100.0	8 0.7	33 3.0	865 78.5	186 16.9	10 0.9						
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
20代	117 100.0	0 0.0	3 2.6	85 72.6	28 23.9	1 0.9						
30代	364 100.0	3 0.8	7 1.9	291 79.9	59 16.2	4 3.3						
40代	332 100.0	2 0.6	15 4.5	260 78.3	52 15.7	3 2.2						
50代	214 100.0	3 1.4	6 2.8	175 81.8	30 14.0	0 0.0						
60代以上	72 100.0	0 0.0	2 2.8	52 72.2	16 22.2	2 2.8						
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 66.7	2 33.3	0 0.0						
建設業	85 100.0	1 1.2	3 3.5	71 83.5	10 11.8	0 0.0						
製造業	104 100.0	0 0.0	2 1.9	78 75.0	21 20.2	3 2.9						
情報通信業	83 100.0	0 0.0	3 3.6	65 78.3	14 16.9	1 1.2						
運輸業、郵便業	67 100.0	0 0.0	3 4.5	49 73.1	14 20.9	1 1.5						
卸売業、小売業	163 100.0	2 1.2	5 3.1	135 82.8	21 12.9	0 0.0						
金融業、保険業	46 100.0	0 0.0	0 0.0	40 87.0	6 13.0	0 0.0						
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0						
学術研究、 専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	29 80.6	5 13.9	2 2.8						
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	18 58.1	11 35.5	0 0.0						
生活関連サービス業、 娯楽業	19 100.0	0 0.0	5 2.6	16 84.2	2 10.5	0 0.0						
教育、学習支援業	75 100.0	1 1.3	2 2.7	65 86.7	6 8.0	1 1.3						
医療、福祉	166 100.0	0 0.0	7 4.2	119 71.7	39 23.5	1 0.6						
サービス業 （他に分類されないもの）	120 100.0	1 0.8	4 3.3	87 72.5	27 22.5	1 0.8						
その他	73 100.0	0 0.0	2 2.7	63 86.3	7 9.6	1 1.4						
無回答	14 100.0	1 7.1	0 0.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0						
30～99人	432 100.0	7 1.6	18 4.2	332 76.9	73 16.9	2 0.5						
100～299人	405 100.0	0 0.2	1 1.5	331 81.7	64 15.8	0 0.7						
300～499人	78 100.0	0 0.0	1 1.3	61 78.2	13 16.7	3 3.8						
500～999人	58 100.0	0 0.0	1 1.7	48 82.8	9 15.5	0 0.0						
1,000人以上	117 100.0	0 0.0	6 5.1	86 73.5	24 20.5	1 0.9						
無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	7 58.3	3 25.0	1 8.3						
あって加入している	190 100.0	2 1.1	2 1.1	154 81.1	31 16.3	0 0.5						
あるが加入していない	81 100.0	0 0.0	4 4.9	69 85.2	8 9.9	0 0.0						
ない	669 100.0	5 0.7	20 3.0	542 81.0	94 14.1	8 1.2						
わからない	142 100.0	1 0.7	5 3.5	85 59.9	50 35.2	1 0.7						
無回答	20 100.0	0 0.0	2 10.0	15 75.0	3 15.0	0 0.0						
全体	520 100.0	4 0.8	17 3.3	384 73.8	112 21.5	3 0.6						
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
20代	49 100.0	0 0.0	1 2.0	35 71.4	13 26.5	0 0.0						
30代	184 100.0	2 1.1	3 1.6	140 76.1	38 20.7	1 0.5						
40代	162 100.0	0 0.0	7 4.3	115 71.0	39 24.1	1 0.6						
50代	85 100.0	2 2.4	5 5.9	66 77.6	12 14.1	0 0.0						
60代以上	40 100.0	0 0.0	1 2.5	28 70.0	10 25.0	1 2.5						
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
建設業	42 100.0	0 0.0	2 4.8	33 78.6	7 16.7	0 0.0						
製造業	52 100.0	0 0.0	0 0.0	37 71.2	14 26.9	1 1.9						
情報通信業	38 100.0	0 0.0	2 5.3	28 73.7	8 21.1	0 0.0						
運輸業、郵便業	37 100.0	0 0.0	2 5.4	25 67.6	9 24.3	1 2.7						
卸売業、小売業	75 100.0	1 1.3	2 2.7	59 78.7	13 17.3	0 0.0						
金融業、保険業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	17 81.0	4 19.0	0 0.0						
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0						
学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	12 70.6	3 17.6	1 5.9						
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	8 47.1	8 47.1	0 0.0						
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0						
教育、学習支援業	35 100.0	1 2.9	2 5.7	28 80.0	4 11.4	0 0.0						
医療、福祉	74 100.0	0 0.0	3 4.1	50 67.6	21 28.4	0 0.0						
サービス業 （他に分類されないもの）	61 100.0	0 0.0	2 3.3	44 72.1	15 24.6	0 0.0						
その他	29 100.0	0 0.0	1 3.4	25 86.2	3 10.3	0 0.0						
無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0						
30～99人	197 100.0	4 2.0	8 4.1	139 70.6	45 22.8	1 0.5						
100～299人	197 100.0	0 0.0	4 2.0	156 79.2	36 18.3	0 0.5						
300～499人	39 100.0	0 0.0	1 2.6	28 71.8	9 23.1	2 2.6						
500～999人	27 100.0	0 0.0	1 3.7	21 77.8	5 18.5	0 0.0						
1,000人以上	55 100.0	0 0.0	3 5.5	37 67.3	15 27.3	0 0.0						
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0						
あって加入している	91 100.0	1 1.1	1 1.1	70 76.9	18 19.8	1 1.1						
あるが加入していない	40 100.0	0 0.0	3 7.5	31 77.5	6 15.0	0 0.0						
ない	314 100.0	3 1.0	11 3.5	244 77.7	54 17.2	2 0.6						
わからない	66 100.0	0 0.0	1 1.5	33 50.0	32 48.5	0 0.0						
無回答	9 100.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0						

「従業員調査集計表」

業 種 別	問19.制度の有無 ③病気治療経費支援制度【全 体】				合 計	問19.制度の有無 ④病気治療経費支援制度【男 性】				合 計	問19.制度の有無 ⑤病気治療経費支援制度【女 性】					
	制度あり					制度あり					制度あり					
	利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 な し	わ か ら な い		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 な し	わ か ら な い		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 な し	わ か ら な い		
全体	1102 100.0	19 1.7	60 5.4	416 37.7	7 0.6	520 100.0	12 2.3	29 5.6	262 41.3	215 0.4	562 100.0	7 1.2	28 5.0	192 34.2		
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	117 100.0	0	5 47.0	57 48.7	0	49 100.0	0	2 4.1	26 53.1	21 0	67 100.0	0	3 43.3	35 52.2		
30代	364 100.0	8 2.2	182 49.0	153 42.0	3 0.8	184 100.0	3 1.6	8 4.3	82 44.6	90 0.5	178 100.0	5 2.8	10 5.6	62 34.8		
40代	332 100.0	6 1.8	191 54.6	115 34.6	2 0.6	162 100.0	5 3.1	11 6.8	83 51.2	62 0.6	160 100.0	1 0.6	5 3.1	49 30.6		
50代	214 100.0	5 2.3	15 58.9	126 31.3	1 0.5	85 100.0	4 4.7	6 7.1	47 55.3	28 0.0	125 100.0	1 0.8	8 6.4	77 30.4		
60代以上	72 100.0	0	4 62.5	22 30.6	1 1.4	40 100.0	0	2 5.0	24 60.0	14 0.0	31 100.0	0	2 6.5	21 25.8		
無回答	3 100.0	0	0	1 33.3	0	0 0.0	0	0	0	0	1 100.0	0	0	0		
建設業	85 100.0	0	4 55.3	34 40.0	0	42 100.0	0	2 4.8	21 50.0	19 0	42 100.0	0	2 4.8	15 35.7		
製造業	104 100.0	1	5 50.0	44 42.3	2 1.9	52 100.0	1	2 3.8	23 44.2	25 1.9	50 100.0	0	2 4.0	19 38.0		
情報通信業	83 100.0	1	10 48.2	31 37.3	1	38 100.0	0	4 10.5	19 50.0	15 0	43 100.0	1	5 11.6	16 37.2		
運輸業、郵便業	67 100.0	3	37 55.2	24 35.8	0	37 100.0	3	2 8.1	19 51.4	13 0	30 100.0	0	3 60.0	11 36.7		
卸売業、小売業	163 100.0	3	10 55.2	60 36.8	0	75 100.0	2	6 8.0	37 49.3	30 0	82 100.0	1	4 62.2	26 31.7		
金融業、保険業	46 100.0	0	4 47.8	20 43.5	0	21 100.0	0	1 4.8	8 38.1	12 0	25 100.0	0	3 12.0	8 32.0		
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0	1 80.0	3 15.0	0	9 100.0	0	1 11.1	6 22.2	2 0	11 100.0	0	0	10 9.1		
学術研究、 専門・技術サービス業	36 100.0	1	20 55.6	13 36.1	2	17 100.0	1	1 5.9	7 41.2	7 5.9	19 100.0	0	0	13 31.6		
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1	3 65.0	15 30.8	0	17 100.0	0	1 5.9	7 41.2	9 0	14 100.0	1	2 35.7	6 42.9		
生活関連サービス業、 娯楽業	19 100.0	0	0	6 31.6	0	7 100.0	0	0	4 57.1	3 0	12 100.0	0	0	25 25.0		
教育、学習支援業	75 100.0	1	2 58.7	28 37.3	0	35 100.0	1	0	21 60.0	13 0	40 100.0	0	2 5.0	15 37.5		
医療、福祉	166 100.0	7	6 51.8	65 39.2	2	74 100.0	4	4 5.4	35 47.3	31 0	89 100.0	3	2 2.2	49 33.3		
サービス業 (他に分類されないもの)	120 100.0	0	5 65.0	37 30.8	0	61 100.0	0	3 4.9	39 63.9	19 0	56 100.0	0	2 3.6	39 26.8		
その他	73 100.0	1	5 50.7	29 39.7	1	29 100.0	0	2 6.9	14 48.3	13 0	42 100.0	1	2 4.8	16 38.1		
無回答	14 100.0	0	1 42.9	7 50.0	0	6 100.0	0	0	2 33.3	4 0	7 100.0	0	1 14.3	2 28.6		
30～99人	432 100.0	12 2.8	14 55.6	164 38.0	2 0.5	197 100.0	7 3.6	6 3.0	103 52.3	80 0.5	231 100.0	5 2.2	8 3.5	81 35.1		
100～299人	405 100.0	6 1.5	17 46.2	152 37.5	3 0.7	197 100.0	4 2.0	12 6.1	102 51.8	78 0.5	201 100.0	2 1.0	4 2.0	70 34.8		
300～499人	78 100.0	0	7 56.4	27 34.6	0	39 100.0	0	3 7.7	18 46.2	0	39 100.0	0	4 10.3	9 23.1		
500～999人	58 100.0	0	5 56.9	20 34.5	0	27 100.0	0	2 7.4	13 48.1	0	29 100.0	0	3 10.3	8 27.6		
1,000人以上	117 100.0	1 0.9	15 46.2	46 39.3	1	53 100.0	1	6 10.9	24 43.6	24 0	58 100.0	0	8 13.8	21 36.2		
無回答	12 100.0	0	2 16.7	7 58.3	8	5 100.0	0	0	2 40.0	3 0	4 100.0	0	1 25.0	0		
あって加入している	190 100.0	2	10 46.3	90 47.4	0	91 100.0	1	5 5.5	45 49.5	40 0	96 100.0	1	5 5.2	41 51.0		
あるが加入していない	81 100.0	5	8 55.6	23 28.4	0	40 100.0	4	5 12.5	18 45.0	13 0	38 100.0	1	2 5.3	26 23.7		
ない	669 100.0	10 1.5	31 4.6	211 31.5	7	314 100.0	6 1.9	13 4.1	175 55.7	118 0.6	345 100.0	4 1.2	17 4.9	88 25.5		
わからない	142 100.0	2	8 33.8	84 59.2	0	66 100.0	1	4 6.1	21 31.8	40 0	73 100.0	1	4 5.5	26 57.5		
無回答	20 100.0	0	3 15.0	8 40.0	0	9 100.0	0	2 22.2	3 33.3	4 0	10 100.0	0	0	6 40.0		

「従業員調査集計表」

	合 計	間19.制度の有無 ②管理職の時短勤務制度【全 体】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 あ り	制 度 な し			
全体	1102 100.0	8 0.7	80 7.3	540 49.0	468 42.5	6 0.5		
年代別								
10代		0	0	0	0	0		
20代	117 100.0	1 0.9	10 8.5	50 42.7	56 47.9	0		
30代	364 100.0	4 1.1	26 7.1	168 46.2	163 44.8	3 0.8		
40代	332 100.0	1 0.3	28 8.4	159 47.9	142 42.8	2 0.6		
50代	214 100.0	2 0.9	14 6.5	119 55.6	79 36.9	0		
60代以上	72 100.0	0	2 2.8	43 59.7	26 36.1	1 1.4		
無回答	3 100.0	0	0	1	2	0		
業種別								
建設業	85 100.0	0	5 5.9	47 55.3	33 38.8	0		
製造業	104 100.0	1 1.0	8 7.7	47 45.2	46 44.2	2 1.9		
情報通信業	83 100.0	0	10 12.0	27 32.5	45 54.2	1		
運輸業、郵便業	67 100.0	1 1.5	7 10.4	36 53.7	23 34.3	0		
卸売業、小売業	163 100.0	3 1.8	13 8.0	80 49.1	67 41.1	0		
金融業、保険業	46 100.0	0	3 6.5	25 54.3	18 39.1	0		
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0	2 10.0	13 65.0	5 25.0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	0	0	19 52.8	16 44.4	1		
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	0	1 3.2	11 35.5	19 61.3	0		
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0	1 5.3	8 42.1	10 52.6	0		
教育、学習支援業	75 100.0	1 1.3	3 4.0	38 50.7	33 44.0	0		
医療、福祉	166 100.0	0	10 6.0	77 46.4	78 47.0	1		
サービス業（他に分類されないもの）	120 100.0	1 0.8	9 7.5	69 57.5	41 34.2	0		
その他	73 100.0	1 1.4	6 8.2	37 50.7	28 38.4	1		
無回答	14 100.0	0	2	6	6	0		
企業規模別								
30～99人	432 100.0	4 0.9	30 6.9	215 49.8	182 42.1	1		
100～299人	405 100.0	2 0.5	24 5.9	211 52.1	165 40.7	3		
300～499人	78 100.0	0	4	36	38	0		
500～999人	58 100.0	0	7	30	21	0		
1,000人以上	117 100.0	2 1.7	14 12.0	51.7	36.2	1		
無回答	12 100.0	0	1	4	6	1		
あって加入している	190 100.0	1 0.5	14 7.4	84 44.2	91 47.9	0		
あるが加入していない	81 100.0	0	14	37	30	0		
ない	669 100.0	7 1.0	46 6.9	373 55.8	237 35.4	6		
わからない	142 100.0	0	4	39	99	0		
無回答	20 100.0	0	2	7	11	0		

	合 計	間19.制度の有無 ③管理職の時短勤務制度【男 性】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 あ り	制 度 な し			
全体	520 100.0	2 0.4	39 7.5	253 48.7	224 43.1	2 0.4		
年代別								
10代		0	0	0	0	0		
20代	49 100.0	0	3	23	23	0		
30代	184 100.0	1 0.5	15 8.2	84 45.7	83 45.1	1		
40代	162 100.0	0	11	78	72	1		
50代	85 100.0	1 1.2	10 11.8	45 52.9	29 34.1	0		
60代以上	40 100.0	0	0	23	17	0		
無回答	0 100.0	0	0	0	0	0		
業種別								
建設業	42 100.0	0	3	19	20	0		
製造業	52 100.0	1 1.9	3	23	24	1		
情報通信業	38 100.0	0	4	14	20	0		
運輸業、郵便業	37 100.0	0	6	20	11	0		
卸売業、小売業	75 100.0	1 1.3	5	40	29	0		
金融業、保険業	21 100.0	0	2	12	7	0		
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0	2	5	2	0		
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0	0	8	8	1		
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0	1	5	11	0		
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0	0	2	5	0		
教育、学習支援業	35 100.0	0	2	19	14	0		
医療、福祉	74 100.0	0	5	31	38	0		
サービス業（他に分類されないもの）	61 100.0	0	3	37	21	0		
その他	29 100.0	0	2	16	11	0		
無回答	6 100.0	0	1	2	3	0		
企業規模別								
30～99人	197 100.0	2 1.0	12	94	88	1		
100～299人	197 100.0	0	6	106	75	1		
300～499人	39 100.0	0	2	17	20	0		
500～999人	27 100.0	0	2	14	11	0		
1,000人以上	55 100.0	0	8	19	28	0		
無回答	5 100.0	0	0	3	2	0		
あって加入している	91 100.0	0	7	42	42	0		
あるが加入していない	40 100.0	0	8	18	14	0		
ない	314 100.0	2 0.6	20	172	118	2		
わからない	66 100.0	0	3	18	45	0		
無回答	9 100.0	0	1	3	5	0		

	合 計	間19.制度の有無 ④管理職の時短勤務制度【女 性】				制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		利 用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 あ り	制 度 な し			
全体	502 100.0	6 1.1	39 6.9	279 49.6	235 41.8	3 0.5		
年代別								
10代		0	0	0	0	0		
20代	67 100.0	1 1.5	7 10.4	27	32	0		
30代	178 100.0	3 1.7	11 6.2	83	79	2		
40代	160 100.0	1 0.6	15	77	66	1		
50代	125 100.0	0	4	71	49	0		
60代以上	31 100.0	0	2	20	9	0		
無回答	1 100.0	0	0	1	0	0		
業種別								
建設業	42 100.0	0	2	27	13	0		
製造業	50 100.0	0	4	24	22	0		
情報通信業	43 100.0	0	6	11	25	1		
運輸業、郵便業	30 100.0	1 3.3	1	16	12	0		
卸売業、小売業	82 100.0	2 2.4	8	38	34	0		
金融業、保険業	25 100.0	0	1	13	11	0		
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0	0	8	3	0		
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	0	0	11	8	0		
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0	0	6	8	0		
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0	1	6	5	0		
教育、学習支援業	40 100.0	2	5	19	19	0		
医療、福祉	89 100.0	0	5	44	39	1		
サービス業（他に分類されないもの）	56 100.0	1 1.8	6	32	17	0		
その他	42 100.0	2	7	20	17	1		
無回答	7 100.0	0	1	4	2	0		
企業規模別								
30～99人	231 100.0	2 0.9	18	120	91	0		
100～299人	201 100.0	2	4	102	86	2		
300～499人	39 100.0	0	2	19	18	0		
500～999人	29 100.0	0	5	14	10	0		
1,000人以上	58 100.0	2	5	23	27	1		
無回答	4 100.0	0	0	1	3	0		
あって加入している	96 100.0	1	7	40	48	0		
あるが加入していない	38 100.0	0	5	18	15	0		
ない	345 100.0	5	26	197	114	3		
わからない	73 100.0	0	1	20	52	0		
無回答	10 100.0	0	0	4	6	0		

「従業員調査集計表」

業 種 別	合 計	問19-1. 多様な働き方に関する制度を利用しなかった理由(複数回答)【全体】																			そ の 他	無 回 答
		給 与 が 低 く な る	な り 進 ん だ 格 の 見 通 し が も と で	十 分 な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 短 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く	な ら な 日 数 ・ 労 働 時 間 が 長 く			
業 種 別	全体	852 100.0	176 20.7	45 5.3	4 0.5	34 4.0	13 1.5	35 4.1	21 2.5	146 17.1	215 25.2	154 18.1	225 26.4	61 7.2	37 4.3	17 2.0	4 0.5	11 1.3	140 16.3	94 11.0		
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	20代	90 100.0	20 22.2	6 6.7	0	2	2.2	3	3.4	2	13	12	41	8	3	1	0	0	15	7		
	30代	304 100.0	58 19.1	20 6.6	0	11	4	12	7	44	73	71	67	25	9	4	1	2	65	26		
	40代	259 100.0	59 22.8	13 5.0	0	8	3	12	6	65	72	42	68	11	14	8	2	4	45	34		
	50代	154 100.0	31 20.1	5 3.2	2	12	1	6	4	41	46	20	36	15	10	4	1	4	28	23		
	60代以上	44 100.0	8 18.2	2 4.5	0	1	2	3	4	11	8	13	2	1	0	0	1	7	4			
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	建設業	64 100.0	10 15.6	4 6.2	0	3	1	3	2	12	13	8	17	8	3	0	0	0	12	12		
	製造業	75 100.0	13 17.3	5 6.7	0	1	2	5	2	13	15	20	22	7	4	1	0	5	13	9		
企 業 規 模 別	情報通信業	63 100.0	13 20.6	5 7.9	0	2	1	4	1	6	13	17	23	2	0	1	0	0	10	4		
	運輸業、郵便業	48 100.0	14 29.2	1 2.1	1	4	0	0	0	12	14	4	7	5	1	0	1	1	9	8		
	卸売業、小売業	122 100.0	27 22.1	7 5.7	0	4	4	5	2	22	38	21	35	8	7	3	1	0	17	7		
	金融業、保険業	41 100.0	7 17.1	2 4.9	0	2	1	2	1	8	12	11	8	5	3	1	1	0	9	4		
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	5 27.8	0	0	1	1	1	1	11	11	22	8	3	5	6	0	0	5	6		
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	10 34.5	0	0	0	0	0	0	3	6	6	8	2	0	0	0	0	11	0		
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	0	1	0	0	0	2	7	5	5	1	3	3	1	1	0	3		
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	1 6.7	0	0	0	0	0	0	1	1	1	6	0	2	0	0	0	6	1		
	教育、学習支援業	60 100.0	8 13.3	3 5.0	0	2	0	2	1	11	18	6	13	5	3	2	0	0	11	10		
	医療、福祉	135 100.0	34 25.2	6 4.4	0	6	3	3	2	28	40	23	37	9	5	4	0	2	23	14		
学 校 種 別	サービス業 (他に分類されないもの)	94 100.0	27 28.7	4 4.3	2	5	1	4	3	12	18	16	16	5	2	1	0	1	20	16		
	その他	61 100.0	10 16.4	3 4.9	0	1	0	3	0	11	12	9	18	2	3	0	0	1	15	4		
	無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	0	1	0	1	0	3	4	2	4	1	0	1	0	0	3	0		
	30～99人	298 100.0	54 18.1	8 2.7	0	2	9	4	7	49	76	58	64	20	14	5	1	4	63	32		
	100～299人	322 100.0	67 20.8	18 5.6	0	13	5	14	11	55	74	47	90	24	12	6	2	4	63	39		
	300～499人	67 100.0	21 31.3	9 13.4	0	3	1	5	3	9	19	22	3	2	2	1	3	6	3	3		
	500～999人	50 100.0	14 28.0	3 6.0	0	3	1	4	2	11	14	8	14	5	3	2	0	0	7	4		
	1,000人以上	106 100.0	20 18.9	7 6.6	0	6	2	5	1	21	28	20	33	9	6	2	0	0	19	14		
	無回答	9 100.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	1	4	2	2	0	0	0	0	0	2	2		
	あつて加入している	161 100.0	31 19.3	4 2.5	0	8	5	1	2	28	40	36	36	13	3	2	0	1	30	24		
学 校 種 別	あるが加入していない	70 100.0	13 18.6	5 7.1	0	3	0	4	2	15	17	11	26	4	2	2	0	0	11	8		
	ない	506 100.0	105 20.8	29 5.7	0	6	4	1	6	87	127	87	134	35	28	10	4	10	106	46		
	わからない	98 100.0	24 24.5	3 3.1	0	2	2	1	1	10	28	15	26	8	3	2	0	0	12	14		
	無回答	17 100.0	3 17.6	1 5.9	0	1	1	0	1	6	3	5	3	1	1	1	0	0	1	2		
	あつて加入している	100.0	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	35.3	17.6	29.4	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8			
	あるが加入していない	70	13	5	0	3	0	4	2	15	17	11	26	4	2	2	0	0	11	8		
	ない	506	105	29	0	6	4	1	6	87	127	87	134	35	28	10	4	10	106	46		
	わからない	98	24	3	0	2	2	1	1	10	28	15	26	8	3	2	0	0	12	14		
	無回答	17	3	1	0	1	1	0	1	6	3	5	3	1	1	1	0	0	1	2		
	あつて加入している	100.0	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	35.3	17.6	29.4	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8			

「従業員調査集計表」

		問19-1. 多様な働き方に関する制度を利用しなかった理由(複数回答)【男性】																					
業種別	企業規模別	合計	給与が低くなる	昇進の格差が広がる	十分な教育訓練が受けられない	労働日数・労働時間が短く	労働日数・労働時間が長く	労働日数・労働時間が短く	労働日数・労働時間が長く	な賃任の仕事を任せられない	機分与えられなくなる	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	今の働き方に満足していない	育児・介護等の事情を抱えている	が他業種に利用している従業員	上司の理解がない	同僚の理解がない	家族の理解がない	頼れない・取引先の理解が得られない	その他	無回答	
業種別	年代別	全体	405	99	27	1	19	7	27	12	76	121	89	35	18	8	3	8	71	33			
		10代	100.0	24.4	6.7	0.2	4.7	1.7	6.7	3.0	18.8	29.9	8.6	4.4	2.0	0.7	2.0	17.5	8.1	0			
		20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		30代	35	10	4	0	1	0	2	0	4	6	13	4	1	0	0	0	8	3			
		40代	100.0	28.6	11.4	0.0	2.9	0.0	5.7	5.7	0.0	11.4	17.1	37.1	11.4	2.9	0.0	0.0	22.9	8.6			
		50代	156	34	13	1	7	3	9	5	27	43	40	22	16	5	2	1	2	34			
		60代以上	100.0	21.8	8.3	0.6	4.5	1.9	5.8	3.2	17.3	27.6	25.6	14.1	10.3	3.2	1.3	0.6	1.3	21.8			
		無回答	130	34	8	0	4	4	9	4	31	49	26	34	9	8	6	1	4	18			
		10代	58	16	1	0	6	0	5	1	16	20	9	16	4	3	0	1	1	6			
		20代	100.0	27.6	1.7	0.0	10.3	0.0	8.6	1.7	27.6	34.5	15.5	27.6	6.9	5.2	0.0	1.7	1.7	10.3			
		30代	26	5	1	0	1	0	2	0	2	5	6	4	2	1	0	0	1	5			
		40代	100.0	19.2	3.8	0.0	3.8	0.0	7.7	0.0	7.7	19.2	23.1	15.4	7.7	3.8	0.0	0.0	3.8	19.2			
		50代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
業種別	年代別	建設業	34	6	2	0	3	0	3	2	6	8	6	5	1	0	0	0	0	5			
		製造業	100.0	17.6	5.9	0.0	8.8	0.0	8.8	5.9	17.6	23.5	17.6	14.7	2.9	0.0	0.0	0.0	14.7	17.6			
		情報通信業	39	7	1	0	1	0	1	4	1	4	9	13	11	4	1	1	0	4			
		運輸業、郵便業	29	9	4	0	1	1	2	1	3	7	10	13	0	0	0	0	0	0			
		卸売業、小売業	100.0	31.0	13.8	0.0	3.4	3.4	6.9	3.4	10.3	24.1	34.5	44.8	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0			
		金融業、保険業	26	8	0	0	3	0	0	0	7	10	2	4	3	1	0	0	1	4			
		不動産業、物品賃貸業	100.0	30.8	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	26.9	38.5	7.7	15.4	11.5	3.8	0.0	0.0	3.8	15.4			
		専門・技術サービス業	58	16	4	0	1	1	5	1	11	22	11	15	5	3	2	1	0	8			
		宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.6	6.9	0.0	1.7	1.7	8.6	1.7	19.0	37.9	19.0	25.9	8.6	5.2	3.4	1.7	0.0	13.8			
		生活関連サービス業、娯楽業	19	4	3	0	2	1	1	0	3	8	6	4	4	1	0	1	0	2			
		教育、学習支援業	100.0	21.1	15.8	0.0	10.5	5.3	5.3	0.0	15.8	42.1	31.6	21.1	21.1	5.3	0.0	5.3	0.0	10.5			
		医療、福祉	9	1	1	0	2	0	2	2	2	4	1	2	1	1	0	0	0	1			
		サービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	22.2	0.0	22.2	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1			
		その他	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0			
企業規模別	年代別	30～99人	100.0	17.9	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	10.3	23.1	33.3	28.2	10.3	2.6	2.6	0.0	10.3	23.1	2.6			
		100～299人	7	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		300～499人	100.0	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3	42.9	4.3	14.3	0.0	14.3			
		500～999人	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0			
		1,000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		無回答	62	18	4	0	3	3	2	1	19	19	14	16	4	2	2	0	1	12			
		30～99人	46	16	2	0	2	0	3	0	6	9	9	5	2	1	0	0	1	8			
		100～299人	100.0	34.8	4.3	0.0	4.3	0.0	6.5	0.0	13.0	19.6	10.9	4.3	2.2	0.0	0.0	2.2	17.4	13.0			
		300～499人	25	5	2	0	1	0	3	0	7	9	6	3	2	3	0	0	0	5			
		500～999人	6	2	1	1	1	0	1	3	2	3	1	1	1	0	0	0	0	1			
		1,000人以上	100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0			
		無回答	143	27	4	1	4	3	6	3	28	46	34	24	11	8	3	0	3	30			
		30～99人	100.0	18.9	2.8	0.7	2.8	2.1	4.2	2.1	19.6	32.2	23.8	16.8	7.7	5.6	2.1	0.0	2.1	21.0			
		100～299人	155	39	11	0	7	2	11	5	28	40	28	35	15	4	3	2	2	28			
		300～499人	100.0	25.2	7.1	0.0	4.5	1.3	7.1	3.2	18.1	25.8	18.1	22.6	9.7	2.6	1.9	1.3	1.3	18.1			
		500～999人	34	14	8	0	2	0	4	2	6	12	12	10	2	1	1	1	3	4			
		1,000人以上	100.0	41.2	23.5	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	17.6	35.3	29.4	5.9	2.9	2.9	8.8	11.8	0.0	0.0			
		無回答	21	8	1	0	2	1	3	2	4	7	5	5	3	2	1	0	0	2			
労働者別	年代別	30～99人	100.0	38.1	4.8	0.0	9.5	4.8	14.3	9.5	19.0	33.3	23.8	14.3	9.5	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0			
		100～299人	49	11	3	0	4	1	3	0	9	14	8	14	4	3	0	0	0	6			
		300～499人	100.0	22.4	6.1	0.0	8.2	2.0	6.1	0.0	18.4	28.6	16.3	28.6	8.2	6.1	0.0	0.0	0.0	12.2			
		500～999人	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	1			
		1,000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0			
		無回答	75	15	4	0	5	1	2	0	11	17	20	13	7	2	1	0	1	18			
		あつて加入している	100.0	20.0	5.3	0.0	6.7	1.3	2.7	0.0	14.7	22.7	17.3	9.3	2.7	1.3	0.0	1.3	24.0	8.0			
		あつて加入していない	35	12	4	0	3	0	3	1	9	11	6	12	2	0	0	0	0	2			
		あつて加入していない	100.0	34.3	11.4	0.0	8.6	0.0	8.6	2.9	25.7	31.4	17.1	34.3	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7	14.3			
		あつて加入していない	241	62	18	1	11	4	22	11	48	78	48	54	24	15	7	3	7	45			
		あつて加入していない	100.0	25.7	7.5	0.4	4.6	1.7	9.1	4.6	19.9	32.4	19.9	22.4	10.0	6.2	2.9	1.2	2.9	18.7			
		あつて加入していない	47	8	1	0	0	1	0	0	3	13	10	10	2	1	0	0	0	6			
		あつて加入していない	100.0	17.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	27.7	21.3	4.3	2.1	0.0	0.0	0.0	12.8	17.0			
		無回答	7	2	0	0	0	1	0	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0			
		あつて加入していない	100.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

「従業員調査集計表」

		問19-1. 多様な働き方に関する制度を利用しなかった理由(複数回答)【女性】																				
合 計		給与が低くなる	な 職 場 での教育訓練の見通しがある	十 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある	な 分 なる教育訓練の見通しがある
		433 100.0	75 17.3	18 4.2	3 0.7	14 3.2	6 1.4	8 1.8	9 2.1	15 3.5	68 15.7	92 21.2	65 15.0	129 29.8	26 6.0	19 4.4	9 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	54 100.0	10 18.5	2 3.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30代	146 100.0	24 16.4	7 4.8	0	4	2.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40代	122 100.0	23 18.9	5 4.1	1	4	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50代	93 100.0	15 16.1	4 4.3	2	6	6.5	1	1	1	3.2	26.9	10.8	20.4	11.8	7.5	4.3	0	0	0	0	0
	60代以上	18 100.0	3 16.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	建設業	29 100.0	4 13.8	1 3.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	35 100.0	6 17.1	4 11.4	0	1	2.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	32 100.0	4 12.5	1 3.1	0	1	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	22 100.0	6 27.3	1 4.5	1	1	4.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	61 100.0	11 18.0	4 6.6	0	2	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融業、保険業	22 100.0	3 13.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究 専門・技術サービス業	17 100.0	3 17.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	1 12.5	0	0	1	12.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規模 別	教育、学習支援業	32 100.0	5 15.6	2 6.3	0	2	6.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	71 100.0	14 19.7	2 2.8	0	3	4.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	46 100.0	11 23.9	2 4.3	2	3	6.5	2	2	2	4.3	6.5	13.0	19.6	15.2	21.7	6.5	2	2	2	2	2
	その他	34 100.0	5 14.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	5 100.0	1 20.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	154 100.0	26 16.9	4 2.6	1	5	3.2	1	1	1	21	30	24	40	9	6	2	1	1	1	1	1
	100～299人	162 100.0	27 16.7	4 2.4	1	5	3.1	3	6	6	27	34	18	53	9	8	3	0	2	2	2	2
	300～499人	33 100.0	7 21.2	1 3.0	1	1	3.0	1	1	1	16	21	7	12	1	1	1	0	0	0	0	0
	500～999人	27 100.0	6 22.2	2 7.4	0	1	3.7	0	0	0	7	6	3	8	2	1	1	0	0	0	0	0
	1,000人以上	53 100.0	9 17.0	4 7.5	1	2	3.8	1	1	1	10	13	12	15	5	3	2	0	0	0	0	0
	無回答	4 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労 働 組 織 有 無 別	あつて加入している	83 100.0	16 19.3	3 3.6	1	3	1.2	1	1	1	17	22	15	22	6	1	1	0	0	0	0	0
	あるが加入していない	32 100.0	1 3.1	0	0	0	0	0	0	0	1	5	6	5	1	2	2	0	0	0	0	0
	ない	259 100.0	42 16.2	11 4.2	2	8	3.1	4	5	5	38	48	38	78	11	13	3	1	3	1	3	1
	わからない	50 100.0	15 30.0	2 4.0	0	2	1	1	1	1	7	15	5	15	6	2	2	0	0	0	0	0
	無回答	9 100.0	1 11.1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

「従業員調査集計表」

		問20.時間外労働削減への有効な取組(複数回答)【全体】																	その他	無回答		
業種別	企業規模別	合計		時間外労働の管理の徹底	発信情報の活用	声掛けの活用	社内研修の実施	ユニバーサル設計の実施	残業代やその他の処遇の改善	年次有給休暇の取得促進	業務量の平準化	業務内容の見直し	業務の効率化	業務の自動化	業務の標準化	業務の簡便化	業務の透明化	業務の見える化				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			
年代別	全体	1102	100.0	466	42.3	231	133	295	242	752	207	132	212	223	79	19	1.7	0	0	0	0	0
	10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	
	20代	117	10.6	49	4.4	19	13	37	25	66	25	15	23	24	10	4	3.4	0	0	0	0	
	30代	364	33.0	160	14.5	73	39	97	74	269	93	35	84	80	26	1	0.3	0	0	0	0	
	40代	332	30.1	140	12.7	83	53	81	74	228	63	34	66	63	23	6	1.8	0	0	0	0	
	50代	214	19.4	84	7.7	40	17	61	47	148	17	32	27	40	17	6	1.8	0	0	0	0	
	60代以上	72	6.5	33	3.0	16	11	18	21	39	8	16	12	15	3	2	0.5	0	0	0	0	
	無回答	3	0.3	0	0.0	0	0.0	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0.0	0	0	0	0	
	建設業	85	7.7	33	3.0	17	11	23	17	57	20	7	17	22	8	2	0.5	0	0	0	0	
	製造業	104	9.4	46	4.4	22	9	35	20	73	22	14	25	22	8	1	0.3	0	0	0	0	
	情報通信業	83	7.5	36	3.3	12	10	22	18	57	14	9	13	13	4	1	0.3	0	0	0	0	
	運輸業、郵便業	67	6.0	31	2.8	13	7	17	20	44	5	9	12	8	6	2	0.5	0	0	0	0	
	卸売業、小売業	163	14.8	64	5.9	19	10	40	37	112	31	20	28	41	9	4	1.0	0	0	0	0	
	金融業、保険業	46	4.2	23	2.1	13	10	14	7	35	12	8	14	9	4	0	0.0	0	0	0	0	
	業種別	不動産業、物品賃貸業	20	1.8	9	0.8	4	3	2	6	11	6	4	8	3	4	0	0.0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		36	3.3	12	1.1	7	5	9	5	27	4	4	3	9	3	1	0.3	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業		31	2.8	14	1.3	7	3	5	6	17	0	2	6	5	2	1	0.3	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業		19	1.7	9	0.8	3	1	3	4	15	4	1	6	8	4	0	0.0	0	0	0	0	
教育、学習支援業		75	6.8	29	2.7	10	20	23	54	19	7	14	16	5	1	0	0.0	0	0	0	0	
医療、福祉		166	15.1	77	7.0	29	22	44	38	111	32	27	27	22	12	3	0.8	0	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)		120	10.9	50	4.5	23	12	31	25	75	23	13	19	29	7	2	0.5	0	0	0	0	
その他		73	6.6	28	2.5	18	8	25	13	55	13	6	18	11	2	1	0.3	0	0	0	0	
無回答		14	1.3	5	0.4	0	3	5	3	9	2	1	2	5	1	0	0.0	0	0	0	0	
30～99人		432	39.2	194	17.6	107	64	115	117	268	53	61	71	84	24	10	2.8	0	0	0	0	
100～299人		405	36.7	176	16.0	81	52	103	74	290	89	40	83	96	33	7	1.9	0	0	0	0	
300～499人		78	7.1	23	2.1	16	8	27	21	54	17	7	18	9	9	0	0.0	0	0	0	0	
500～999人		58	5.3	26	2.4	9	7	17	6	43	13	11	10	10	4	0	0.0	0	0	0	0	
1,000人以上		117	10.6	43	3.9	15	12	28	23	90	33	11	29	23	9	1	0.3	0	0	0	0	
業種別	無回答	12	1.1	4	0.4	3	0	5	1	7	2	2	1	1	0	1	0.3	0	0	0	0	
	あつて加入している	190	17.3	75	6.8	31	15	53	43	138	44	15	49	37	20	3	0.8	0	0	0	0	
	あつて加入していない	81	7.4	39	3.5	19	17	25	23	58	19	12	16	21	3	3	0.8	0	0	0	0	
	わからない	669	60.7	287	26.1	150	89	163	142	450	127	87	124	131	48	12	3.2	0	0	0	0	
	わからない	142	12.9	61	5.5	25	12	49	30	90	17	16	19	29	8	1	0.3	0	0	0	0	
無回答	20	1.8	4	0.4	6	0	5	4	16	0	2	4	5	0	0	0.0	0	0	0	0		

「従業員調査集計表」

問20.時間外労働削減への有効な取組(複数回答)【男性】															問20.時間外労働削減への有効な取組(複数回答)【女性】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
業種別	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	無回答	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答	あって加入している	あるが加入していない	ない	わからない	無回答	その他	フレックスタイム制度の導入	人事管理の徹底	残業の事前承認の導入	たのめCの取組の推進	業務内容の見直しや従業員の生産性向上の取組	年次有給休暇の取得促進	ユニバーサル残業の導入	社内の研修や安全衛生の啓発など	発給信託トップの実施によるメッセージ	時間外労働の管理の徹底	合計	問20.時間外労働削減への有効な取組(複数回答)【女性】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																																							全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	無回答	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答	あって加入している	あるが加入していない	ない	わからない	無回答																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
全体	520	211	125	68	138	134	341	118	57	107	97	46	6	562	247	104	64	151	105	398	86	73	103	124	33	10	1.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

短時間勤務制度	フレックスタイム制度	等（在宅勤務）	下給業、終業時刻の繰上げ、繰下げ	半日や時間単位の有給休暇	所定時間外労働（残業）の免除	に職再雇用する人制度（育児休業制度等）等で介護施設（介護施設）の優遇措置	助児・介護に要する経費の負担	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	は不妊治療等のための休暇	勤務時間インターバル制度	選択的週休3日制	勤務時間を限定した正社員制度	勤務地を限定した正社員制度	職種・職能を限定した正社員制度	育子（育児）休業制度（事業所内保外）	病気の療養費支給制度	病気の療養休暇制度	管理職の時短勤務制度	その他	無回答		
全体	1102	758	601	726	570	667	371	350	458	188	115	252	111	454	257	220	169	142	249	341	182	23	25
10代	68.8	54.5	51.7	65.9	51.7	60.5	33.7	31.8	41.6	17.1	10.4	22.9	10.1	41.2	23.3	20.0	15.3	12.9	22.6	30.9	16.5	2.1	2.3
20代	73.5	56.4	75.2	47.0	56.4	31.6	24.8	20.5	13.7	23.9	12.0	48.7	18.8	20.5	12.8	13.7	28.2	29.1	14.5	0.0	0.0	0.0	0
30代	268	204	263	206	246	121	110	173	60	34	111	37	166	77	73	52	47	68	102	67	9	4	
40代	332	232	187	223	178	205	125	122	136	64	40	80	34	140	90	79	58	45	86	114	67	7	9
50代	214	129	102	116	98	116	66	64	78	31	19	27	71	71	46	35	32	28	46	69	22	7	7
60代以上	72	42	41	34	32	33	22	25	20	9	6	5	20	21	8	12	6	16	21	9	0	2	2
無回答	3	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
建設業	85	56	50	69	48	49	24	22	41	9	10	22	9	42	15	16	10	8	19	28	18	3	2
製造業	104	70	65	77	46	66	37	38	46	13	13	25	10	47	28	22	17	9	19	25	13	1	1
情報通信業	83	62	55	73	47	57	35	34	32	10	6	22	8	37	19	15	9	7	22	25	16	1	1
運輸業、郵便業	67	42	33	42	33	36	19	16	21	9	7	10	10	21	14	11	9	14	11	10	1	2	2
卸売業、小売業	163	112	90	113	89	96	61	53	64	23	13	30	17	58	31	35	27	18	41	55	23	3	4
金融業、保険業	46	37	32	36	29	35	17	19	22	10	5	15	4	21	16	10	6	14	21	12	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	16	14	17	8	12	3	7	4	1	2	1	11	11	6	0	0	3	5	3	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	36	28	23	28	17	29	13	12	14	8	5	8	5	14	10	7	3	6	11	12	4	1	1
宿泊業、飲食サービス業	31	20	8	12	12	4	6	11	2	1	2	3	7	3	4	1	1	7	10	2	1	3	3
生活関連サービス業、娯楽業	19	12	11	12	8	11	4	1	9	5	1	2	0	10	5	6	6	4	7	7	5	0	2
教育、学習支援業	75	53	38	40	43	46	29	31	16	12	22	12	36	18	8	10	13	16	27	14	2	4	4
医療、福祉	166	106	68	70	86	95	57	52	71	38	21	38	16	60	42	31	26	30	33	53	28	3	2
サービス業（他に分類されないもの）	120	76	67	80	60	66	35	37	51	25	11	28	8	53	32	31	24	20	24	33	18	2	2
その他	73	56	39	50	39	48	26	28	30	15	6	22	6	27	18	13	13	9	16	23	14	2	1
無回答	14	12	8	11	5	9	7	5	8	1	3	4	2	10	5	5	2	2	3	6	2	1	0
30～99人	432	292	214	266	211	249	131	118	170	59	43	90	45	164	95	56	51	55	92	132	59	11	12
100～999人	405	270	234	275	215	249	139	137	174	65	43	95	36	171	93	82	69	60	96	135	72	8	8
300～999人	78	64	43	57	41	53	28	30	41	22	11	25	9	37	20	16	12	9	22	23	14	0	0
500～999人	58	40	32	39	33	31	25	19	21	9	3	27	11	16	0	1	0	12	13	0	0	0	0
1,000人以上	117	86	74	83	65	79	45	43	49	31	15	28	18	51	36	46	26	16	26	34	23	3	1
無回答	12	6	4	6	5	6	3	3	3	2	1	1	1	4	2	4	1	3	5	1	1	2	2
あって加入している	190	136	109	136	101	126	68	60	83	41	17	54	23	82	40	49	30	25	47	60	34	1	3
あるが加入していない	81	58	47	55	41	51	32	32	36	15	11	21	12	43	26	19	14	13	17	19	16	2	1
ない	669	447	354	430	347	391	227	211	266	108	63	145	56	260	154	122	107	80	140	204	114	18	21
わからない	142	103	77	90	74	87	36	42	66	21	23	28	17	63	33	27	16	21	41	50	16	2	0
無回答	20	14	14	15	7	12	8	5	7	3	1	4	3	6	4	3	2	3	4	8	2	0	0
無回答	100.0	70.0	70.0	75.0	35.0	60.0	40.0	25.0	35.0	15.0	5.0	20.0	15.0	30.0	20.0	15.0	10.0	15.0	20.0	40.0	10.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

短時間勤務制度	フレックスタイム制度	テレワーク制度（在宅勤務等）	下駄上げ・繰上げ・繰下ろし	半日・時間単位の有給休暇	除所定時間外労働（残業）の免除	所定労働時間外に勤務する人に対する手当	育児・介護に要する経費の負担	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	不妊治療等のための休暇	勤務時間インターバル制度	選択的週休3日制	勤務時間を限定した正社員制度	勤務地を限定した正社員制度	制勤務を希望する正社員	職を希望する正社員（事業所内保	育子連れ出勤制度（事業所内保	病気の療養・療養費の負担	病気の療養・療養費の負担	管理職の時短勤務制度	その他	無回答
全体	520	326	275	263	290	154	147	231	88	64	94	58	193	117	105	80	71	107	123	79	11	10
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	49	34	29	33	26	11	13	21	11	7	9	5	25	12	11	7	9	11	13	9	0	0
30代	184	122	102	127	99	115	54	47	88	30	25	40	21	79	37	40	25	28	35	31	4	2
40代	162	103	82	104	80	88	53	47	71	32	27	18	57	37	32	28	19	40	44	24	4	3
50代	85	43	36	46	40	23	26	37	9	13	10	21	66	16	13	15	18	20	9	3	5	5
60代以上	40	24	26	16	21	13	14	14	6	3	5	4	11	15	6	7	3	10	11	6	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	42	23	23	23	21	11	10	21	4	7	7	3	19	7	7	3	5	10	14	10	1	2
製造業	52	31	34	37	21	30	12	16	25	5	10	5	18	12	10	6	2	8	7	7	1	0
情報通信業	38	25	22	32	19	26	16	11	16	6	7	5	17	9	8	5	3	11	9	8	0	0
運輸業、郵便業	37	24	17	19	17	8	8	9	5	4	5	6	10	8	3	8	5	8	6	8	1	1
卸売業、小売業	75	48	35	54	41	27	21	28	9	6	8	9	21	12	16	12	7	13	16	8	1	2
金融業、保険業	21	14	13	15	12	15	7	9	12	4	3	7	1	8	6	6	7	4	8	10	6	1
不動産業、物品賃貸業	9	7	7	4	6	1	3	1	1	0	1	1	6	0	4	0	0	0	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	17	11	10	14	8	14	4	7	4	5	6	4	6	5	6	2	4	6	7	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	17	10	5	2	6	7	1	2	4	1	1	1	3	1	2	1	1	1	2	1	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	7	4	1	4	1	3	1	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	1
教育、学習支援業	35	23	19	18	12	8	18	10	6	7	6	15	7	3	4	7	7	10	4	1	0	0
医療、福祉	74	43	33	34	42	38	25	41	17	10	15	9	29	20	17	13	16	15	19	10	2	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	58.1	44.6	45.9	56.8	51.4	33.8	33.8	55.4	23.0	13.5	20.3	12.2	39.2	27.0	23.0	17.6	21.6	23.0	25.7	13.5	2.7
その他	61	35	31	36	30	31	15	18	26	11	6	13	5	24	17	14	12	10	11	11	7	1
無回答	29	23	18	19	17	18	11	7	15	9	2	5	2	10	11	6	6	5	6	7	5	0
無回答	6	5	5	3	5	3	2	4	1	2	2	1	5	2	2	1	1	1	2	1	0	0
30～99人	197	125	100	119	101	109	56	53	84	29	24	35	28	66	43	31	24	26	40	46	28	5
100～299人	197	116	109	124	99	106	58	59	83	29	24	31	15	75	45	37	32	27	43	48	28	4
300～499人	39	31	21	28	18	26	13	12	22	14	7	12	6	18	10	11	7	6	11	10	8	0
500～999人	27	18	14	17	15	13	8	14	3	2	4	2	13	4	8	4	3	4	5	0	1	1
1,000人以上	55	34	30	36	26	33	16	15	26	13	7	12	7	20	15	17	12	10	9	14	9	1
無回答	5	2	1	2	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
あって加入している	91	61	49	60	46	57	26	24	44	19	11	22	12	37	17	20	15	17	19	21	19	1
あるが加入していない	40	26	18	23	19	22	13	13	21	6	5	8	5	19	13	12	7	6	10	8	1	1
ない	314	189	167	194	158	168	99	133	51	34	53	32	109	73	59	52	36	61	75	46	8	9
わからない	66	44	35	42	35	39	14	16	32	12	14	11	9	27	13	14	6	10	17	19	5	1
無回答	9	6	7	5	4	2	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	0	1	0	0
無回答	100.0	66.7	66.7	77.8	44.4	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	企業規模別	問21. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な制度(複数回答)【女性】																			その他	無回答
		短時間勤務制度	フレックスタイム制度	等々(レジャー・終業時刻の繰上げ・繰下げ業)	半日や時間単位の有給休暇	除所定時間外労働(残業)の免除	所定労働時間(育児・介護)の短縮	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	は不妊治療等度のための休暇または	勤務時間インターバル制度	選択的週休3日制	勤務時間を限定した正社員制度	勤務地を限定した正社員制度	職務、職種を限定した正社員制度	育児(有)と連動した出勤制度(事業所内保育)	病気の療養費支援制度	病気の療養休暇制度	管理職の時短勤務制度			
年代別	全体	562	423	320	392	369	213	198	224	96	154	259	136	110	86	70	142	213	99	12	12	
	100.0	75.3	56.9	69.8	53.7	65.7	37.9	35.2	39.9	17.1	8.9	27.4	15.3	12.5	12.5	12.5	25.3	37.9	17.6	2.1	2.1	
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20代	67	52	37	55	32	40	26	16	30	13	9	32	10	13	8	7	22	21	8	0	
	30代	178	146	102	136	107	131	67	63	85	29	9	47	14	32	27	40	66	35	5	2	
	40代	100.0	82.0	57.3	76.4	60.1	73.6	47.8	47.8	16.3	5.1	39.9	22.5	18.0	15.2	12.4	22.5	37.1	19.7	2.8	1.1	
	50代	125	83	64	67	57	75	42	37	41	22	11	50	29	19	13	28	48	13	4	2	
	60代以上	31	18	15	18	11	12	9	11	6	3	0	1	9	6	2	5	3	6	10	3	
	無回答	100.0	58.1	48.4	58.1	35.7	29.0	35.5	19.4	9.7	0.0	3.2	29.0	19.4	6.5	16.1	9.7	19.4	32.3	9.7	0.0	
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	業種別	建設業	42	33	26	38	24	27	13	12	19	5	23	8	8	7	3	9	14	8	2	0
製造業		50	39	31	40	25	36	25	22	21	7	15	5	29	16	12	11	11	18	6	0	
情報通信業		43	35	32	39	28	30	19	22	16	4	1	14	3	20	9	7	4	11	16	8	
運輸業、郵便業		30	18	16	23	16	19	11	8	12	4	3	5	4	11	6	8	3	4	6	5	
卸売業、小売業		82	63	54	58	47	54	33	31	36	13	7	22	8	37	19	18	15	11	28	38	
金融業、保険業		25	23	19	21	17	20	10	10	6	2	8	3	13	10	4	3	2	6	11	6	
不動産業、物品賃貸業		11	9	5	10	4	6	2	4	6	3	1	1	0	5	1	2	0	3	4	2	
学術研究、専門・技術サービス業		19	17	13	14	9	15	9	5	6	4	0	2	1	8	5	1	2	5	5	1	
宿泊業、飲食サービス業		14	10	3	6	5	3	4	7	1	0	1	2	4	2	0	0	6	8	1	0	
生活関連サービス業、娯楽業		12	8	10	8	7	8	3	1	6	4	1	2	0	8	5	5	6	3	5	0	
教育、学習支援業		40	30	19	22	24	28	17	12	13	6	6	15	6	21	11	5	6	9	17	10	
企業規模別	30～99人	231	165	114	146	109	137	73	64	85	29	19	54	17	97	51	24	26	28	52	3	
	100～299人	201	151	123	149	115	140	80	76	90	36	18	63	21	95	46	44	35	33	53	4	
	300～499人	93	63	22	29	23	27	15	18	13	8	4	13	3	19	10	5	5	3	11	6	
	500～999人	29	20	17	20	14	18	10	7	6	0	8	0	14	7	8	6	0	7	8	0	
	1,000人以上	58	51	42	45	37	44	29	27	16	8	15	10	31	21	27	14	6	17	19	12	
	無回答	100.0	87.9	72.4	77.6	63.8	75.9	50.0	46.6	37.9	27.6	13.8	25.9	17.2	53.4	36.2	46.6	24.1	10.3	29.3	3.4	
	無回答	100.0	75.0	50.0	75.0	100.0	75.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	あって加入している	96	73	59	74	55	69	42	35	39	21	6	31	11	45	22	27	15	8	28	37	
	あるが加入していない	38	31	28	31	21	27	19	18	15	8	6	12	7	24	13	7	6	7	11	6	
	ない	345	253	183	231	185	218	124	115	130	56	28	90	23	149	78	60	53	43	79	126	
	わからない	73	58	42	48	39	47	22	25	34	9	17	8	36	20	13	10	11	24	31	11	
無回答	100.0	79.5	57.5	65.8	53.4	64.4	30.1	34.2	46.6	12.3	12.3	23.3	11.0	49.3	27.4	17.8	13.7	15.1	32.9	42.5		
無回答	100.0	80.0	80.0	80.0	20.0	80.0	60.0	50.0	60.0	20.0	10.0	40.0	30.0	20.0	10.0	40.0	80.0	10.0	0.0	0.0		

「従業員調査集計表」

	期間22:育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題(複数回答) 【全体】														合計	無回答
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業		
年代別	全体	1102	224	223	320	210	263	482	280	345	606	73	32	23		
		100.0	20.3	20.2	23.0	19.1	23.9	41.9	25.4	31.3	55.0	6.6	2.9	2.1		
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	20代	117	28	26	27	26	28	40	28	32	63	12	2	3		
	30代	364	76	87	133	81	100	171	105	123	206	15	7	3		
	40代	332	69	68	94	52	79	142	92	99	184	21	10	5		
	50代	214	39	31	54	41	46	94	49	71	119	15	11	9		
	60代以上	72	11	11	12	10	10	15	6	20	31	10	2	3		
	無回答	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0		
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
業種別	建設業	85	23	19	37	22	23	39	19	30	41	3	2	2		
	製造業	104	26	28	31	21	27	44	26	39	60	6	3	2		
	情報通信業	83	8	14	23	21	30	38	31	25	42	1	1	2		
	運輸業、郵便業	67	12	17	16	13	15	21	10	18	35	4	2	3		
	卸売業、小売業	163	46	43	50	39	34	75	48	51	91	7	2	2		
	金融業、保険業	46	9	9	22	9	13	24	14	16	28	5	1	0		
	不動産業、物品賃貸業	20	7	7	7	1	1	13	1	2	9	1	0	0		
	学術研究、専門・技術サービス業	36	3	3	11	5	6	18	11	9	21	3	2	1		
	宿泊業、飲食サービス業	31	5	4	5	8	4	11	6	7	15	4	1	1		
	生活関連サービス業、娯楽業	19	5	6	4	3	5	9	4	9	10	2	0	0		
企業規模別	30～99人	432	95	71	91	91	86	166	93	133	218	36	15	12		
	100～299人	405	92	102	146	83	105	182	106	143	222	24	8	9		
	300～499人	78	11	14	20	11	25	32	22	25	45	3	3	0		
	500～999人	58	10	15	20	6	10	23	16	19	39	5	1	0		
	1,000人以上	117	15	20	39	16	32	53	40	22	76	4	5	0		
	無回答	12	1	1	3	3	5	6	3	3	6	1	0	2		
	あって加入している	190	37	45	68	30	48	91	59	57	105	7	8	3		
	あるが加入していない	81	12	23	35	15	17	41	28	28	45	4	0	2		
	ない	669	141	127	179	128	158	267	146	209	367	49	20	17		
	わからない	142	31	23	35	34	38	56	40	43	78	11	3	1		
労働組合の有無別	無回答	20	3	5	3	3	2	7	7	8	11	2	1	0		
		100.0	15.0	25.0	15.0	15.0	10.0	35.0	35.0	40.0	55.0	10.0	5.0	0.0		

	【男性】														【女性】													
	問22. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題(複数回答)														問22. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題(複数回答)													
	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための費用負担	不満足感や不信感	労働時間や業務の多様化に	代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答		合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための費用負担	不満足感や不信感	労働時間や業務の多様化に	代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答	
全体	520	98	104	182	123	143	190	138	164	275	36	12	9	520	148	20	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	49	15	13	20	14	13	17	10	17	26	5	0	1	49	13	13	17	12	15	23	18	14	37	7	2	2	2	
30代	184	34	44	73	48	55	71	56	60	102	10	5	1	184	30	6	26	5	34	20	34	7	37	10	3	3	3	
40代	162	32	31	57	32	45	63	60	51	86	9	3	1	162	18	5	23	9	39	26	34	10	49	6	2	2	2	
50代	85	12	9	24	20	21	38	39	31	53	5	1	0	85	10	0	19	1	35	21	28	31	46	9	1	1	1	
60代以上	40	5	7	8	9	9	5	5	12	16	5	1	2	40	14	1	10	6	28	24	24	58	32	46	7	4	4	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	42	8	9	21	13	13	15	14	15	37	3	1	2	42	15	10	16	9	9	23	4	15	23	0	1	0	0	
製造業	82	13	15	19	12	11	19	14	20	29	2	1	0	82	13	13	12	9	16	25	12	19	31	3	2	1	1	
情報通信業	38	1	3	13	10	12	20	15	9	16	1	1	0	38	1	3	13	10	12	20	15	9	16	1	1	0	0	
運輸業、郵便業	37	6	11	8	9	12	10	7	10	19	2	1	1	37	6	11	8	9	12	10	7	10	19	2	1	1	2	
卸売業、小売業	75	19	19	30	23	19	31	24	23	44	4	1	1	75	19	19	30	23	19	31	24	23	44	4	1	1	1	
金融業、保険業	21	3	5	9	5	6	10	6	8	15	2	0	0	21	3	5	9	5	6	10	6	8	15	2	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	9	4	3	3	3	1	0	5	1	0	4	1	0	9	4	3	3	3	1	0	5	1	0	4	1	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	17	1	1	7	3	5	6	6	5	9	1	1	1	17	1	1	7	3	5	6	6	5	9	1	1	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	17	1	2	1	6	2	6	3	1	8	3	1	0	17	1	2	1	6	2	6	3	1	8	3	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	1	2	2	2	0	3	2	3	1	0	0	7	1	1	2	2	2	0	3	2	3	1	0	0	0	
教育、学習支援業	35	7	8	9	2	10	10	10	12	19	3	1	1	35	7	8	9	2	10	10	10	12	19	3	1	1	1	
医療、福祉	74	13	10	22	16	25	27	16	28	48	3	2	1	74	13	10	22	16	25	27	16	28	48	3	2	1	1	
サービス業(他に分類されないもの)	61	13	10	22	12	16	14	12	17	25	8	1	2	61	13	10	22	12	16	14	12	17	25	8	1	2	2	
その他	29	6	5	13	7	9	14	8	11	15	2	1	0	29	6	5	13	7	9	14	8	11	15	2	1	0	0	
無回答	6	2	2	3	2	1	1	2	4	3	0	0	0	6	2	2	3	2	1	1	2	4	3	0	0	0	0	
30～99人	197	39	37	82	57	50	70	41	65	97	17	5	4	197	39	37	82	57	50	70	41	65	97	17	5	4	4	
100～299人	197	42	43	85	50	59	74	53	64	105	15	3	4	197	42	43	85	50	59	74	53	64	105	15	3	4	4	
300～499人	39	5	7	12	5	13	17	13	15	22	1	2	0	39	5	7	12	5	13	17	13	15	22	1	2	0	0	
500～999人	27	5	7	10	4	4	7	9	8	17	2	0	0	27	5	7	10	4	4	7	9	8	17	2	0	0	0	
1,000人以上	55	7	10	22	5	15	20	20	22	32	1	2	0	55	7	10	22	5	15	20	20	22	32	1	2	0	0	
無回答	5	0	0	1	2	2	2	2	0	2	0	0	1	5	0	0	1	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	
あって加入している	91	18	26	41	15	27	37	36	32	48	3	5	0	91	18	26	41	15	27	37	36	32	48	3	5	0	0	
あるが加入していない	40	6	9	17	6	7	17	12	12	20	3	0	2	40	6	9	17	6	7	17	12	12	20	3	0	2	2	
ない	334	57	97	99	79	85	110	67	95	165	19	6	7	334	57	97	99	79	85	110	67	95	165	19	6	7	7	
わからない	66	17	9	23	21	23	22	20	22	36	10	1	0	66	17	9	23	21	23	22	20	22	36	10	1	0	0	
無回答	9	0	3	2	2	1	4	3	3	6	1	0	0	9	0	3	2	2	2	1	4	3	3	6	1	0	0	

	【男性】														【女性】														
	問22. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題(複数回答)														問22. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題(複数回答)														
	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための費用負担	不度平感者と非利用者の間で	労働時間や業務の多様化に	代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答		合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための費用負担	不度平感者と非利用者の間で	労働時間や業務の多様化に	代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答		
全体	562	126	118	134	86	115	264	137	177	319	36	19	12	562	126	118	134	86	115	264	137	177	319	36	19	12			
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	67	13	13	17	12	15	23	18	14	37	7	2	2	67	13	13	17	12	15	23	18	14	37	7	2	2	2		
30代	178	42	43	59	33	44	99	49	63	102	5	2	2	178	42	43	59	33	44	99	49	63	102	5	2	2	2		
40代	160	37	36	35	19	31	74	37	46	92	11	6	4	160	37	36	35	19	31	74	37	46	92	11	6	4	4		
50代	125	27	22	29	21	24	58	32	46	72	8	8	4	125	27	22	29	21	24	58	32	46	72	8	8	4	4		
60代以上	31	6	4	4	1	1	10	1	8	15	5	1	0	31	6	4	4	1	1	10	1	8	15	5	1	0	0		
無回答	100	19	4	12	9	3	32	3	2	25	8	4	0	100	19	4	12	9	3	32	3	2	25	8	4	0	0		
建設業	42	15	10	16	9	9	23	4	15	23	0	1	0	42	15	10	16	9	9	23	4	15	23	0	1	0	0		
製造業	50	13	13	12	9	16	25	12	19	31	3	2	1	50	13	13	12	9	16	25	12	19	31	3	2	1	1		
情報通信業	43	7	11	10	11	17	17	16	15	25	0	0	2	43	7	11	10	11	17	17	16	15	25	0	0	2	2		
運輸業、郵便業	30	6	6	8	4	3	11	3	8	16	2	1	2	30	6	6	8	4	3	11	3	8	16	2	1	2	2		
卸売業、小売業	82	27	24	19	16	15	42	23	27	43	3	1	1	82	27	24	19	16	15	42	23	27	43	3	1	1	1		
金融業、保険業	25	6	4	13	4	7	14	8	13	3	1	0	0	25	6	4	13	4	7	14	8	13	3	1	0	0	0		
不動産業、物品賃貸業	11	3	4	4	0	1	8	0	2	5	0	0	0	11	3	4	4	0	1	8	0	2	5	0	0	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	19	2	2	4	2	1	12	5	4	12	2	1	0	19	2	2	4	2	1	12	5	4	12	2	1	0	0		
宿泊業、飲食サービス業	14	4	2	4	2	2	5	3	6	7	1	0	1	14	4	2	4	2	2	5	3	6	7	1	0	1	1		
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	5	2	1	3	7	4	6	7	1	0	0	12	4	5	2	1	3	7	4	6	7	1	0	0	0		
教育、学習支援業	40	11	13	9	3	5	16	11	11	23	3	1	1	40	11	13	9	3	5	16	11	11	23	3	1	1	1		
医療、福祉	89	15	11	16	8	15	40	25	26	57	6	5	3	89	15	11	16	8	15	40	25	26	57	6	5	3	3		
サービス業(他に分類されないもの)	56	8	8	11	10	11	21	15	13	31	6	1	0	56	8	8	11	10	11	21	15	13	31	6	1	0	0		
その他	42	5	2	6	7	10	19	8	15	23	6	3	1	42	5	2	6	7	10	19	8	15	23	6	3	1	1		
無回答	7	0	3	0	0	0	4	0	2	3	0	0	0	7	0	3	0	0	0	4	0	2	3	0	0	0	0		
30～99人	231	56	33	38	33	35	95	50	66	119	19	10	8	231	56	33	38	33	35	95	50	66	119	19	10	8	8		
100～299人	201	50	59	60	33	45	105	52	78	114	9	4	4	201	50	59	60	33	45	105	52	78	114	9	4	4	4		
300～499人	39	6	7	8	6	12	15	9	10	23	2	1	0	39	6	7	8	6	12	15	9	10	23	2	1	0	0		
500～999人	29	5	8	9	2	6	15	7	10	20	3	1	0	29	5	8	9	2	6	15	7	10	20	3	1	0	0		
1,000人以上	58	8	10	16	11	14	30	18	10	40	3	3	0	58	8	10	16	11	14	30	18	10	40	3	3	0	0		
無回答	4	1	1	3	1	3	4	1	3	3	0	0	0	4	1	1	3	1	3	4	1	3	3	0	0	0	0		
企業規模別	100代	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	100.0	35.0	75.0	0.0	0.0	0.0	100代	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	100.0	35.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	100代	19.8	19.8	19.8	28.1	15.6	21.9	56.3	24.0	25.0	56.3	4.2	3.1	100代	19.8	19.8	19.8	28.1	15.6	21.9	56.3	24.0	25.0	56.3	4.2	3.1	3.1		
	100代	15.8	36.8	44.7	23.7	21.1	57.9	39.5	42.1	57.9	2.6	0.0	0.0	100代	15.8	36.8	44.7	23.7	21.1	57.9	39.5	42.1	57.9	2.6	0.0	0.0	0.0		
	100代	24.3	20.0	22.3	13.9	20.3	44.1	21.7	32.2	57.7	8.7	3.8	2.3	100代	24.3	20.0	22.3	13.9	20.3	44.1	21.7	32.2	57.7	8.7	3.8	2.3	2.3		
	100代	19.2	19.2	16.4	12.8	15.3	15.3	20.3	20.3	21.7	28.8	53.4	1.4	2.7	1.4	100代	19.2	19.2	16.4	12.8	15.3	15.3	20.3	20.3	21.7	28.8	53.4	1.4	2.7
無回答	10	3	2	1	1	1	1	3	4	5	5	0	0	10	3	2	1	1	1	1	3	4	5	5	0	0	0		

5 育児・介護休業法の改正について

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、近年、育児・介護休業法は改正されています。

令和3年6月9日公布（概要抜粋①～⑤参照）

男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた改正、順次施行

令和6年5月31日公布（概要抜粋⑥～⑭参照）

子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充等が盛り込まれた改正、令和7年4月以降、段階的に施行



改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設 「育児休業」とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できます。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能です。なお、産後パパ育休の申し出・取得、産後パパ育休期間中の就業を申し出・同意しなかったこと等を理由とする不利益な取り扱いも禁止となります。	令和4年 10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年 4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できます。	令和4年 10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年 4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年 4月1日
⑥ - 1 3歳以上の小学校就学前の子を養育する労働者に関し、事業主が職場のニーズを把握した上で、柔軟な働き方を実現するための措置を講じ（※）、労働者が選択して利用できるようにすることを義務付け。 ⑥ - 2 また、当該措置の個別の周知・意向確認を義務付け。 ※始業時刻等の変更、テレワーク等、短時間勤務、新たな休暇の付与、保育施設の設置運営等のうち事業主が2つ以上を選択して措置 ⑦ 所定外労働の制限（残業免除）の対象となる労働者の範囲を、小学校就学前の子（現行は3歳になるまでの子）を養育する労働者に拡大。 ⑧ - 1 子の看護休暇を子の行事参加等の場合も取得可能とし、 ⑧ - 2 対象となる子の範囲を小学校3年生修了（現行は小学校就学前）まで拡大するとともに、 ⑧ - 3 勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止。 ⑨ 妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前に、労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取・配慮を事業主に義務付け。 ⑩ 育児休業の取得状況の公表義務の対象を、常時雇用する労働者数が300人超（現行1,000人超）の事業主に拡大。 ⑪ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定時に、育児休業の取得状況等に係る状況把握・数値目標の設定を常時雇用する労働者数が100人超の事業主に義務付け。（100人以下は努力義務） ⑫ 労働者が家族の介護に直面した旨を申し出た時に、両立支援制度等について個別の周知・意向確認を行うことを事業主に義務付け。 ⑬ 労働者等への両立支援制度等に関する早期（40歳等）の情報提供や、雇用環境の整備（労働者への研修等）を事業主に義務付け。 ⑭ 介護休暇について、勤続6月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止。等	令和7年 4月1日 (ただし、⑥及び⑨は10月1日から施行)

6 女性活躍推進法の改正について

令和元年6月5日に、「改正女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



<令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

<令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

<令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されました。

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調査対象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイ
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とはー女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
2年	# 多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
3年	女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
4年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
5年	# 改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※#は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）※※平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

以下の事務所では、職場におけるハラスメントなど、労働問題に関する様々な内容のセミナーを実施しています。詳しくは各事務所にお問合せください。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋 3-10-3 東京しごとセンター 9階	03-5211-2209	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎 1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタ ワー 2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋 4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸 2-19-1 カメラアブラザ 7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
多 摩	立川市柴崎町 3-9-2 6階	042-595-8705	立 川	多摩地域の市町村全域 (26市・西多摩郡)
青 山 (はたらく女性 スクエア)	渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山地下 1階 EAST-A2	03-6427-7253	表参道	

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、以下ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。